

令和5年9月19日提出（その2）

経 営 状 況 報 告 書

鳥 取 県

目 次

(11)	公立大学法人 公立鳥取環境大学	1
(12)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター	44
(13)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社	64
(14)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団	85
(15)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	107
(16)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター	125
(17)	鳥取県住宅供給公社	152
(18)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	185
(19)	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	215
(20)	公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構	276

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 公立大学法人 公立鳥取環境大学 |
| 2 目 的 | 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。 |
| 3 設立許可年月日 | 平成24年3月26日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成24年4月1日 |
| 5 基 本 財 産 | 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円 |
| 6 役 員 | 理 事 5人 監 事 2人
理事長 江崎信芳(学長)
副理事長 西山信一(元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監)
理 事 小林朋道(副学長)
" 田中洋介(事務局長、元鳥取市企画推進部長)
" 若原道昭(元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長)
監 事 北野彬子(弁護士)
" 山崎安造(税理士) |
| 7 教 職 員 | 教員63人、職員32人(うち県派遣職員2人) |
| 8 事 務 所 | 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岩美むらなかキャンパス 岩美郡岩美町大谷449番地
関 西 オ フ ィ ス 大阪市北区梅田一丁目1番3-2200 |

令和4年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、令和4年度に公立大学法人として11年目となる事業年度を迎えるとともに、第2期中期目標（平成30年度～令和5年度）の5ヵ年目となり、中期目標を達成するための中期計画に沿い「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

将来に向けた取組として、令和3年度入学生から適用したカリキュラム改訂、副専攻プログラムの導入2年目となり、プログラムを着実に運営するとともに、制度のメリットや特徴が学生により深く伝わるよう学内に周知を行うほか、本制度を本学の魅力の一つとして学生募集の場でもアピールするなど、学内外に向けて制度導入の効果を高める取組を進めた。

また、大学院の魅力向上施策の一環として、本学大学院を修了した学生が、本学教員の指導の下、主に本学を拠点として博士課程を取得することが可能となるよう鳥取大学大学院連合農学研究科と連携することとし、令和5年3月に連携協定を締結した。これにより大学院学生の博士課程における研究継続の道が拓かれ、学生にとってより充実した研究環境となった。

入試については、令和3年度入試から募集人員を増やし、県内向けの選抜方式も含む入試制度（学校推薦型選抜Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）とした。令和5年度入試（全入試）の志願倍率は4.3倍、入学定員充足率は106.7%と堅調に推移している。令和3年度入試からは、環境学部の一般推薦入試の地域枠を廃止し、学校推薦型選抜Ⅲ型として県内に限定した入試を実施しており、学長による鳥取県内の高等学校の訪問等により県内高校との相互理解を深め、関係性を強化した。

また、アドミッション・コーディネーターや入試担当教職員による県内の高校教員向け説明会、校長協会との意見交換会、進学相談会、高校内ガイダンス等の場で積極的に情報提供し、県内入学生の増加に取り組んだ。令和5年度の県内入学生の比率は、環境学部:23.0%、経営学部:23.9%、全体では23.4%と、前年度からさらに増加し、中期計画で定めた年度毎の目標を達成した。

就職に関しては、就職率は全体では98.7%と高水準を維持し、国公立大の平均内定率97.4%を上回っており、県内就職率についても、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）流行下における就職活動の環境変化の影響を受け下落していたが、令和4年度は21.5%と前年度から5ポイント上昇し、回復傾向となった。

全学的に取り組むSDGsに関しては、総合教育科目として「SDGs基礎」を開講し、本学専任教員がオムニバス形式で学生のSDGsへの基本的理解を深めたほか、外部講師による講演を授業に取り入れるなどして教育内容を充実させ、環境学部の「SDGs地域塾」や経営学部の「SDGsカフェ」等、学内で多様なイベント等も行った。学外に対しては、本学の有する教育リソースを活用したSDGsオンライン講座として、令和4年度には新たに9本の動画コンテンツを制作、公開したほか、鳥取商工会議所とSDGsでの連携を継続し、学生を交えた形で同商工会議所工業部会に属する3企業の課題解決とSDGsの達成に向けた連携を進めた。

また、全世界的な共通課題であるカーボンニュートラル達成に向け、高等教育機関・研究機関として研究面や大学運営面から地域社会のモデルとなる先進的な成果の発信に取り組んでいくこととし、鳥取市等と共同申請（令和4年8月、令和5年2月）し採択（令和5年4月）を受けた環境省の補助事業（脱炭素先行地域）において、本学キャンパスのカーボンニュートラル化に向けて取り組むとともに、地域の脱炭素推進に貢献することを目指している。

コロナによる影響で、法人運営を従来の方法から大きく変更したり、柔軟な対応が求められたりする中、幹部を中心として構成する危機対策本部で情報を迅速に共有し、重要な意思決定を行うなど、学生の教育・研究

の環境維持を最優先に総力を結集して対応した。衛生面での学内環境の整備、オンライン授業や外部との連携に必要となる ICT 環境の整備を迅速に進めたほか、学修や生活に不安を抱える学生への支援（ピアサポーター制度や経済支援等）にも取り組んだ。

学事運営以外の各種事業に関しても、オープンキャンパスや保護者懇談会、外部との各種意見交換等は Web コミュニケーションツールなどオンラインも活用して行ったほか、動画による公開講座やホームページの動画コンテンツを充実させるなど、コロナによる時代の変容、社会ニーズの変化に対応した形で広報・広聴活動を行った。

その他、ロシアによる侵攻の影響を受け、安全な研究活動の場所を確保することができなくなったウクライナ研究者を受け入れて研究を継続できる環境を提供し、私生活での困りごとも含め、不慣れな鳥取での生活を支援している。

また、令和3年度に引き続き、大学における3回目の職域接種を教職員及び地域企業向けに実施し（4月・5月に3日実施）、大学構成員のコロナ感染予防に努めるとともに、近隣企業等の早期の接種に貢献した。4回目以降の接種は、鳥取県のワクチンバス事業の利用を周知した。これらの業務運営上の諸活動においても、公立大学として、地域・社会の課題解決やよりよい社会の形成に貢献した。

項目ごとの状況

・大学の教育等の質の向上に関する事項

環境学部、経営学部、大学院環境経営研究科の目的に沿って教育を行うとともに、公立鳥取環境大学版の人間形成教育を推進した。各学部の専門科目を他学部の間人形成科目として履修できる仕組みに加え、教育的効果に配慮して英語（Intensive English 1～8）の授業時間を45分×2コマとするほか、1・2年次配当科目「プロジェクト研究1～4」やインターンシップ関連科目を開講する等、人間形成教育科目を基盤とした実践的で特徴的な教育を行った。

令和3年度入学生から適用する副専攻プログラムは、令和4年度には履修登録を開始し、対象の2年生44名の履修登録があった。教育内容の充実と学生への制度周知を図るとともに、本学の特徴ある教育として学外への発信も行った。

社会的な関心が非常に高まっているデータサイエンス分野に関しては、文部科学省が行っている数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定に向けた取組を進めた。データサイエンス教育を推進する組織（AI・数理・データサイエンス教育研究センター）を設置することとし、令和5年4月の設置に向けて準備を進めた。

本学の基本理念「人と社会と自然との共生」に合致するSDGsの達成に貢献するため、「教育」、「研究」、「地域貢献」の各分野で活動計画に沿って取組を推進した。特に、教育面においては、すべての授業科目がSDGsのどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、履修科目選択の時点から社会的課題への意識付けと教育効果の向上を促している。総合教育科目として開講している「SDGs基礎」では、本学専任教員がオムニバス形式でそれぞれの専門分野を活かし、学生のSDGsへの基本的理解を深めた。また、「SDGs基礎」は一部の講義内容を要約した形で「SDGsオンライン講座」として外部公開した。

地域人材の育成の面では、「プロジェクト研究1～4」において、両学部の全学生が2年次終了までに地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）の履修を継続しつつ、一層の教育効果向上を目的として、令和5年度以降は、4つのカテゴリー分野（麒麟、SDGs、グローバル、一般）全てを2年次終了までに全学生が履修する仕組みへ変更するよう見直しを行った。また、「鳥取学」「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として引き続き開講

した。さらに、一定の地域志向科目の修了等の要件を満たし、地域への理解を深め、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対する資格認定制度「TUES 麒麟マイスター」を認定するとともに、「TUES 麒麟マイスター」が行う卒論研究のうち、学術的かつ地域への成果の還元が期待できる研究課題2件を「麒麟特別研究」として採択し、研究費の一部助成を行った。

オンライン授業の実施および学内外のWebによるコミュニケーション推進のため、外部オンラインストレージやストリーミングサーバ、Web会議システムを継続的に活用するなどICT環境の充実に取り組んだ。また、オンライン授業におけるガイドラインや利用マニュアル等により教職員・学生がスムーズに準備・利用ができる体制を整えた。さらに、学生への迅速な連絡手段として、スマートフォンアプリ（Push通知・安否確認等）も活用した。

教育改善の取組としては、学期末の授業アンケートに加え、令和4年度後期には学期の中間時点でアンケートを実施し、学生の声を速やかに授業改善に活かすとともに、FD（授業内容・方法を向上させるための取組）研修・SD（大学職員の能力開発）研修、機関別認証評価の点検項目等を準用した全学的な視点での自己点検・評価活動を通じて、教育改善に取り組んだ。

就職支援については、体系的なキャリア教育と、3年次の学生全員に対し面談を実施するなどのきめ細かな対応を心がけ、手厚く就職指導を行った結果、令和4年度卒業生の就職内定率は98.7%となり、目標である全国国立大学の平均値（97.4%）以上を達成した。また、県内就職率30%を達成するため、低学年時から県内就職、企業の魅力を伝える授業等を体系的に実施することや、県内の企業や各種団体、行政機関等と連携して多様な施策を実施することにより就職支援を充実させ、令和元年度は23.4%であった県内就職率は、コロナ禍の中、令和2年度（14.3%）、3年度（16.5%）と低下していたが、4年度（21.5%）は回復傾向となった。

学生支援については、資格取得、クラブ活動、経済支援など様々な場面できめ細かなサポートを行った。また、「鳥取県内出身学生生活支援制度（令和2年度入学生まで）」、令和3年度以降の入学生には、入学生対象パソコン購入補助により県内出身学生に対し経済的支援を行うとともに、令和2年度から実施された高等教育段階の教育費負担軽減制度の手続きを適切に行った。さらに、学生生活の幅広い困りごと等への助言を行う等、学生同士による支え合いの仕組みであるスチューデント・ピアサポーターを継続して配置するとともに、コロナ禍の学生への経済支援の一環として、授業補助作業やオンライン授業実施に伴う技術支援、感染防止対策のためのTA（ティーチングアシスタント）の他、危険を伴わない軽作業に学生をアルバイトとして雇用する機会を提供した。

研究面については、令和4年度に研究活性化に向けたワーキンググループを立ち上げて検討を進めたほか、外部資金獲得に向けた制度面での支援を継続し、令和2年度から開始した外部のコンサルタントを活用する支援補助制度の拡大を図り、Web面談支援制度も設けた。結果的に、令和3年度に低調であった競争的外部資金（科学研究費）の令和4年度の実績は、新規申請数は29件、新規採択件数は8件で、採択率は27.6%となり、目標を上回った。

サステナビリティ研究所では、SDGsの推進役として、環境学部の「SDGs地域塾」や経営学部の「SDGsカフェ」等、学内のSDGs関連イベントにも積極的にコミットし、SDGsの全学的活動を推進した。また、本学の有する教育リソースを活用し、SDGsオンライン講座（動画コンテンツ）として、令和4年度は9本の動画コンテンツを制作、公開したほか、鳥取商工会議所とSDGsでの連携を継続し、学生を交えた形で同商工会議所工業部会に属する3企業の環境分野等における課題解決とSDGsの達成に向けた連携を進めた。また、ロシアによる侵攻の影響を受け、研究活動を継続するため本学で受け入れを行っているウクライナの研究者が、同研究

所主催の学術講演会「ウクライナ避難民の支援と人類社会の未来像（中間報告）」で講演を行った。

地域イノベーション研究センターでは、創造性に富んだ鳥取県固有の豊かな地域の生活実現に寄与する4つのテーマの調査・研究活動に取り組んだ。また、両組織が合同で「サステナビリティ研究所・地域イノベーション研究センター研究成果報告会」をオンラインで開催した。

地域連携については、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム 地域連携推進会議」に参画し、地域課題を共有するとともに各自治体等と大学との連携事例、今後の連携のあるべき姿について意見交換した。

学生の地域での調査研究活動や地域連携活動、SDGs 活動の促進をねらいとし、令和4年度は「地域連携活動推進助成金」制度2件、「SDGs 活動推進助成金」制度5件を採択した。

「岩美むらなかキャンパス」は、コロナの影響により利用は極めて限定的になったが、コロナ禍のため中断していた岩美町商工会との懇談会を3年ぶりに再開し、地域との交流を途切れさせないようにした。「まちなかキャンパス」においては、年度途中から一部制限を緩和し、本学学生、教職員限定で開館日を絞って利用可能とするなどにより、利用実績は前年より増加した。

産学連携の面では、研究シーズ集の冊子発刊を継続し、さらに産官学連携コーディネーターが、企業ニーズと教員の研究シーズのマッチング活動を行い、行政や企業との共同研究や活動を推進した。上記の商工会議所との連携に加え、以前から継続中の食のみやこ鳥取づくり連携支援計画の活動推進、中海テレビ放送と包括連携協力に関する協定、八頭町とSDGsの推進に関する協定を締結し連携を進めた。

国際交流については、一部の事業は中止となったものの、ウィズコロナが進む中、渡航を伴う事業等も一部実施できた。語学研修としてワナーパシフィック大学（アメリカ）に2名、トリニティ・ウエスタン大学（カナダ）に10名を派遣し、計12名に経済支援を行った。また、協定に基づく交換留学生として清州大学校（韓国）からは1名を受け入れた。

渡航が難しい状況の中であっても、国際交流や語学留学への意欲の維持・向上や情報収集の機会を提供するため、語学留学の代替措置として「オンライン de 国際交流」を行った。ドイツ、ケニア、イスラエルをテーマとして計3回実施し、延べ83人の学生が参加した。

また、国際交流事業の充実に向けた新たな協定として、令和2年度に共同プログラム実施に向け覚書を締結したセントラルクリスチャンカレッジ・カンザス（アメリカ）と学生相互派遣についての細目を定めた編入学協定を締結した。また、サザンクロス大学（豪州）と相互間での教育・研究の進歩、発展を図るため、覚書及び留学協定を締結した。

・業務運営の改善及び効率化に関する事項

大学運営の体制面については、運営上の重要事項をはじめ、教育・研究、地域連携、大学経営など様々な案件に迅速に対応できるよう定期的に幹部会議を開催するとともに、コロナへの対応として、危機対策本部会議を開催し、県内の感染者発生状況や警報等を勘案して、学内の警戒レベルや対応方針等を検討し適切に対応した。また、経営に関する重要事項を審議する経営審議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究審議会を開催し、学外委員からいただいた意見を大学運営に反映させた。このような体制の下、理事長のリーダーシップの発揮により、全教職員が団結・協働してスピード感をもって大学運営に取り組んだ。

地域に開かれた大学づくりに資するため、情報公開の面では公式ホームページでの「TUES レポート」79件、「お知らせ」55件、「マスコミへの資料提供」37件を行ったほか、公開講座やSDGsにかかわる各種取組等、広報を充実させるなど、コロナの影響で、学内外でのイベント等、発信する情報が減少する中でも、露出を意識

した活動を行った。ステークホルダーからの意見聴取、意見交換も積極的に取り組み、「支援する会との産学官連携に関する懇談会」や「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム 地域連携推進会議」等の機会を利用して、外部の様々な意見を聴き、大学運営の参考にした。また、保護者懇談会はコロナ対応及び遠隔地からも参加しやすいオンラインで実施し、45 世帯の参加があった。教職員と保護者とが対話し、学生個人の取組状況や課題を共有する有意義な機会となった。

事務局全体における業務改善および効率化のため、鳥取県職員人材開発センター及び公立大学協会主催の業務分野別協議会等、各種研修機会を積極的に活用し、事務局における職位や経験年数に応じた階層別研修を計画的に実施することで、職員個々の能力開発を図った。また、「大学設置基準改正に関する研修」「情報格付け研修」など全学的に展開して共有すべき事項については、FD（授業内容・方法を向上させるための取組）・SD（大学職員の能力開発）を行い、大学運営に資する知識習得や意識啓発を行った。

また、年度計画や予算の策定段階から翌年度に戦略的かつ重点的に取り組むべき事項を定めるとともに、教職員の適切な配置や施設保全計画に基づく計画的な修繕の実施等により、効率的な業務運営を行った。

・安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項

安定的な経営に資する志願者確保のために、これまで蓄積した地域の情報や志願者データを活用し、戦略的な広報を展開するとともに、教職員一丸となって取り組んだ。特に、オープンキャンパスはオンラインと対面（来場型）の両方の機会を設けて実施し、オンラインでは、Web コミュニケーションツールを利用した教職員との面談や、動画コンテンツを充実させる等により、遠隔地を含む多様な参加者層に訴求した。また、過去の実績を基に多くの来場者が見込まれるものについては、参加人数を制限するなどコロナへの対応を行いながら、効果的な取組を行った。

さらに、学長による鳥取県内の高等学校の訪問等により県内高校との相互理解を深め、関係性を強化するとともに、県内の高校教員向け説明会、校長協会との意見交換会、進学相談会、高校内ガイダンス等の場で積極的な情報提供や、鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけにより県内入学生の増加に取り組んだ。これらの結果、令和5年度入試は、志願倍率は4.3倍、入学定員充足率は106.7%となり、志願者の確保の点から安定的な経営に寄与した。

志願者の安定確保により、令和4年度の自己財源は8.37億円（目標7億円以上）、経常的支出に占める人件費の割合63.8%（目標64.5%以内 ※比較する他大学実績値は1年前の年度のもの）、自己財源比率48.7%（目標37.4%以上 ※同上）となり、当期総利益は73,874千円と黒字を確保した。

・点検・評価・情報公開に関する事項

新生公立鳥取環境大学運営協議会をはじめ、設置者との連絡調整を図り、大学経営や運営の改善に取り組んだ。令和4年度は、第2期中期計画の達成状況にかかる見込評価を受け、その過程で点検した中期目標等の達成状況や課題、評価委員会から意見のあった将来を見通した大学運営等に関し、法人及び大学の中長期的な視点での計画や諸課題に対する方針を検討するために戦略会議を新設した。戦略会議では、本学の強みや課題等の現状把握を行い、第3期中期計画における方向性や諸課題に対応する体制について検討した。

さらに、令和4年からは4半期毎に幹部と事務局各課とのヒヤリングを行うなど、意思疎通の機会を増やし、業務の点検および課題の把握から次期の目標設定へのPDCAの仕組みを強化し、大学運営の継続的な改善に向けた取組を推進している。

また、公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に従い、内部質保証を推進する「内部質保証推進会議」、教育の質保証に関する専門的な事項に関する調査、研究を行う「教育質保証推進ユニット」を中心に、教育内容の改善・充実に取り組むとともに、令和2年度に受審した機関別認証評価の点検項目等を準用した全学的な視点での自己点検・評価活動を継続的に実施した。

情報公開・広報については、資料請求者データや志願者データの分析や新入生アンケートの結果を分析し、メリハリをつけた戦略的な広報活動に努めた。コロナの影響により、当初予定していた広報活動の手段や方法を変えて対応するものもあったが、Web コミュニケーションツールや動画コンテンツの制作等、様々な方法により、効果的な広報活動を行った。

・その他業務運営に関する事項

コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施した。公的研究費の管理・監査については、ガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育や内部監査等を引き続き行うとともに、不正行為防止対策委員会等が連携して、適切な研究活動を支援し、教職員・大学院生等を対象とする啓発用リーフレットを配布するなど、教育・研究活動や業務運営面におけるコンプライアンスの維持・向上に取り組んだ。また、ハラスメント防止研修の開催、啓発パンフレットの配布などにより、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上に努めた。

キャンパス各所に「学生・教職員提案箱」を設置し、学生サービスの向上や、事務の改善等につながる提案や意見を募り、風通しの良い大学風土作りを行っている。

施設設備の面では、キャンパスのユニバーサルデザイン化及び魅力ある施設づくりに寄与する改修工事を行った。施設保全計画に基づき、空調冷房用冷却塔更新工事、給水ポンプユニット更新工事、情報メディアセンター閲覧室照明LED化等を実施した。

リスク管理の面では、危機対策本部により状況に合わせた臨機な業務運営を行ったほか、法令に基づく消防訓練・避難訓練を実施し、スマートフォンアプリによる安否確認を実施した。教職員の消防訓練には38名、学生も含めた形式での消防訓練には、学生130名、教職員53名が参加した。また、学生向けのガイダンスでは、学内の避難経路・器具の確認、予防活動、災害時に身を守る方法等の周知を図り、学生の防災意識を高めた。

情報セキュリティ対策の面では、適切な情報セキュリティ対策を図ることを目的とした、情報の重要度に応じた分類に関する基準を制定したほか、教職員、学生に対し、情報セキュリティへの意識啓発を目的とした研修・ガイダンスを実施した。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,802,207,591	
1 業務費	1,682,090,959	
(1) 教育経費	360,865,941	
(2) 研究経費	96,310,535	
(3) 教育研究支援経費	102,382,664	
(4) 受託研究費	609,600	
(5) 共同研究費	8,963,536	
(6) 受託事業費	2,317,511	
(7) 役員人件費	33,193,514	
(8) 教員人件費	697,173,796	
(9) 職員人件費	380,273,862	
2 一般管理費	120,116,632	
3 雑損	0	
II 経常収益 (b)	1,821,185,278	
1 運営費交付金収益	856,707,172	
2 入学金収益	85,728,000	
3 授業料収益	647,703,047	
4 検定料収益	22,872,000	
5 受託研究等収益	1,560,000	
(1) その他の団体からの受託研究等収益	1,560,000	
6 共同研究収益	9,579,310	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	303,600	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	9,275,710	
7 受託事業等収益	3,487,832	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,487,832	
8 補助金等収益	83,885,287	
9 施設費収益	3,619,889	
10 寄附金収益	4,279,065	
11 資産見返負債戻入	80,320,429	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	67,572,215	
(2) 資産見返補助金等戻入	1,625,821	
(3) 資産見返寄附金戻入	11,122,393	
12 財務収益	4,012,686	
(1) 受取利息	21,836	
(2) 有価証券利息	3,990,850	
13 雑益	17,430,561	
(1) 財産貸付料収益	2,812,861	
(2) 科学研究費間接経費収益	3,414,806	
(3) その他雑益	11,202,894	
経常利益 (c = b - a)	18,977,687	
III 臨時損失 (d)	460,886	
1 固定資産除却損	460,886	
IV 臨時利益 (e)	55,357,339	
1 資産見返運営費交付金等戻入	210	
2 資産見返寄附金戻入	460,676	
3 過年度修正益	54,896,453	
当期純利益 (f = c - d + e)	73,874,140	
V 目的積立金取崩額 (g)	0	
当期総利益 (f + g)	73,874,140	

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		(単位：円)
当期総利益	<u>73,874,140</u>	
減価償却相当額	<u>△ 302,138,650</u>	
賞与引当増加相当額	<u>△ 3,762,566</u>	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 36,448,564</u>	
小計	<u>△ 342,349,780</u>	
施設費収益相当額	<u>92,396,837</u>	
その他	<u>23,595,986</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 152,482,817</u>
科学研究費助成事業等に関する注記		(単位：円)
当期受入額	<u>14,223,164</u>	
当期支出額	<u>12,849,451</u>	
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		(単位：円)
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	<u>1,802,668,477</u>	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 891,617,334</u>	
業務費合計		<u>911,051,143</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		<u>342,349,780</u>
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		<u>22,164,034</u>
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		<u>1,275,564,957</u>

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,639,650,964	4,749,530,624	△ 109,879,660
構築物	43,034,551	49,710,536	△ 6,675,985
車両運搬具	3,350,675	4,125,807	△ 775,132
工具器具備品	169,472,249	232,110,263	△ 62,638,014
図書	404,087,063	391,941,127	12,145,936
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	7,779,274	0	7,779,274
有形固定資産合計	8,783,054,776	8,943,098,357	△ 160,043,581
(2) 無形固定資産			
特許権	783,424	0	783,424
特許権仮勘定	1,653,440	1,785,860	△ 132,420
ソフトウェア	23,655,673	30,323,303	△ 6,667,630
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	17,780	17,780	0
無形固定資産合計	26,129,817	32,146,443	△ 6,016,626
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	99,182,350	199,091,500	△ 99,909,150
長期前払費用	5,616	39,313	△ 33,697
その他	220,000	227,280	△ 7,280
投資その他の資産合計	99,407,966	199,358,093	△ 99,950,127
固定資産合計	8,908,592,559	9,174,602,893	△ 266,010,334
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	698,768,164	787,957,592	△ 89,189,428
(2) 未収学生納付金収入	1,069,287	152,926	916,361
(3) 未収金	138,998,678	100,790,596	38,208,082
(4) 有価証券	100,000,000	0	100,000,000
(5) 前払費用	1,320,130	1,424,941	△ 104,811
(6) 立替金	1,546	23,258	△ 21,712
流動資産合計	940,157,805	890,349,313	49,808,492
資産合計	9,848,750,364	10,064,952,206	△ 216,201,842

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部	円	円	円
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	215,762,376	248,420,648	△ 32,658,272
資産見返補助金等	7,530,610	9,133,768	△ 1,603,158
資産見返寄附金	330,928,877	340,100,286	△ 9,171,409
建設仮勘定見返施設費	6,481,274	0	6,481,274
資産見返負債合計	560,703,137	597,654,702	△ 36,951,565
固定負債合計	560,703,137	597,654,702	△ 36,951,565
2 流動負債			
(1) 預り補助金等	1,000,000	0	1,000,000
(2) 寄附金債務	189,812,035	191,413,300	△ 1,601,265
(3) 前受共同研究費	6,989,661	10,129,791	△ 3,140,130
(4) 科学研究費助成事業等預り金	7,471,383	5,448,396	2,022,987
(5) 未払金	108,230,558	148,864,268	△ 40,633,710
(6) 未払消費税等	414,400	1,210,900	△ 796,500
(7) 前受金	6,532,000	6,553,382	△ 21,382
(8) 預り金	15,275,795	15,488,399	△ 212,604
流動負債合計	335,725,832	379,108,436	△ 43,382,604
負債合計	896,428,969	976,763,138	△ 80,334,169
III 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,506,633,947	2,390,641,124	115,992,823
(2) 減価償却相当累計額	△ 2,645,138,274	△ 2,342,999,624	△ 302,138,650
資本剰余金合計	△ 138,504,327	47,641,500	△ 186,145,827
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	196,176,326	163,839,160	32,337,166
(2) 積立金	705,488	705,488	0
(3) 前中期目標期間繰越積立金	483,239,768	506,835,754	△ 23,595,986
(4) 当期未処分利益	73,874,140	32,337,166	41,536,974
利益剰余金合計	753,995,722	703,717,568	50,278,154
純資産合計	8,952,321,395	9,088,189,068	△ 135,867,673
負債純資産合計	9,848,750,364	10,064,952,206	△ 216,201,842

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (-)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期繰 利益		利益剰余金 合計
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,390,641,124	-2,342,999,624	47,641,500	506,835,754	163,839,160	705,488	32,337,166	-	703,717,568	9,088,189,068
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			92,396,837		92,396,837							92,396,837
減価償却				-302,138,650	-302,138,650							-302,138,650
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立						32,337,166			-32,337,166			
(2) その他												
当期純利益									73,874,140	73,874,140	73,874,140	73,874,140
前中期目標期間繰越積立金取崩額			23,595,986		23,595,986	-23,595,986					-23,595,986	
当期変動額合計			115,992,823	-302,138,650	-186,145,827	-23,595,986	32,337,166		41,536,974	73,874,140	50,278,154	-135,867,673
当期末残高	8,336,830,000	8,336,830,000	2,506,633,947	-2,645,138,274	-138,504,327	483,239,768	196,176,326	705,488	73,874,140	73,874,140	753,995,722	8,992,321,395

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 507,938,581
	人件費支出	△ 1,103,731,728
	その他の業務支出	△ 110,042,022
	運営費交付金収入	873,652,572
	授業料収入	664,755,439
	入学金収入	84,501,360
	検定料収入	22,872,000
	受託研究収入	1,560,000
	共同研究収入	7,582,548
	受託事業等収入	3,487,832
	補助金等収入	71,423,850
	寄附金収入	2,677,800
	預り金の増加	5,437,793
	その他の業務収入	14,608,540
	業務活動によるキャッシュ・フロー	30,847,403
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 179,148,617
	無形固定資産の取得による支出	△ 20,019,250
	施設費による収入	75,209,200
	定期預金の預入による支出	△ 713,555,247
	定期預金の払戻による収入	713,547,411
	小計	△ 123,966,503
	利息及び配当金の受取額	3,921,836
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,044,667
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	△ 89,197,264
V	資金期首残高	231,185,840
VI	資金期末残高	141,988,576

利益の処分に関する書類 (第11期)

		(単位：円)
I	当期末処分利益 当期総利益	73,874,140
II	積立金振替額	
	(1) 積立金	-
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>73,874,140</u> <u>73,874,140</u>

注 記

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入等により購入した償却資産は当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	1年～50年
工具器具備品	1年～20年	車両運搬具	1年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 表示方法の変更

1 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減価償却相当累計額として表示しております。

III 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額

63,317,931 円

2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

286,446,754 円

(鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	698,768,164 円
定期預金	<u>△556,779,588 円</u>
資金期末残高	<u>141,988,576 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当する事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
1 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	210,920,000	0	0	210,920,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	50円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	188,900,558円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

- ①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。
- ②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありませぬ。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅷ 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

Ⅸ 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,999,855,143	105,414,421	-	7,105,269,564	2,508,252,051	210,307,717	-	-	4,597,017,513 (注1)
	構築物	64,148,861	-	-	64,148,861	39,429,085	5,064,084	-	-	24,719,776
	車輛運搬具	4,641,509	-	-	4,641,509	1,290,854	775,132	-	-	3,350,655
	工具器具備品	47,762,371	85,184,202	-	132,946,573	91,130,412	26,782,128	-	-	41,816,161 (注2)
	計	7,116,407,884	190,598,623	-	7,307,006,507	2,640,102,402	242,929,061	-	-	4,666,904,105
有形固定資産 (減価償却費)	建物	91,567,238	965,095	-	92,532,333	49,898,882	5,951,459	-	-	42,633,451
	構築物	44,970,999	1,085,353	-	46,056,352	27,741,577	2,697,254	-	-	18,314,775
	車輛運搬具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	20
	工具器具備品	634,058,504	23,924,769	87,984,397	569,998,876	442,342,788	69,683,396	-	-	127,656,088 (注3)
	図書	391,941,127	12,184,161	38,225	404,087,063	-	-	-	-	404,087,063
計	1,163,255,185	38,159,378	88,022,622	1,113,391,941	520,700,544	78,332,109	-	-	592,691,397	
非償却資産	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	-	116,369,000	108,589,726	7,779,274	-	-	-	-	7,779,274
	計	3,515,680,000	116,369,000	108,589,726	3,523,459,274	-	-	-	-	3,523,459,274
有形固定資産合計	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000
	建物	7,091,422,381	106,379,516	-	7,197,801,897	2,558,150,933	216,259,176	-	-	4,639,650,964
	構築物	109,119,860	1,085,353	-	110,205,213	67,170,662	7,761,338	-	-	43,034,551
	車輛運搬具	5,358,826	-	-	5,358,826	2,008,151	775,132	-	-	3,350,675
	工具器具備品	681,820,875	109,108,971	87,984,397	702,945,449	533,473,200	96,465,524	-	-	169,472,249
	図書	391,941,127	12,184,161	38,225	404,087,063	-	-	-	-	404,087,063
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000
	建設仮勘定	-	116,369,000	108,589,726	7,779,274	-	-	-	-	7,779,274
計	11,795,343,069	345,127,001	196,612,348	11,943,857,722	3,160,802,946	321,261,170	-	-	8,783,054,776	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	21,544,600	253,000	-	21,797,600	5,035,872	4,313,136	-	-	16,761,728
	計	21,544,600	253,000	-	21,797,600	5,035,872	4,313,136	-	-	16,761,728
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	-	791,670	8,246	783,424	-	8,246	-	-	783,424
	ソフトウェア	20,919,738	550,000	-	21,469,738	14,575,793	3,157,494	-	-	6,893,945
計	20,919,738	1,341,670	8,246	22,253,162	14,575,793	3,165,740	-	-	7,677,369	
非償却資産	特許権仮勘定	1,785,860	659,250	791,670	1,653,440	-	-	-	-	1,653,440
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780
	計	1,823,140	659,250	791,670	1,690,720	-	-	-	-	1,690,720
無形固定資産合計	特許権	-	791,670	8,246	783,424	-	8,246	-	-	783,424
	特許権仮勘定	1,785,860	659,250	791,670	1,653,440	-	-	-	-	1,653,440
	ソフトウェア	42,464,338	803,000	-	43,267,338	19,611,665	7,470,630	-	-	23,655,673
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500
	その他の無形固定資産	17,780	-	-	17,780	-	-	-	-	17,780
計	44,287,478	2,253,920	799,916	45,741,482	19,611,665	7,478,876	-	-	26,129,817	
投資その他の資産	投資有価証券	199,091,500	90,850	100,000,000	99,182,350	-	-	-	-	99,182,350
	その他の投資その他資産	266,593	10,000	50,977	225,616	-	-	-	-	225,616
	計	199,358,093	100,850	100,050,977	99,407,966	-	-	-	-	99,407,966

(注1) 当期増加額は情報メディアセンター棟冷却塔更新工事(26,629,092円)、情報処理棟講義室系統空調機更新工事(33,011,017円)他。

(注2) 当期増加額は減価に対応する収益がない資産として取得年度に遡り指定された償却資産の振替増加額(74,858,800円)、食器洗浄機(4,876,667円)他。

(注3) 当期減少額は減価に対応する収益がない資産として取得年度に遡り指定された償却資産の振替減少額(74,858,800円)

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
				貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	
満期保有目的債券						
15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
合 計	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
貸借対照表計上額			100,000,000			

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
				貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	
満期保有目的債券						
20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,182,350		-	
合 計	98,183,000	100,000,000	99,182,350		-	
貸借対照表計上額			99,182,350			

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	70,324	44,539	-	-	114,863	(注)
計	70,324	44,539	-	-	114,863	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
施設費	682,350,392	92,396,837	-	774,747,229	(注1)
寄附金等	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
目的積立金	216,535,764	23,595,986	-	240,131,750	(注2)
計	2,390,641,124	115,992,823	-	2,506,633,947	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	13,017,584	13,017,584
工具器具備品	10,325,402	10,325,402
ソフトウェア	253,000	253,000
合 計	23,595,986	23,595,986

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	873,652,572	856,707,172	16,945,400	-	873,652,572	-
合計	-	873,652,572	856,707,172	16,945,400	-	873,652,572	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	829,822,600	829,822,600
費用進行基準によるもの	26,884,572	26,884,572
合 計	856,707,172	856,707,172

1.3 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

1.3-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金 (情報メディアセンター閲覧室照明LED化)	-	4,180,000	4,180,000	-	-	-	
公立大学法人公立鳥取環境大学施設整備費補助金 (情報メディアセンター及び実験研究棟高圧ケーブル更新工事他)	-	98,318,000	88,216,837	3,619,889	-	6,481,274	(注)
合 計	-	102,498,000	92,396,837	3,619,889	-	6,481,274	

(注) 期末残高は、全て建設仮勘定に充当済

1.3-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	40,300,775	-	-	-	-	40,300,775	-	40,300,775
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市公立大学法人公立鳥取環境大学授業料等減免費交付金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	40,300,775	-	-	-	-	40,300,775	-	40,300,775
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	65,000	-	-	-	-	65,000	-	65,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業補助金	地方公共団体(設立団体)	直接	-	567,250	-	-	-	-	567,250	-	567,250
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	独立行政法人	直接	-	2,000,000	-	22,663	-	-	1,977,337	-	2,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成金(食に対する支援)	独立行政法人	直接	-	674,150	-	-	-	-	674,150	-	674,150
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援事業助成金	独立行政法人	直接	-	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	0
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接	-	84,907,950	-	22,663	-	-	83,885,287	1,000,000	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	84,907,950	-	22,663	-	-	83,885,287	1,000,000	

1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	29,844,914	3	-	-
	非常勤	366,750	3	-	-
	計	30,211,664	6	-	-
教員	常勤	526,505,382	63	25,681,002	3
	非常勤	30,238,601	24	-	-
	計	556,743,983	87	25,681,002	3
職員	常勤	290,564,120	67	1,203,571	2
	非常勤	11,325,813	5	-	-
	計	301,889,933	72	1,203,571	2
合 計	常勤	846,914,416	133	26,884,573	5
	非常勤	41,931,164	32	-	-
	計	888,845,580	165	26,884,573	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

1.5 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,779,421	
備品費	4,043,426	
印刷製本費	5,534,128	
水道光熱費	47,642,158	
旅費交通費	8,589,020	
通信運搬費	2,214,977	
賃借料	10,184,592	
車両燃料費	231,432	
福利厚生費	2,902,790	
保守費	24,308,834	
修繕費	6,353,252	
損害保険料	811,407	
広告宣伝費	243,318	
諸会費	703,085	
会議費	330,871	
報酬・委託・手数料	105,952,599	
奨学費	88,107,700	
減価償却費	17,713,303	
徴収不能引当金繰入額	44,539	
交際費	111,514	
租税公課	11,500	
雑費	16,052,075	360,865,941
研究経費		
消耗品費	13,645,856	
備品費	5,437,797	
印刷製本費	1,659,900	
水道光熱費	10,371,228	
旅費交通費	10,782,266	
通信運搬費	394,872	
賃借料	1,682,253	
車両燃料費	199,905	
保守費	3,709,536	
修繕費	2,500,476	
損害保険料	217,560	
諸会費	2,205,227	
会議費	60,436	
報酬・委託・手数料	13,474,629	
減価償却費	29,615,147	
交際費	125,012	
租税公課	13,060	
雑費	215,375	96,310,535
教育研究支援経費		
消耗品費	10,085,551	
備品費	2,001,340	
印刷製本費	44,000	
水道光熱費	7,977,867	
通信運搬費	333,257	
賃借料	257,921	
保守費	11,152,966	
修繕費	3,492,237	
損害保険料	266,823	
諸会費	74,500	
報酬・委託・手数料	38,533,078	
減価償却費	28,163,124	102,382,664

受託研究費			609,600
共同研究費			8,963,536
受託事業費			2,317,511
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,065,950	
賞与		7,145,714	
法定福利費		2,981,850	
			33,193,514
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	347,297,100		
賞与	125,940,124		
その他人件費	53,268,158		
退職金	25,681,002		
法定福利費	114,725,250	666,911,634	
非常勤教員給与			
給料	30,238,601		
法定福利費	23,561	30,262,162	697,173,796
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	205,120,121		
賞与	54,320,281		
その他人件費	31,123,718		
退職金	1,203,571		
法定福利費	65,041,856	356,809,547	
非常勤職員給与			
給料	10,113,090		
賞与	965,936		
その他人件費	246,787		
法定福利費	155,459		
賃金	11,983,043	23,464,315	380,273,862
一般管理費			
消耗品費		6,198,073	
備品費		2,786,210	
印刷製本費		4,392,630	
水道光熱費		14,698,194	
旅費交通費		1,826,246	
通信運搬費		983,462	
賃借料		2,106,559	
車両燃料費		14,714	
福利厚生費		1,128,802	
保守費		11,299,068	
修繕費		4,029,027	
損害保険料		1,027,422	
広告宣伝費		12,417,350	
諸会費		1,811,500	
会議費		146,399	
報酬・委託・手数料		46,390,145	
減価償却費		4,828,855	
交際費		41,573	
租税公課		3,784,925	
雑費		205,478	120,116,632

17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	5,089,460	21	現物寄附：2,411,660円(9件)
合計	5,089,460	21	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	1,200,000	1,200,000	-
	間接経費	-	360,000	360,000	-
計	直接経費	-	1,200,000	1,200,000	-
	間接経費	-	360,000	360,000	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	276,000	276,000	-
	間接経費	-	27,600	27,600	-
株式会社等	直接経費	9,181,596	5,577,801	8,357,995	6,401,402
	間接経費	948,195	557,779	917,715	588,259
計	直接経費	9,181,596	5,853,801	8,633,995	6,401,402
	間接経費	948,195	585,379	945,315	588,259

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	-	3,357,540	3,357,540	-
	間接経費	-	130,292	130,292	-
計	直接経費	-	3,357,540	3,357,540	-
	間接経費	-	130,292	130,292	-

21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,883,164)	8 件	
	255,000		
基盤研究A	(100,000)	1 件	
	-		
基盤研究B	(1,783,164)	7 件	直接経費550,000円返金、間接経費は受入
	255,000		
学術研究助成基金助成金	(12,340,000)	23 件	
	3,702,000		
国際強化B	(100,000)	1 件	
	30,000		
基盤研究C	(7,740,000)	15 件	
	2,322,000		
若手研究	(4,500,000)	7 件	
	1,350,000		
合計	(14,223,164)	31 件	
	3,957,000		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,572,160	
普通預金	136,750,165	
当座預金	3,666,251	
定期預金	556,779,588	
合 計	698,768,164	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	169,259,696	
その他	20,552,339	
合 計	189,812,035	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	39,304,114	
業務費	42,367,013	
一般管理費	17,003,606	
固定資産	9,390,553	
その他	165,272	
合 計	108,230,558	

令和5年度事業計画

公立鳥取環境大学は、『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上に努めながら、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成する。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人との繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成する。

さらに、平成27年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（以下「SDGs」という。）における包括的な17の目標の実現に寄与すべく、目標を達成するための知識とスキルを有する人材の育成及び課題の解決策を提供する研究活動を推進する。また、地域と協働した「カーボンニュートラル」に向けた取組や、ウクライナ侵攻により学びを中断されている博士課程学生の受入継続など、多様な面で公立大学として地域・社会に貢献する。

本学が地域に貢献する大学として一層の飛躍を果たすため、令和3年度に導入した副専攻プログラムや新カリキュラムによる教育を適切に実施しながら、AI・数理・データサイエンス分野をさらに充実させ、内容の質的向上に引き続き取り組むとともに、学修環境の充実や利便性の向上を通じて学生の満足度を高めることを目指す。

第2期中期目標期間の最終年度となる令和5年度は、この6年間の集大成と新たに始まる第3期中期目標期間における変革の土台づくりを進め、新型コロナウイルス感染症による社会の混乱が一定の終息を迎えつつある中、新たな社会への変容に的確に対応し、「環境」を冠とする大学の特徴を活かし、地域的課題解決に高等教育機関・研究機関として貢献する。

I 大学の教育等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育の目的に関する目標を達成するための措置

- 本学の教育目標の達成に向けて、公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進していく。環境マインドに基づく、環境・経営両学部の基礎科目および自然科学（数学を含む）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等の教養的な素養を深める教育を進める。

【人間形成教育の目的】

- 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講し、幅広い知識と基礎学力、問題発見から解決策を導き出す能力や自ら行動する力など社会で必要な基礎力を身に付けた人材の育成に取り組む。

【環境学部の目的】

- 環境学部の全ての教員が一体となって、「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことを通して、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力・行動力および汎用的問題解決能力を身に付けた人材の育成に取り組む。

【経営学部の目的】

- 経営学部の全ての教員が一体となって、「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育

成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成に取り組む。

【大学院環境経営研究科の目的】

- 大学院環境経営研究科の全ての教員が一体となって、環境、経営に関する学士課程段階での知識をもとに、より高度な専門性を有した知識、思考力、実践力の獲得が可能になる教育・研究環境を提供する。本研究科を構成する「環境学専攻」と「経営学専攻」は、それぞれの専攻に独自の学びに加え、他専攻の研究内容にも深く触れ、両分野の視点を持ちながら「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた、実現可能な提案や、その提案に基づいた研究や実践的活動ができる人材の育成に取り組む。

(1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

①教育方針

ア 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいた教育の実施

- 各学部及び研究科が定める学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に合致する到達目標及び成績評価方法を設定し教育を行う。
- 教育内容・指導方法については、ディプロマ・ポリシーに照らし随時点検を行い、必要な場合は改善を行う。
- 授業の成績評価方法は、シラバス（授業計画）に明示し、成績を厳正・公正に評価する。
- 個人情報の適正な管理に配慮の上、保護者に対しても成績を通知する。
- 欠席状況や成績状況を基に学修意欲が不足していると判断される学生には、教職員、保護者が連携して、履修指導、生活指導を行う。
- 「成績評価及びシラバス作成等に係るガイドライン」を踏まえて成績評価の適正化に取り組む。
- 内部質保証システムを機能させ、学生の成績情報や授業評価アンケートの結果等を分析し、FD（授業内容・方法を向上させるための取組）等を通じて、授業の内容や方法等の改善や質向上に努める。
- 効果的な学修成果の把握・可視化に向けた取組を検討する。

イ 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- カリキュラム・ポリシーに基づいて、教育課程を編成し、学生の専門知識の修得とともに幅広い教養を身に付け、社会に対応できる能力の養成を図る。
- 教育課程については、PDCA サイクルを機能させ、学生の状況や授業アンケートあるいは社会的要請を踏まえて随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行う。
- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成した各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として数科目（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、他学部科目の履修を促進する。
- 幅広い基礎学力を土台に更なる知識を探究する学生のために令和3年度に導入した5つの副専攻プログラム（①環境学、②経営学、③AI・数理・データサイエンス、④英語実践、⑤地域実践（麒麟））を適切に運用する。
- 単位互換制度について、鳥取県4大学間単位互換協定をはじめとする大学間連携事業を

通じて、他大学との単位互換を推進する。

- 令和元年度に開始した新教職課程に基づき、教職を目指す学生に適切な教育を行う。

ウ 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた入学者選抜

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型）を実施する。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。
- 令和5年度入試の実績を踏まえ、令和8年度入試の選抜方法（令和7年度までの選抜方法は公表済み）の検討を行う。

②教育内容

ア 学部教育

- 環境マインドに基づいた教養的科目の修学とともに、環境学と経営学の基礎を幅広く理解することを通して、問題解決能力を涵養する「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」の理念を実現するため、指定された他学部の科目を人間形成教育科目として配置する教育課程を実施する。
- 英語教育については、コミュニケーションに重点を置いた「Intensive English 1～8」により、実践的な英語力を養成するとともに、学修意欲や能力等を踏まえたクラス編成を検討する。また、英語実践副専攻により高度な英語能力の育成に取り組む。
- 英語の語学能力を客観的に評価するため、英語技能検定 GTEC を利用し、語学教育の効果測定を行う。
- 英語の授業以外にも TOEIC 等の資格取得について、団体特別受験制度（IP）を利用するなどして学生の受験を促し、「CEFR における B1 レベル以上の者を中期計画期間内に年間 30 人以上」の達成に向けて取り組む。
- AI・数理・データサイエンスへの取組を強化するため、同分野の教育・研究を企画・運営・推進する全学的な組織を設置し、国の定める認定制度を考慮した教育プログラムを実施する。

イ 大学院教育

- 「環境学専攻」、「経営学専攻」及び両専攻分野を横断した融合的科目である「環境経営科目群」を設置し、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指すとともに、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人の育成に取り組む。
- 大学院環境経営研究科を修了した学生が、鳥取大学大学院連合農学研究科（博士課程後期）に所属しつつ、引き続き本学で学び続けることができるようにするため、同研究科と連携する。

ウ 入学前教育

- 令和5年度入試の総合型選抜及び学校推薦型選抜の合格者に対して実施した入学前教育の分析を行い、入学までのモチベーションの維持・向上と、入学後の学習の円滑な遂行ができるよう、令和6年度入試の合格者への実施内容についてアドミッションセンターを中心に点検・見直しを実施する。

エ リメディアル教育（基礎学力を補うために行われる教育）

- リメディアル教育の在り方及び実施内容は、入学前教育との整合を図りつつ点検・見直しを行い、基礎学力が不足している学生に対して、適切な教育を提供する。

(2) 教員評価制度・任用制の適切な実施のための措置

①教員の適正な配置等

- 文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、副専攻を含む新カリキュラムを円滑に実施するための実施体制を強化するなど、適切な教員配置を行う。

②教員評価制度

- 教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等の分野ごとに目標を定め、その目標に向かって努力する意欲を高めることを目的とした教員評価制度を実施する。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行う。

(3) 教育の質の改善及び向上に関する目標を達成するための措置

①教育内容の質の点検

- 授業アンケートを学期中間及び学期末に実施し、教育の質の点検を行う。

②授業改善の取組

- 授業アンケートの実施により教育の質の点検・評価を行い、教育方法の更なる改善に努める。また、授業アンケート結果は学外ホームページに公開する。
- FDを実施する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善や質向上に取り組んでいく。
- 対面授業と遠隔授業の組み合わせにより、教育効果を高める授業を行う。

③地域の企業や関係団体との連携

- 「キャリアデザインB」「鳥取グリーンベンチャー」等の科目において、地域の企業、各種団体、地元の方々を講師として招く。

④実践的な教育の展開

- 1・2年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマとしたPBL (Project Based Learning) に、フィールドワークの要素も加え演習を行う。また、「環境学フィールド演習」を開講し環境についての幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「環境学ゼミ・演習1、環境学ゼミ・演習2（環境学部）」「専門演習1、専門演習2（経営学部）」を行う。
- 企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップ及び鳥取県インターンシップ推進協議会が行う、とっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）を正規科目として単位認定の対象とし、社会で働くことの意義や実際の企業等の活動内容を理解・修得させる。

(4) 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置

①ICT環境等の充実

- 学生が学修に打ち込むことができ、教育成果・研究成果が挙げられるよう本学情報ネットワークシステム及びサーバシステムの安定運用を図るとともに、講義資料の配付やレポート提出をパソコンから行える授業支援システムを用い、教育活動の支援・効率化や、学

生の利便性向上に寄与する学外サービスの利活用を進める。また、新しい時代に対応した情報システムの中長期整備計画を策定する。

②研究用図書等の充実

- 本学の教育・学修及び研究用図書資料の充実を図るため、教員選書による専門書及びその周辺分野の資料の収集を強化するとともに、ライブラリーサポーターによる「ブックハンティング（選書）」を実施し、学生目線での資料の収集を積極的に行う。「情報メディアセンターだより」の発行や図書館ガイダンス、ライブラリーサポーターによる本の紹介等により、学生が主体的に図書館資料に触れる機会を提供する。また、電子ジャーナルやデータベースの活用方法についての講座を実施する等、レファレンス機能の充実に努める。

③教育研究環境の充実

- ウィズコロナ・アフターコロナ時代に適応した、情報メディアセンターの地域開放、まちなかキャンパス・岩美むらなかキャンパスの在り方、活用方法を検討し、地域の知の拠点として教員や学生、地域がより密接に連携する仕組みの構築に取り組む。
- 学生の主体的な学修活動及び学生同士の交流、相互啓発を促進する拠点として整備したスチューデント・コモンズの利用を促進する。

(5) 就職支援に関する目標を達成するための措置

①キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

- 体系的なキャリア教育の実施ときめ細かな指導により、学生が描く目標の実現を支援する。

[キャリア教育]

- ・「キャリアデザイン A・B」を必修科目として開講し、大学生として必要な学修技術の修得及び社会人基礎力を養う。また、県内外からゲストスピーカーを招き、様々な職業に触れることにより、低学年時から学生のキャリア意識の向上を図る。
- ・1、2年生の低学年時から就職希望勤務地、希望職種調査を実施することで、キャリア意識の早期把握に努め、継続したキャリア支援及び就職動向分析を行う。
- ・企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップ及び鳥取県インターンシップ推進協議会が行う、「とっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）」を正規科目として単位認定の対象とし、社会で働くことの意義や実際の企業等の活動内容を理解・修得させる。

[就職支援体制]

- ・「就職支援センター」で3年生全員と面談する等により学生の状況把握や的確なフォローを行い、学生に寄り添い卒業まで一貫した就職活動支援を行う。
- ・企業の採用コンサルタント経験を持つ講師による個人就職指導及び専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを継続して実施する。また、企業開拓員を配置して、積極的に企業開拓及び関係性維持するための企業訪問を行うと共に、企業訪問を通して求人情報等を収集し、学生に情報提供する。
- ・1、2年生対象の進路ガイダンス、3年生対象の就職ガイダンスを開催し、キャリア意識向上と就職活動スキルを高める。

- ・OB・OG 就職相談会、学内合同業界セミナー等を実施し、卒業予定者の就職活動を支援する。また、企業に対し学内個別企業説明会の開催を依頼し、学生の企業理解、業界理解を深める機会を増やす。
 - ・県内就職推進のため、大学独自で県内企業と連携して有償型インターンシップを設計する。
 - ・学生の企業訪問や採用試験受験及びインターンシップに要する交通費等の一部助成等、経済的な支援を行う。
- 卒業生の就職内定率は 100%を目指し、就職状況調査大学平均以上を達成する。
 - 学内に設置した「県内就職率向上促進会議」において本学の就職状況の分析を踏まえ、県内就職推進に向けた取組を進める。また、県内企業や行政機関等と協働して取り組み、中期計画期間内に卒業生の県内就職率 30%以上の達成を目指す。

②就職に役立つ資格取得の支援

- 簿記、ファイナンシャルプランナー資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設し、より多くの学生が資格取得及び公務員試験に合格できるよう受講生のフォロー体制を強化する。
- 学生の英語能力増進を支援するため、TOEIC 公開試験及び団体特別受験制度 (TOEIC IP 試験) 等の受験を促すほか、CEFR における B1 レベルを獲得した学生を表彰する。
- 学修の成果が就職活動へと繋がるよう資格取得支援体制を整え、資格取得学生数は、本年度延べ 100 人以上の達成に向けて取り組む。

(6) 学生支援に関する目標を達成するための措置

①学修等支援

- 指導教員 (チューター) が適時個々の学生の履修相談他に応じ、学修活動等を支援する他、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員 (チューター) が当該学生のフォローを行う。また、学生支援センターにおいて、学生の修学上の悩みに対応するきめ細かな支援を行う。さらに、学生の修学上の様々な疑問や不安を解消するために、スチューデント・ピアサポーターを配置し、学生同士による学修支援を含めた学生支援活動を行う。
- 「学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱」に基づき、本学独自の強化部育成施策など、クラブ活動に対する支援を行う。
- 学業成績が優秀な学生や、課外活動等で顕著な成果を上げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげる。
- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かす。
- 休講情報、その他、気象や防犯等、緊急を要する情報を学内 WEB、学外 WEB、掲示板、デジタルサイネージ、スマートフォンアプリ等を活用し学生へ迅速かつ効果的に伝達する。
- 路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外学修交通システムを継続し、より利便性の高い学生の通学手段となるように内容の改善に努める。また、路線バスを利用することで、学生と地域の連携や公共交通機関の活性化に公立大学として寄与する。

②学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）の作成

- 学生の活動記録（ポートフォリオ）を継続して実施し、学生支援への活用および適正な指導を行う。

③多様な学生の支援

- 外国人留学生の受け入れを行うため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援する。
- 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を遵守し、教職員対応要領に従った対応を行う。また、障がいのある学生も他の学生と同様に学修活動を行うことができるよう、施設のユニバーサルデザイン化や個々の障がい特性に応じた学修環境を整備する。なお、学生から障がいに係る合理的配慮の提供に関する申請があった場合には、「学生支援センター」において検討・対応を行う。

④経済的な支援

- 「高等教育の修学支援新制度」及び本学独自の入学料免除、授業料減免制度等に基づいて、経済的に困窮する学生を支援する。
- 令和5年度入学の鳥取県内出身学生について、新型コロナウイルスの経済への影響を踏まえ、「鳥取県内出身学生緊急支援金」を継続して実施する。また、令和2年度入学生については、「鳥取県内出身学生生活支援制度」を継続実施し、本県出身学生の生活に係る費用の一部を支援する。
- 学部生の本学大学院への進学意欲向上の一助とすべく、令和6年度入学生を対象とした経済支援制度を検討する。
- 学生の経済的支援の一助として、学内で発生する教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用する。

⑤健康等の支援

- 看護師・臨床心理士が常駐し、新型コロナウイルス対策を含め、学生、教職員の健康相談に的確に対応するほか、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関への引き継ぎを行うなどメンタルヘルス対策を充実していく。また、医療機関との連携により、健康相談、メンタルヘルス相談を月1回実施する。
- 副学長（学生生活・就職担当）の下、教職員及び保護者が連携しながら学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公私立大学の平均退学（除籍を含む）率以下の達成に向けて取り組む。
- ヤングケアラーが社会問題となる中、問題を抱える学生が学業を継続できるための相談しやすい環境づくりに取り組む。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- サステナビリティ研究所では、持続可能な社会形成及び地域活性化に資する研究を推進するとともに、本学のSDGsに関する活動を推進する組織として、研究成果発表のための研究成果報告会やシンポジウム、講演会、教員及び学生のSDGs活動の支援を通じて地域社会に成果の還元を図る。

- 地域イノベーション研究センターでは、地域をフィールドとした調査・研究を推進し、地域との連携を深める。
- 研究成果報告会、シンポジウム、懇談会等で産・官との交流を深め、受託研究や共同研究の充実につなげる。

(2) 研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置

- 学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 教員評価制度において、研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高める。
- 競争的外部資金の獲得支援として、引き続き特別研究費助成（外部資金獲得枠）、学長裁量経費特別助成（外部資金獲得支援2種類）を設け、科学研究費における近県（中国5県）同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学の平均採択件数（継続含む）以上の達成に向けて取り組む。
- 一層の研究力の強化に向けて、組織や機能のあり方を点検・見直しするとともに、研究活動や申請等に必要時間を教員が確保できるよう、業務効率化や人的支援等を通じて大学としてサポート体制を強化する。

3 社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置

①地域社会との連携

- 地域と大学を結ぶ窓口である地域イノベーション研究センターは、引き続き、地域の豊かな生活実現に貢献するため、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」構成団体との連携・協働を深める。
- 地域志向科目群の充実や、実践的な問題発見・解決力を養う少人数 PBL である「プロジェクト研究」の中で地域課題をテーマにしたり、特に鳥取県東部地域・兵庫県北但西部地域をフィールドとするものを「麒麟プロジェクト研究」として実施し、学修効果を高める。
- 一定の要件の地域志向科目を修了し、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対し、「TUES 麒麟マイスター」の資格認定を行い、学生の地域連携活動を促進する。加えて、「TUES 麒麟マイスター」の資格認定を条件に、「麒麟特別研究費助成」を行い、学生の学術的かつ地域ニーズに応じた卒論研究を支援するとともに地域研究の活性化を図る。

②「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の取組

- 令和元年度をもって補助事業が終了した後も、引き続き幹事校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学および米子工業高等専門学校と連携して、COC+事業を推進するとともに、鳥取県の補助を受けて「地域創生人材育成・定着推進事業」を実施する。それらの事業推進により、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を行うとともに、卒業生の県内就職や地域定着の増加の達成に向けて取り組む。

③地域連携の拠点

- 地域と大学を結ぶ窓口である地域イノベーション研究センターは、引き続き、地域の豊かな生活実現に貢献するため、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」構成団体との連携・協働を深める。
- 鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」と岩美町の「岩美むらなかキャンパス」を活用し、鳥取県内をフィールドとして、教育研究活動を一層発展させる。「まちなかキャンパス」では、鳥取をフィールドにした実践的な学びの他、SDGs、地域貢献、大学と地域との交流等の状況を一元的に公開することで、ステークホルダーに本学に対する理解をより深めていただき、地域との交流を連続的に創生させる地域交流の拠点となるように取り組む。

④地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 受講者が受講しやすい時間帯・場所等、ニーズを的確に把握し様々な対象層に向けて公開講座を行うとともに、対面参加が困難な受講者に対し時間帯・場所に制約されない動画コンテンツによるオンライン講座も併用し、受講者数延べ1,100人以上を目指す。また、鳥取県西部や中部地区等、複数の会場で公開講座等を開催するほか、教職課程を履修する学生及び指導教員による中・高校生向け学習支援事業「環大スタディ」を実施し地域への貢献を図る。
- 科目等履修生（単位有）・聴講生（単位無）制度にて一般の方にも本学授業を受ける仕組みを提供する。また、社会の要請を踏まえた学び直しを支援すべく社会人リカレント教育の導入について検討する。

⑤地域との連携

- 地域連携に関する相談窓口である地域イノベーション研究センターとまちなかキャンパスを中心に、広く地域から要望や意見を受け付ける。また、「SDGs コーディネーター」及び「地域連携コーディネーター」を通じた地域との連携により、SDGs 活動について本学の知の財産を積極的に地域社会に還元するように取り組む。
- 鳥取商工会議所工業部会との SDGs 連携事業により、教員の専門性の提供と学生が参画することによる新たなアイデア出しなどによって企業等の問題解決に貢献するとともに、鳥取県・鳥取市等と連携して「カーボンニュートラルの推進」の取組を進める。
- 図書館については、公立大学協会中国四国地区図書館協議会、鳥取県大学図書館等協議会及び鳥取地区図書館実務者連絡会と連携し、情報共有を図りながら利用者ニーズの把握に努め、相互の利用促進に資する取組を進めるとともに、地域住民への一般開放を行う。
- 西部サテライトキャンパスでは、高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業や高大連携等を実施する。また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施する。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究 35 テーマ以上、成果の発表 30 回以上の達成に向けて取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、「まちなか英語村」の今後の在り方を検

討するとともに、「出張英語村」についても要請のある高校等を中心に開催するなど、学外で開催する「英語村」について安全性や有効性を踏まえた見直しを行う。

⑥地域の学校との連携

- 鳥取県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組む。
- 高校生への出前授業及び大学内での模擬授業の積極的な活用を高校に働きかける。
- 「SDGs オンライン講座」のコンテンツを充実させ、鳥取県教育委員会と連携して県内高校生への学びの支援を行うとともに、県内外の高校生に対して、本学の特徴ある研究・学びについてのアピールに取り組む。
- 対面に加え、SDGs オンライン講座を活用する等、地域の学校等との新たな連携や小中学校、高校への出前授業等の合計 28 回以上、小中学校、高校の公式行事として、英語村等施設の利用 25 回以上の達成に向けて取り組む。

⑦TUES サポーター

- 本学に深く関わりのある人物、団体を TUES サポーターとし、意見交換会等を実施し、いただいた意見や提案を大学運営に反映する。

(2) 国際交流に関する目標を達成するための措置

①海外大学との交流推進と環境整備

- 海外協定校との間で相互留学及び交流事業を継続実施するとともに、新たな協定校の開拓を進める。
- 学長裁量特別助成により、教員への旅費を支援し、海外大学等との研究交流を促進し、共同研究の実施に取り組む。
- 海外大学との学生交流・文化交流については、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、渡航の安全確保に配慮しつつ事業を実施し、コロナ禍前の目標値に段階的に近づけるよう努める。

②海外留学の促進

- 英語村では、外国人スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、異文化体験、学生への情報発信及びカウンセリング等を通じ、海外留学に対する意欲を醸成する。
- 留学を促進するため、留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度を検討する。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討する。
- 海外大学への短期留学派遣については、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、渡航の安全確保に配慮しつつ事業を実施し、コロナ禍前の目標値に段階的に近づけるよう努める。また、海外留学を行う学生に対し、渡航費等の助成のあり方を検討し、引き続き支援を行う。

③国際交流窓口機能の充実

- 鳥取県留学生交流推進会議等での関係団体との意見交換等を通じ、外国人留学生の受け入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 経営体制に関する目標を達成するための措置

- 幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図る。また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。
- 法人および大学運営上の重要な課題や本学の目指すべき姿等について議論し、将来に向けた変革推進の戦略を練る場として、戦略会議を設ける。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%以上の達成に向けて取り組む。
- 危機対策本部会議にて、新型コロナウイルス感染症対策を含めた適切なリスク管理を行うとともに、学生の安全確保と円滑な学事運営に取り組む。

2 地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置

- 本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、広報誌等を活用して活動内容をアピールする。
- 公式ホームページを用いた情報発信の品質・頻度を高めるとともに、効果の検証が行える仕組みの構築を行う。
- 県内高等学校長と直接意見を交わす場の設定のほか、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取る。
- 在学生の保護者に対し、学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。また、本学の教育並びに学生の修学状況及びそれに対する大学の支援状況等について保護者に理解を深めてもらい、より手厚い修学支援が保護者からもなされるよう保護者会を開催する。
- 公立鳥取環境大学を支援する会等を通じて、経済界等と意見交換を実施する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置

(1) 事務職員の能力及び資質の向上

- 職員の能力及び資質の向上を図り、その知識を学内に活かせるよう、計画的なSD（大学職員の能力開発）を実施する。
- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施する。
- 私立大学から公立大学化した大学で構成する公立大学法人等運営事務研究会に参加することにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収するとともに、他大学職員との交流も同時に深める。
- 事務職員の自己啓発活動を支援する。
- 介護の問題による教職員の離職を防ぐため、介護に係る相談窓口を設置し、教育・研究、職務を継続できる環境づくりに取り組む。

(2) 事務職員人事評価制度の運用

- 人事評価結果を昇任や配置等に反映させるとともに人材育成に取り組む。
- 適材適所の人材配置を図る。

4 大学の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- 予算を編成するにあたっては、限られた財源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、大学運営の優先順位に基づき配分する。
- 経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、大学全体で取り組むカーボンニュートラルや大学 DX 等経営上の課題を共有するとともに、教職協働で対応する体制を整え、教職員が一丸となった大学運営を行う。
- 教員人事評価制度、職員人事評価制度及びFD・SD 研修等により、質の高い教職員を養成する。
- 業務の省力化や事務改善のため、業務の棚卸しを進め、業務のアウトソーシングやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用を検討する。

III 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 安定的な経営確保に関する目標を達成するための措置

- 法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行う。
- 入学定員の充足と志願者の安定確保により収入額7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内の達成に向けて取り組む。
- 自己財源比率については、中四国公立大学平均以上の達成に向けて取り組む。

2 志願者確保に関する目標を達成するための措置

(1) 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データや高校等からの情報、志願者動向等に基づき、訪問地域、高校等の状況について分析を行い、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。
- 教員による出前授業の実施、大学見学及び学内での模擬授業の積極的な受入れ、在学生による母校訪問等において、本学教育の特色をアピールする。
- 志願者等との接点を多様化し、オープンキャンパスやオンライン相談会、進学相談会等に取り組み、遠隔地の学生にも本学の魅力を伝え、参加者の合計1,000人以上を目指す。また、早期の志願者確保及び本学に興味を持つ高校1・2年生の増加に取り組む。
- 国公立大学平均以上の志願倍率を確保するとともに入学定員充足率100%に向けた取組を継続する。
- 鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員向け説明会、校長との意見交換会等を実施し県内入学率25%以上の達成に向けて取り組む。
- アドミッションセンターを中心として、入試に係る各種データ分析や入学後の成績の追跡調査等により、入試制度の点検や見直しの検討など、志願者確保に向けた取組を強化する。
- 学部生の本学大学院への進学意欲向上の一助とすべく、令和6年度入学生を対象とした経済支援制度を検討する。

(2) 志願者動向の継続的な把握と大学の魅力づくりの方策

- 進学相談会、オープンキャンパス等での直接受験生やその保護者と直接接触する機会や、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより、大学選びの要因や教育内容に対する期待等に関する情報を集め、学生募集活動や教育内容等の充実を図る。

(3) 入試のあり方等の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型）を実施する。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。
- 令和5年度入試の実績を踏まえ、令和8年度入試の選抜方法（令和7年度までの選抜方法は公表済み）の検討を行う。
- アドミッションセンターを中心として、入試に係る各種データ分析や入学後の成績の追跡調査等により、入試制度の点検や見直しの検討など、志願者確保に向けた取組を強化する。

3 自己財源の増加に関する目標を達成するための措置

(1) 授業料等の設定

- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえ設定する。なお、県内入学生については、入学金の減額を行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 一層の研究力の強化に向けて、組織や機能のあり方を点検・見直しするとともに、研究活動や申請等に必要時間を教員が確保できるよう、業務効率化や人的支援等を通じて大学としてサポート体制を強化する。

4 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- 令和4年度に新たに構築する「自己適合宣言」の環境マネジメントシステムにより、本学の環境方針及び中期目標と整合した実行目標の達成に向けて取り組む。
- 常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努める。
- 定員管理において、本学の中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、嘱託職員も含めた適切な職員の配置を行う。

5 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 適正な施設整備とその活用

- 施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施する。

(2) 施設の積極的地域開放

- 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲において、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に適応した、施設の開放や貸出を検討する。

IV 点検・評価・情報公開に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 チェック体制・設置者による評価に関する目標を達成するための措置

- 大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

2 自己点検に関する目標を達成するための措置

- 令和2年度に受審した機関別認証評価（第三者評価）結果を踏まえながら、公立鳥取環境大

学内部質保証に関する基本方針に基づき、自己点検・評価結果の適切性の評価及びその有効性を検証し、改善の必要がある事項については、速やかに改善を図り、内部質保証を推進する。

3 中間評価に関する目標達成のための措置

- 令和4年度に設置者が実施した見込評価で明らかになった課題、問題点等について取り組み、また必要に応じて次期中期計画に反映する。

4 情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置

(1) 実効的な広報戦略の展開

- 全国高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど効果的な媒体、手段を活用した学生募集に取り組む。
- 教員・学生の活動情報を積極的に提供するメディアに50件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげていく。

(2) 積極的な情報提供

- ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報を公開する。

V その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 コンプライアンス（法令遵守）に関する目標を達成するための措置

- コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。
- 公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育の充実や内部監査等を行う。
- 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合には、調査委員会を立ち上げ不正を調査し、適切に対応する。

2 人権に関する目標を達成するための措置

- ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシューズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発する。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。
- ハラスメント相談の適切な対応のために、相談員向けの研修を実施する。

3 施設整備に関する目標を達成するための措置

- 鳥取市脱炭素先行地域計画に連携したキャンパスの「カーボンニュートラルの推進」に取り組み、本学の環境マネジメントシステムと連動しながら、資源の消費量、廃棄物、電力消費量の削減を行い、CO2排出量年間1,000トン以下の達成に向けて取り組む。
- 施設設備について、長寿命化やユニバーサルデザイン化、省エネ化を踏まえ、保全・改修を計画的に行う。

4 安全管理に関する目標を達成するための措置

- 新型コロナウイルス感染症対策など、危機管理において、危機対策本部会議を迅速・的確に運営し対処する。
- 災害発生時に対応するために、消防計画に基づき教職員及び学生に対して効果的な訓練を実

施する。

- 「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に基づき、個人情報の適正な管理を行う。
- 本学情報セキュリティポリシーに基づいて、情報システムの整備・運用を行うとともに、学内の情報資産を適切に扱うために情報セキュリティ対策の強化に努め、教職員、その他本学情報システムを利用する委託業者等に対する研修等を行う。

VI 予算、収支計画及び資金計画

大学経営にあたっては、重点的な取組や施設設備の改修に目的積立金を充当するとともに、常に優先順位に基づいた予算編成、諸支出の点検、見直し、収入の拡大等を図ることにより、決算において剰余金が生じるよう最大限努力する。

VII 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合には、地方独立行政法人法に基づき適切に処理するとともに、目的積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善のために充当する。

VIII 新生公立鳥取環境大学運営協議会の規程で定める業務運営に関する計画

1 施設及び設備に関する計画

業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設・設備の必要性及び老朽化等を考慮して、それらの整備・改修を計画的に実施するとともに、更なる学修の充実を図るための新しい施設及び設備の投資・整備計画を策定する。

2 出資譲渡その他の方法により、鳥取県及び鳥取市から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

なし

3 人事に関する計画

公立大学法人として、自主的、自律的な運営や効率的な経営を行うために構築した人事制度を適切に運用するとともに、教育プログラムを円滑に実施するための教員配置、適材適所の職員配置を図る。

4 地方独立行政法人法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途

VIIに記載

5 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収	I 運営費交付金	925,054	873,718	51,336	
	1 通常分	827,962	827,962	0	
	2 臨時分	97,092	45,756	51,336	
	II 自己収入	813,303	819,388	△ 6,085	
	1 授業料	681,873	687,967	△ 6,094	
	2 入学料	82,908	82,908	0	
	3 検定料	25,950	25,950	0	
	4 財産収入	6,739	6,935	△ 196	
	5 雑収入	15,833	15,628	205	
	III 受託共同研究等収入	15,330	7,135	8,195	
	IV 寄附金収入	10,124	8,360	1,764	
	V 補助金等収入	184,250	223,748	△ 39,498	
	1 施設整備費補助金	97,412	119,990	△ 22,578	
	2 高等教育修学支援	81,838	81,837	1	
	3 補助金	5,000	21,921	△ 16,921	
	VI 目的積立金収益化	95,889	174,366	△ 78,477	
	当期収入合計(A)	2,043,950	2,106,715	△ 62,765	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	2,043,950	2,106,715	△ 62,765	
支	I 人件費	1,112,685	1,153,436	△ 40,751	
	II 物件費	745,150	772,562	△ 27,412	
	1 教育経費	311,493	333,788	△ 22,295	
	2 研究経費	79,936	97,631	△ 17,695	
	3 教育研究支援経費	86,984	80,968	6,016	
	4 管理経費	154,445	140,922	13,523	
	5 受託共同研究等経費	15,330	7,135	8,195	
	6 寄附金事業費	10,124	8,360	1,764	
	7 補助金事業費	86,838	103,758	△ 16,920	
	III 臨時費	186,115	180,717	5,398	
1 施設改修	99,478	137,282	△ 37,804		
2 備品購入	75,771	32,201	43,570		
3 図書費	10,866	11,234	△ 368		
	当期支出合計(C)	2,043,950	2,106,715	△ 62,765	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(12) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 7人 監事 2人
評議員 森田 豊 充 (米子商工会議所専務理事)
" 金 相 烈 (公立大学法人公立鳥取環境大学教授)
" 足立 珠 希 (弁護士)
" 細井 由 彦 (国立大学法人鳥取大学学長顧問)
理事長 岡本 康 宏
理事 越生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業資源循環協会
顧問)
" 中山 孝 一 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 遠藤 一 世 (有限会社寿商事代表取締役)
" 河崎 真理子 (とっとり県消費者の会副会長)
" 加藤 礼 二 (倉吉市副市長)
" 池田 一 彦 (鳥取県商工労働部長)

監 事 戸 野 克 則 (税理士)

〃 山 根 淳 史 (元米子商工会議所専務理事)

7 職 員 4人 (うち県派遣職員 4人)

8 事 務 所 米子市明治町105番地

令和4年度事業実施状況

1 概要

公益財団法人鳥取県環境管理事業センターは、県内産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の早期設置に向けて取り組んでいる。

令和4年7月、県が実施してきた地下水等調査の調査結果が報告され、事業計画地周辺の地下水の流向等が明らかにされた。当センターでは、この結果を踏まえて同月開催の臨時理事会で「安全・安心な施設を設置するための対策に万全を期して、廃棄物処理法の施設設置許可に向けて準備を進める。」旨を決議し、それまで中断していた詳細設計などの事業の再開を地元自治会等に説明するとともに、環境保全協定の締結や周辺整備計画の要望内容などについて協議を進めてきた。

その結果、令和5年1月には、関係6自治会から「環境保全協定の締結に同意する（一部の自治会では条件記載あり）」及び「周辺整備計画の要望項目を決定した」ことについて、書面による報告をいただいた。

委託事業については、事業計画を具体化するための現地調査・測量及び詳細設計等を実施し、廃棄物処理法の施設設置許可申請に向けた準備を進めているほか、地域住民の生活環境への影響把握や安全性の確認に資するための環境モニタリングを実施した。

また、産業廃棄物管理型最終処分場の必要性や安全性に対する県民等の理解を深めるため、事業計画書や条例説明会資料、Q&A形式による説明等のホームページへの掲載をはじめとした情報発信等に努めるとともに、県内の排出事業者を訪問して、センターの取り組みを説明した。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区 分	概 要
評議員会	臨時評議員会 (5/10) ・承認：「評議員の選任」 定時評議員会 (6/15) ・承認：「令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録」 ・報告：「令和3年度事業報告及び附属明細書」、「令和4年度事業計画書及び収支予算書等」 臨時評議員会 (1/12) ・承認：「役員の選任」
理事会	第1回 (4/27) ・承認：「評議員会に推薦する評議員候補者及び評議員会の招集」 第2回 (5/27) ・承認：「令和3年度事業報告及び附属明細書」、「令和3年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録」、「定時評議員会の招集、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」 ・報告：「職務執行の状況」 第3回 (7/22) ・承認：「今後の事業進行」 ・報告：「鳥取県の地下水等調査の実施結果」 第4回 (10/14) ・承認：「令和4年度収支予算書等の変更」 第5回 (12/21) ・承認：「評議員会に推薦する役員候補者及び評議員会の招集」 第6回 (3/23) ・承認：「令和4年度収支予算書等の変更」、「令和4年度収支予算の繰越」、「令和5年度事業計画書及び収支予算書等」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センター組織規程の一部改正」、「事務局長の選任に係る派遣要請」 ・報告：「職務執行の状況」
監事会	2回実施（決算監査4/28、定例監査11/2）

(2) 施設整備事業

実施日	概 要
4月16日	関係6自治会（自治会長）への訪問説明
4月21日	公開質問状の提出者（意見調整会議出席者）に対する質疑応答（延べ10回目）
5月19日	住民グループの勉強会で説明した事項に関する追及質問への対応（再度、書面での補足説明）
7月11日	地下水の安全確保対策について専門家（岡山大学名誉教授）への相談
8月中旬～	関係6自治会に「事業再開と今後のスケジュール」等について説明
9月2日	他県の管理型最終処分場の運営状況視察
9月4日	設置許可申請の準備業務等にかかる県への財政的支援依頼（書面）
9月13日	住民グループに説明した事項に関する追及質問への対応（書面での補足説明）
10月13日	自治会の産廃委員に対する質疑応答（個別、延べ6回目）
10月20日	公開質問状の提出者（意見調整会議出席者）に対する質疑対応（延べ11回目）
11月10日	自治会の産廃委員に対する質疑対応（個別、延べ7回目）
11月29日	公開質問状の提出者（意見調整会議出席者）に対する質疑対応（延べ12回目）
11月30日	住民グループに説明した事項に関する追及質問への対応（再度、書面での補足説明）
1月	関係6自治会が同意書等を提出
2月中旬～	住民グループに説明した事項に関する追及質問への対応
3月9日	土地改良区に事業説明
3月中旬～	県内排出事業者を訪問して事業説明

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	400	400	0
基本財産受取利息	400	400	0
特定資産運用益	1,000	5,000	△ 4,000
特定資産受取利息	1,000	5,000	△ 4,000
受取補助金等	29,628,832	29,216,226	412,606
受取県補助金	29,628,832	29,216,226	412,606
雑収益	1,176	1,466	△ 290
受取利息	0	0	0
雑収益	1,176	1,466	△ 290
経常収益計	29,631,408	29,223,092	408,316
(2) 経常費用			
役員等報酬	6,382,940	6,035,046	347,894
給与手当	5,445,273	4,563,086	882,187
臨時雇賃金	3,808,845	3,626,540	182,305
福利厚生費	5,987,958	5,809,682	178,276
会議費	117,924	65,590	52,334
旅費交通費	185,220	465,240	△ 280,020
通信運搬費	358,128	287,827	70,301
減価償却費	72,706	96,940	△ 24,234
什器備品費	313,610	0	313,610
消耗品費	947,965	760,938	187,027
修繕費	0	2,750	△ 2,750
印刷製本費	259,838	190,814	69,024
食糧費	0	0	0
燃料費	97,464	67,252	30,212
諸謝金	80,455	262,190	△ 181,735
光熱水料費	145,904	151,715	△ 5,811
賃借料	1,864,155	1,775,371	88,784
保険料	0	22,500	△ 22,500
手数料	835,184	693,985	141,199
広告費	0	0	0
租税公課	201,000	37,200	163,800
支払負担金	135,240	85,740	49,500
委託費	12,403,260	13,264,100	△ 860,840
経常費用計	39,643,069	38,264,506	1,378,563
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,011,661	△ 9,041,414	△ 970,247
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,011,661	△ 9,041,414	△ 970,247
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,011,661	△ 9,041,414	△ 970,247
一般正味財産期首残高	△ 39,333,725	△ 30,292,311	△ 9,041,414
一般正味財産期末残高	△ 49,345,386	△ 39,333,725	△ 10,011,661
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	400	400	0
基本財産受取利息	400	400	0
特定資産運用益	1,000	5,000	△ 4,000
特定資産運用益	1,000	5,000	△ 4,000
一般正味財産への振替額	△ 1,400	△ 5,400	4,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,136,000	70,136,000	0
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0
III 正味財産期末残高	20,790,614	30,802,275	△ 10,011,661

正味財産増減計算書 内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計 適正処理推進事業	法人会計(管理費)	決算合計(A)	前年度決算(B)	増減 (A-B)	R4補正後予算 (C)	遂行率(%) (A/C)
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	320	80	400	400	0	1,000	40.00%
基本財産受取利息	320	80	400	400	0	1,000	40.00%
特定資産運用益	1,000	0	1,000	5,000	△ 4,000	1,000	100.00%
特定資産受取利息	1,000	0	1,000	5,000	△ 4,000	1,000	100.00%
受取補助金等	24,608,856	5,019,976	29,628,832	29,216,226	412,606	91,674,000	32.32%
受取県補助金	24,608,856	5,019,976	29,628,832	29,216,226	412,606	91,674,000	32.32%
雑収益	1,176	0	1,176	1,466	△ 290	5,000	23.52%
受取利息	0	0	0	0	0	0	*
雑収益	1,176	0	1,176	1,466	△ 290	5,000	23.52%
経常収益計	24,611,352	5,020,056	29,631,408	29,223,092	408,316	91,681,000	32.32%
(2) 経常費用							
役員等報酬	4,898,352	1,484,588	6,382,940	6,035,046	347,894	6,405,000	99.66%
給与手当	5,114,538	330,735	5,445,273	4,563,086	882,187	5,955,000	91.44%
臨時雇賃金	1,904,422	1,904,423	3,808,845	3,626,540	182,305	3,819,000	99.73%
福利厚生費	5,258,855	729,103	5,987,958	5,809,682	178,276	5,991,000	99.95%
会議費	17,900	100,024	117,924	65,590	52,334	149,000	79.14%
旅費交通費	185,220	0	185,220	465,240	△ 280,020	214,000	86.55%
通信運搬費	287,100	71,028	358,128	287,827	70,301	386,000	92.78%
減価償却費	72,706	0	72,706	96,940	△ 24,234	73,000	99.60%
什器備品費	285,340	28,270	313,610	0	313,610	314,000	99.88%
消耗品費	759,237	188,728	947,965	760,938	187,027	812,000	116.74%
修繕費	0	0	0	2,750	△ 2,750	145,000	0.00%
印刷製本費	201,486	58,352	259,838	190,814	69,024	386,000	67.32%
食糧費	0	0	0	0	0	0	*
燃料費	84,701	12,763	97,464	67,252	30,212	116,000	84.02%
諸謝金	80,455	0	80,455	262,190	△ 181,735	121,000	66.49%
光熱水料費	116,723	29,181	145,904	151,715	△ 5,811	162,000	90.06%
賃借料	1,458,864	405,291	1,864,155	1,775,371	88,784	1,848,000	100.87%
保険料	0	0	0	22,500	△ 22,500	0	*
手数料	665,206	169,978	835,184	693,985	141,199	963,000	86.73%
広告費	0	0	0	0	0	2,200,000	0.00%
租税公課	201,000	0	201,000	37,200	163,800	197,000	102.03%
交際費	0	0	0	0	0	50,000	0.00%
支払負担金	131,000	4,240	135,240	85,740	49,500	136,000	99.44%
委託費	12,324,060	79,200	12,403,260	13,264,100	△ 860,840	71,763,000	17.28%
経常費用計	34,047,165	5,595,904	39,643,069	38,264,506	1,378,563	102,205,000	38.79%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,435,813	△ 575,848	△ 10,011,661	△ 9,041,414	△ 970,247	△ 10,524,000	*
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常増減額	△ 9,435,813	△ 575,848	△ 10,011,661	△ 9,041,414	△ 970,247	△ 10,524,000	*
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	*
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	*
当期一般正味財産増減額	△ 9,435,813	△ 575,848	△ 10,011,661	△ 9,041,414	△ 970,247	△ 10,524,000	*
一般正味財産期首残高	△ 37,873,298	△ 1,460,427	△ 39,333,725	△ 30,292,311	△ 9,041,414	△ 39,867,981	*
一般正味財産期末残高	△ 47,309,111	△ 2,036,275	△ 49,345,386	△ 39,333,725	△ 10,011,661	△ 50,391,981	*
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	320	80	400	400	0	1,000	40.00%
基本財産受取利息	320	80	400	400	0	1,000	40.00%
特定資産運用益	1,000	0	1,000	5,000	△ 4,000	1,000	100.00%
特定資産運用益	1,000	0	1,000	5,000	△ 4,000	1,000	100.00%
一般正味財産への振替額	△ 1,320	△ 80	△ 1,400	△ 5,400	4,000	△ 2,000	70.00%
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	*
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
III 正味財産期末残高	18,799,689	1,990,925	20,790,614	30,802,275	△ 10,011,661	19,744,019	*

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	138,003,355	10,648,484	127,354,871
前払費用	119,820	118,500	1,320
流動資産合計	138,123,175	10,766,984	127,356,191
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷 金	136,000	136,000	0
特定資産合計	50,136,000	50,136,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	72,706	145,412	△ 72,706
建設仮勘定	156,850,775	151,680,775	5,170,000
電話加入権	3,000	3,000	0
その他固定資産合計	156,926,481	151,829,187	5,097,294
固定資産合計	227,062,481	221,965,187	5,097,294
資産合計	365,185,656	232,732,171	132,453,485
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,809,684	9,759,494	59,050,190
未払費用	270,701	226,874	43,827
預り金	8,263	7,130	1,133
流動負債合計	69,088,648	9,993,498	59,095,150
2. 固定負債			
長期借入金	275,306,394	191,936,398	83,369,996
固定負債合計	275,306,394	191,936,398	83,369,996
負債合計	344,395,042	201,929,896	142,465,146
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,136,000)	(50,136,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 49,345,386	△ 39,333,725	△ 10,011,661
正味財産合計	20,790,614	30,802,275	△ 10,011,661
負債及び正味財産合計	365,185,656	232,732,171	132,453,485

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計
	適正処理推進事業		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	137,691,587	311,768	138,003,355
前払費用	119,820	0	119,820
流動資産合計	137,811,407	311,768	138,123,175
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	16,000,000	4,000,000	20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000	20,000,000
(2) 特定資産			
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	50,000,000
敷 金	108,800	27,200	136,000
特定資産合計	50,108,800	27,200	50,136,000
(3) その他固定資産			
什器備品	72,706	0	72,706
建設仮勘定	156,850,775	0	156,850,775
電話加入権	2,400	600	3,000
その他固定資産合計	156,925,881	600	156,926,481
固定資産合計	223,034,681	4,027,800	227,062,481
資産合計	360,846,088	4,339,568	365,185,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,506,530	303,154	68,809,684
未払費用	264,101	6,600	270,701
預り金	8,263	0	8,263
流動負債合計	68,778,894	309,754	69,088,648
2. 固定負債			
長期借入金	273,267,505	2,038,889	275,306,394
固定負債合計	273,267,505	2,038,889	275,306,394
負債合計	342,046,399	2,348,643	344,395,042
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	66,108,800	4,027,200	70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,108,800)	(27,200)	(50,136,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 47,309,111	△ 2,036,275	△ 49,345,386
正味財産合計	18,799,689	1,990,925	20,790,614
負債及び正味財産合計	360,846,088	4,339,568	365,185,656

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日）を採用しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は次の方式を採用しています。

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(2) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	0	50,000,000
敷金	136,000	0	0	136,000
小 計	50,136,000	0	0	50,136,000
合 計	70,136,000	0	0	70,136,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0	0
敷金	136,000	136,000	0	0
小 計	50,136,000	50,136,000	0	0
合 計	70,136,000	70,136,000	0	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品 サーベイメータ	550,800	478,094	72,706
合 計	550,800	478,094	72,706

5 少額減価償却資産の取得価格及び損金算入額

少額資産については特例により、全額損金処理しました。

(単位：円)

科 目	取得価格	損金算入額
什器備品 パソコン (1台)	141,350	141,350
デジタル水質計	172,260	172,260
合 計	313,610	313,610

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和4年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	鳥取県	—	20,959,632	20,959,632	0	—
令和3年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター整備事業費補助金	鳥取県	—	6,713,400	6,713,400	0	—
令和4年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター整備事業費補助金	鳥取県	—	1,955,800	1,955,800	0	—
合 計		0	29,628,832	29,628,832	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	400
特定資産受取利息	1,000
合 計	1,400

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金 普通預金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店	運転資金として	138,003,355	
			〃	137,892,993	
	前払費用	米子駅前商店街振興組合 (有)アイシーエス (株)エボスカード	〃	110,362	
			駐車場代(令和5年4月～7月)	119,820	
			事務所家賃及び定額水道料金(4月分)	34,000	
〃	〃	76,800			
〃	〃	レンタル倉庫家賃(4月分)	9,020		
流動資産合計				138,123,175	
(固定資産)	基本財産	基本財産	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20% で按分している。	20,000,000	
				定期預金	10,000,000
	特定資産	産業廃棄物処理 等基金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店	〃	10,000,000
				定期預金	50,136,000
				敷金	50,000,000
	その他 固定資産	事務所敷金	電話、ファクシミリ サーベイメータ	(共用財産)公益目的に80%、管理目的に20% で按分している。	136,000
				電話加入権	156,926,481
				〃	3,000
				什器備品	72,706
				建設仮勘定	156,850,775
〃	〃	事業計画継承関係	(公益目的保有財産)	51,427,440	
〃	〃	別案検討関係	〃	38,426,400	
〃	〃	最終処分場整備関係	〃	66,996,935	
固定資産合計				227,062,481	
うち公益目的保有財産				223,034,681	
うち管理目的の財源として使用する財産				4,027,800	
資産合計				365,185,656	
(流動負債)	未払金	(株)ケーオウエイ (株)岡田商店 (株)ぎじろくセンター (株)山陰クリエート 鳥取県	コピー機カウンター料(3月分)	68,809,684	
			ガンリン代(3月分)	17,336	
			理事会テーブル反訳料	11,493	
			一般廃棄物処理料(3月分)	16,830	
			補助金返納額	3,300	
	未払費用	ニッポンレンタカー中国(株) (株)ケーオウエイ (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員	〃	68,760,725	
			カーリース代(3月分)	270,701	
			コピー機機械使用料(3月分)	46,750	
			インターネットバンキング基本手数料(3月分)	6,820	
			事務所機械警備料(3月分)	3,300	
預り金	鳥取市 労働保険事務組合	事務所機械警備料(3月分)	6,600		
		役職員の社会保険料(3月分)	102,046		
		時間外勤務手当(3月分)	105,185		
		住民税(3月分)	8,263		
		令和4年度雇用保険料本人負担分	7,500		
〃	〃	763			
流動負債合計				69,088,648	
(固定負債)	長期借入金	鳥取県	事業計画の継承経費	275,306,394	
			別案の検討経費	51,427,440	
			派遣職員に係る職員人件費	38,426,400	
			最終処分場整備費	49,932,619	
			〃	135,519,935	
固定負債合計				275,306,394	
負債合計				344,395,042	
正味財産				20,790,614	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載項目に同じ

2 引当金の明細

該当なし

令和5年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備に向けた取組

(1) 住民の安全・安心の確保

産業廃棄物管理型最終処分場（設置）に係る事業計画書の策定以来、地元住民等の不安を払拭するために県が実施した意見調整会議や地下水等調査会の取組結果等を踏まえながら、安全・安心な施設を設置するための対策に万全を期して、引き続き、住民の理解がさらに深まるよう努める。

また、処分場業務に伴う周辺地域の環境保全について、関係自治体と環境保全協定を締結し、安全・安心な施設運営についての透明性を高めていく。

(2) 廃棄物処理法に基づく施設設置手続

産業廃棄物管理型最終処分場（設置）に係る事業計画を具体化するために、県や関係者（団体）等と綿密な協議・調整等を行いながら、必要な現地調査・測量及び詳細設計等を実施し、その内容についての地元住民等への説明を経て、県へ「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく施設の設置許可申請を行う。

(3) 処分場の安全性の検証

地域住民の生活環境への影響把握や安全性の確認に資するため、処分場の建設工事前から、計画地周辺の河川等の水質モニタリング等を実施する。

(4) 周辺整備計画の策定

処分場を建設する地域の生活環境の保全や地域振興に資するため、県・市の助言や支援等を受けながら、地元関係自治体の要望を十分反映した周辺整備計画を策定する。

2 普及啓発等の推進

産業廃棄物管理型最終処分場の必要性や安全性について、引き続き、広く県民等の理解を深めるための普及啓発活動（説明会、広報印刷物、ホームページ等）に努めるとともに、処分場稼働時の搬入量の確保により長期的な安定経営を図ることとし、県内の排出事業者に対してセンター処分場の積極的な利用について働きかけを行う。

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
受取補助金等	38,228	91,674	△ 53,446	
受取県補助金	38,228	91,674	△ 53,446	
雑収益	0	5	△ 5	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	5	△ 5	
経常収益計	38,230	91,681	△ 53,451	
(2) 経常費用				
事業費	43,191	96,321	△ 53,130	
役員等報酬	4,966	4,908	58	
給与手当	11,994	5,619	6,375	
臨時雇賃金	1,971	1,910	61	
福利厚生費	6,291	5,260	1,031	
会議費	50	38	12	
旅費交通費	720	208	512	
通信運搬費	806	313	493	
減価償却費	73	73	0	
什器備品費	480	286	194	
消耗品費	592	579	13	
印刷製本費	1,006	327	679	
燃料費	164	105	59	
食糧費	24	0	24	
光熱水料費	240	130	110	
賃借料	1,661	1,446	215	
手数料	710	747	△ 37	
保険料	18	0	18	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸謝金	590	121	469	
租税公課	100	197	△ 97	
交際費	40	40	0	
支払負担金	201	131	70	
委託費	8,294	71,683	△ 63,389	
広告費	2,200	2,200	0	
管理費	7,064	5,884	1,180	
役員等報酬	1,701	1,497	204	
給与手当	333	336	△ 3	
臨時雇賃金	1,972	1,909	63	
福利厚生費	765	731	34	
会議費	254	111	143	
旅費交通費	58	6	52	
通信運搬費	94	73	21	
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	120	28	92	
消耗品費	260	233	27	
修繕費	145	145	0	
印刷製本費	109	59	50	
燃料費	17	11	6	
光熱水料費	60	32	28	
賃借料	365	402	△ 37	
手数料	477	216	261	
保険料	5	0	5	
諸謝金	198	0	198	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	5	36	
委託費	80	80	0	
経常費用計	50,255	102,205	△ 51,950	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,025	△ 10,524	△ 1,501	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 12,025	△ 10,524	△ 1,501	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,025	△ 10,524	△ 1,501	
一般正味財産期首残高	△ 49,762	△ 39,868	△ 9,894	
一般正味財産期末残高	△ 61,787	△ 50,392	△ 11,395	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
一般正味財産への振替額	△ 2	△ 2	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
III 正味財産期末残高	8,349	19,744	△ 11,395	

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0		1
基本財産受取利息	1	0		1
特定資産運用益	1	0		1
特定資産受取利息	1	0		1
受取補助金等	31,743	6,485		38,228
受取県補助金	31,743	6,485		38,228
雑収益	0	0		0
受取利息	0	0		0
雑収益	0	0		0
経常収益計	31,745	6,485	0	38,230
(2) 経常費用				
事業費	43,191			43,191
役員等報酬	4,966			4,966
給与手当	11,994			11,994
臨時雇賃金	1,971			1,971
福利厚生費	6,291			6,291
会議費	50			50
旅費交通費	720			720
通信運搬費	806			806
減価償却費	73			73
什器備品費	480			480
消耗品費	592			592
印刷製本費	1,006			1,006
燃料費	164			164
食糧費	24			24
光熱水料費	240			240
賃借料	1,661			1,661
手数料	710			710
保険料	18			18

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
諸謝金	590			590
租税公課	100			100
交際費	40			40
支払負担金	201			201
委託費	8,294			8,294
広告費	2,200			2,200
管理費		7,064		7,064
役員等報酬		1,701		1,701
給与手当		333		333
臨時雇賃金		1,972		1,972
福利厚生費		765		765
会議費		254		254
旅費交通費		58		58
通信運搬費		94		94
減価償却費		0		0
什器備品費		120		120
消耗品費		260		260
修繕費		145		145
印刷製本費		109		109
燃料費		17		17
光熱水料費		60		60
賃借料		365		365
手数料		477		477
保険料		5		5
諸謝金		198		198
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		80		80
経常費用計	43,191	7,064	0	50,255
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,446	△ 579	0	△ 12,025
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 11,446	△ 579	0	△ 12,025
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,446	△ 579	0	△ 12,025
一般正味財産期首残高	△ 47,723	△ 2,039	0	△ 49,762
一般正味財産期末残高	△ 59,169	△ 2,618	0	△ 61,787
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	0		1
基本財産受取利息	1	0		1
特定資産運用益	1	0		1
特定資産受取利息	1	0		1
一般正味財産への振替額	△ 2	0		△ 2
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
III 正味財産期末残高	6,940	1,409	0	8,349

(13) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
- 2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 青 木 由 紀 子 (湯梨浜町商工会女性部長)
" 岩 本 善 文 (倉吉商工会議所専務理事)
" 広 田 一 恭 (倉吉市長)
" 清 水 文 人 (学校法人藤田学院鳥取短期大学教授)
" 中 村 吉 孝 (鳥取県生活環境部自然共生社会局長)
理 事 長 田 村 満 男
常 務 理 事 田 村 満 男 (理事長兼務)
理 事 宮 脇 正 道 (湯梨浜町長)

理 事 松 浦 弘 幸 (三朝町長)

” 手 嶋 俊 樹 (北栄町長)

” 加 藤 礼 二 (倉吉市副市長)

” 中 江 亜紀子 (有限会社中江組代表取締役)

” 谷 口 正 一 (鳥取県生活環境部自然共生社会局水環
境保全課長)

監 事 木 天 昌 明 (税理士)

” 植 原 徳 彦 (行政書士)

7 職 員 8人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

令和4年度事業実施状況

天神川流域下水道の維持管理及び運営業務を行う指定管理者（令和元年度～令和5年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理を適正かつ効率的に行い、良好で安定的な下水処理の確保を図るとともに、設備機器類等の下水道施設の適切な維持管理を行うことで、持続的な下水道機能の確保に取り組んだ。

また、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を実施するとともに、中期経営計画に基づき継続的な業務改善と効果的・効率的な管理運営の推進並びに一層の経費の縮減に取り組んだ。

令和4年度決算額は、483,304千円であり、主要機器の分解整備工事など予防保全的修繕を着実に実施するとともに、効率的な管理運営により経費の縮減に取り組んだが、電力料金の燃料費調整単価が原油価格高騰により大幅に増加したことで、前年度比6%の増加となった。

1 天神川流域下水道の管理運営業務

(1) 天神浄化センターの運転管理、水質管理業務等

天神浄化センターの流入汚水に対して、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理を適正かつ効率的に行い、常に良好な状況を保持し下水道機能の確保を図るとともに、年間を通じて良好で安定的な下水処理を実施することができた。脱水汚泥は全量処分委託により堆肥化等として有効活用を図った。

流入汚水量は年間6,949千 m^3 （日平均19,039 m^3 ）で前年度比5.3%の減少となり、脱水汚泥は年間4,547トで前年度比0.5%の増加、使用電力量は4,198千kwhで前年度比4.1%の減少とすることができた。

また、汚水処理原価（指定管理料÷年間流入汚水量）は、69.5円/ m^3 となった。

[水処理及び汚泥処理の状況]

①流入汚水量

年間計画流入水量7,231,000 m^3 （日平均19,811 m^3 ）に対し、実績は次のとおりであった。

日平均	19,039 m^3
年間合計	6,949,404 m^3

②水処理の状況

放流水の水質基準を十分に達成した。

項目	流入下水	放流水	放流水の水質基準 (下水道法)	水質除去率
BOD (mg/l)	120	5.2	15	96%
浮遊物質(SS) (mg/l)	100	2.0	40	98%

※BOD=生物化学的酸素要求量

(2) 施設の維持管理業務

天神浄化センターの日々の運転操作・監視及び保守点検を外部委託で実施するとともに、設備機器類の定期的な点検調整、また2号送風機及び3,4号返送汚泥ポンプ等の計画的な分解整備（オーバーホール）、そして3号主ポンプVVVF制御装置修繕工事等の予防保全的修繕を実施し、故障・事故の未然防止と低減及び施設の機能保全に取り組んだ。

また、若土ポンプ場施設や市町処理分区の流量計測設備（23箇所）等の維持管理、幹線管路施設の巡回点検等を実施した。

(3) 緊急時の対応

天神川流域下水道非常時対応要綱に基づき、公社の運用方法等（緊急非常時対応基準書、異常大量流入水時の運転計画）を定め、水害、地震・津波、異常流入水、下水道施設の破損等に備えている。

11月には総合訓練を実施して、令和3年7月に発生した豪雨による異常大量流入水を教訓に、災害本部の立ち上げ、着水井ゲート操作、緊急点検等を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症について、認証事業所としてマニュアルを作成し、陽性者が発生しても業務に支障がないように備えた。

2 下水道の水質分析等

令和4年度水質試験計画により、天神浄化センターへ流入する汚水、放流水、市町処理分区の接続点の汚水及び汚泥等の分析を公社が直営で実施し、ダイレクトに現場へ反映させることにより、適正かつ効率的な運転管理に取り組んだ。

水質試験回数	407回
検体数	20,297検体

3 下水道技術者の養成

公社職員の資質及び技術の向上を図るため、技術研修会、講習会等に参加した。

4 下水道技術の調査研究

下水道研究発表会（ライブ配信）に参加して、下水道に関連する技術や下水道経営などに関する日頃の研究成果や実務事例等を聴講した。また、毎月1回水処理・汚泥処理等検討会として、適切かつ効率的な管理運営、業務改善等の調査研究を実施した。

5 下水道知識の普及及び啓発等

(1) ホームページでの公社の財務状況、水処理状況、催しの案内等を随時掲載した。

(2) 下水道についての理解と普及促進を図るための取組

ア 水の冒険隊への協力

今年度は、鳥取県持続可能な地下水利用協議会が「水の冒険隊」として、県内の小学生親子を対象に、東郷ダム、倉吉市水道局円谷町水源池の見学、天神浄化センターの施設見学、水質検査の体験等を企画され、一部の活動については当公社も共催で実施した。

イ 第34回下水道コンクール

中部地区の小学校4年生の児童を対象に下水道に関する絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集した。審査会を実施して、優秀作品には表彰状を授与した。

入賞作品：ポスター8点、習字14点、標語10点

応募作品数：令和3年度より31%の減少

	絵画・ポスター	習字	標語	計
令和4年度作品数	48	362	209	619
令和3年度作品数	83	643	177	903

開催日：審査会9月13日、表彰式10月2日（倉吉未来中心）、

展示会10月2日～5日（倉吉未来中心）

ウ 下水道ふれあい教室

職員が小学校に出向き、環境教育の一環として下水道の仕組み、微生物の説明、顕微鏡観察、水質検査等の出前授業を企画した。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止

エ 施設見学者への対応

新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、見学者の受入れを行った。

天神浄化センターへの見学者数は、次のとおり。

年度	総 数	内 訳		
		一 般	学校関係	官公庁職員
令和4年度	570人	0人	570人	0人
令和3年度	582人	7人	575人	0人

6 中期経営計画の取組

令和4年度が2年目となる中期経営計画2021（令和3年度～令和6年度）に基づき、適正かつ効果的な下水処理施設の維持管理を行うとともに、継続的な業務内容の点検・見直し及び管理運営の一層の効率化に取り組んだ。

(1) 水処理・汚泥処理等検討会の開催と継続的な業務改善

毎月1回のペースで水処理・汚泥処理等検討会を開催し、業務の充実・改善と適切かつ効率的な管理運営の調査検討に取り組んだ。

- 4月 スクリュープレス脱水機による脱水状況について
- 5月 令和3年度省エネ対策とその効果について
- 6月 水処理棟給排気ファンの運転方法による消費電力量削減について
- 7月 省エネ対策と処理水質について
- 8月 送風機の運転方法改善による省エネルギーに関する検討について
- 9月 令和3年度維持管理実績概要と今後の取組みについて
- 10月 反応タンクへの送風量設定方法について
- 11月 総合訓練内容について
- 12月 令和5年度実行予算について
- 2月 県内処理場の維持管理状況等について
- 2月 令和4年度のTEASⅡの取組みについて
- 3月 太陽光発電視察について

(2) 管理運営の効率化

放流水質の維持並びに施設の機能・性能の確保との両立を前提として、水質の維持と省エネ運転等で一層の効率化に取り組んだ。

7 その他

(1) 全国下水道公社連絡協議会、中国四国下水道公社連絡協議会に出席した。

- ・第44回全国下水道公社連絡協議会（主催：岩手県下水道公社）
- ・第28回中国四国下水道公社連絡協議会（主催：岡山県下水道公社）

(2) 県等の監査、検査

- ・財政援助団体本監査（県監査委員） 指摘事項なし
- ・労働衛生、労務管理等に関する立入検査（倉吉労働基準監督署） 指摘事項なし
- ・行政監察・法人指導課立入検査（鳥取県） 指摘事項なし

(3) 雨天時浸入水に係る関連公共下水道との意見交換会

梅雨時期の豪雨が予想されることから、令和3年度の状況を踏まえ、現状や危機管理体制等について、県・関連公共市町との意見交換を実施した。

(4) 人権教育の研修会

- 次のとおり研修会への参加、職場内研修を開催した。
- ・職場内人権推進員研修 オンラインによる講演を受講

- ・ 職場内人権研修会 2月24日

(5) 防災訓練等

消防計画に基づき、火災訓練のほか、総合訓練として地震、その他の災害を想定した訓練を実施した。

- ・ 消防訓練 6月29日
- ・ 総合訓練 11月22日（異常流入水の対応の総合訓練で処理場班本部の立ち上げなどを行った。）

(6) 維持管理年報の作成

令和3年度維持管理年報を令和4年8月に作成した。

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	60	60	0	
基本財産受取利息	60	60	0	
事業収益	483,303,909	454,572,993	28,730,916	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	483,303,909	454,572,993	28,730,916	
雑収益	249	164	85	
受取利息	249	164	85	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	483,304,218	454,573,217	28,731,001	
(2) 経常費用				
事業費	465,901,824	439,616,649	26,285,175	
役員報酬	3,816,925	3,874,140	△ 57,215	
給料手当	28,172,748	28,280,819	△ 108,071	
退職給付掛金	1,692,000	1,692,000	0	
福利厚生費	5,261,753	5,195,881	65,872	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	352,793	352,654	139	
消耗品費	18,378,812	20,056,265	△ 1,677,453	
修繕費	62,328,425	85,609,189	△ 23,280,764	
印刷製本費	457,820	472,516	△ 14,696	
燃料費	611,133	548,302	62,831	
光熱水料費	113,393,073	77,290,818	36,102,255	
賃借料	1,262,403	1,536,847	△ 274,444	
保険料	52,790	50,570	2,220	
手数料	140,512	111,636	28,876	
租税公課	4,781,813	4,766,901	14,912	
委託費	225,112,724	209,745,311	15,367,413	
負担金	86,100	32,800	53,300	
管理費	16,730,320	14,803,709	1,926,611	
役員報酬	954,231	968,536	△ 14,305	
給料手当	7,453,254	7,277,221	176,033	
退職給付掛金	468,000	468,000	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
福利厚生費	1,387,895	1,329,981	57,914	
会議費	5,160	0	5,160	
旅費交通費	303,330	24,320	279,010	
通信運搬費	260,687	268,231	△ 7,544	
消耗品費	962,921	709,722	253,199	
修繕費	75,627	57,464	18,163	
印刷製本費	100,925	70,455	30,470	
燃料費	201,118	167,892	33,226	
光熱水料費	957,957	667,108	290,849	
賃借料	563,953	372,850	191,103	
保険料	59,760	59,270	490	
諸謝金	241,400	232,600	8,800	
手数料	144,115	132,400	11,715	
租税公課	343,887	328,099	15,788	
委託費	2,062,940	1,511,400	551,540	
負担金	183,160	158,160	25,000	
経常費用計	482,632,144	454,420,358	28,211,786	
当期経常増減額	672,074	152,859	519,215	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	672,074	152,859	519,215	
一般正味財産期首残高	1,508,814	1,355,955	152,859	
一般正味財産期末残高	2,180,888	1,508,814	672,074	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	5,180,888	4,508,814	672,074	

正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	60			60
基本財産受取利息	60			60
事業収益	466,456,146	16,847,763		483,303,909
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	466,456,146	16,847,763		483,303,909
雑収益	249			249
受取利息	249			249
雑収益	0			0
経常収益計	466,456,455	16,847,763	0	483,304,218
(2) 経常費用				
事業費	465,901,824			465,901,824
役員報酬	3,816,925			3,816,925
給料手当	28,172,748			28,172,748
退職給付掛金	1,692,000			1,692,000
福利厚生費	5,261,753			5,261,753
会議費	0			0
旅費交通費	0			0
通信運搬費	352,793			352,793
消耗品費	18,378,812			18,378,812
修繕費	62,328,425			62,328,425
印刷製本費	457,820			457,820
燃料費	611,133			611,133
光熱水料費	113,393,073			113,393,073
賃借料	1,262,403			1,262,403
保険料	52,790			52,790
手数料	140,512			140,512
租税公課	4,781,813			4,781,813
委託費	225,112,724			225,112,724
負担金	86,100			86,100
管理費		16,730,320		16,730,320
役員報酬		954,231		954,231
給料手当		7,453,254		7,453,254
退職給付掛金		468,000		468,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
福利厚生費		1,387,895		1,387,895
会議費		5,160		5,160
旅費交通費		303,330		303,330
通信運搬費		260,687		260,687
消耗品費		962,921		962,921
修繕費		75,627		75,627
印刷製本費		100,925		100,925
燃料費		201,118		201,118
光熱水料費		957,957		957,957
賃借料		563,953		563,953
保険料		59,760		59,760
諸謝金		241,400		241,400
手数料		144,115		144,115
租税公課		343,887		343,887
委託費		2,062,940		2,062,940
負担金		183,160		183,160
経常費用計	465,901,824	16,730,320	0	482,632,144
当期経常増減額	554,631	117,443	0	672,074
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	554,631	117,443	0	672,074
一般正味財産期首残高	1,487,619	21,195	0	1,508,814
一般正味財産期末残高	2,042,250	138,638	0	2,180,888
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	5,042,250	138,638	0	5,180,888

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	36,319,921	31,281,341	5,038,580
未収金	0	0	0
貯蔵品	2,180,888	1,508,814	672,074
流動資産合計	38,500,809	32,790,155	5,710,654
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	41,500,809	35,790,155	5,710,654
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	176,724	367,230	△ 190,506
仮受金	0	0	0
未払金	36,143,197	30,914,111	5,229,086
流動負債合計	36,319,921	31,281,341	5,038,580
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	36,319,921	31,281,341	5,038,580
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産	2,180,888	1,508,814	672,074
正味財産合計	5,180,888	4,508,814	672,074
負債及び正味財産合計	41,500,809	35,790,155	5,710,654

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 平成20年公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(2) 棚卸資産（貯蔵品）について

棚卸資産の評価基準は取得原価基準とし、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	—
合 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(単位：円)

品名	当期末残高
業務用薬品	973,859
材料	50,358
自家用発電設備燃料	1,018,033
切手、収入印紙	138,638
合計	2,180,888

財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

貸借対象表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			円
現金預金	普通預金 山陰合同銀行 羽合支店	運転資金として	36,319,921
貯蔵品	業務用薬品（高分子凝集剤、 次亜塩素酸ソーダ、苛性ソー ダ他） 材料（ろ過砂） A重油 切手、収入印紙	運転管理等に伴う年度末の在庫として 砂ろ過設備の材料として 自家用発電設備燃料として 郵送、契約書用として	973,859 50,358 1,018,033 138,638
流動資産合計			38,500,809
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	定期預金 山陰合同銀行羽合支店	公益目的保有財産で運用益を公 益目的事業の財源として使用し ている	3,000,000
その他固定資産			0
固定資産合計			3,000,000
資産合計			41,500,809
(流動負債)			
未払金	鳥取県に対する未払額他	鳥取県に対する指定管理料返納 金未払他	36,143,197
預り金	源泉徴収所得税他	源泉所得税、住民税預り金	176,724
流動負債合計			36,319,921
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			36,319,921
正味財産			5,180,888

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

令和5年度事業計画

I 基本方針

当公社は、天神川流域下水道の維持管理及び運營業務を行う指定管理者（令和元年度～5年度）として、天神浄化センター（終末処理場）の運転管理、設備管理、水質分析及び下水道知識の普及・啓発等の事業を適切に遂行するとともに、継続的な業務改善と更なる事業経営の効率化に取り組むことにより、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化や地域のニーズ等に対応できる公益法人を目指していく。

現指定管理期間の5年目となる令和5年度は、次の管理運営の方針に基づくとともに、引き続き中期経営計画の推進により、水処理施設、汚泥処理施設等の運転管理、水質管理と施設の維持管理をより適切かつ効率的に遂行する。

【管理運営方針】

- (1) 良好かつ効果的な下水処理を確保すること
- (2) 適切な維持管理による持続的な下水道機能を確保すること
- (3) 継続的な業務改善と管理運営の効率化を進めること
- (4) 下水道技術の普及及び啓発等の充実に努めること
- (5) 下水道技術の継承と技術力向上を図ること
- (6) 連携協力と信頼性を確保すること

II 事業内容

1. 天神川流域下水道の管理運營業務【486,894千円】

(1) 天神浄化センター運転管理、水質管理等業務

- 天神浄化センターの水処理施設、汚泥処理施設の運転管理、水質管理を効率的かつ継続的に実施し、常に良好で安定した水質の確保及び汚泥処理の最適化と有効活用を推進する。
- 流入汚水の量的質的变化や水質試験結果等をダイレクトに反映させながら、水処理悪化等に対する迅速な対応と放流水質管理目標の確保とともに、下水道機能の維持を図る。
- 日々の運転操作・監視及び保守点検等は外部委託で実施しており、相互連携の下で天神浄化センターの適切な運転管理及び水質管理に取り組む。

・計画流入汚水量

令和5年度	令和4年度実績
7,098,204m ³ （日平均 19,394m ³ ）	6,949,404m ³ （日平均 19,039m ³ ）

・放流水質管理目標（年間最大値）

BOD(mg/l)	SS(mg/l)	大腸菌群数(個/cm ³)
10未満	10未満	30未満

・計画汚泥処理量

令和5年度	令和4年度実績
4,800t	4,547.0t

(2) 施設の維持管理業務

- 設備機器類に精通した専門技術者の蓄積されたノウハウ等を活かし、定期的な点検調整と必要な部品交換や修繕工事、そして計画的な分解整備（オーバーホール）等による予防保全的修繕を実施するなど、機能保全措置により故障の未然防止と施設の長寿命化を図る。
- エネルギー管理の徹底、脱水汚泥発生量の削減、部品交換・修繕工事等の合理化・効率化など継続的な業務改善と維持管理の効率化に取り組む。

・維持管理施設

対象施設	<ul style="list-style-type: none">・天神浄化センター（処理能力 32,000m³/日）・幹線管渠（28.6 km）及び放流管渠・処理分区流量計測設備（23 箇所）・若土ポンプ場
------	---

・予防保全的修繕【35,330 千円】

①主要機器類の分解整備

2号スクリーブプレス脱水機、水中エアレータ

②臨時的修繕

3, 4号返送汚泥ポンプ、3号主ポンプVVVF制御装置、沈砂池サイクロン、汚泥サービスタンク

・事後対応修繕【3,777 千円】

修繕費枠予算

2. 下水道の水質分析等【2,000 千円】

- 処理場へ流入する汚水、放流水、各処理分区接続点の汚水及び汚泥等の水質管理を行い、ダイレクトに現場での維持管理へ反映させることで、良好で安定した水質の確保を図る。

3. 下水道技術者の養成【335 千円】

- 下水道事業に係る職員の技術研修会を鳥取県及び下水道事業団等と連携して実施する。
- 下水道に関する知識、技術の習得、向上を図るため、各種団体が実施する研修会等への積極的な参加等により職員のスキルアップと現場実務への反映を図る。

4. 下水道技術の調査研究【152 千円】

- 下水道維持管理コストの縮減、水処理、汚泥処理技術等の改善策、他の処理場の維持管理状況などについて、調査研究を実施する。
- 8月に開催される下水道研究発表会（日本下水道協会主催）に参加するなど、下水道技術の情報収集を実施する。

5. 下水道知識の普及及び啓発等【1,807 千円】

- 小学生、周辺住民、一般見学者等に対して、下水道の役割、効果、下水処理場の仕組み等の説明と施設見学を実施する。
- ホームページを充実するために内容をリニューアルして、分かりやすく、見やすい下水道に関する情報を掲載して、啓発を実施する。
- 水の循環をテーマとし、下水道が環境に果たす役割の理解を深めることを目的として、ダム、水道水源地、天神浄化センターを見学する「ぐるり水の探検」を開催する。
- 「下水道コンクール」として、中部地区の小学校4年生の児童を対象に、絵画・ポスター、習字、標語の作品を募集し、審査会を経て優秀作品を表彰する。
- 「下水道ふれあい教室」として、職員が小学校へ出向いて、環境教育の一環として下水道の仕組み、水質検査等の授業を実施する。
- 令和6年1月には供用開始してから40年となり、下水道の管理者としての広報活動を積極的に行う。天神浄化センターの愛称・ロゴマーク募集する。

6. その他公社の目的を達成するために必要な事業

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	491,205	486,047	5,158	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	491,205	486,047	5,158	
雑収益	3	3	0	
受取利息	3	3	0	
経常収益計	491,209	486,051	5,158	
(2) 経常費用				
事業費	475,410	468,613	6,797	
役員報酬	4,124	3,924	200	
給料手当	29,635	28,436	1,199	
退職給付掛金	1,872	1,692	180	
福利厚生費	5,667	5,536	131	
会議費	10	10	0	
旅費交通費	269	429	△ 160	
通信運搬費	357	357	0	
消耗品費	20,844	18,326	2,518	
修繕費	37,671	66,966	△ 29,295	
印刷製本費	368	765	△ 397	
燃料費	1,514	1,280	234	
光熱水料費	149,102	105,699	43,403	
賃借料	1,457	1,444	13	
保険料	73	73	0	
手数料	154	128	26	
租税公課	5,238	5,034	204	
委託費	216,837	228,296	△ 11,459	
負担金	218	218	0	
管理費	15,799	17,438	△ 1,639	
役員報酬	1,031	981	50	
給料手当	6,335	7,543	△ 1,208	
退職給付掛金	288	468	△ 180	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
福利厚生費	1,263	1,457	△ 194	
会議費	10	10	0	
旅費交通費	468	405	63	
通信運搬費	309	309	0	
消耗品費	884	907	△ 23	
修繕費	170	110	60	
印刷製本費	111	111	0	
燃料費	222	210	12	
光熱水料費	1,233	894	339	
賃借料	703	677	26	
保険料	64	64	0	
諸謝金	397	313	84	
手数料	162	162	0	
租税公課	334	330	4	
委託費	1,512	2,254	△ 742	
負担金	303	233	70	
経常費用計	491,209	486,051	5,158	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,300	1,100	200	貯蔵品期首残高
一般正味財産期末残高	1,300	1,100	200	貯蔵品期末残高
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
III 正味財産期末残高	4,300	4,100	200	

収支予算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	475,406	15,799		491,205
天神川流域下水道維持管理受託事業収益	475,406	15,799		491,205
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	475,410	15,799	0	491,209
(2) 経常費用				
事業費	475,410			475,410
役員報酬	4,124			4,124
給料手当	29,635			29,635
退職給付掛金	1,872			1,872
福利厚生費	5,667			5,667
会議費	10			10
旅費交通費	269			269
通信運搬費	357			357
消耗品費	20,844			20,844
修繕費	37,671			37,671
印刷製本費	368			368
燃料費	1,514			1,514
光熱水料費	149,102			149,102
賃借料	1,457			1,457
保険料	73			73
手数料	154			154
租税公課	5,238			5,238
委託費	216,837			216,837
負担金	218			218
管理費		15,799		15,799
役員報酬		1,031		1,031
給料手当		6,335		6,335
退職給付掛金		288		288

(13) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
福利厚生費		1,263		1,263
会議費		10		10
旅費交通費		468		468
通信運搬費		309		309
消耗品費		884		884
修繕費		170		170
印刷製本費		111		111
燃料費		222		222
光熱水料費		1,233		1,233
賃借料		703		703
保険料		64		64
諸謝金		397		397
手数料		162		162
租税公課		334		334
委託費		1,512		1,512
負担金		303		303
経常費用計	475,410	15,799	0	491,209
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,200	100	0	1,300
一般正味財産期末残高	1,200	100	0	1,300
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	0	3,000
III 正味財産期末残高	1,200	3,100	0	4,300

(14) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
- 2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月31日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日
平成7年3月20日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日
平成7年3月20日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 301,034,000円
鳥取県出えん金 150,000,000円
米子市出えん金 150,000,000円
その他出えん金 1,034,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 浦 林 実 (米子市教育長)
" 中 村 吉 孝 (鳥取県生活環境部自然共生社会局長)
" 向 井 哲 朗 (環境省環境カウンセラー)
" 井 上 恵 美 (一般財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター常務理事兼事務局長)
" 宇 田 剛 (前彦名2区自治会長)
理 事 長 伊 澤 勇 人 (米子市副市長)
常務理事 神 谷 要 (米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)
理 事 谷 口 正 一 (鳥取県生活環境部自然共生社会局水環境保全課長)
" 藤 岡 真 美 (米子市市民生活部長)
" 土 居 克 夫 (米子水鳥公園友の会代表)

監 事 岸 岡 和 男 (社会福祉法人米子福祉会理事長)

” 勝 部 芳 子 (有限会社勝部朝日会計代表取締役)

7 職 員 4人

8 事 務 所 米子市彦名新田665番地

令和4年度事業実施状況

1. 理事会・評議員会等の開催

- 令和4年5月11日 令和3年度監査（水鳥公園）
令和3年度事業報告及び決算報告について
- 令和4年5月25日 第1回理事会（米子市役所）
令和3年度事業報告及び決算報告について
職員給与規則の一部改正について
定時評議員会の招集及び理事の補欠選任による候補者名簿の提出について
- 令和4年6月24日 定時評議員会（水鳥公園）
令和3年度事業報告及び決算報告について
理事の辞任に伴う補欠選任について
- 令和4年8月17日 鳥取県出資 財政的援助団体等 事務監査
（新型コロナウイルス感染症対策として非接触型勤務の徹底のため書面監査実施）
- 令和4年9月22日 鳥取県出資 財政的援助団体等 本監査
（新型コロナウイルス感染症対策として非接触型勤務の徹底のため書面監査実施）
- 令和5年1月15日 第2回理事会（決議の省略による）
職員給与規則の一部改正について
- 令和5年3月28日 第3回理事会（米子市役所）
令和5年度事業計画(案)、収支予算(案)、資金調達及び設備投資の見込(案)について

2. 水鳥環境保全事業

(1) 国際交流

- こどもラムサール交流会の実施に関する業務（相互訪問とリモート交流会）
- ネットワークの交流を促進する業務
アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ事業・国内ガンカモ類ネットワーク・国内コーディネーター業務、鳥取県ミュージアムネットワーク

(2) 調査研究事業

- 学会等の参加・発表（学会誌に日本初記録「ヨーロッパヨシキリ」）
- 鳥類のモニタリング、全種全量調査、鳥類標識調査
- 鳥インフルエンザ調査（鳥取県委託業務）
- 米子水鳥公園の生物相調査
- 中海周辺におけるガン・ハクチョウ類分布調査（(公財)ホシザキグリーン財団受託）
- 国指定中海鳥獣保護区カワウ生息状況調査業務（中国四国地方環境事務所受託）

(3) 普及啓発事業

- 自然観察会（18回）中止4回

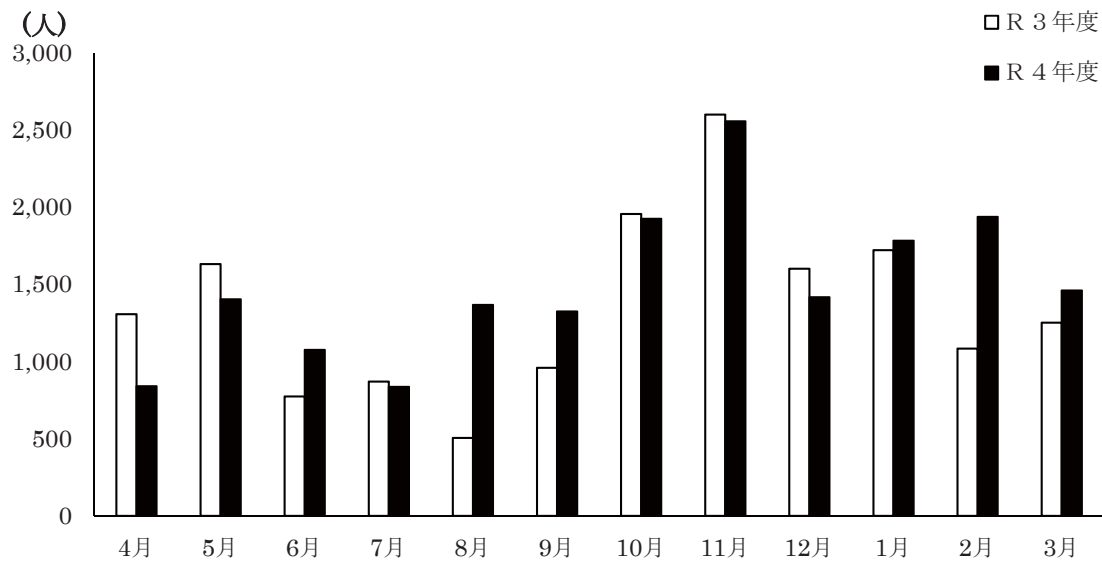
- 手作り自然教室（17 企画）中止 5 回
- 子どもラムサールクラブ（12 回）中止 2 回
- J r. レンジャークラブ（12 回）中止 2 回
- 米子市こどもエコクラブ（8 回）中止 2 回
- 第 2 8 回米子水鳥公園絵画コンクールおよび作品展
- 第 1 2 回園児が描いた鳥の絵展
- シルバーウィーク特別企画「プラスチックから水鳥を作ろう！守ろう！」
- コハクチョウ初飛来日クイズ
- 外部団体からの研修受け入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（なかうみ環境学習事業、公民館、小学校など）
- 子ども自由研究支援事業(こども自由研究発表会)
- 企画展示（「中海の生き物展 -ヨシ原と周りの住民たち-」「中海周辺の水草展」他 4 企画）
- ボランティア支援
ボランティア団体との協議・連携
- 広報業務
広報よなご対応、水鳥公園だより、野鳥カレンダー制作、マスコミ対応、ホームページ更新など

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として 4、8、9 月の子供対象のイベントを中止

3. 令和 4 年度入館者実績

(1) 入館者前年度比

年/月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計(人)
R 3 年度	1,307	1,631	774	870	505	959	1,956	2,600	1,601	1,722	1,084	1,252	16,261
R 4 年度	840	1,403	1,075	836	1,367	1,324	1,925	2,557	1,417	1,783	1,938	1,460	17,925
前年度比	64.3	86.0	138.9	96.1	270.7	138.1	98.4	98.3	88.5	103.5	178.8	116.6	110.2%



入館者数(R3年4月～R5年3月)

(2) 学校等団体数 (4月～3月)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
幼稚園	0	4	1	0	0	5	2	3	2	0	3	2	22
小学校	0	0	7	1	1	3	11	7	2	0	1	0	33
中学校	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
高校	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
大学	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	3
その他	3	2	6	5	24	3	8	8	17	9	15	9	109

(3) 入館料収入比 (4月～3月)

年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(円)
R3年度	75,710	85,250	34,910	48,390	38,680	91,870	134,640	189,290	128,090	180,990	115,360	121,750	1,244,930
R4年度	74,580	134,430	55,500	55,150	104,460	76,460	154,060	208,700	131,320	190,360	227,600	144,570	1,557,190
前年度比	98.5%	157.7%	159.0%	114.0%	270.1%	83.2%	114.4%	110.3%	102.5%	105.2%	197.3%	118.7%	125.1%

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日 から令和 5 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,200,020	1,200,020	0
基本財産運用益計	1,200,020	1,200,020	0
事業収益			
管理受託収益	50,415,000	49,092,000	1,323,000
入館料収益	1,557,190	1,536,650	20,540
受託調査研究事業収益	1,890,764	1,559,676	331,088
イベント収益	69,000	66,200	2,800
なかうみ環境学習事業収入	0	0	0
グッズ等販売収益	1,338,028	1,059,501	278,527
値引・戻り高	0	△ 291,720	291,720
事業収益計	55,269,982	53,022,307	2,247,675
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	4,520,378	3,902,698	617,680
受取補助金等計	4,520,378	3,902,698	617,680
受取寄付金			
受取寄付金振替額	108,894	85,970	22,924
受取寄付金計	108,894	85,970	22,924
雑収益			
受取利息	321	345	△ 24
雑収益	392,713	643,121	△ 250,408
雑収益計	393,034	643,466	△ 250,432
経常収益計	61,492,308	58,854,461	2,637,847
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	389,266	347,121	42,145
商品仕入高	1,006,520	862,083	144,437
期末たな卸高	△ 376,295	△ 389,266	12,971
給料手当	32,027,372	31,954,671	72,701
退職給付費用	1,474,600	1,487,800	△ 13,200
福利厚生費	5,116,036	5,124,104	△ 8,068
旅費交通費	37,608	29,363	8,245
通信運搬費	442,537	419,499	23,038
減価償却費	497,915	459,873	38,042
消耗什器備品費	929,610	767,456	162,154
消耗品費	2,011,817	1,870,705	141,112
修繕費	369,574	832,380	△ 462,806
印刷製本費	664,878	599,979	64,899
燃料費	294,851	335,084	△ 40,233
光熱水料費	3,279,296	2,189,406	1,089,890
賃借料	2,263,914	2,147,568	116,346
保険料	27,404	21,638	5,766
諸謝金	622,980	485,340	137,640
租税公課	2,416,700	2,320,000	96,700

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払負担金	224,112	155,282	68,830
委託費	5,782,265	4,494,564	1,287,701
食糧費	56,042	35,123	20,919
図書費	330,847	346,570	△ 15,723
報酬費	18,352	25,972	△ 7,620
雑費	65,048	60,540	4,508
事業費計	59,973,249	56,982,855	2,990,394
管理費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	874,929	884,826	△ 9,897
退職給付費用	65,400	52,200	13,200
福利厚生費	142,214	144,166	△ 1,952
旅費交通費	11,700	22,100	△ 10,400
通信運搬費	3,960	5,030	△ 1,070
減価償却費	0	0	0
消耗品費	19,707	4,774	14,933
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	31,387	20,309	11,078
租税公課	78,300	82,400	△ 4,100
報酬費	429,000	429,000	0
支払手数料	1,480	1,480	0
雑費	0	0	0
管理費計	1,658,077	1,646,285	11,792
経常費用計	61,631,326	58,629,140	3,002,186
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 139,018	225,321	△ 364,339
当期経常増減額	△ 139,018	225,321	△ 364,339
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品売却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 139,018	225,320	△ 364,338
法人税、住民税及び事業税	92,000	103,600	△ 11,600
当期一般正味財産増減額	△ 231,018	121,720	△ 352,738
一般正味財産期首残高	21,210,688	21,088,968	121,720
一般正味財産期末残高	20,979,670	21,210,688	△ 231,018
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金	108,894	85,970	22,924
一般正味財産への振替額			
地方補助金振替額	0	0	0
寄付金振替額	△ 108,894	△ 85,970	△ 22,924
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	320,979,670	321,210,688	△ 231,018

(14) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日 から令和5年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水鳥・環境 保全事業	ショップ 収益事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	1,200,020	0	0	0	1,200,020
基本財産運用益計	1,200,020	0	0	0	1,200,020
事業収益					
管理受託収益	48,705,000	0	1,710,000	0	50,415,000
入館料収益	1,557,190	0	0	0	1,557,190
受託調査研究事業収益	1,890,764	0	0	0	1,890,764
イベント収益	69,000	0	0	0	69,000
なかうみ環境学習事業収入	0	0	0	0	0
グッズ等販売収益	0	1,408,698	0	△ 70,670	1,338,028
値引・戻り高	0	0	0	0	0
事業収益計	52,221,954	1,408,698	1,710,000	△ 70,670	55,269,982
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	4,520,378	0	0	0	4,520,378
受取補助金等計	4,520,378	0	0	0	4,520,378
受取寄付金					
受取寄付金振替額	108,894	0	0	0	108,894
受取寄付金計	108,894	0	0	0	108,894
雑収益					
受取利息	267	35	19	0	321
雑収益	392,713	0	0	0	392,713
雑収益計	392,980	35	19	0	393,034
経常収益計	58,444,226	1,408,733	1,710,019	△ 70,670	61,492,308
(2) 経常費用					
事業費					
期首たな卸高	0	389,266	0	0	389,266
商品仕入高	0	1,006,520	0	0	1,006,520
期末たな卸高	0	△ 376,295	0	0	△ 376,295
給料手当	31,898,367	129,005	0	0	32,027,372
退職給付費用	1,474,600	0	0	0	1,474,600
福利厚生費	5,091,828	24,208	0	0	5,116,036
旅費交通費	37,608	0	0	0	37,608
通信運搬費	442,537	0	0	0	442,537
減価償却費	497,915	0	0	0	497,915
消耗什器備品費	929,610	0	0	0	929,610
消耗品費	2,024,717	3,600	0	△ 16,500	2,011,817
修繕費	369,574	0	0	0	369,574
印刷製本費	664,878	0	0	0	664,878
燃料費	294,851	0	0	0	294,851
光熱水料費	3,247,909	31,387	0	0	3,279,296
賃借料	2,263,914	0	0	0	2,263,914
保険料	27,404	0	0	0	27,404
諸謝金	622,980	0	0	0	622,980
租税公課	2,392,400	24,300	0	0	2,416,700
支払負担金	224,112	0	0	0	224,112
委託費	5,782,265	0	0	0	5,782,265
食糧費	70,922	0	0	△ 14,880	56,042
図書費	330,847	0	0	0	330,847
報酬費	50,142	0	0	△ 31,790	18,352
雑費	72,548	0	0	△ 7,500	65,048
事業費計	58,811,928	1,231,991	0	△ 70,670	59,973,249
管理費					
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	874,929	0	874,929
退職給付費用	0	0	65,400	0	65,400
福利厚生費	0	0	142,214	0	142,214

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
	水鳥・環境 保全事業	ショップ 収益事業			
旅費交通費	0	0	11,700	0	11,700
通信運搬費	0	0	3,960	0	3,960
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	19,707	0	19,707
印刷製本費	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	31,387	0	31,387
租税公課	0	0	78,300	0	78,300
報酬費	0	0	429,000	0	429,000
支払手数料	0	0	1,480	0	1,480
雑費	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	1,658,077	0	1,658,077
経常費用計	58,811,928	1,231,991	1,658,077	△ 70,670	61,631,326
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 367,702	176,742	51,942	0	△ 139,018
当期経常増減額	△ 367,702	176,742	51,942	0	△ 139,018
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
前期修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0	0	0
前期修正損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	71,361	△ 71,361	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 296,341	105,381	51,942	0	△ 139,018
法人税、住民税及び事業税	0	92,000	0	0	92,000
当期一般正味財産増減額	△ 296,341	13,381	51,942	0	△ 231,018
一般正味財産期首残高	16,585,473	3,875,983	749,232	0	21,210,688
一般正味財産期末残高	16,289,132	3,889,364	801,174	0	20,979,670
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
受取寄付金	108,894	0	0	0	108,894
一般正味財産への振替額					
寄付金振替額	△ 108,894	0	0	0	△ 108,894
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残高	300,000,000	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	316,289,132	3,889,364	801,174	0	320,979,670

貸借対照表
令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,130,905	15,603,808	△ 472,903
未収金	2,023,456	1,052,630	970,826
たな卸資産	376,295	389,266	△ 12,971
前払費用	85,168	46,900	38,268
流動資産合計	17,615,824	17,092,604	523,220
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
定期預金（寄付金）	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,022,989	1,401,185	△ 378,196
構築物	332,758	452,477	△ 119,719
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
その他固定資産合計	6,355,747	6,853,662	△ 497,915
固定資産合計	307,389,747	307,887,662	△ 497,915
資産合計	325,005,571	324,980,266	25,305
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	130,092	94,750	35,342
未払金	3,087,075	2,957,761	129,314
預り金	108,734	117,067	△ 8,333
流動負債合計	3,325,901	3,169,578	156,323
2. 固定負債			
退職給付引当金	700,000	600,000	100,000
固定負債合計	700,000	600,000	100,000
負債合計	4,025,901	3,769,578	256,323
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受贈投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産	20,979,670	21,210,688	△ 231,018
正味財産合計	320,979,670	321,210,688	△ 231,018
負債及び正味財産合計	325,005,571	324,980,266	25,305

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	9,212,637	3,923,422	1,994,846	0	15,130,905
未収金	3,393,347	0	0	△ 1,369,891	2,023,456
たな卸資産	0	376,295	0	0	376,295
前払費用	85,168	0	0	0	85,168
流動資産合計	12,691,152	4,299,717	1,994,846	△ 1,369,891	17,615,824
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	300,000,000	0	0	0	300,000,000
定期預金 (寄付金)	1,034,000	0	0	0	1,034,000
基本財産合計	301,034,000	0	0	0	301,034,000
(2) 特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
什器備品	1,022,989	0	0	0	1,022,989
構築物	332,758	0	0	0	332,758
定期預金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
その他固定資産合計	6,355,747	0	0	0	6,355,747
固定資産合計	307,389,747	0	0	0	307,389,747
資産合計	320,080,899	4,299,717	1,994,846	△ 1,369,891	325,005,571
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	0	130,092	0	0	130,092
未払金	2,985,075	280,261	1,191,630	△ 1,369,891	3,087,075
預り金	106,692	0	2,042	0	108,734
流動負債合計	3,091,767	410,353	1,193,672	△ 1,369,891	3,325,901
2. 固定負債					
退職給付引当金	700,000	0	0	0	700,000
固定負債合計	700,000	0	0	0	700,000
負債合計	3,791,767	410,353	1,193,672	△ 1,369,891	4,025,901
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受贈投資有価証券	300,000,000	0	0	0	300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	0	0	0	300,000,000
2. 一般正味財産	16,289,132	3,889,364	801,174	0	20,979,670
正味財産合計	316,289,132	3,889,364	801,174	0	320,979,670
負債及び正味財産合計	320,080,899	4,299,717	1,994,846	△ 1,369,891	325,005,571

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(4) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
小 計	301,034,000	0	0	301,034,000
合 計	301,034,000	0	0	301,034,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	—
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	1,034,000	—
小 計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	—
合 計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,897,346	1,564,588	332,758
什器備品	7,358,544	6,335,555	1,022,989
合 計	9,255,890	7,900,143	1,355,747

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	2,023,456	0	2,023,456
合 計	2,023,456	0	2,023,456

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
基本財産（地方債）	300,000,000	300,000,000	0
合 計	300,000,000	300,000,000	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 中海生態系調 査研究事業補助 金	米子市	0	2,500,000	2,500,000	0	-
なかうみ環境 学習事業補助金	米子市	0	1,439,196	1,439,196	0	-
米子市公の施 設の管理運営安 定事業補助金	米子市	0	581,182	581,182	0	
合 計		0	4,520,378	4,520,378	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
一般正味財産への振替額	△ 108,894
合 計	△ 108,894

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 700,000
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 700,000

財 産 目 録
令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
現金	手許保有		釣銭準備資金他	62,950	62,950
預金	山陰合同銀行米子支店 普通預金		公益目的事業会計運転資金	8,992,745	15,067,955
	山陰合同銀行米子支店 普通預金		公益目的事業会計運転資金 中海生態系調査研究事業補助金	0	
	山陰合同銀行米子支店 普通預金		収益事業等会計運転資金	3,893,262	
	山陰合同銀行米子支店 普通預金		法人会計運転資金	1,994,846	
	鳥取銀行米子営業部 普通預金		運転資金	169,925	
	商工中金米子支店 普通預金		運転資金	17,177	
未収金	受託調査研究事業収入他		公益目的事業収入	2,023,456	2,023,456
たな卸資産	ぬいぐるみ他		在庫商品	376,295	376,295
前払費用	令和5年度分 行事参加者傷害保険料他		保険料他	85,168	85,168
流動資産合計					17,615,824
(固定資産)					
基本財産					
投資有価証券	鳥取県平成26年度第9号債		公益目的保有資産	300,000,000	300,000,000
定期預金(寄付金)	商工中金 米子支店		公益目的保有資産	1,034,000	1,034,000
その他固定資産					
什器備品	ミラーレスカメラ・ミラーレスカメラ 用超望遠ズームレンズ、AED装置他		公益目的保有資産	1,022,989	1,022,989
構築物	門併、駐車場花壇他		公益目的保有資産	332,758	332,758
定期預金	鳥取銀行 米子営業部		公益目的保有資産	5,000,000	5,000,000
固定資産合計					307,389,747
資産合計					325,005,571
(流動負債)					
買掛金	特定非営利活動法人ノーム他		商品仕入として	130,092	130,092
未払金	社会保険料他		保険料事業主負担3月分他	3,087,075	3,087,075
預り金	源泉所得税・市民税		3月分	108,734	108,734
流動負債合計					3,325,901
(固定負債)					
退職給付引当金	職員退職給付引当金		公益目的事業業務に従事する職員	700,000	700,000
固定負債合計					700,000
負債合計					4,025,901
正味財産					320,979,670

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
	基本財産計	301,034,000	0	0	301,034,000
その他固定資産	構築物	452,477	0	119,719	332,758
	什器備品	1,401,185	0	378,196	1,022,989
	定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
	その他固定資産計	6,853,662	0	497,915	6,355,747

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	600,000	100,000	0	0	700,000

令和5年度事業計画

○ 総括事項

1. 理事会

第1回 令和5年5月

第2回 令和6年3月

2. 監査

令和5年5月

3. 定時評議員会

令和5年6月

○ 事業

1. 国際交流事業

- (1) 子どもラムサール交流事業
- (2) ネットワーク構築と交流を促進する業務

2. 調査研究事業

- (1) 学会等の参加・発表（日本鳥学会）
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類の全種全量調査（週に一度）
- (3) 米子水鳥公園の生物相調査（写真撮影・標本作製・植生調査）
- (4) 鳥類標識調査による鳥の渡り調査

3. 普及啓発事業

- (1) 企画業務
 - ① 自然観察会（年19回）
 - ② 手作り自然教室（年18回）
 - ③ 子どもラムサールクラブ（月1回）
 - ④ 米子市こどもエコクラブ（年8回）
 - ⑤ コハクチョウ初飛来日クイズ・生き物総選挙
 - ⑥ 米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展・園児が描いた鳥の絵展
 - ⑦ 彦名水鳥ウォーク
 - ⑧ バードカービング米子共催事業（フェザーカービング展、バードカービング展）
 - ⑨ 外部団体からの研修受入れ、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（なかうみ環境学習事業来園校対応、小学校の総合学習、中学校職場体験学習など）
 - ⑩ 自由研究支援事業（夏休み生き物採集、標本づくり講座、発表会実施）
 - ⑪ ホームページの更新（標本収蔵データを公開）
- (2) 展示業務
 - ① バードカービング展

- ② スロープ展示（年4回：園児が描いた鳥の絵展、フェザーカービング展、米子水鳥公園絵画コンクール展、中海近郊写真勉強会写真展）
- ③ 展示室（常設展）
- ④ ハンズ・オン展示（観察ホール）
- ⑤ クイズラリーの更新（3か月毎・年4回）
- ⑥ 図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け本）
- ⑦ 水鳥公園の生物の飼育展示
- (3) ボランティア支援事業
 - ① ボランティア団体等との協議連携（日本郵政グループ労働組合、米子水鳥公園友の会、地域貢献団体スワン米子、環境問題を考える企業懇話会ほか）
 - ② Jr. レンジャークラブ（月1回）
 - ③ 小中学校のボランティア体験学習の受入れ
- (4) 広報活動
 - ① 水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間11回）7・8月は合併号。
 - ② 広報よなご「米子水鳥公園レンジャー通信」連載（毎月執筆・年間12回）
 - ③ 米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Facebookの更新
 - ④ 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
 - ⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び写真管理
 - ⑥ 正門ポスター掲示板の更新（通年）
 - ⑦ 珍鳥カレンダー製作（350部発行予定）
 - ⑧ 水鳥公園だよりを周辺地域の全児童に配布（年3回：ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み）
 - ⑨ 日本海新聞連載「たのしく！自然観察」（月1度程度）
 - ⑩ ダラズFM「水鳥公園ネイチャートーク」スタジオ生出演（毎月）
 - ⑪ その他、原稿執筆、マスコミ取材、TV・ラジオ出演等への対応
- (5) 令和4年度米子水鳥公園事業報告書の作成（300部発行予定）
- (6) 年始の特別開館
1月1日（月）から1月3日（水）まで

4. 受託業務

- (1) 米子水鳥公園管理業務（米子市）
- (2) 子どもラムサール交流事業（鳥取県・島根県）
- (3) 国指定中海鳥獣保護区カワウ生息状況調査（環境省グリーンワーカー業務）
- (4) 国際的な水鳥飛来地ネットワークに関わる業務（東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ・ガンカモ類国内コーディネーター・バードライフインターナショナル東京）
- (5) 中海周辺のハクチョウ・ガン類の生息調査（ホシザキグリーン財団）
- (6) 鳥インフルエンザ糞便検体の採集業務（鳥取県）

5. 補助金事業

- (1) 中海生態系調査研究事業（鳥取県・米子市）
- (2) なかうみ環境学習事業（米子市）

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	1,200	0	
基本財産受取利息	1,200	1,200	0	
事業収益	60,245	55,165	5,080	
管理受託収益	55,272	50,415	4,857	米子市指定管理料
入館料収益	1,680	1,680	0	
受託調査事業収益	1,943	1,720	223	
イベント収益	150	150	0	
グッズ等販売収益	1,200	1,200	0	
補助金等収入	4,583	4,692	△ 109	
地方公共団体補助金収入	2,500	2,500	0	中海生態系調査研究事業
地方公共団体補助金収入	2,083	2,192	△ 109	なかうみ環境学習事業
受取寄附金	50	50	0	
受取寄附金	50	50	0	
雑収益	230	230	0	
受取利息	2	2	0	
雑収益	228	228	0	
経常収益計	66,308	61,337	4,971	
(2) 経常費用				
事業費	64,653	59,698	4,955	
給料手当	32,338	32,220	118	
退職給付費用	1,487	1,487	0	
福利厚生費	5,074	5,024	50	
旅費交通費	645	745	△ 100	
通信運搬費	432	472	△ 40	
什器備品費	200	160	40	
消耗什器備品費	219	219	0	
消耗品費	1,815	1,935	△ 120	
修繕費	497	447	50	
印刷製本費	609	722	△ 113	
燃料費	370	340	30	
光熱水料費	3,735	2,520	1,215	
賃借料	3,145	3,112	33	
保険料	65	65	0	
諸謝金	440	640	△ 200	
租税公課	2,435	2,520	△ 85	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払負担金	200	200	0	
委託費	9,647	5,430	4,217	
食糧費	160	160	0	
図書費	100	200	△ 100	
報酬費	80	110	△ 30	
商品仕入高	900	900	0	
雑費	60	70	△ 10	
管理費	1,768	1,710	58	
給料手当	885	860	25	
退職給付費用	53	53	0	
福利厚生費	145	140	5	
旅費交通費	30	40	△ 10	
通信運搬費	20	20	0	
消耗品費	20	20	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	22	20	2	
報酬費	480	430	50	
租税公課費	85	85	0	
支払負担金	5	20	△ 15	
支払手数料	3	2	1	
経常費用計	66,421	61,408	5,013	
当期経常増減額	△ 113	△ 71	△ 42	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税・住民税・事業 税	132	132	0	
経常外費用計	132	132	0	
当期経常外増減額	△ 132	△ 132	0	
当期一般正味財産増減額	△ 245	△ 203	△ 42	
一般正味財産期首残高	21,007	21,210	△ 203	
一般正味財産期末残高	20,762	21,007	△ 245	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	320,762	321,007	△ 245	

収支予算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200				1,200
基本財産受取利息	1,200				1,200
事業収益	57,277	1,200	1,768		60,245
管理受託収益	53,504		1,768		55,272
入館料収益	1,680				1,680
受託調査事業収益	1,943				1,943
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1,200			1,200
補助金等収入	4,583				4,583
地方公共団体補助金収入 (中海生態系)	2,500				2,500
地方公共団体補助金収入 (なかうみ環境学習)	2,083				2,083
受取寄附金	50				50
受取寄附金	50				50
雑収益	230				230
受取利息	2				2
雑収益	228				228
経常収益計	63,340	1,200	1,768		66,308
(2) 経常費用					
事業費	63,540	1,113			64,653
給料手当	32,175	163			32,338
退職給付費用	1,487				1,487
福利厚生費	5,071	3			5,074
旅費交通費	645				645
通信運搬費	432				432
什器備品費	200				200
消耗什器備品費	219				219
消耗品費	1,810	5			1,815
修繕費	497				497
印刷製本費	609				609
燃料費	370				370
光熱水料費	3,713	22			3,735
賃借料	3,145				3,145
保険料	65				65
諸謝金	440				440
租税公課	2,415	20			2,435
支払負担金	200				200
委託費	9,647				9,647
食糧費	160				160
図書費	100				100
報酬費	80				80
商品仕入高		900			900
雑支出	60				60

(14) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
管理費			1,768		1,768
給料手当			885		885
退職給付費用			53		53
福利厚生費			145		145
旅費交通費			30		30
通信運搬費			20		20
消耗品費			20		20
印刷製本費			20		20
光熱水料費			22		22
報酬費			480		480
租税公課			85		85
支払負担金			5		5
支払手数料			3		3
経常費用計	63,540	1,113	1,768		66,421
当期経常増減額	△ 200	87	0	0	△ 113
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
法人税・住民税・事業税		132			132
経常外費用計	0	132	0	0	132
当期経常外増減額	0	△ 132	0	0	△ 132
当期一般正味財産増減額	△ 200	△ 45	0	0	△ 245
一般正味財産期首残高	16,425	3,833	749	0	21,007
一般正味財産期末残高	16,225	3,788	749	0	20,762
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000	0	0	0	300,000
指定正味財産期末残高	300,000	0	0	0	300,000
III 正味財産期末残高	316,225	3,788	749	0	320,762

(15) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基 本 財 産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 井 上 約 (鳥取県生活協同組合代表理事理事長)
" 望 月 進 (元一般社団法人鳥取県食品衛生協会会
長)
" 河 本 順 子 (元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹 本 佐代子 (鳥取市消費者団体連絡協議会監事)
" 福 井 晃 (元鳥取県農業協同組合中央会参事)
理 事 長 高 島 一 昭 (公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 伊 藤 壽 啓 (国立大学法人鳥取大学農学部教授)
常務理事 長谷岡 淳 一 (公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事
務局長)
理 事 野 津 あきこ (学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学

科食物栄養専攻教授)

理事 山田 恭子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長)

〃 木下 尚 (公益財団法人鳥取県学校給食会理事長)

〃 田中 将 (鳥取県生活環境部くらしの安心局くらしの安心推進課長)

監事 川口 剛敏 (元山陰食鶏株式会社取締役常務)

〃 小畑 正一 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター常務理事)

7 職員 9人 (うち県退職職員 7人)

8 事務所 西伯郡大山町小竹1291番地7

令和4年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 964, 202羽
名和食鶏有限会社	712, 751羽
株式会社大山どり	9, 578, 587羽
計	20, 255, 540羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを関係者等に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo. 37」を発刊した。本号では、本協会の高島一昭 理事長による「アニマルウエルフェアをめぐる最近の動向」を掲載し、近年畜産業界でも対応が迫られている動物愛護の考え方について養鶏及び食鳥処理業界でも取り組む必要性について広報した。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、県が主催する鳥取大学農学部獣医学科学生のインターンシップに協力した。

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	275,857	3,340,476	△ 3,064,619
県債受取利息収入	270,000	3,338,876	△ 3,068,876
定期預金受取利息収入	5,857	1,600	4,257
事業収益	67,292,132	66,994,979	297,153
検査手数料収入	67,292,132	66,994,979	297,153
雑収益	8,047	12,029	△ 3,982
受取利息収入	847	2,129	△ 1,282
雑収入	7,200	9,900	△ 2,700
経常収益計	67,576,036	70,347,484	△ 2,771,448
(2) 経常費用			
事業費	68,956,491	67,617,565	1,338,926
人件費	64,085,739	61,959,303	2,126,436
給与	38,083,629	37,481,628	602,001
賃金	15,321,776	14,863,564	458,212
退職給付費用	916,878	173,438	743,440
福利厚生費	7,010,456	6,575,673	434,783
賞与引当金繰入額	2,753,000	2,865,000	△ 112,000
事務費	4,870,752	5,658,262	△ 787,510
旅費交通費	147,705	147,470	235
通信運搬費	528,383	765,330	△ 236,947
減価償却費	372,785	414,026	△ 41,241
消耗什器備品費	25,058	192,432	△ 167,374
消耗品費	760,775	746,863	13,912
修繕費	0	42,900	△ 42,900
印刷製本費	227,150	128,370	98,780
燃料費	3,842	7,288	△ 3,446
光熱水費	18,067	23,474	△ 5,407
賃借料	598,690	598,694	△ 4
食糧費	1,512	1,306	206
支払手数料	1,437,647	1,357,885	79,762
役務費	564,630	631,730	△ 67,100
公課負担金	1,700	2,300	△ 600
負担金	0	10,000	△ 10,000
雑費	182,808	139,194	43,614
広告宣伝費	0	449,000	△ 449,000
管理費	1,971,700	1,888,933	82,767
人件費	1,815,247	1,715,131	100,116
役員報酬	775,200	754,800	20,400
給与	763,246	753,438	9,808
退職給付費用	79,728	15,082	64,646
福利厚生費	129,073	125,811	3,262
賞与引当金繰入額	68,000	66,000	2,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	97,096	96,945	151
事務費	59,357	76,857	△ 17,500
旅費交通費	10,625	26,225	△ 15,600
通信運搬費	4,000	4,000	0
消耗品費	8,000	8,000	0
賃借料	36,732	36,732	0
公課負担金	0	1,900	△ 1,900
経常費用計	70,928,191	69,506,498	1,421,693
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,352,155	840,986	△ 4,193,141
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,352,155	840,986	△ 4,193,141
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,352,155	840,986	△ 4,193,141
一般正味財産期首残高	60,135,304	59,294,318	840,986
一般正味財産期末残高	56,783,149	60,135,304	△ 3,352,155
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	736,783,149	740,135,304	△ 3,352,155

正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	275,857	0		275,857
県債受取利息収入	270,000	0		270,000
定期預金受取利息収入	5,857	0		5,857
事業収益	64,957,132	2,335,000		67,292,132
検査手数料収入	64,957,132	2,335,000		67,292,132
雑収益	8,047	0		8,047
受取利息収入	847	0		847
雑収入	7,200	0		7,200
経常収益計	65,241,036	2,335,000		67,576,036
(2) 経常費用				
事業費	68,956,491	0		68,956,491
人件費	64,085,739	0		64,085,739
給与	38,083,629	0		38,083,629
賃金	15,321,776	0		15,321,776
退職給付費用	916,878	0		916,878
福利厚生費	7,010,456	0		7,010,456
賞与引当金繰入額	2,753,000	0		2,753,000
事務費	4,870,752	0		4,870,752
旅費交通費	147,705	0		147,705
通信運搬費	528,383	0		528,383
減価償却費	372,785	0		372,785
消耗什器備品費	25,058	0		25,058
消耗品費	760,775	0		760,775
修繕費	0	0		0
印刷製本費	227,150	0		227,150
燃料費	3,842	0		3,842
光熱水費	18,067	0		18,067
賃借料	598,690	0		598,690
食糧費	1,512	0		1,512
支払手数料	1,437,647	0		1,437,647
役務費	564,630	0		564,630
公課負担金	1,700	0		1,700
負担金	0	0		0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑費	182,808	0		182,808
広告宣伝費	0	0		0
管理費	0	1,971,700		1,971,700
人件費	0	1,815,247		1,815,247
役員報酬	0	775,200		775,200
給与	0	763,246		763,246
退職給付費用	0	79,728		79,728
福利厚生費	0	129,073		129,073
賞与引当金繰入額	0	68,000		68,000
会議費	0	97,096		97,096
事務費	0	59,357		59,357
旅費交通費	0	10,625		10,625
通信運搬費	0	4,000		4,000
消耗品費	0	8,000		8,000
賃借料	0	36,732		36,732
公課負担金	0	0		0
経常費用計	68,956,491	1,971,700		70,928,191
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,715,455	363,300		△ 3,352,155
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,715,455	363,300		△ 3,352,155
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 3,715,455	363,300		△ 3,352,155
一般正味財産期首残高	57,792,052	2,343,252		60,135,304
一般正味財産期末残高	54,076,597	2,706,552		56,783,149
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0		680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0		680,000,000
III 正味財産期末残高	734,076,597	2,706,552		736,783,149

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,984,823	43,164,998	819,825
未収金	5,763,611	5,975,432	△ 211,821
前払金	0	0	0
流動資産合計	49,748,434	49,140,430	608,004
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(県債)	600,000,000	300,000,000	300,000,000
定期預金	80,000,000	380,000,000	△ 300,000,000
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,042,710	3,046,104	996,606
特定費用準備資金	10,067,055	13,598,055	△ 3,531,000
特定資産合計	14,109,765	16,644,159	△ 2,534,394
(3) その他固定資産			
什器備品	1,361,150	1,733,935	△ 372,785
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	45,230	45,230	0
その他固定資産合計	1,694,380	2,067,165	△ 372,785
固定資産合計	695,804,145	698,711,324	△ 2,907,179
資産合計	745,552,579	747,851,754	△ 2,299,175
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,584,144	1,478,404	105,740
預り金	321,576	260,942	60,634
賞与引当金	2,821,000	2,931,000	△ 110,000
流動負債合計	4,726,720	4,670,346	56,374
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,042,710	3,046,104	996,606
固定負債合計	4,042,710	3,046,104	996,606
負債合計	8,769,430	7,716,450	1,052,980
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(10,067,055)	(13,598,055)	(△3,531,000)
正味財産合計	736,783,149	740,135,304	△ 3,352,155
負債及び正味財産合計	745,552,579	747,851,754	△ 2,299,175

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（県債）	300,000,000	300,000,000	0	600,000,000
定期預金	380,000,000	0	300,000,000	80,000,000
小 計	680,000,000	300,000,000	300,000,000	680,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,046,104	996,606	0	4,042,710
特定費用準備資金	13,598,055	2,000,000	5,531,000	10,067,055
小 計	16,644,159	2,996,606	5,531,000	14,109,765
合 計	696,644,159	302,996,606	305,531,000	694,109,765

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	(600,000,000)	0	0
定期預金	80,000,000	(80,000,000)	0	0
小 計	680,000,000	(680,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,042,710	0	0	(4,042,710)
特定費用準備資金	10,067,055	0	(10,067,055)	0
小 計	14,109,765	0	(10,067,055)	(4,042,710)
合 計	694,109,765	(680,000,000)	(10,067,055)	(4,042,710)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,594,556	6,233,406	1,361,150
ソフトウェア	452,304	407,074	45,230

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債（平成28年度第13号債）	300,000,000	300,000,000	0
鳥取県債（令和4年度第1回公募公債）	300,000,000	300,000,000	0
合 計	600,000,000	600,000,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	43,984,823
	未収金		※ 3月分検査手数料等	5,763,611
流動資産合計				49,748,434
(固定資産) 基本財産	定期預金			680,000,000
	定期預金(指定)	山陰合同銀行 名和支店 鳥取銀行名和支店	公益目的保有財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	80,000,000 64,000,000 16,000,000
特定資産	投資有価証券(県債)			600,000,000
	投資有価証券(指定)	鳥取県 平成28年度第13号債 令和4年度第1回公募公債	公益目的保有財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	300,000,000 300,000,000
その他固定資産	退職給付引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	14,109,765 4,042,710
	特定費用準備資金	山陰合同銀行 名和支店	職員の給与の支払いに備えて管理している資産	10,067,055
その他固定資産	什器備品	事務所等		1,361,150
	電話加入権	N T T 西日本		288,000
	ソフトウェア		マイナンバー管理のため	45,230
固定資産合計				695,804,145
資産合計				745,552,579
(流動負債)	未払金		※ 3月分賃金等未払い分	1,584,144
	預り金		※ 所得税、住民税預り分	321,576
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している	2,821,000
流動負債合計				4,726,720
(固定負債)	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,042,710
固定負債合計				4,042,710
負債合計				8,769,430
正味財産				736,783,149

※参考資料 内訳明細表あり

※ 参考資料（内訳明細表）

流動資産 未収金明細 (単位：円)

収 入 先	内 訳	残 高
米久おいしい鶏株式会社	3月分検査手数料	2,778,081
名和食鶏有限会社	3月分検査手数料	184,212
株式会社大山どり	3月分検査手数料	2,801,318
合 計		5,763,611

流動負債 未払金明細 (単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
非常勤職員	3月分賃金	1,422,144
検査専門員	3月分時間外手当	3,960
検査専門員他	3月分旅費	14,125
合銀名和支店	3月分インターネットバンキング手数料	3,300
MPアグロ(株)	3月分購入代	33,440
(株) KOA	3月分コピー機使用料	19,787
(株) KOA	3月分BEAT基本サービス料他	20,933
(株) KOA	3月分ホームページ更新サポート料	3,300
名和ドライクリーニング(有)	3月分クリーニング代	15,620
(有) 西部クリーニング	3月分クリーニング代	24,970
中国大建管財(株)	3月分清掃代	4,950
食肉衛生検査所	1～3月分光熱水費	5,710
鳥取労働局	労働保険料 不足額	11,905
合 計		1,584,144

流動負債 預り金明細 (単位：円)

内 訳	残 高
3月分 源泉所得税	103,332
3月分 住民税	130,700
退職者分 保険料	87,544
合 計	321,576

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,931,000	2,821,000	2,931,000	0	2,821,000
退職給付引当金	3,046,104	996,606	0	0	4,042,710

令和5年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9,754千羽
名和食鶏有限会社	749千羽
株式会社大山どり	9,915千羽
計	20,418千羽

（ア）即時的かつ厳正な検査精度の維持・向上を図るため、検査技術の向上や新しい知識の習得に努める。学術研究会や技術研修会等に積極的に検査員を派遣し、最新の知識習得や技術の研鑽を図る。

（イ）食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者に必要な助言等を引き続き行う。

（ウ）県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産～処理等における衛生指導・助言等に必要の情報収集を行うとともに、要望に基づき検査データのフィードバックに協力する。

2 広報啓発に関する事業

生産段階から食鳥肉の安全確保を図るため、生産者に対して食鳥検査結果情報を提供するほか、広報紙「食鳥検査だより第38号」を発行し、食鳥処理場及び関係行政機関等に配布し、食鳥検査の意義と必要性の周知を徹底する。

また、一般消費者に対して食鳥検査を実施することによる食鳥肉の安心安全性をアピールするため、マスメディアの活用や啓発ポスター、検査工程のDVDやリーフレットを配布するなど、食鳥検査の意義や効果について機会を捉えて情報発信を行う。

より多くの一般県民に情報を発信するための重要なツールとして、ホームページを積極的に活用する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 38」の発行

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 300部
- ・配布先 生産者、処理業者、関係行政機関等

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,934	277	1,657	
基本財産受取利息収入	1,932	270	1,662	
定期預金受取利息収入	2	7	△ 5	
事業収益	67,788	69,653	△ 1,865	
検査手数料収入	67,788	69,653	△ 1,865	
雑収益	9	10	△ 1	
受取利息収入	1	1	0	
雑収入	8	9	△ 1	
経常収益計	69,731	69,940	△ 209	
(2) 経常費用				
事業費	74,461	71,810	2,651	
人件費	67,822	65,144	2,678	
給与	43,840	41,413	2,427	
賃金	16,100	16,100	0	
退職給付費用	251	920	△ 669	
福利厚生費	7,631	6,711	920	
事務費	6,639	6,666	△ 27	
旅費交通費	946	931	15	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品購入費	200	200	0	
消耗品費	800	800	0	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	280	250	30	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	700	700	0	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役務費	745	802	△ 57	

科 目	予算額	予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	200	200	0	
広告宣伝費	0	0	0	
減価償却費	358	373	△ 15	
管理費	2,234	2,335	△ 101	
人件費	1,778	1,831	△ 53	
役員報酬	776	776	0	
給与	830	825	5	
退職給付費用	22	80	△ 58	
福利厚生費	150	150	0	
会議費	200	200	0	
事務費	256	304	△ 48	
旅費交通費	202	250	△ 48	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	37	37	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	76,695	74,145	2,550	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,964	△ 4,205	△ 2,759	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,964	△ 4,205	△ 2,759	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,964	△ 4,205	△ 2,759	
一般正味財産期首残高	55,130	58,274	△ 3,144	
一般正味財産期末残高	48,166	54,069	△ 5,903	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	728,166	734,069	△ 5,903	

収支予算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	282	1,652	0	1,934
基本財産受取利息収入	280	1,652	0	1,932
定期預金受取利息収入	2	0	0	2
事業収益	67,206	582	0	67,788
検査手数料収入	67,206	582	0	67,788
雑収益	9	0	0	9
受取利息収入	1	0	0	1
雑収入	8	0	0	8
経常収益計	67,497	2,234	0	69,731
(2) 経常費用				
事業費	74,461	0	0	74,461
人件費	67,822	0	0	67,822
給与	43,840	0	0	43,840
賃金	16,100	0	0	16,100
退職給付費用	251	0	0	251
福利厚生費	7,631	0	0	7,631
事務費	6,639	0	0	6,639
旅費交通費	946	0	0	946
通信運搬費	700	0	0	700
消耗什器備品購入費	200	0	0	200
消耗品費	800	0	0	800
修繕費	50	0	0	50
印刷製本費	280	0	0	280
燃料費	30	0	0	30
光熱水費	50	0	0	50
賃借料	700	0	0	700
医薬材料費	5	0	0	5
食糧費	20	0	0	20
支払手数料	1,500	0	0	1,500
役務費	745	0	0	745

(15) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5	0	0	5
負担金	50	0	0	50
雑費	200	0	0	200
広告宣伝費	0	0	0	0
減価償却費	358	0	0	358
管理費	0	2,234	0	2,234
人件費	0	1,778	0	1,778
役員報酬	0	776	0	776
給与	0	830	0	830
退職給付費用	0	22	0	22
福利厚生費	0	150	0	150
会議費	0	200	0	200
事務費	0	256	0	256
旅費交通費	0	202	0	202
通信運搬費	0	4	0	4
消耗品費	0	8	0	8
賃借料	0	37	0	37
公課負担金	0	5	0	5
経常費用計	74,461	2,234	0	76,695
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,964	0	0	△ 6,964
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,964	0	0	△ 6,964
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,964	0	0	△ 6,964
一般正味財産期首残高	52,787	2,343	0	55,130
一般正味財産期末残高	45,823	2,343	0	48,166
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	725,823	2,343	0	728,166

(16)公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 8人 理事 8人 監事 2人
評議員 有田勝徳(元鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
" 杉浦為佐夫(税理士)
" 竹内利尚(株式会社日本政策金融公庫米子支店支
店長)
" 竹本佐代子(前鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 松本尚美(前公益財団法人理容師美容師試験研修
センター中国ブロック事務所鳥取県担
当マネージャー)
" 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合)
" 西尾達也(鳥取県美容業生活衛生同業組合常任理
事)
" 福田哲也(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事)

理事長 松本正嗣 (鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理事長)

副理事長 福岡英年 (鳥取県理容生活衛生同業組合理事長)

〃 鴨河猛志 (鳥取県クリーニング生活衛生同業組合理事長)

常務理事 小畑正一 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター事務局長)

理事 正田眞弓 (鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長)

〃 酒井昭徳 (鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長)

〃 小谷文夫 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長)

〃 和田芳廣 (株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業統轄)

監事 山本浩 (鳥取県理容生活衛生同業組合常務理事)

〃 田中和子 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合常務理事)

7 職員 3人 (うち県退職職員 1人)

8 事務所 鳥取市松並町二丁目160番地

令和4年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係事業者（以下「生衛業者」という。）の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び県消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）、鳥取県・鳥取市等行政機関、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）などの関係機関と連携しながら公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）の定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー価格等の物価高騰に伴う経営支援などの事業を実施した。

また、公益財団法人としての自覚を持ち、公益法人3法、関係法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づいて法人運営を行った。

I 公益目的事業

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生衛業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

また、経営指導員、経営特別相談員（以下「特相員」という。）、約款登録推進員及び関係機関等が連携して、生衛業者に対する経営の近代化、合理化、健全化、衛生水準の維持向上などについて支援を行った。

・組織体制	常務理事	1名	（事務局長・経営指導員を兼務）
	経営指導員	1名	
	事務職員	1名	
	特相員	21名	

2 税務相談等事業

平成24年に中国税理士会鳥取県支部連合会並びに平成27年12月に（一社）鳥取県中小企業診断士協会と締結した業務協力に関する覚書に基づき、税理士による税務の記帳方法、決算書の作成方法、中小企業診断士による経営診断、事業承継等相談を希望する生衛業者について無料の個別相談・指導を行った。

・実績 5件・14時間 [目標8件・16時間]

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。

特に特相員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士等の協力を得て相談に応じた。

（相談・指導等事業 件数 ※（ ）内は目標）

区分	令和4年度	
窓口相談 (件)	86	(100)
地区相談 (人)	18	(40)
巡回相談 (人)	580	(600)
計	684	(740)

(2) 地区相談・指導

鳥取市、県中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生衛組合役員、特相員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、日本公庫融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

なお、県西部総合事務所管内については、開催を予定していた時期に新型コロナウイルス感染症の感染が急激に拡大したことから開催を見送った。

(相談・連絡会議)

・鳥取市保健所管内	8月22日	11人
・県中部総合事務所管内	8月29日	7人
	計2回	参加者18人

(3) 衛生管理講習会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を踏まえ、生衛業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため美容業生衛組合及び理容生衛組合と連携して営業施設における衛生の研修会を県内3地域で実施した。

(理容生衛組合)

講師：鳥取市及び県中部・西部生活環境部局 担当者

医学博士 石田 茂 氏

・東部地区	10月3日	37人 (うち員外 0人)
・中部地区	9月26日	78人 (うち員外 0人) ※リモート開催
・西部地区	11月21日	44人 (うち員外 0人)

(美容業生衛組合)

講師：鳥取市及び県中部・西部生活環境部局 担当者

医学博士 石田 茂 氏

・東部地区	6月27日	41人 (うち員外 8人)
・中部地区	9月5日	20人 (うち員外 0人)
・西部地区	4月25日	78人 (うち員外 1人)
	計6回	受講者 298人 (うち員外 9人) [目標400人]

4 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生衛業者の求めに応じて必要な指導を行ったほか、生活衛生関係営業経営改善貸付における推薦業務や新型コロナウイルス感染症関連融資の借入申込に係る代理入力等を行った。

これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、特相員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績 ※ () 内は前年度貸付額)

	全 体	うち 衛経貸付	うち 振興貸付
借入決定した件数 (件)	22 (56)	1 (1)	9 (15)
融資決定額 (千円)	114,030 (381,780)	5,500 (8,000)	71,300 (87,380)

5 融資等相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した特相員による経営相談の支援等を目的に融資等相談支援協議会を開催し、指導力向上のための研修を経営指導員、特相員、組合役員及び日本公庫担当者合同で行った。

また、各生衛組合、日本公庫鳥取・米子支店、指導センターの代表者が一堂に会し融資の在り方等について意見交換を行う生活衛生改善貸付推薦団体協議会を開催した。

(融資等相談支援連絡協議会)

開催日 : 令和5年2月27日

開催場所: ホテルモナーク鳥取(鳥取市)(リモートでも同時開催)

参加者 : 29人

テーマ1: コロナ禍におけるお客様対応

(講師: とっとりへウエルカニコーディネータ 金井塚 千秋 氏)

テーマ2: 県の生活衛生営業関係の施策

(講師: 鳥取県くらしの安心推進課 担当者)

テーマ3: 意見交換(生衛組合の活性化と生活衛生関係融資の取組みについて)

(講師: 日本政策金融公庫鳥取支店融資課長)

(生活衛生改善貸付推薦団体連絡協議会)

開催日 : 令和5年3月14日

開催場所: サンドボックス鳥取(鳥取市)

出席者 : 13名(日本公庫3名、各生衛組合理事長等6名、行政1名、指導センター3名)

議題: 生活衛生貸付の融資状況

新型コロナウイルス感染症特別貸付、令和4年度2次補正予算後の貸付制度等

6 生衛業情報化整備事業

生衛業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、ホームページや情報誌「とりせい通信」を活用し、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生衛組合の実施事業等を広く発信した。

(1) ホームページを活用した広報

- ・公益法人としての開示情報掲載

事業計画・報告、収支予算・決算、役員改選

- ・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介 (更新13回)

景気動向等統計データの周知 (更新4回)

感染症対策等衛生情報の周知 (更新14回)

融資情報の周知 (更新13回)

新型コロナ、物価高騰等の支援策 (更新37回)

情報更新合計 81回

・年間アクセス件数 9,648件 [目標 3,000件]

・年間ページビュー数 15,859件 [目標 6,500件]

※年間アクセス件数及び年間ページビュー数は google analytics による。

(2) とりせい通信の発刊

生衛業者(員外者含む)に当指導センターの事業や生衛業に関する制度等を広く周知するために情報誌を発行した。

・発行部数 1,500部 発行時期 令和4年7月

7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通じて、生衛業に対する職業観の向上を図るとともに、後継者不足が懸念される理容業並びに美容業の課題解消を図り、県民の利便に支障をきたさないように努めた。

本年度は、高校での出前授業を2校(理容1校、美容1校)で実施するとともに鳥取県理容美容専

門学校と連携した体験学習を行った。

出前授業でアンケートを実施した結果、回答者のうち理容・美容に対する職業観が向上した者は75%であった。(昨年度79%)

(出前授業)

・理容

開催日 : 令和4年10月18日

開催校 : 緑風高等学校

参加者 : 34人

・美容

開催日 : 令和4年10月17日

開催校 : 鳥取敬愛高等学校

参加者 : 102人

(体験学習)

開催日 : 令和4年4月～9月(3回実施)

開催校 : 鳥取県理容美容専門学校

参加者 : 64人

8 消費者等コールセンター事業

消費者・利用者及び事業者のそれぞれの利益に資するため、利用者からの苦情の実例を報告し、適正な対処方法などを話し合い、お互いの立場を理解し、苦情の発生を未然に防止するための懇談会を開催した。

また、消費者団体を対象として、標準営業約款(Sマーク)などの生衛業者が取り組んでいる消費者の利益擁護の研修会を開催し、消費者の理解向上を図った。

(1) 生衛業者と消費者との懇談会

日時 : 令和5年1月24日

場所 : 白兔会館(鳥取市)

出席者 : 9人(消費者、生衛業者、県消費生活センター、指導センター)

※参加者からの主な意見

- ・Sマークの認知度が低い。まずは消費者に知ってもらうことが必要。
- ・消費者団体に対するSマークの出前説明会はよい取組だと思う。等

(2) 消費者団体を対象とした研修会

開催回数・延べ参加者 : 2回・27名

研修内容 :

- ・標準営業約款制度(Sマーク)について
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組について

※参加者からの主な意見

- ・Sマークのことはよく知らなかった。これからは注意してみる。
- ・コロナの感染防止のため店側もいろいろ取り組んでいることがよく理解できた。等

9 生活衛生水準確保・向上推進事業

生活衛生水準の確保・向上を図るとともに生衛組合の活性化の取組を支援するため、当指導センター及び生衛組合は行動計画を作成して推進を図るとともに、行政及び日本公庫とも連携して事業の実施に取り組んだ。

(1) 確保・向上推進会議

日時 : 令和4年6月7日

出席者 : 各生衛組合理事長、県くらしの安心推進課担当者、指導センター

概要 : 令和4年度指導センター及び各生衛組合の行動計画、これまでの活動状況

(2) 広報事業

①ホームページ、機関誌等でのPR

②令和3年9月から令和4年10月までの間に新規営業許可・届出を行った営業者に対し、組合加入のパンフレット、機関誌「生衛とっとり」等を送付

(送付部数 385部(飲食294、食肉2、理容2、美容87)(国・県補助金で対応))

(3) 生衛業の実情報告及び組合活動支援要請

①県及び鳥取市生活衛生担当局長への報告

東部 8月22日 11名、中部 8月29日 7名 (西部地区は開催を見送り)
(地区連絡会とあわせて実施)

②県議会生活衛生関係営業振興議員連盟への組合活動支援要請

10月13日 各生衛組合理事長 等

③知事への組合活動活性化等の要望

11月4日 県議会生活衛生関係営業振興議員連盟会長、
指導センター理事長、旅館ホテル組合理事長 等

10 生産性向上営業者モデル事業

生衛業者が、デジタル化の推進により生産性向上に向けた取組を確実に進めていけるよう、当センターと営業者が連携してモデル事業を実施した。

・モデル事業の概要

実施事業者：鳥取市内の喫茶店

主な取組み：POSレジ及びキャッシュレス決済の導入による売上管理等の事務作業の効率化、顧客の利便性向上による売上増等

主な成果：事務作業の大幅な効率化、キャッシュレス決済導入による売上増 等

11 生活衛生関係営業振興補助金事業

県及び鳥取市から1/2の補助を受け、生活衛生関係営業者の資質向上に資するため次の事業を実施した。

・広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布

2,500部 年1回 令和5年1月

12 標準営業約款推進事業

「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

現在、理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

・登録状況

8月：新規登録 3店(美容業3)

再登録 14店(美容業13、クリーニング業1)

廃止 4店(理容業1、美容業2、クリーニング業1)

2月：新規登録 0店

再登録 7店(美容業7)

廃止 1店(美容業1)

令和5年3月末登録店舗数 384店(去年同期 386店)

(理容業166、美容業203、クリーニング業14、一般飲食店営業1)

13 クリーニング師等研修・講習事業

全国生活衛生営業指導センター（以下「全国センター」という。）の委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施した。

実施にあたっては、県・鳥取市及びクリーニング組合と連携して受講率の向上に努めた。

（クリーニング師研修（1型））

日 時：令和4年10月2日

場 所：鳥取県立福祉人材研修センター（鳥取市）

受講者数：31名

（クリーニング師研修（2型））

受 付：令和4年10月3日～10月14日

受講者数：10名

（クリーニング業務従事者講習（1型））

日 時：令和4年10月2日

場 所：鳥取県立福祉人材研修センター（鳥取市）

受講者数：9名

（クリーニング業務従事者講習（2型））

受 付：令和4年10月3日～10月14日

受講者数：31名

14 全国生活衛生営業指導センター委託事業

（1）生衛業景況等調査

日本公庫が発注し全国指導センターが受注し、当センターに再委託されて行う景気動向調査で、一般消費者の生衛業利用動向や生衛業の経営状況について調査し、営業者に融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に活用され、もって営業者の経営安定化と振興に資した。

対 象：県内の生衛業者 10業種、70店舗

頻 度：毎四半期ごと

調査員：特相員及び経営指導員

（2）生衛業経営状況調査

厚生労働省が全国センターを通して行う生衛業経営状況調査で、月次で経営状況を定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、生衛業に対する今後の施策の判断材料として活用することを目的として行った。

対 象：県内の生衛業者 10業種、49店舗

頻 度：毎四半期ごと

調査員：経営指導員

（3）経営特別相談員研修事業

全国センターの委託を受け、知事が委嘱した経営特別相談員の相談能力向上を図るため研修会を実施した。

日 時：令和4年8月29日 ※リモート開催

受講者：11名

研修内容及び講師：

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| ・収益力向上・最低賃金制度と働き方改革等 | 中小企業診断士 北村 真吾 氏 |
| ・新型コロナウイルス感染症と感染予防対策 | 医学博士 石田 茂 氏 |
| ・衛経融資制度の推進と推薦事務に係る留意事項 | 日本公庫鳥取支店融資課長 |
| ・生産性向上ガイドラインマニュアル・生衛業への支援制度 | 指導センター 担当者 |

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	90	90	0
基本財産受取利息	90	90	0
受取会費	97,000	97,000	0
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0
特別会員受取会費	20,000	20,000	0
事業収益	2,187,642	2,218,481	△ 30,839
標準営業約款推進事業収益	69,360	75,040	△ 5,680
クリーニング師研修講習事業収益	265,200	259,400	5,800
特相員等研修事業収益	48,354	59,357	△ 11,003
景気動向等調査事業収益	1,244,900	1,270,400	△ 25,500
受託事業収益	559,828	554,284	5,544
受取補助金等	15,803,852	15,676,120	127,732
受取国庫補助金	15,749,329	15,623,645	125,684
受取単県等補助金	54,523	52,475	2,048
雑収益	35,078	51,405	△ 16,327
受取利息	78	85	△ 7
雑収益	35,000	51,320	△ 16,320
経常収益計	18,123,662	18,043,096	80,566
(2) 経常費用			
事業費	16,937,868	16,830,780	107,088
給料手当	9,907,808	9,813,967	93,841
福利厚生費	1,657,361	1,636,903	20,458
諸謝金	1,309,722	1,450,595	△ 140,873
旅費交通費	379,450	333,475	45,975
通信運搬費	378,681	406,503	△ 27,822
消耗品費	699,717	580,702	119,015
印刷製本費	376,541	422,760	△ 46,219
使用料及び賃借料	1,868,505	1,850,588	17,917
光熱水料費	161,814	154,877	6,937
食糧費	9,241	14,630	△ 5,389
会議費	24,000	0	24,000
広告宣伝費	35,000	20,000	15,000
推進員費用弁償費	4,650	4,700	△ 50
支払負担金	21,120	22,880	△ 1,760
委託費	67,550	67,400	150
雑費	36,708	50,800	△ 14,092
管理費	1,188,279	974,779	213,500
給料手当	412,825	408,915	3,910
役員等報酬	78,000	78,000	0
福利厚生費	83,395	68,204	15,191
旅費交通費	71,580	63,590	7,990
通信運搬費	8,388	10,188	△ 1,800
什器備品費	181,500	0	181,500
消耗品費	9,499	9,174	325
印刷製本費	8,620	8,476	144
使用料及び賃借料	28,600	37,400	△ 8,800
食糧費	4,450	4,000	450

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	12,300	16,350	△ 4,050
租税公課	1,100	1,100	0
支払負担金	255,412	255,412	0
雑費	32,610	13,970	18,640
経常費用計	18,126,147	17,805,559	320,588
当期経常増減額	△ 2,485	237,537	△ 240,022
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,485	237,537	△ 240,022
一般正味財産期首残高	6,271,849	6,034,312	237,537
一般正味財産期末残高	6,269,364	6,271,849	△ 2,485
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	90	90	0
基本財産受取利息	90	90	0
受取会費	77,000	77,000	0
賛助会員受取会費	77,000	77,000	0
一般正味財産への振替額	△ 77,090	△ 77,090	0
一般正味財産への振替額	△ 77,090	△ 77,090	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0
III 正味財産期末残高	10,789,364	10,791,849	△ 2,485

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	90			90
基本財産受取利息	90			90
受取会費	20,000	77,000		97,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
特別会員受取会費	20,000			20,000
事業収益	1,552,642	635,000		2,187,642
標準営業約款推進事業収益	69,360			69,360
クリーニング師研修講習事業収益	265,200			265,200
特相員等研修事業収益	48,354			48,354
景気動向等調査事業収益	749,900	495,000		1,244,900
受託事業収益	419,828	140,000		559,828
受取補助金等	15,321,970	481,882		15,803,852
受取国庫補助金	15,267,447	481,882		15,749,329
受取単県等補助金	54,523			54,523
雑収益	35,078	0		35,078
受取利息	78			78
雑収益	35,000			35,000
経常収益計	16,929,780	1,193,882	0	18,123,662
(2) 経常費用				
事業費	16,937,868			16,937,868
給料手当	9,907,808			9,907,808
福利厚生費	1,657,361			1,657,361
諸謝金	1,309,722			1,309,722
旅費交通費	379,450			379,450
通信運搬費	378,681			378,681
消耗品費	699,717			699,717
印刷製本費	376,541			376,541
使用料及び賃借料	1,868,505			1,868,505
光熱水料費	161,814			161,814
食糧費	9,241			9,241
会議費	24,000			24,000
広告宣伝費	35,000			35,000
推進員費用弁償費	4,650			4,650
支払負担金	21,120			21,120
委託費	67,550			67,550
雑費	36,708			36,708
管理費		1,188,279		1,188,279
給料手当		412,825		412,825
役員等報酬		78,000		78,000
福利厚生費		83,395		83,395
旅費交通費		71,580		71,580
通信運搬費		8,388		8,388
什器備品費		181,500		181,500
消耗品費		9,499		9,499
印刷製本費		8,620		8,620
使用料及び賃借料		28,600		28,600
食糧費		4,450		4,450

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
会議費		12,300		12,300
租税公課		1,100		1,100
支払負担金		255,412		255,412
雑費		32,610		32,610
経常費用計	16,937,868	1,188,279	0	18,126,147
当期経常増減額	△ 8,088	5,603	0	△ 2,485
2. 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,088	5,603	0	△ 2,485
一般正味財産期首残高				6,271,849
一般正味財産期末残高				6,269,364
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	90		0	90
基本財産受取利息	90		0	90
受取会費		77,000	0	77,000
賛助会員受取会費		77,000	0	77,000
一般正味財産への振替額	△ 90	△ 77,000	0	△ 77,090
一般正味財産への振替額	△ 90	△ 77,000	0	△ 77,090
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
III 正味財産期末残高				10,789,364

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,486,084	6,301,128	184,956
現金	0	0	0
普通預金	6,486,084	6,301,128	184,956
前払金	0	279	△ 279
未収金	35,985	0	35,985
【流動資産合計】	6,522,069	6,301,407	220,662
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
【基本財産合計】	4,520,000	4,520,000	0
(2)その他の固定資産			
敷金	500,000	500,000	0
【その他の固定資産合計】	500,000	500,000	0
【固定資産合計】	5,020,000	5,020,000	0
【資産合計】	11,542,069	11,321,407	220,662
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,061	25,832	△ 3,771
預り金	730,644	503,726	226,918
【流動負債合計】	752,705	529,558	223,147
2 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	752,705	529,558	223,147
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
【指定正味財産合計】	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	
2 一般正味財産	6,269,364	6,271,849	△ 2,485
【正味財産合計】	10,789,364	10,791,849	△ 2,485
【負債・正味財産合計】	11,542,069	11,321,407	220,662

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,520,000	0	0	4,520,000
合 計	4,520,000	0	0	4,520,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
定期預金	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)
合 計	4,520,000	(4,520,000)	(0)	(0)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県生活衛生営業指導センター補助金	鳥取県	0	15,749,329	15,749,329	0	
鳥取県生活衛生営業振興事業補助金	鳥取県	0	35,985	35,985	0	
鳥取市生活衛生営業振興事業補助金	鳥取市	0	18,538	18,538	0	
合 計		0	15,803,852	15,803,852	0	

5 指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産へ振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	90
賛助会員受取会費計上による振替額	77,000
合 計	77,090

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金			0	
	預金	普通預金 山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	6,486,084	
	未収金	補助金事業に対する未収額	振興事業補助金	35,985	
流動資産合計				6,522,069	
(固定資産)	基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的保有財産であり、 運用益を公益目的事業の 財源として使用している	4,520,000
		敷金	(株)城北ビル(事務所)	公益目的保有財産であり、 公益目的事業、管理業務で 使用している共有財産である	500,000
固定資産合計				5,020,000	
資産合計				11,542,069	
(流動負債)	未払金	(株)ケー・オウ・エイに 対する未払額	コピー料金	22,061 12,006	
		富士通(株)に対する未払額	プロバイダー料金	1,650	
		中国電力(株)に対する未払額	電気料金	8,405	
	預り金	職員等からの預り額	社会保険料等	104,315	
			源泉所得税	45,412	
			市町県民税	28,100	
		補助金返還分預り額	R3年度鳥取県生活衛生営業指 導センター補助金	290,615	
	R4年度鳥取県生活衛生営業指 導センター補助金	262,202			
流動負債合計				752,705	
固定負債合計				-	
負債合計				752,705	
正味財産				10,789,364	

附属明細書

1 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

該当なし

令和5年度 事業計画

I 基本方針

県民生活に密着したサービスや商品提供を通じ生活向上と地域経済の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」（以下「生衛法」という。）に基づき生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）と連携し又は直接事業者に対して、事業振興と経営健全化、営業に関する相談・指導、融資の斡旋、情報の収集・発信など「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、生衛業者の経営の健全化、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

特に、コロナ禍やエネルギー価格・原材料価格の高騰により厳しい経営環境が続いている生衛業の現状を踏まえ、経営の継続や健全化等の支援に積極的に取り組む。

事業実施にあたっては行政機関、日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）等の関係機関・団体等との連携を密にし、総合的な事業の推進とその効果の発現に努めるとともに公益財団法人として、公益法人3法、関係法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに基づき法人運営を行う。

II 事業内容

1 相談室運営事業

公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）に経営指導員を配置し、指導センターの管理運営と常設の相談窓口を開設して、生衛業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

また、経営指導員、経営特別相談員（以下「特相員」という。）、標準営業約款登録推進員（以下「Sマーク推進員」という。）及び関係機関等が連携して、生衛業者に対する経営の近代化、合理化、健全化、衛生水準の維持向上などについて支援を行う。

・組織体制	常務理事	1名（事務局長・経営指導員を兼務）
	経営指導員	1名
	事務職員	1名
	特相員	23名（令和5年4月～8年3月）

2 税務並びに中小企業診断個別相談等事業

平成24年6月に中国税理士会鳥取県支部連合会並びに平成27年12月に（一社）鳥取県中小企業診断士協会と締結した覚書に基づき、税理士並びに中小企業診断士による個別無料相談事業を積極的に推進し、生衛業者の経営の改善・事業の発展等に資する。

・指導内容	（税理士）	
	記帳・決算書の作成	税務申告 経営分析 事業承継 等
	（中小企業診断士）	
	企業診断	経営環境改善 経営分析 事業承継
	新型コロナウイルス感染症・物価高騰関連支援策 等	
・目標	6件・12時間	

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生衛組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。

特に特相員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をするため随時現地に出向き、必要に応じて税理士・中小企業診断士等の専門家の協力を得て相談に応ずる。

・目標	窓口相談	100件	地区相談	30人	巡回相談	600件
-----	------	------	------	-----	------	------

新型コロナや物価高騰対策に関する国・県等の支援制度

- ・利用者・消費者に対するもの
標準営業約款登録店や環境配慮活動実施店舗の状況
食中毒や感染症の発生状況及びその防止対策
熱中症注意情報
- ・目標 アクセス件数 5, 000件

(2) SNSによる情報発信

ホームページでの情報提供に加えSNSを活用したプッシュ型での情報発信も行い、情報発信力の強化を図る。

(主な配信内容)

- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰等に関する各種支援策
- ・指導センターが主催する講習会 等

(3) 会議・講習会等のリモート開催

新型コロナウイルス感染症やDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応の観点から、指導センターが主催する会議や講習会等をリモートも併用して開催し、参加者の確保や情報共有等を図る。

(リモート開催も併用予定の会議等)

- ・生活衛生同業組合事務局連絡会議
- ・生衛業者を対象とした講習会
- ・融資や経営に関する相談 等

(4) 指導センター通信・とりせい通信の発刊

指導センター・各生衛組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生衛業者に周知することにより、生衛業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資する。

・掲載内容（予定）

指導センター 令和5年度事業計画

衛生関係時事対応

関係機関の紹介

- ・発行時期（予定） 令和5年5月
- ・発行部数 1, 500部

7 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通して生活衛生営業に対する職業観の向上を図り後継者の確保に繋げることで県民生活に不便を生じさせることの無いよう努める。

このため、指導センターに教育関係機関、行政、関係生衛組合等で構成する「企画・評価協議会」を設置し、実施計画、目標及び事業プログラムの検討を行うとともに、結果を評価し必要な見直しを行う。

本年度においても、美容業及び理容業を対象とした体験学習を県内の高等学校で実施し、職業観の向上と専門学校等への進学者数の増加をめざす。

8 消費者コールセンター事業

生衛業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、消費者、行政、専門家、生衛業者による意見交換会をおこない、問題・課題の検討を行うとともに、相互理解に資することとする。

また、消費者団体が開催する勉強会等に出向き、標準営業約款制度などの消費者擁護の取り組みを説明し消費者の理解を得る。

- ・懇談会の開催 東部地区で開催（参加者数 15名程度）
- ・消費者団体の勉強会への参加 5回程度

9 生活衛生水準確保・向上事業

生活衛生水準の確保・向上を図るとともに生衛組合の活性化の取り組みを支援する。

(1) 確保・向上推進会議の開催

生衛組合、県担当課、日本公庫、指導センターで構成し、行動計画の策定、取り組むべき課題等について意見交換する。

(2) 広報

生衛組合の組合員及び員外者に、チラシ・ポケットブックを配布し、組合員意識の高揚を図るとともに組合員の新規加入を図る。

(3) 新規営業許可情報の収集および提供

各地区の生活衛生担当部局から新規の営業許可施設届出施設の情報を入手し、各生衛組合に提供するとともに直接指導センターから新規の営業許可施設届出施設に組合加入チラシ、生衛とっとり等を送付する。

10 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

税理士や中小企業診断士などと連携し、コロナ禍により大きな影響を受けている生衛業者に対し、営業や公的支援等に関する相談・指導を実施する。

- ・相談・指導の実施件数 5件程度

11 生産性向上営業者モデル事業

生衛業者が、生産性向上に向けた取組を確実に行っていけるよう、厚生労働省が作成した生産性向上ガイドライン・マニュアルを用いて、指導センターと営業者が連携したモデル事業を実施する。

- ・モデル事業実施事業者 1者

12 生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関誌「生活衛生とっとり」を令和6年1月に刊行し、生衛業関連の情報や生衛組合の活動、安全安心に向けた取組を広く広報する。

- ・発行部数 2,500部

13 標準営業約款登録推進事業

生衛法第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上審査会で審査して登録を行う。

現在、理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努める。

このため、消費者団体が行う研修会等に出向いて標準営業約款制度の周知や登録店のPRを行うなどの消費者の制度に対する理解を深める取組を実施する。

- ・目標 更新 27件（理容5、美容20、クリーニング2）
新規 5件

14 クリーニング師等研修・講習事業

県から免許を受けているクリーニング師並びにクリーニング業務の従事者は、資質の向上と消費者保護の観点からクリーニング業法により3年に1度、資質向上のため研修・講習を受講することとされている。

指導センターでは全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を西部地区で実施する。

- ・目標 クリーニング師研修 40名（1型：25名、2型：15名）
 従事者講習 50名（1型：15名、2型：35名）

15 全国指導センター委託事業

(1) 生衛業景況等調査

日本公庫から全国指導センターが委託を受け、指導センターが再委託を受けて行う景気動向調査で、一般消費者の生衛業利用動向や生衛業の経営状況について調査し、営業者への融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、営業者の経営安定化を図り一般消費者に安全で安定したサービスを提供できるようにするものである。

- ・対 象：県内の生衛業者 10業種、70店舗
- ・頻 度：毎四半期ごと4回／年
- ・調査員：経営指導員及び特相員

(2) 生衛業経営状況調査

全国指導センターが厚生労働省の指導のもと企画設計した調査で、各業種の生衛事業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次の数値データを調査し全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化の参考にするとともに、生衛業に対する施策に反映することを目的とする。

- ・対 象：県内の生衛業者 10業種、50店舗
- ・頻 度：毎四半期ごと4回／年
- ・調査員：経営指導員

(3) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した特相員23名に対し制度融資等への理解・相談対応能力等の向上を図るため研修会を実施する。

- ・6月又は7月に実施

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
受取会費	97	97	0	
賛助会員受取会費	77	77	0	
特別会員受取会費	20	20	0	
事業収益	2,620	2,188	432	
標準営業約款推進事業収益	97	70	27	
クリーニング師研修講習事業収益	283	265	18	
特相員等研修事業収益	160	48	112	
景気動向等調査事業収益	1,230	1,245	△15	
受託事業収益	850	560	290	
受取補助金等	16,740	16,066	674	
受取国庫補助金	16,660	16,012	648	
受取県補助金	80	54	26	
雑収益	20	35	△ 15	
受取利息	0	0	0	
雑収益	20	35	△ 15	
経常収益計	19,477	18,386	1,091	
(2) 経常費用				
事業費	18,410	17,214	1,196	
給料手当	9,999	9,908	91	
福利厚生費	1,668	1,656	12	
旅費交通費	813	424	389	
通信運搬費	472	438	34	
消耗品費	555	814	△ 259	
印刷製本費	541	385	156	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
光熱水料費	196	177	19	
燃料費	0	0	0	
食糧費	31	9	22	
使用料及び賃借料	1,925	1,893	32	
諸謝金	1,975	1,317	658	
会議費	32	24	8	
広告宣伝費	20	35	△ 15	
推進員費用弁償費	7	5	2	
支払助成金	5	0	5	
支払負担金	30	21	9	
委託費	75	67	8	
雑費	66	41	25	
管理費	1,088	1,224	△ 136	
給料手当	417	413	4	
役員等報酬	96	84	12	
福利厚生費	89	85	4	
旅費交通費	80	78	2	
通信運搬費	10	9	1	
什器備品費	0	182	△ 182	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	10	9	1	
光熱水料費	2	0	2	
食糧費	10	5	5	
使用料及び賃借料	40	39	1	
会議費	20	19	1	
租税公課	3	1	2	
支払負担金	260	255	5	
支払利息	1	0	1	
雑費	40	35	5	
経常費用計	19,498	18,438	1,060	
当期経常増減額	△ 21	△ 52	31	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 21	△ 52	31	
一般正味財産期首残高	6,220	6,272	△ 52	
一般正味財産期末残高	6,199	6,220	△ 21	

(16) 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	10,719	10,740	△ 21	

収支予算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0			0
基本財産受取利息	0			0
受取会費	20	77		97
賛助会員受取会費		77		77
特別会員受取会費	20			20
事業収益	2,110	510		2,620
標準営業約款推進事業収益	97			97
クリーニング師研修講習事業収益	283			283
特相員等研修事業収益	160			160
景気動向等調査事業収益	800	430		1,230
受託事業収益	770	80		850
受取補助金等	16,254	486		16,740
受取国庫補助金	16,174	486		16,660
受取県補助金	80			80
雑収益	20	0		20
受取利息	0			0
雑収益	20			20
経常収益計	18,404	1,073		19,477
(2) 経常費用				
事業費	18,410			18,410
給料手当	9,999			9,999
福利厚生費	1,668			1,668
旅費交通費	813			813
通信運搬費	472			472
消耗品費	555			555
印刷製本費	541			541
光熱水料費	196			196

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
燃料費	0			0
食糧費	31			31
使用料及び賃借料	1,925			1,925
諸謝金	1,975			1,975
会議費	32			32
広告宣伝費	20			20
推進員費用弁償費	7			7
支払助成金	5			5
支払負担金	30			30
委託費	75			75
雑費	66			66
管理費		1,088		1,088
給料手当		417		417
役員等報酬		96		96
福利厚生費		89		89
旅費交通費		80		80
通信運搬費		10		10
什器備品費		0		0
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		2		2
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		3		3
支払負担金		260		260
支払利息		1		1
雑費		40		40
経常費用計	18,410	1,088		19,498
当期経常増減額	△ 6	△ 15		△ 21
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 6	△ 15		△ 21
一般正味財産期首残高				6,220
一般正味財産期末残高				6,199

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
Ⅲ 正味財産期末残高				10,719

(17) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 鳥取県住宅供給公社
- 2 目 的 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 昭和40年10月25日
(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日 昭和31年3月19日)
- 4 組織変更登記年月日 昭和40年11月1日
(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)
- 5 基 本 財 産 出資金 4,000,000円
鳥取県出資金 4,000,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 大 場 尚 志
副理事長 遠 藤 淳 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
常務理事 入 江 康 夫
理 事 井 上 容 子 (有限会社鶴乃髯取締役)
" 山 根 卓 也 (角輪工業有限会社代表取締役)
" 松 本 周 造 (不動産鑑定士)
監 事 遠 藤 華 代 (税理士)
" 塩 川 信 道 (公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会
事務局長)
- 7 職 員 3人
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地
中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地
赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3
西部事務所 米子市糶町一丁目160番地

令和4年度事業実施状況

1 分譲事業

(1) 宅地分譲事業

団地名	事業 施行地	分譲計画		分譲実施状況					次年度以降	
				既分譲		令和4年度 分譲実施状況			分譲予定	
		面積	区画数	面積	区画数	面積	区画数	金額	面積	区画数
円護寺	鳥取市 円護寺	m ² 45,689.71	区画 172	m ² 43,244.20	区画 163	m ² 535.91	区画 2	円 29,145,000	m ² 1,909.60	区画 7
望町	鳥取市 青谷町	12,686.19	40	7,886.48	25	4,799.71	15	65,716,000	0.00	0
福守	倉吉市 西福守町	34,393.47	123	34,136.15	122	0.00	0	0	257.32	1
赤碕	東伯郡 琴浦町	53,142.98	174	40,774.71	145	2,483.99	9	57,358,000	※1 9,884.28	20
渡	境港市 渡町	4,051.38	14	3,758.44	13	292.94	1	3,222,000	0.00	0
合計		149,963.73	523	129,799.98	468	8,112.55	27	155,441,000	12,051.20	28

※1 ガイアビレッジ

4,468.72 m² 含む

(17) 鳥取県住宅供給公社

2 賃貸管理事業

(1) 一般賃貸住宅の管理

団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	令和4年度収入
吉成	鳥取市吉成	年度	棟	戸	台	円	円 13,697,706
		昭和45	2	32	-	22,100	
		昭和46	1	16	-	22,800	
		-	-	-	57	2,000	
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	-	21,500	円 14,016,318
		昭和46	1	16	-	21,900	
		昭和47	1	16	-	22,500	
		昭和48	1	16	-	23,000	
		-	-	-	-	75	
合計			7	112	132		円 27,714,024

(2) 高齢者向け優良賃貸住宅(なごみの里)の管理

所在地	貸付先	戸数	令和4年度収入	備考
日野郡日南町	日南町	10戸	円 1,862,664	日南町による一括借上契約 平成14年11月1日～ 令和19年10月31日

(3) 若者向け賃貸住宅(グリーンハイツ青谷)の管理

所在地	貸付先	戸数	令和4年度収入	備考
鳥取市青谷町	鳥取市	24戸	円 8,551,416	鳥取市による一括借上契約 平成15年6月20日～ 令和35年6月19日

(4) 賃貸施設の管理

所在地	施設名	貸事務所	駐車場	令和4年度収入	備考
鳥取市北園	北園利便施設	8室	40台	円 7,850,302	
鳥取市北園	北園駐車場	-	41	1,051,900	
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	-	23	469,600	
合計		8	104	円 9,371,802	

3 管理受託住宅管理事業

(1) 鳥取県営住宅の管理代行業務

事業名	管理団地			管理戸数			令和4年度収入	契約期間
鳥取県営住宅の 管理代行業務	団地 62			戸 3,307			円 197,864,923	平成31年4月1日 ～ 令和6年3月31日
	内訳	東部	27	内訳	東部	1,433		
		中部	13		中部	472		
		西部	22		西部	1,402		

(2) 倉吉市営住宅の管理代行等業務

事業名	管理団地	管理戸数	令和4年度収入	契約期間
倉吉市営住宅管理代行業務	団地 12	戸 430	円 20,088,398	令和4年4月1日 ～
倉吉市が管理代行を行っている県営住宅の管理に関する再委託業務	5	60	1,729,415	令和9年3月31日
倉吉市営住宅の指定管理業務	5	65	3,139,901	
計	21	555	24,957,714	

※鴨川町住宅は棟により管理代行部分と指定管理部分がある

4 崎津住宅団地活用事業

(1) 大規模太陽光発電施設用地貸付

名称	所在地	面積	貸付先	令和4年度収入	貸付期間
ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク	米子市 大崎	m ² 90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	円 10,830,658	平成26年2月1日 ～ 令和16年1月31日

(2) 大規模太陽光発電ガイドランス施設貸付（使用貸借）

名称	所在地	面積	貸付先	令和4年度収入	貸付期間
とっとり自然環境館	米子市 大崎	m ² 土地 562.00 建物 158.75	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	円 0	平成25年9月21日 ～ 令和16年1月31日
展望場用地	米子市 大崎	土地 167.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	円 0	平成27年2月12日 ～ 令和16年1月31日

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	増 減
事業収益 [a]	392,175,820	447,716,617	55,540,797
分譲事業収益	125,316,472	166,563,416	41,246,944
住宅宅地分譲事業収益	125,316,472	166,563,416	41,246,944
分譲宅地事業収益	125,316,472	166,563,416	41,246,944
賃貸管理事業収益	46,578,886	47,499,906	921,020
賃貸住宅管理事業収益	37,630,177	38,128,104	497,927
一般賃貸住宅管理事業収益	27,216,097	27,714,024	497,927
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	10,414,080	0
賃貸施設管理事業収益	8,948,709	9,371,802	423,093
管理受託住宅管理事業収益	209,602,383	222,822,637	13,220,254
公共団体住宅管理事業収益	209,602,383	222,822,637	13,220,254
公営住宅等管理事業収益	209,602,383	222,822,637	13,220,254
その他事業収益	10,678,079	10,830,658	152,579
崎津住宅団地活用事業収益	10,678,079	10,830,658	152,579
事業原価 [b]	364,734,484	407,459,210	42,724,726
分譲事業原価	120,647,685	154,522,150	33,874,465
住宅宅地分譲事業原価	120,647,685	154,522,150	33,874,465
分譲宅地事業原価	120,647,685	154,522,150	33,874,465
賃貸管理事業原価	37,633,493	33,047,141	△ 4,586,352
賃貸住宅管理事業原価	29,014,925	24,193,510	△ 4,821,415
一般賃貸住宅管理事業原価	17,133,572	12,436,383	△ 4,697,189
その他の賃貸住宅管理事業原価	11,881,353	11,757,127	△ 124,226
賃貸施設管理事業原価	8,618,568	8,853,631	235,063
管理受託住宅管理事業原価	204,700,838	218,137,351	13,436,513
公共団体住宅管理事業原価	204,700,838	218,137,351	13,436,513
公営住宅等管理事業原価	204,700,838	218,137,351	13,436,513
その他事業原価	1,752,468	1,752,568	100
崎津住宅団地活用事業原価	1,752,468	1,752,568	100
一般管理費 [c]	5,576,825	5,181,740	△ 395,085
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	21,864,511	35,075,667	13,211,156
その他経常収益 [e]	456,129	520,441	64,312
受 取 利 息	33,615	33,471	△ 144
雑 収 入	422,514	486,970	64,456
その他経常費用 [f]	9,329,408	6,114,779	△ 3,214,629
支 払 利 息	0	0	0
分譲事業資産等評価損	0	0	0
雑 損 失	9,329,408	6,114,779	△ 3,214,629
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	12,991,232	29,481,329	16,490,097
特 別 損 失 [i]	0	0	0
そ の 他 の 臨 時 損 失	0	0	0
当期純利益 (純損失)	12,991,232	29,481,329	16,490,097

貸 借 対 照 表
(一 般 会 計)

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	増 減
流 動 資 産	818,061,894	731,942,794	△ 86,119,100
現 金 預 金	384,831,390	444,156,120	59,324,730
有 価 証 券	0	4,000,000	4,000,000
未 収 金	212,434	304,421	91,987
分 譲 事 業 資 産	432,291,090	282,862,324	△ 149,428,766
そ の 他 流 動 資 産	726,980	619,929	△ 107,051
固 定 資 産	2,335,518,817	2,318,042,122	△ 17,476,695
賃 貸 事 業 資 産	546,469,366	534,669,140	△ 11,800,226
賃 貸 住 宅 資 産	926,951,884	926,951,884	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 380,482,518	△ 392,282,744	△ 11,800,226
そ の 他 事 業 資 産	1,783,638,935	1,781,962,467	△ 1,676,468
崎 津 住 宅 団 地 活 用 事 業	1,798,727,147	1,798,727,147	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,088,212	△ 16,764,680	△ 1,676,468
有 形 固 定 資 産	570,516	570,515	△ 1
土 地 資 産	570,515	570,515	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	889,455	0	△ 889,455
減 価 償 却 累 計 額	△ 889,454	0	889,454
そ の 他 の 固 定 資 産	4,840,000	840,000	△ 4,000,000
長 期 有 価 証 券	4,000,000	0	△ 4,000,000
そ の 他 の 資 産	840,000	840,000	0
資 産 合 計	3,153,580,711	3,049,984,916	△ 103,595,795
流 動 負 債	129,050,602	129,206,300	155,698
次 期 返 済 長 期 借 入 金	114,419,053	114,546,952	127,899
未 払 金	14,398,778	14,537,840	139,062
そ の 他 流 動 負 債	232,771	121,508	△ 111,263
固 定 負 債	3,100,643,679	2,967,410,857	△ 133,232,822
長 期 借 入 金	2,930,021,592	2,815,474,640	△ 114,546,952
預 り 保 証 金	25,708,741	26,326,741	618,000
引 当 金	111,272,513	103,007,441	△ 8,265,072
退 職 給 付 引 当 金	13,856,147	13,856,147	0
計 画 修 繕 引 当 金	97,416,366	89,151,294	△ 8,265,072
そ の 他 固 定 負 債	33,640,833	22,602,035	△ 11,038,798
[負 債 合 計]	3,229,694,281	3,096,617,157	△ 133,077,124
資 本 金	4,000,000	4,000,000	0
剰 余 金	△ 80,113,570	△ 50,632,241	29,481,329
資 本 剰 余 金	0	0	0
利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金)	△ 80,113,570	△ 50,632,241	29,481,329
[資 本 合 計]	△ 76,113,570	△ 46,632,241	29,481,329
負 債 及 び 資 本 合 計	3,153,580,711	3,049,984,916	△ 103,595,795

キャッシュ・フロー計算書

(一 般 会 計)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：円)

区 分	前年度	当年度	増 減
事業活動によるキャッシュフロー	112,194,292	173,743,783	61,549,491
分譲事業活動による収支	116,232,559	150,347,616	34,115,057
分譲住宅事業の収支	116,232,559	150,347,616	34,115,057
分譲事業の譲渡による収入	121,609,000	155,441,000	33,832,000
分譲事業による支出	△ 5,376,441	△ 5,093,384	283,057
賃貸管理事業活動による収支	16,753,985	18,597,678	1,843,693
賃貸住宅管理事業の収支	16,753,985	18,597,678	1,843,693
賃貸管理事業による収入	47,177,308	48,355,108	1,177,800
賃貸管理事業による支出	△ 30,423,323	△ 29,757,430	665,893
管理受託住宅管理事業の収支	3,005,151	4,014,772	1,009,621
公共団体住宅管理事業収支	3,005,151	4,014,772	1,009,621
公共団体住宅管理事業による収入	209,665,000	222,857,000	13,192,000
公共団体住宅管理事業による支出	△ 206,659,849	△ 218,842,228	△ 12,182,379
その他の事業活動による収支	10,602,079	10,754,558	152,479
崎津住宅団地活用事業	10,602,079	10,754,558	152,479
崎津住宅団地活用事業による収入	10,678,079	10,830,658	152,579
崎津住宅団地活用事業による支出	△ 76,000	△ 76,100	△ 100
一般管理活動による収支	△ 26,013,525	△ 3,809,264	22,204,261
その他経常損益に係る収支	△ 8,046,242	△ 5,530,365	2,515,877
その他の収支	△ 339,715	△ 631,212	△ 291,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の取得等による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,294,827	△ 114,419,053	△ 124,226
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 4,294,827	△ 4,419,053	△ 124,226
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	0	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	△ 4,294,827	△ 4,419,053	△ 124,226
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 110,000,000	△ 110,000,000	0
長期資金借入による収入	0	0	0
長期資金借入の返済による支出	△ 110,000,000	△ 110,000,000	0
当中の資金収支合計	△ 2,100,535	59,324,730	61,425,265
前期繰越金(現金及び現金同等物)	386,931,925	384,831,390	△ 2,100,535
次期繰越金(現金及び現金同等物)	384,831,390	444,156,120	59,324,730

(脚注1)このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記され

ている「流動資産/現金・預金・有価証券」及び「固定資産/有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次 期 繰 越 金	384,831,390	444,156,120
流動資産	384,831,390	444,156,120
普通預金	125,831,390	185,156,120
定期預金	259,000,000	259,000,000
そ の 他 の 資 金	4,000,000	4,000,000
流動資産	0	4,000,000
有価証券	0	4,000,000
固定資産	4,000,000	0
長期有価証券	4,000,000	0
合 計	388,831,390	448,156,120

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券 償却原価法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。	2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 (2) 有形固定資産 建物等資産 ・ 償却方法：定額法 その他の有形固定資産 ・ 償却方法：定額法	3 固定資産の減価償却の方法 同左
4 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。 (2) 計画修繕引当金 鳥取県住宅供給公社再生計画（2次）により繰入は行わない。	4 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 同左 (2) 計画修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (2) 賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 収益は期間または契約により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。 (3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。	5 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 同左 (2) 賃貸管理事業及びその他の事業の収益及び費用 同左 (3) その他の収益及び費用 同左

(17) 鳥取県住宅供給公社

前年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	6 リース取引の処理方法 同左
7 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。	7 消費税等の会計処理方法 同左
8 その他重要な事項 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理（会計方針の変更） 地方住宅供給公社会計基準の改定（平成24年3月15日施行）に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により会計処理を行っている。	8 その他重要な事項 同左

2 補足情報

前 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当 年 度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金 保険等の限度超過額 預金の額 384,831,390 円 借入相殺の額 0 円 預金保険の額 141,462,077 円 <hr/> 超 過 額 243,369,313 円	1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金 保険等の限度超過額 預金の額 444,156,120 円 借入相殺の額 0 円 預金保険の額 178,576,874 円 <hr/> 超 過 額 265,579,246 円
2 保証債務について 該当なし	2 保証債務について 該当なし
3 賃貸事業資産等について 賃貸住宅資産 減損の兆候なし	3 賃貸事業資産等について 賃貸住宅資産 減損の兆候なし
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項
1 特別損益の主要なものについて 該当なし	1 特別損益の主要なものについて 該当なし
2 分譲事業資産等の評価損 期末において正味売却価額が貸借対照表額よ りも下落している資産について、正味売却価額を もって貸借対照表額とし、その下落額をその他経 常費用に計上している。 【当期の簿価切下額】 分譲事業資産下落額 0 円	2 分譲事業資産等の評価損 同左 【当期の簿価切下額】 分譲事業資産下落額 0 円
III その他の補足情報	III その他の補足情報
該当なし	該当なし

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				731,942,794
現金預金				444,156,120
預金				444,156,120
	普通預金	山陰合同銀行 ほか2行	185,156,120	
	定期預金	山陰合同銀行 ほか1行	259,000,000	
有 価 証 券				4,000,000
有 価 証 券				4,000,000
	H25年度第1回鳥取 県公募公債	1 件	4,000,000	
未 収 金				304,421
事業未収金				291,565
賃貸管理事業未収金				291,565
	未収家賃	9 件	291,565	
その他未収金				12,856
損益勘定関連未収金				12,856
	受取利息未収金	7 件	12,856	
分 譲 事 業 資 産				282,862,324
分 譲 資 産				282,862,324
分譲宅地資産				282,862,324
	円護寺団地ほか	3 団地	282,862,324	
その 他 の 流 動 資 産				619,929
立 替 金	共済鳥取県負担金		490,066	
仮 払 金	各事務所つり銭ほか		129,863	
固 定 資 産				2,318,042,122
賃 貸 事 業 資 産				534,669,140
賃貸住宅資産				926,951,884
一般賃貸住宅				395,908,821
	土地	吉成賃貸住宅	198,212,253	
	建物	吉成賃貸住宅 ほか1団地	197,696,568	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
高齢者向け賃貸住宅	建物	1 団地	35,879,860	35,879,860
若者向け賃貸住宅	建物	1 団地	219,800,000	219,800,000
賃貸施設	土地	北園利便施設ほか	121,522,035	275,363,203
	建物	北園利便施設	153,841,168	
減価償却累計額				△ 392,282,744
	一般賃貸住宅	吉成賃貸住宅 ほか1 団地	△ 196,323,166	
	高優賃住宅		△ 17,644,284	
	若者向け賃貸住宅		△ 70,104,696	
	賃貸施設	北園利便施設	△ 108,210,598	
その他事業資産				1,781,962,467
崎津住宅団地活用事業				1,798,727,147
	土地		1,761,844,847	
	建物		36,882,300	
減価償却累計額				△ 16,764,680
	建物		△ 16,764,680	
有形固定資産				570,515
土地資産				570,515
	土地	41㎡	570,515	
その他の固定資産				840,000
その他の資産				840,000
敷金				840,000
	タナカビルほか	3 件	840,000	
資産の部の合計				3,049,984,916

(17) 鳥取県住宅供給公社

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				129,206,300
次期返済長期借入金				114,546,952
事業資金借入金				114,546,952
住宅金融支援機構借入金				4,546,952
賃貸事業資産	高優賃住宅ほか	2団地	4,546,952	
鳥取県借入金				110,000,000
分譲事業資産			110,000,000	
未 払 金				14,537,840
事業未払金			14,537,840	
その他の流動負債				121,508
預 り 金			121,508	
固 定 負 債				2,967,410,857
長期借入金				2,815,474,640
事業資金借入金				2,815,474,640
住宅金融支援機構借入金				184,737,626
賃貸事業資産	高優賃住宅ほか	2団地	184,737,626	
鳥取県借入金				2,630,737,014
分譲事業資産			917,000,000	
崎津団地資産			1,713,737,014	
預 り 保 証 金				26,326,741
敷 金				8,006,400
一般賃貸住宅敷金	賃貸住宅敷金	吉成賃貸住宅 ほか1団地	6,554,400	6,554,400
賃貸施設等住宅敷金	北園利便施設敷金		1,452,000	1,452,000
契約保証金	崎津契約保証金		18,320,341	18,320,341
引 当 金				103,007,441
退職給付引当金	退職給付引当金		13,856,147	13,856,147
計画修繕引当金	賃貸住宅引当金	吉成賃貸住宅 ほか2団地	89,151,294	89,151,294
その他の固定負債				22,602,035
長期前受金	団地整備事業	赤碕団地	21,009,092	21,009,092
その他長期前受金	一般賃貸住宅		1,592,943	1,592,943
負債の部の合計				3,096,617,157

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資 本 金				4,000,000
剰 余 金				△ 50,632,241
資 本 剰 余 金				0
利 益 剰 余 金 (繰越欠損金)				△ 50,632,241
資 本 の 部 の 合 計				△ 46,632,241

事業別損益明細

① 総括

(単位：円)

科 目	金 額	事 業 内 訳			
		分譲事業	賃貸管理事業	管理受託住宅管理事業	崎津住宅団地活用事業
事業収益	447,716,617	166,563,416	47,499,906	222,822,637	10,830,658
分譲事業収益	166,563,416	166,563,416	0	0	0
賃貸管理事業収益	47,499,906	0	47,499,906	0	0
管理受託住宅管理事業収益	222,822,637	0	0	222,822,637	0
崎津住宅団地活用事業収益	10,830,658	0	0	0	10,830,658
事業原価	407,459,210	154,522,150	33,047,141	218,137,351	1,752,568
分譲事業原価	154,522,150	154,522,150	0	0	0
賃貸管理事業原価	33,047,141	0	33,047,141	0	0
管理受託住宅管理事業原価	218,137,351	0	0	218,137,351	0
崎津住宅団地活用事業原価	1,752,568	0	0	0	1,752,568
一般管理費	5,181,740	217,199	279,255	4,685,286	0
事業損益	35,075,667	11,824,067	14,173,510	0	9,078,090
その他経常収益	520,441	520,441	0	0	0
受取利息	33,471	33,471	0	0	0
雑収入	486,970	486,970	0	0	0
その他経常費用	6,114,779	6,114,779	0	0	0
雑損失	6,114,779	6,114,779	0	0	0
経常損益	29,481,329	6,229,729	14,173,510	0	9,078,090
当期純損益	29,481,329	6,229,729	14,173,510	0	9,078,090

②分譲事業損益

(単位：円)

区 分	分譲宅地事業
事業規模等	27 区画
事業収益	166,563,416
譲渡収入	155,441,000
補助金収入	11,122,416
事業原価	154,522,150
土地費	154,522,150
差引損益	12,041,266
一般管理費	217,199
事業損益	11,824,067

③賃貸管理事業損益

(単位：円)

区 分	賃貸管理事業	事業内訳				賃貸施設管理事業
		賃貸住宅管理事業	一般賃貸住宅	高優賃住宅	若者向け賃貸住宅	
管理規模等		4団地 146戸	2団地 112戸	1団地 10戸	1団地 24戸	北園利便施設 外
事業収益	47,499,906	38,128,104	27,714,024	1,862,664	8,551,416	9,371,802
家賃・使用料収入	47,499,906	38,128,104	27,714,024	1,862,664	8,551,416	9,371,802
事業原価	33,047,141	24,193,510	12,436,383	1,842,483	9,914,644	8,853,631
減価償却費	11,800,226	8,290,181	2,077,481	1,250,424	4,962,276	3,510,045
支払利息	5,544,427	5,544,427	0	592,059	4,952,368	0
管理経費	9,153,852	4,465,130	4,465,130	0	0	4,688,722
管理事務費	6,548,636	5,893,772	5,893,772	0	0	654,864
差引損益	14,452,765	13,934,594	15,277,641	20,181	△ 1,363,228	518,171
一般管理費	279,255	224,158	162,933	10,951	50,274	55,097
事業損益	14,173,510	13,710,436	15,114,708	9,230	△ 1,413,502	463,074

④管理受託住宅管理事業損益

(単位：円)

区 分	管理受託住宅 管理事業	事業内訳	
		鳥取県営住宅 管理事業	倉吉市営住宅 管理事業等
管 理 規 模 等		62 団地 3,307 戸	21 団地 555 戸
事 業 収 益	222,822,637	197,864,923	24,957,714
管理受託収入	222,822,637	197,864,923	24,957,714
事 業 原 価	218,137,351	194,606,943	23,530,408
修繕費	158,657,637	142,999,923	15,657,714
管理事務費	59,479,714	51,607,020	7,872,694
差 引 損 益	4,685,286	3,257,980	1,427,306
一 般 管 理 費	4,685,286	3,257,980	1,427,306
事 業 損 益	0	0	0

⑤崎津住宅団地活用事業

(単位：円)

区 分	崎津住宅団地 活用事業	
貸 付 面 積	90,633m ²	
事 業 収 益	10,830,658	
貸付料	10,830,658	
事 業 原 価	1,752,568	
減価償却費	1,676,468	(利便施設)
管理費	76,100	(利便施設固定資産税)
差 引 損 益	9,078,090	
一 般 管 理 費	0	
事 業 損 益	9,078,090	

事業資産明細

(単位：円)

資産の種類別	取得原価								減価償却 累計額 ②	減損 損失 累計 額 ③	貸借対照価額 ④=②-③
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高④				
	規模等	価 額	規模等	価額	規模等	価 額	規模等	価 額			
分 譲 事 業 資 産	m ²				m ²		m ²				
	20,164	432,291,090	0	0	8,113	149,428,766	12,051	282,862,324	0	0	282,862,324
分 譲 資 産	m ²				m ²		m ²				
	20,164	432,291,090	0	0	8,113	149,428,766	12,051	282,862,324	0	0	282,862,324
分 譲 宅 地	m ²				m ²		m ²				
	20,164	432,291,090	0	0	8,113	149,428,766	12,051	282,862,324	0	0	282,862,324
そ の 他 事 業 資 産	m ²						m ²				
	91,521	1,798,727,147	0	0	0	0	91,521	1,798,727,147	16,764,680	0	1,781,962,467
崎津住宅団地活用 事業	m ²						m ²				
	91,521	1,798,727,147	0	0	0	0	91,521	1,798,727,147	16,764,680	0	1,781,962,467
土 地	m ²						m ²				
	91,362	1,761,844,847	0	0	0	0	91,362	1,761,844,847	0	0	1,761,844,847
建 物	m ²						m ²				
	159	36,882,300	0	0	0	0	159	36,882,300	16,764,680	0	20,117,620
賃 貸 事 業 資 産											
		926,951,884	0	0	0	0		926,951,884	392,282,744	0	534,669,140
一 般 賃 貸 住 宅	m ²						m ²				
	8,746	395,908,821	0	0	0	0	8,746	395,908,821	196,323,166	0	199,585,655
土 地	m ²						m ²				
	2,562	198,212,253	0	0	0	0	2,562	198,212,253	0	0	198,212,253
建 物 等	m ²						m ²				
	6,184	197,696,568	0	0	0	0	6,184	197,696,568	196,323,166	0	1,373,402
高 優 賃 住 宅	団地						団地				
	1	35,879,860	0	0	0	0	1	35,879,860	17,644,284	0	18,235,576
建 物 等	団地						団地				
	1	35,879,860	0	0	0	0	1	35,879,860	17,644,284	0	18,235,576
若 者 向 け 賃 貸 住 宅	団地						団地				
	1	219,800,000	0	0	0	0	1	219,800,000	70,104,696	0	149,695,304
建 物 等	団地						団地				
	1	219,800,000	0	0	0	0	1	219,800,000	70,104,696	0	149,695,304
北 園 利 便 施 設	m ²						m ²				
	4,762	275,363,203	0	0	0	0	4,762	275,363,203	108,210,598	0	167,152,605
土 地	m ²						m ²				
	3,952	121,522,035	0	0	0	0	3,952	121,522,035	0	0	121,522,035
建 物 等	m ²						m ²				
	810	153,841,168	0	0	0	0	810	153,841,168	108,210,598	0	45,630,570
合 計		3,157,970,121		0		149,428,766		3,008,541,355	409,047,424	0	2,599,493,931

有形固定資産等明細

(単位：円)

資産の種別	取 得 原 価								減 償 累 額 ③	価 却 計 額 ④	減 損 累 額 ⑤	損 失 計 額 ⑥	貸借対照価額 ⑦ (A)-③-④
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高⑧						
	規模等	価 額	規模等	価額	規模等	価額	規模等	価 額					
有形固定資産		1,459,970		0		889,455		570,515	0	0	0	570,515	
土地資産	41.00 m ²	570,515	0 m ²	0	0 m ²	0	41.00	570,515	0	0	0	570,515	
その他の有形固定資産	1 件	889,455	0 件	0	1 件	889,455	0 件	0	0	0	0	0	
車両運搬具	1 件	889,455	0 件	0	1 件	889,455	0 件	0	0	0	0	0	
流動資産	0 件	0	1 件	4,000,000	0 件	0	1 件	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
有価証券	0 件	0	1 件	4,000,000	0 件	0	1 件	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
その他の固定資産	4 件	4,840,000	0 件	0	1 件	4,000,000	3 件	840,000	0	0	0	840,000	
長期有価証券	1 件	4,000,000	0 件	0	1 件	4,000,000	0 件	0	0	0	0	0	
その他の資産	3 件	840,000	0 件	0	0 件	0	3 件	840,000	0	0	0	840,000	
敷金	3 件	840,000	0 件	0	0 件	0	3 件	840,000	0	0	0	840,000	
総合計		6,299,970		4,000,000		4,889,455		5,410,515	0	0	0	5,410,515	

事業資産及び有形固定資産

(減価償却の明細)

(単位：円)

資産の種類別	減価償却額			
	期首 減価償却累計額	当期 減価償却額	除却・売却等 に係る当期末 減価償却累計 額の減少額	期末 減価償却累計額
その他事業資産	15,088,212	1,676,468	0	16,764,680
崎津住宅団地活用事業	15,088,212	1,676,468	0	16,764,680
建物等	15,088,212	1,676,468	0	16,764,680
賃貸住宅資産	380,482,518	11,800,226	0	392,282,744
一般賃貸住宅	194,245,685	2,077,481	0	196,323,166
建物等	194,245,685	2,077,481	0	196,323,166
高優賃住宅	16,393,860	1,250,424	0	17,644,284
建物等	16,393,860	1,250,424	0	17,644,284
若者向け賃貸住宅	65,142,420	4,962,276	0	70,104,696
建物等	65,142,420	4,962,276	0	70,104,696
北園利便施設	104,700,553	3,510,045	0	108,210,598
建物等	104,700,553	3,510,045	0	108,210,598
有形固定資産	889,454	0	889,454	0
その他の有形固定資産	889,454	0	889,454	0
車輛運搬具	889,454	0	889,454	0
工具器具備品	0	0	0	0
合計	396,460,184	13,476,694	889,454	409,047,424

有価証券明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要	
流 動 資 産	地 方 債	銘 柄		鳥取県公募公債H25年度第1回		購入日	
		券 面 総 額	0	4,000,000	0	4,000,000	H25. 10. 30
		取 得 価 額	0	4,000,000	0	4,000,000	償還日
		貸 借 対 照 表 計 上 額	0	4,000,000	0	4,000,000	R5. 11. 14
固 定 資 産	地 方 債	銘 柄	鳥取県公募公債H25年度第1回			購入日	
		券 面 総 額	4,000,000	0	4,000,000	0	H25. 10. 30
		取 得 価 額	4,000,000	0	4,000,000	0	償還日
		貸 借 対 照 表 計 上 額	4,000,000	0	4,000,000	0	R5. 11. 14
合 計		券 面 総 額	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
		取 得 価 額	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
		貸 借 対 照 表 計 上 額	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	

借入金明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期の支払利息	最終返済期間
次期返済長期借入金	114,419,053	114,546,952	114,419,053	114,546,952	-	-
事業資金借入金	114,419,053	114,546,952	114,419,053	114,546,952	-	-
分譲事業借入金	110,000,000	110,000,000	110,000,000	110,000,000	-	-
鳥取県借入金（経営安定化資金）	110,000,000	110,000,000	110,000,000	110,000,000	-	-
賃貸管理事業借入金	4,419,053	4,546,952	4,419,053	4,546,952	-	-
住宅金融支援機構借入金	4,419,053	4,546,952	4,419,053	4,546,952	-	-
長期借入金	2,930,021,592	0	114,546,952	2,815,474,640	5,544,427	
事業資金借入金	1,216,284,578	0	114,546,952	1,101,737,626	5,544,427	
分譲事業借入金	1,027,000,000	0	110,000,000	917,000,000	0	
鳥取県借入金（経営安定化資金）	1,027,000,000	0	110,000,000	917,000,000	0	R15.3
賃貸管理事業借入金	189,284,578	0	4,546,952	184,737,626	5,544,427	
住宅金融支援機構借入金	189,284,578	0	4,546,952	184,737,626	5,544,427	R35.12
その他事業借入金	1,713,737,014	0	0	1,713,737,014	0	
鳥取県借入金（崎津団地）	1,713,737,014	0	0	1,713,737,014	0	R15.3
借入金合計（次期返済長期借入金を含む）	3,044,440,645	114,546,952	228,966,005	2,930,021,592	5,544,427	
鳥取県借入金	2,850,737,014	110,000,000	220,000,000	2,740,737,014	0	
住宅金融支援機構借入金	193,703,631	4,546,952	8,966,005	189,284,578	5,544,427	

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退 職 給 付 引 当 金	13,856,147	0	0	13,856,147
計 画 修 繕 引 当 金	97,416,366	0	8,265,072	89,151,294
一 般 賃 貸 住 宅	72,862,496	0	6,993,010	65,869,486
北 園 利 便 施 設	24,553,870	0	1,272,062	23,281,808
合 計	111,272,513	0	8,265,072	103,007,441

資本金等明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資 本 金	4,000,000	0	0	4,000,000
鳥 取 県 出 資 金	4,000,000	0	0	4,000,000
剰 余 金	△ 80,113,570	29,481,329	0	△ 50,632,241
利益剰余金(繰越欠損金)	△ 80,113,570	29,481,329	0	△ 50,632,241
合 計	△ 76,113,570	29,481,329	0	△ 46,632,241

その他の主な資産・負債及び収益・費用の内訳

1 流動資産

① 現金預金 (有価証券を含め記載する。)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要 〔金融機関数 口座数〕
流 動 資 産	384,831,390	454,543,818	391,219,088	448,156,120	
預 金	384,831,390	450,543,818	391,219,088	444,156,120	
普 通 預 金	125,831,390	450,543,818	391,219,088	185,156,120	山陰合同銀行ほか4 行 5口座
定 期 預 金	259,000,000	0	0	259,000,000	山陰合同銀行ほか1 行 2口座
有 価 証 券	0	4,000,000	0	4,000,000	
地 方 債	0	4,000,000	0	4,000,000	H25年度第1回 鳥取県公募公債
固 定 資 産	4,000,000	0	4,000,000	0	
有 価 証 券	4,000,000	0	4,000,000	0	
地 方 債	4,000,000	0	4,000,000	0	H25年度第1回 鳥取県公募公債
合 計	384,831,390	450,543,818	391,219,088	444,156,120	
有 価 証 券	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
計	388,831,390	454,543,818	395,219,088	448,156,120	

② 未 収 金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事 業 未 収 金	199,578	291,565	199,578	291,565
賃貸管理事業未収金	199,578	291,565	199,578	291,565
一般賃貸住宅管理 事業未収金	199,578	291,565	199,578	291,565
そ の 他 未 収 金	12,856	12,856	12,856	12,856
損益勘定関連未収金	12,856	12,856	12,856	12,856
受取利息未収金	12,856	12,856	12,856	12,856
合 計	212,434	304,421	212,434	304,421

③ その他の流動資産

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
そ の 他 の 流 動 資 産	726,980	5,600,436	5,707,487	619,929
立 替 金	686,980	530,466	727,380	490,066
仮 払 金	40,000	5,069,970	4,980,107	129,863

2 流動負債

① 未払金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
事業未払金	14,398,778	14,537,840	14,398,778	14,537,840
管理受託住宅管理事業 未払金	13,057,745	12,387,231	13,057,745	12,387,231
その他未払金	1,341,033	2,150,609	1,341,033	2,150,609

② その他の流動負債

(単位：円)

区 分	期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
その他の流動負債	232,771	9,602,325	9,713,588	121,508
預り金	232,771	9,602,325	9,713,588	121,508

3 その他の固定負債

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
預り保証金	25,708,741	953,100	335,100	26,326,741
敷金	7,388,400	953,100	335,100	8,006,400
一般賃貸住宅敷金	6,416,400	473,100	335,100	6,554,400
北園ビル敷金	972,000	480,000		1,452,000
契約保証金	18,320,341	0	0	18,320,341
崎津団地契約保証金	18,320,341	0	0	18,320,341
その他の固定負債	33,640,833	303,877	11,342,675	22,602,035
長期前受金(赤碕団地)	32,131,508	0	(※) 11,122,416	21,009,092
その他長期前受金	1,509,325	303,877	220,259	1,592,943

(※) 1,235,824 円×9区画

補助金総額 211,326,000 円

H15年度分譲計画区画数 171区画 (その後分譲宅地の分割あり)

211,326,000 / 171 = 1,235,824 円

4 共通経費の明細

(単位：円)

区 分	決算総額	損益計算書計上額		
		事業原価	一般管理費	計
人 件 費	53,611,165	49,739,248	3,871,917	53,611,165
事 務 経 費	18,136,009	16,826,186	1,309,823	18,136,009
合 計	71,747,174	66,565,434	5,181,740	71,747,174

令和5年度 事業計画

1. 鳥取県住宅供給公社経営健全化方針(H31. 3. 15 鳥取県策定)を踏まえた公社運営を実施
経常利益がプラスになるよう販売経費の削減に努めるなど、経営体質の改善を図りつつ
債務超過の解消に向け以下の事業を促進していく。

- (1) 分譲宅地の販売促進

住宅メーカー、工務店、不動産業者との定期的な情報交換、費用対効果の高い広告手法への見直しなどの販売促進策に取り組むことにより、計画に沿った宅地販売を進めていく。〔残り 28 区画(R 4 年度末)〕

- (2) 『きらりタウン赤碕』の町による買取り要請

赤碕町(現琴浦町)と締結している「分譲未完宅地の買取に係る覚書」に基づいて、現に発生している分譲未完宅地等の町の買上げについて、引き続き要請していく。

- (3) 人件費の合理化・管理経費の抑制

現行の人件費削減を引き続き維持するなど、人件費の抑制に努めていくとともに、効率的な業務の実施により管理経費等の削減に努めていく。

- (4) 新規事業の検討

- ①市町営住宅管理代行業業

令和3年10月より受託開始した倉吉市営住宅及び倉吉市が管理代行を行っている県営住宅の管理を継続実施していく。〔20団地537戸〕

また、他の市町村営住宅の管理代行も受託できるよう、管理代行の経験とノウハウを活かし、引き続き市町村と協議を進めていく。

- ②空き家除却支援、空き家管理・流通支援事業

今後ますます増加が見込まれる老朽空き家について、これまで培った分譲事業のノウハウを活かし、市町村からの依頼に応じて、空き家除却支援事業の実施を検討していく。

- (5) 県営住宅の管理受託

引き続き、県営住宅の管理代行業務を受託し、財政基盤の安定を図っていく。

東部地区	27 団地	114 棟	1,433 戸
中部地区	13 団地	30 棟	472 戸
西部地区	22 団地	139 棟	1,402 戸
合計	62 団地	283 棟	3,307 戸

2. 今年度実施する事業

(1) 分譲事業

①宅地分譲事業

事業名	分譲 計画数	分譲収益				事業原価	
		平均単価 /区画	(A)	(B)	(A) + (B)	平均単価 /区画	計
			分譲収入	長期前受金 からの振替 による収入	計		
宅地分譲 事業	区画 24	千円 6,881	千円 165,150	千円 21,009	千円 186,159	千円 6,598	千円 158,344

(2) 賃貸管理事業

①一般賃貸住宅の管理

団地名	建設年度	事業収益				(※) 事業原価	修繕費
		戸数	駐車場	月額/戸	年額		
吉成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円
	昭和45	32	-	22,100	8,480	-	-
	昭和46	16	-	22,800	3,800	-	-
	-	-	57	2,000	1,320	-	-
	計	48	57	-	13,600	4,896	3,000
大谷	昭和45	16	-	21,500	3,090	-	-
	昭和46	16	-	21,900	3,150	-	-
	昭和47	16	-	22,500	3,240	-	-
	昭和48	16	-	23,000	3,310	-	-
	-	-	75	2,000	1,080	-	-
計	64	75	-	13,870	7,902	4,000	
合計	計	112	132	-	27,470	12,798	7,000

②高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
日野郡日南町	年度 平成14	戸 10	日南町	千円 1,863	千円 1,640	木造平屋建 ・準耐火	H14. 11. 1 ～ R19. 10. 31

③若者向け賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
鳥取市青谷町	年度 平成15	戸 24	鳥取市	千円 8,551	千円 8,323	鉄筋コンク リート造4階 建	H15. 6. 20 ～ R35. 6. 19

(17) 鳥取県住宅供給公社

④賃貸施設の管理

施設名	建設年度	入居者	駐車場	事業収益	(※) 事業原価	構造	備考
	年度	戸	台	千円	千円		
北園利便施設	平成 3	9	40	9,690	-	鉄骨造2階建	
北園駐車場	-	-	41	1,040	-	-	
円護寺駐車場	-	-	23	390	-	-	
計		9	104	11,120	10,707		

(※) 賃貸管理事業の事業原価＝減価償却費＋管理経費＋管理事務費

(3) 管理受託住宅管理事業（鳥取県営住宅等の管理代行業務）

①鳥取県営住宅の管理代行業務

所在地	団地数	戸数	事業収益	事業原価	契約期間
	団地	戸	千円	千円	
東部	27	1,433	-	-	H31. 4. 1
中部	13	472	-	-	~R6. 3. 31
西部	22	1,402	-	-	
計	62	3,307	197,865	194,038	

②倉吉市営住宅の管理代行等業務

区分	団地数	戸数	事業収益	事業原価	契約期間
	団地	戸	千円		
管理代行業務	12	430	-	-	R4. 4. 1
県営住宅管理 代行の再委託 業務	4	53	-	-	~R9. 3. 31
指定管理業務	4	54	-	-	
計	20	537	24,481	23,540	

(4) 崎津住宅団地活用事業

①大規模太陽光発電施設用地貸付

名称	所在地	面積	貸付先	事業収益	貸付期間
		m ²		千円	
ソフトバンク 鳥取米子ソー ラーパーク	米子市大崎	90,633.00	鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	10,000	H26. 2. 1 ~R16. 1. 31

②大規模太陽光発電ガイダンス施設貸付（使用貸借）

名 称	所在地	面 積	貸付先	事業収益	貸付期間	
とっとり 自然環境館	米子市大崎	土地	562.00	鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	千円 0	H25. 9. 21 ~R16. 1. 31
		建物	158.75			
展望場所 用地	米子市大崎	土地	167.00	鳥取米子 ソーラー パーク株式 会社	0	H27. 2. 12 ~R16. 1. 31

予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	R4年度予算額	R5年度予算額	増 減
事業収益 [a]	369,755	467,509	97,754
分譲事業収益	90,784	186,159	95,375
住宅宅地分譲事業収益	90,784	186,159	95,375
分譲宅地事業収益	90,784	186,159	95,375
賃貸管理事業収益	46,114	49,004	2,890
賃貸住宅管理事業収益	37,414	37,884	470
一般賃貸住宅管理事業収益	27,000	27,470	470
高優賃住宅管理事業収益	1,863	1,863	0
若者向け賃貸住宅管理事業収益	8,551	8,551	0
賃貸施設管理事業収益	8,700	11,120	2,420
管理受託住宅管理事業収益	222,857	222,346	△ 511
公共団体住宅管理事業収益	222,857	222,346	△ 511
公営住宅等管理事業収益	222,857	222,346	△ 511
その他事業収益	10,000	10,000	0
崎津団地土地活用事業収益	10,000	10,000	0
事業原価 [b]	338,058	413,056	74,998
分譲事業原価	88,307	158,344	70,037
住宅宅地分譲事業原価	88,307	158,344	70,037
分譲宅地事業原価	88,307	158,344	70,037
賃貸管理事業原価	29,535	35,134	5,599
賃貸住宅管理事業原価	21,406	24,427	3,021
一般賃貸住宅管理事業原価	9,649	12,798	3,149
高優賃住宅管理事業原価	1,842	1,812	△ 30
若者向け賃貸住宅管理事業原価	9,915	9,817	△ 98
賃貸施設管理事業原価	8,129	10,707	2,578
管理受託住宅管理事業原価	218,216	217,578	△ 638
公共団体住宅管理事業原価	218,216	217,578	△ 638
公営住宅等管理事業原価	218,216	217,578	△ 638
その他事業原価	2,000	2,000	0
崎津団地土地活用事業原価	2,000	2,000	0
一般管理費 [c]	5,272	5,417	145
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	26,425	49,036	22,611
その他経常収益 [e]	280	280	0
受 取 利 息	30	30	0
雑 収 入	250	250	0
その他経常費用 [f]	7,500	5,812	△ 1,688
雑 損 失	7,500	5,812	△ 1,688
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	19,205	43,504	24,299
特別損失 [i]	0	0	0
その他の臨時損失	0	0	0
当期純利益 (純損失) [g-i]	19,205	43,504	24,299

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
- 2 目 的 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成19年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成19年4月1日
- 5 基 本 財 産 資 本 金 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円
鳥取県現物出資 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円
- 6 役 員 理 事 4 人 監 事 1 人
理 事 長 高 橋 紀 子
理 事 三 王 寺 由 道
" 木 村 伸 一
" 辻 智 子
監 事 池 原 浩 一 (公認会計士)
- 7 職 員 4 7 人 (うち県派遣職員 9人)
- 8 事 務 所 鳥取施設 (主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市中野町2032番地3

令和4年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等を実施した。
- ・ 令和4年度の技術相談対応件数は5,797件(R3年度:5,223件)。令和4年度も第7波、第8波の新型コロナウイルス感染症の急拡大に見舞われたが、感染対策に留意しながら「with コロナ」の姿勢で対応を行い、Web会議システム等も活用しながら技術相談対応に努めた結果、前年度比で11%増加した。相談目的の内訳も研究開発に関するものの伸び率が大きく1.3倍となった。また、例年どおり食品関係を中心に多くの相談を受けたが、令和4年度は全般的に他の業種(機械系、電機系)からも多くの相談を受け広く技術支援を行った。
- ・ 県内企業への企業訪問は、832件(R3年度:746件)。重点分野や食品製造現場の衛生管理を中心に感染対策に配慮した企業訪問を積極的に行う一方で、Web会議システムも効率的・効果的に活用し、前年度比で12%増加した。これにより、企業現場の課題抽出と提案を行うことができ、課題解決や研究開発への取り組みが進展した。また、Web会議システムの活用など工夫しながら、企業からの技術相談や課題抽出、研究開発打合せ、技術支援等を滞ることなく実施した。
- ・ 特に、センターの第4期計画の重点分野「生産性向上を目指したAI・IoT・ロボット技術分野」、「次世代自動車分野」、「豊富な水産資源を活用した高付加価値食品分野」については、企業訪問により現状とニーズを再確認しながら、課題を抽出し、センター業務へ反映させていった。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ 機器利用は3,722件(R3年度:4,211件)、依頼試験・分析は1,497件(R3年度:1,534件)、合わせて5,219件と、多くの企業が品質評価やクレーム対応、製品開発のため、センターの保有機器・設備等を利用された。令和4年度も、依然として新型コロナウイルス感染症拡大が続き、企業のセンター利用を制限せざるを得ない期

間が生じるなど、利用拡大に転じることが困難な状況であった。また、コロナ感染拡大に伴う県外企業の利用制限を行わなかったため、関西広域連合地域内企業の機器利用件数は、令和4年度は前年度比35%増加した一方、依頼試験件数は来所による機器利用が回復してきたため前年度比70%減少した。

- ・ 小規模事業者減免制度（県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の1/2の減免により小規模事業者の技術力向上を支援した。

【登録企業累計数】R4年度末243社（R3年度末:237社）

【R4年度利用状況】1,006件（内訳：機器利用701件、依頼試験305件）

- ・ 老朽化した保有機器のうち企業ニーズの高い、最新機器を外部資金等も活用して導入した。

【JKA補助金】赤外・ラマン分光分析装置：39,765千円、高精度輪郭形状測定機：21,945千円

【目的積立金】冷熱衝撃試験機等：35,299千円

- ・ 耐用年数が10年以上経過し老朽化した500万円以上の8機器を更新した。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等に企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
- ・ 起業化支援室の利用状況は、16社（鳥取施設3、米子施設9、境港施設4）であり、令和4年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業は3社であった。
- ・ 実践形式の研修会や個別指導支援等を行い、県内企業の新たな事業化に向けた取り組みに発展し、製品化や実用化に結びつく支援（「AI・IoT・ロボット導入実証支援プロジェクト事業」、「次世代自動車関連技術研究会事業」、「鳥取県水産加工技術研修事業」等）を行った。

(4) 生産性向上のためのAI・IoT・ロボット等先端技術の実装支援

- ・ AI・IoT・ロボット等先端技術については、研修会を多数行い、専門知識を有する企業技術者を積極的に育成し、生産性向上に取り組む企業を増加させる支援を行った。
- ・ 令和元年度に整備した“とっとりロボットハブ”を実装支援拠点として製造現場に導入し活用を可能とするための企業技術者の人材育成を実施するとともに、様々な分野への導入を目指す研究開発を行った。
- ・ 企業の個別課題に対応するオーダーメイド型の人材育成事業や技術相談を通じた複数の企業への技術移転が実現した。

(5) グローバル需要獲得のための支援

- ・ コロナ禍で県内企業の海外展開が容易ではない中、連携機関への紹介や、特許、PCT（特許協力条約に基づく国際出願）の共同出願など、県内企業のグローバル化に向けた活動を支援した。
- ・ HACCP（ハサップ）の制度化に伴い、制度説明講習会を行うとともに、企業ニーズに応じたHACCPによる衛生管理手法の検討・認証取得支援を実施した。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 企業の収益力向上を目指す実用化研究（短期的視点での研究）

(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤的研究（中長期的視点での研究）

- ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す30テーマを実施し、そのうち16テーマで独自技術が確立し、企業への技術移転、特許出願研究のステップアップ等に繋がった。
- ・ 企業への技術移転は、計17件あり、研究成果によるもの11件、技術課題解決によるもの2件、人材育成によるもの4件であった。
- ・ 完了した研究の成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許10件を出願し、過年度に出願していた特許6件を登録した。また、保有する知的財産権について48件（うち新規8件）の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
- ・ 県内外の研究成果発表会等を通して、保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、重点分野であるAI・IoT・ロボット、次世代自動車分野をはじめ、電気、機械、食品、地域産業（和紙、日本酒）といった基盤的産業分野の品質技術、分析技術、商品開発等の幅広い専門分野の技術研修を行うとともに企業の個別課題に対応するオーダーメイド型人材育成事業を実施した（参加企業355社、参加者518人、中上級育成者166人）。
- ・ 人材育成事業をはじめ複数の研究会事業が、センターの要素技術や研究開発の成果が県内企業に普及及び活用する機会として有効に機能し、技術移転へと繋がった。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

- ・ 産業技術総合研究所との共同研究において、センター主導で独自技術を開発し、特許出願に繋がった。
- ・ 鳥取県産業振興機構と中小企業基盤整備機構と連携し、外部専門家を交えた検討会等を主導的に行い、事業化へ向けての企業課題を明確にしたことで、国の戦略的基盤技術

高度化支援事業（サポイン事業）及び成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）への応募又は獲得へと繋がった。

- ・ 令和3年度に引き続き、鳥取県産業振興機構、鳥取県信用保証協会、センターの3機関による県内企業への連携支援を推進した。効果的な連携支援に繋げるための定例検討会に加え、令和4年度は、参画機関の相互理解をさらに深めるため、センター3研究所の見学会や、各機関の支援内容の相互説明会など新たな取り組みも開始した。
- ・ センターと信用保証協会の間で、研究開発から事業化、資金調達までを一貫サポートする「包括的連携協力に関する協定」を令和5年3月7日に締結し、技術開発からビジネス移行までの総合的な支援体制を強化した。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 当センター広報誌「とっとり技術ニュース」を年4回発行するなど、センターの重点分野や企業への技術移転の成果について積極的に情報提供を行った。
- ・ センターの活動状況や情報を一般の方々へわかりやすく伝えるため、センターのFacebookによる広報（令和4年度中に58件投稿）を行った。
- ・ 県内企業の技術者等及び県民の方々に向けて、センターの概要や各研究所が実施している技術支援等について分かりやすく動画で紹介するプロモーションビデオをYouTubeで公開した。
- ・ センター研究成果発表会をハイブリッド（リアル及びオンライン）開催し、多くの参加者にセンターの研究成果を発信したほか、ホームページ、メールマガジン、ケーブルテレビ、プレスリリース等の媒体を活用し、センターの研究成果や保有する知的財産などの独自技術等について、県内外の企業等へ情報発信を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営

- ・ 本部及び3研究所との定期的な情報交換等や研究所横断的プロジェクトを実施するなど機動性の高い業務運営に努めた。
- ・ 「経営企画委員会」を開催し、第4期中に取り組む重点分野、研究テーマ、企業支援、組織体制等について、センター活動の進捗を点検しながら運営を行った。
- ・ 「産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業」において、外部専門家の助言を得ながら研究所業務を推進した（令和4年度中に、3研究所で計7回開催）。
- ・ 地方独立行政法人会計にマッチした財務会計システム、人事給与システムを整備し、財務会計処理・給与管理・人事管理等の業務効率化、職員の負担軽減を実現するとともに、会計処理等に係るチェック機能の強化を図った。

2 職員の意欲向上と能力発揮

- ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員

の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業を行った。

- ・ 職員の能力発揮・成長を目指した人材育成を効果的かつ計画的に進めるため、令和3年3月に策定した人材育成基本方針に基づき、研究職員人事評価要領や昇任の考え方（基準）を策定し、人事評価、能力開発、任用の人材育成の一連のサイクルを完成させた。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計38件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所等が実施する技術研修等に職員を派遣した。また、鳥取県人材開発センターが実施する県職員研修にも職員を参加させ、職員の能力開発に努めた。
- ・ 職員の能力発揮に努めた結果、外部機関から6名の職員が表彰を受けることができた。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 予算の効率的運用

- ・ 地方独立行政法人会計に対応した会計システムの導入、機器利用・依頼試験の事務処理と会計事務処理を一元処理できる独自システムを構築し、業務運営の効率と経費の削減に繋がった。
- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用した。

2 自己収入の確保

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業活動の停滞や県外企業や機器利用・依頼試験の利用制限の影響のため、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入が減収となった。
- ・ 外部研究資金獲得へ積極的に応募した結果、17件を新規に獲得した（受託研究：1件、競争的資金1テーマ、共同研究：9テーマ、機器整備：2件、受託事業：4件）。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用（剰余金の使途）

- ・ 業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整備費（48,059千円）に充当した。

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの構築と適切な運用

(1) 法人運営における内部統制の強化

- ・ 令和元年6月に制定した内部統制推進規程に基づき、「内部統制推進本部」を2回開催し、業務の適正を確保するための取組みに必要な各種規程（センター内部監査規程など）を制定し、さらなる推進体制の整備を図った。なお、令和3年度から内部監

査担当職員を配置して、「外部資金研究事業監査」、「会計監査」を実施し、これらの業務における法令等の順守、政策で経済的、効率的な業務執行の確保を図った。

(2) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。
- ・ 学生の研究・実験の支援や施設見学受入れ、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した（R5.3）。

(3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 情報の流出、漏洩、改ざん、破壊、障害等の情報資産の侵害の防止するため、令和2年8月に制定した「情報セキュリティポリシー」とともに、情報セキュリティ研修、情報セキュリティの取組、遵守状況の点検・調査等を実施した。
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(4) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、嘱託保健師による定期的な「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを定期的に各研究所で実施するとともに、ハラスメント防止に関する規定を整備し、苦情相談等の適切な措置対応を定め、良好な職場環境、働きやすい職場づくりを推進した。また、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視を年2回行ったほか、嘱託保健師による職場点検を各所で2回ずつ実施し、職場環境の改善に取り組んだ。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ テレビ会議システムの利活用の定着化やオンライン講習会等でのペーパーレス化を徹底し、コピー用紙を大幅に削減（ピーク時 H27 より△41%減）し、環境負荷の低減と環境保全の促進を推進した。
- ・ 各研究所の施設照明のLED化を継続し、節電を徹底することで使用電力量を削減（ピーク時 H22 より△44%）した。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

3 災害等緊急事態への対応

- ・ 令和3年度は災害や事故等の緊急事態の発生を想定したBCPへの対応として、初動対応後に復旧に向けて災害対策本部を設置することや備蓄資機材リストを追加する改定を行うとともに、必要な備蓄資機材の整備を行った。また、新型コロナウイルス感染症予防対

策として職員やセンター来所者、入居企業の感染防止策の周知徹底のほか、BCP の観点から同一グループ職員の配席を分散化施設内で感染者が発生した場合の除染対応マニュアルの作成や消毒資材の保管等、緊急事態に対し適切な対応を行った。

第5 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題への対応に向けて、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援するため、戦略的な職員配置や研究職員の採用、退職者や技術スタッフの任用等、適切な人員配置を行った。
- ・ 経験豊富な技術スタッフ10名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	960,872,579	
1 業務費	603,068,465	
(1) 研究業務費	56,277,795	
(2) 技術支援業務費	114,883,703	
(3) 受託研究費	2,614,342	
(4) 受託事業費	9,407,513	
(5) 業務部門人件費	268,971,796	
(6) 賃金等	22,457,106	
(7) 賞与引当金繰入額	19,674,564	
(8) 退職給付費用	108,781,646	
2 管理費	357,804,114	
(1) 役員人件費	11,835,501	
(2) 管理部門人件費	60,981,902	
(3) 賃金等	23,858,882	
(4) 賞与引当金繰入額	4,941,285	
(5) 管理運営費	256,186,544	
経常収益 (b)	990,338,049	
1 運営費交付金収益	747,541,047	
(1) 県運営費交付金	747,541,047	
2 試験・分析手数料収益	6,220,000	
3 機器等利用料収益	16,610,850	
4 会議室利用料収益	23,710	
5 技術支援収益	7,980,862	
(1) 研修受講料収益	384,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,131,812	
(3) 技術指導料収益	2,281,050	
(4) 実践の人材育成受講料収益	184,000	
6 受託研究収益	2,233,495	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,233,495	
① 県からの受託研究収益	500,000	
② 県以外からの受託研究収益	1,733,495	
7 受託事業収益	15,391,189	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	15,391,189	
① 県からの受託事業収益	15,391,189	
8 共同研究収益	2,437,519	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	2,437,519	
9 知的財産実施料等収益	258,269	
10 補助金等収益	17,313,532	
(1) 県運営費補助金収益	11,590,206	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	5,723,326	
11 寄附金収益	1,000,000	
12 財務収益	4,680	
(1) 預金利息	4,680	
13 雑益	5,016,057	
14 資産見返勘定戻入	74,250,358	
(1) 資産見返運営費交付金戻入	15,711,082	
(2) 資産見返補助金等戻入	56,059,716	
(3) 資産見返寄附金戻入	556,600	
(4) 特許権見返運営費交付金戻入	845,595	
(5) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,077,365	
15 引当金見返に係る収益	94,056,481	
(1) 賞与引当金見返に係る収益	24,615,849	
(2) 退職給付引当金見返に係る収益	69,440,632	
経常利益 (c = b - a)	29,465,470	
臨時損失 (d)	327,026,861	
1 会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	23,594,950	
2 会計基準改訂に伴う退職給付費用	303,431,911	
臨時利益 (e)	366,367,875	
1 引当金見返に係る収益	327,026,861	
(1) 賞与引当金見返に係る収益	23,594,950	
(2) 退職給付引当金見返に係る収益	303,431,911	
2 引当金戻入益	39,341,014	
(1) 退職給付引当金戻入益	39,341,014	
当期純利益 (f = c - d + e)	68,806,484	
当期総利益 (g = f)	68,806,484	

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	823,515,713	875,510,403	△ 51,994,690
建物附属設備	196,394,295	224,580,626	△ 28,186,331
構築物	6,190,347	8,306,885	△ 2,116,538
機械装置	24,821,025	39,261,756	△ 14,440,731
車両運搬具	141,987	903,875	△ 761,888
工具器具備品	344,468,611	330,482,452	13,986,159
有形固定資産合計	2,230,531,978	2,314,045,997	△ 83,514,019
(2) 無形固定資産			
特許権	3,477,952	3,612,101	△ 134,149
ソフトウェア	36,700,284	45,544,731	△ 8,844,447
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	8,051,078	7,961,732	89,346
無形固定資産合計	48,236,814	57,126,064	△ 8,889,250
(3) 投資その他の資産			
退職給付引当金見返	328,862,977	0	328,862,977
投資その他の資産合計	328,862,977	0	328,862,977
固定資産合計	2,607,631,769	2,371,172,061	236,459,708
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	356,404,471	359,607,723	△ 3,203,252
(2) 未収金	56,816,633	33,449,057	23,367,576
(3) 前払費用	1,727,107	1,743,535	△ 16,428
(4) 未収収益	11,467,406	1,456,504	10,010,902
(5) 賞与引当金見返	24,615,849	0	24,615,849
流動資産合計	451,031,466	396,256,819	54,774,647
資産合計	3,058,663,235	2,767,428,880	291,234,355
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	34,609,732	47,367,534	△ 12,757,802
資産見返補助金等	208,853,215	214,328,771	△ 5,475,556
資産見返物品受贈額	86	86	0
資産見返寄附金	1,622,317	2,178,917	△ 556,600
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,051,078	7,961,732	89,346
特許権見返運営費交付金	3,477,952	3,612,101	△ 134,149
資産見返負債合計	256,614,380	275,449,141	△ 18,834,761
(2) 前受受託研究費等	582,148	1,121,862	△ 539,714
(3) その他未払金	0	127,600	△ 127,600
(4) 退職給付引当金	328,862,977	0	328,862,977
固定負債合計	586,059,505	276,698,603	309,360,902
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	1,264,978	1,264,978	0
(2) 未払金	100,864,283	94,597,605	6,266,678
(3) 未払費用	1,909,570	2,684,377	△ 774,807
(4) 未払消費税等	1,141,900	559,700	582,200
(5) 預り金	3,091,058	2,620,696	470,362
(6) 前受収益	1,197,000	1,747,500	△ 550,500
(7) 賞与引当金	24,615,849	0	24,615,849
流動負債合計	134,084,638	103,474,856	30,609,782
負債合計	720,144,143	380,173,459	339,970,684
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	1,228,749,375	1,172,880,375	55,869,000
(2) 減価償却相当累計額	△ 2,501,110,516	△ 2,383,567,703	△ 117,542,813
資本剰余金合計	△ 1,272,361,141	△ 1,210,687,328	△ 61,673,813
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	287,344,429	259,470,698	27,873,731
(2) 未処分利益	68,806,484	83,742,731	△ 14,936,247
利益剰余金合計	356,150,913	343,213,429	12,937,484
純資産合計	2,338,519,092	2,387,255,421	△ 48,736,329
負債純資産合計	3,058,663,235	2,767,428,880	291,234,355

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	603,068,465	
	一般管理費	357,804,114	
	臨時損失	327,026,861	
	損益計算書上の費用合計		1,287,899,440
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額	117,542,813	
	その他行政コスト合計		117,542,813
III	行政コスト		1,405,442,253

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 108,212,247
2	人件費支出	△ 462,476,949
3	その他の業務支出	△ 231,822,070
4	運営費交付金収入	819,977,000
5	依頼試験・分析料収入	6,481,400
6	機器等利用料収入	15,170,900
7	会議室利用料収入	23,710
8	受託事業収入	10,431,063
9	共同研究収入	2,845,480
10	その他業務収入	12,796,652
11	補助金等収入	41,504,324
12	寄付金収入	1,000,000
13	未払消費税等の増減額	△ 559,700
	小 計	107,159,563
業務活動によるキャッシュ・フロー		107,159,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	△ 103,284,940
2	無形固定資産の取得による支出	△ 6,316,955
3	利息及び配当金の受取額	4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 109,597,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	リース債務の返済による支出	△ 765,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 765,600
IV 資金に係る換算差額		
		—
V 資金減少額		△ 3,203,252
VI 資金期首残高		359,607,723
VII 資金期末残高		356,404,471

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>68,806,484</u>
	当期総利益	68,806,484	
II	積立金振替額		<u>287,344,429</u>
	企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	287,344,429	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>356,150,913</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、その他行政コスト累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

6 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが当期純利益及び当期総利益に与える影響はありません。

7 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しています。

II 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,405,442,253 円
自己収入等	▲ 56,865,479 円
機会費用	6,442,256 円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,355,019,030 円

2 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.320%で計算しています。

3 追加情報

臨時損失のうち327,026,861円は会計基準改訂に伴う賞与引当金額繰入及び退職給付費用であり、令和3事業年度以前の発生分です。

III 損益計算書関係

1 追加情報

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額23,594,950円及び退職給付費用303,431,911円は、令和3事業年度以前の発生分です。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益23,594,950円及び退職給付引当金見返に係る収益303,431,911円は、会計基準改訂に伴う期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益です。

なお、臨時利益に計上した退職給付引当金戻入益は、セグメント間の人員異動に伴う退職給付引当金の減額に係る収益です。

IV キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和5年3月31日	
現金及び預金	356,404,471円
定期預金	0円
資金期末残高	356,404,471円

V 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VI 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	356,404,471	356,404,471	—
未収金	56,816,633	56,816,633	—
未払金	(100,864,283)	(100,864,283)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	18,156,388	2,116,538	6,190,347
	機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	457,963,514	14,440,731	24,821,025
	工具器具備品	1,279,450,549	43,925,200	0	1,323,375,749	1,116,746,496	54,287,249	206,629,253
	車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	5,490,553	761,888	141,987
	計	1,792,214,363	43,925,200	0	1,836,139,563	1,598,356,951	71,606,406	237,782,612
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	780,855,907	51,994,690	823,515,713
	建物附属設備	1,413,401,062	0	0	1,413,401,062	1,217,006,767	28,186,331	196,394,295
	工具器具備品	579,377,200	61,710,000	0	641,087,200	503,247,842	37,361,792	137,839,358
	計	3,597,149,882	61,710,000	0	3,658,859,882	2,501,110,516	117,542,813	1,157,749,366
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産合計	計	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	780,855,907	51,994,690	823,515,713
	建物附属設備	1,413,401,062	0	0	1,413,401,062	1,217,006,767	28,186,331	196,394,295
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	18,156,388	2,116,538	6,190,347
無形固定資産	機械装置	482,784,539	0	0	482,784,539	457,963,514	14,440,731	24,821,025
	工具器具備品	1,858,827,749	105,635,200	0	1,964,462,949	1,619,994,338	91,649,041	344,468,611
	車両運搬具	5,632,540	0	0	5,632,540	5,490,553	761,888	141,987
	計	6,224,364,245	105,635,200	0	6,329,999,445	4,099,467,467	189,149,219	2,230,531,978
	特許権	12,210,410	711,446	0	12,921,856	9,443,904	845,595	3,477,952
投資その他の資産	ソフトウエア	74,404,668	3,771,240	0	78,175,908	41,475,624	12,615,687	36,700,284
	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
	特許権仮勘定	7,961,732	1,878,157	1,788,811	8,051,078	0	0	8,051,078
	計	94,584,310	6,360,843	1,788,811	99,156,342	50,919,528	13,461,282	48,236,814
	退職給付引当金見返	303,431,911	108,781,646	83,350,580	328,862,977	0	0	328,862,977
計	303,431,911	108,781,646	83,350,580	328,862,977	0	0	328,862,977	

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

2 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,594,950	24,615,849	23,594,950	—	24,615,849	※1
退職給付引当金	303,431,911	108,781,646	44,009,566	39,341,014	328,862,977	当期減少額のうち「その他」は、セグメント間の人員異動に伴い、一部セグメントの引当金を減額したことによるもの。 ※2
計	327,026,861	133,397,495	67,604,516	—	353,478,826	

※1 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金を含めています。

※2 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改訂に伴う退職給付引当金を含めています。

3 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しています。

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	819,977,000	747,541,047	4,831,437	0	752,372,484	67,604,516	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
期間進行基 準による振 替	総務部	103,048,358	98,353,226 人件費：63,503,064、消耗品費：334,245、委託料：24,907,434、 需用費：30,808、その他：9,577,675
	企画・連携推進部	71,195,820	70,121,522 人件費：59,399,842、消耗品費：1,704,767、委託料：1,199,550、 需用費：1,023,753、その他：6,793,610
	電子・有機素材研究所	179,516,025	176,733,482 人件費：74,508,814、消耗品費：12,290,355、委託料：49,982,270、 需用費：36,891,541、その他：3,060,502
	機械素材研究所	239,957,469	221,787,242 人件費：99,911,460、消耗品費：21,752,703、委託料：50,431,572、 需用費：41,296,919、その他：6,793,610
	食品開発研究所	153,823,375	153,093,991 人件費：90,782,007、消耗品費：11,888,671、委託料：14,581,640、 需用費：29,268,637、その他：6,573,036
合計	747,541,047	720,089,463	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
総務部	—		—	
企画・連携推進部	1,878,157	特許権仮勘定：1,878,157	—	
電子・有機素材研究所	1,012,000	工具器具備品：1,012,000	—	
機械素材研究所	1,941,280	工具器具備品：684,200 ソフトウェア：1,257,080	—	
食品開発研究所	—		—	
合計	4,831,437		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総務部	3,270,563	賞与引当金見返：3,270,563
企画・連携推進部	26,462,490	賞与引当金見返：3,907,164 退職給付引当金見返：22,555,326
電子・有機素材研究所	4,565,235	賞与引当金見返：4,565,235
機械素材研究所	27,268,575	賞与引当金見返：6,229,403 退職給付引当金見返：21,039,172
食品開発研究所	6,037,653	賞与引当金見返：5,622,585 退職給付引当金見返：415,068
合計	67,604,516	

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

5 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	11,590,206	0	11,590,206	0	0	11,590,206	0
	機器	(公財) J K A	0	41,140,000	0	0	41,140,000	0	41,140,000	0
		研究	0	2,994,230	0	480,070	2,514,160	0	2,994,230	0
	研究	(公財) 鳥取県産業 振興機構	0	10,981,256	0	4,051,256	6,930,000	0	10,981,256	0
		(公財) 天田財団	1,660,000	0	0	1,192,000	0	0	1,192,000	468,000
委託料	研究	(国研) 科学技術 振興機構	0	390,000	0	389,831	0	169	390,000	0
	事業	県	0	15,391,189	0	15,391,189	0	0	15,391,189	0
計			1,660,000	82,486,881	0	33,094,552	50,584,160	169	83,678,881	468,000

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常 勤	10,310,407	2.00	0	0.00
	非常勤	330,000	2.00	0	0.00
	計	10,640,407	4.00	0	0.00
職員	常 勤	301,428,993	47.00	44,009,566	3.00
	非常勤	48,903,360	18.83	0	0.00
	計	350,332,353	65.83	44,009,566	3.00
合計	常 勤	311,739,400	49.00	44,009,566	3.00
	非常勤	49,233,360	20.83	0	0.00
	計	360,972,760	69.83	44,009,566	3.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠
次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター会計年度任用職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。

3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。

4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	132,505,230	145,861,152	204,487,830	272,667,466	205,350,901	960,872,579
業務費	33,754,314	122,088,295	123,871,805	167,691,301	155,662,750	603,068,465
研究業務費	419,397	3,948,601	12,553,906	30,249,815	9,106,076	56,277,795
技術支援業務費	505,000	849,350	38,698,398	43,623,663	31,207,292	114,883,703
受託研究業務費	0	0	564,575	1,285,702	764,065	2,614,342
受託事業業務費	0	0	0	0	9,407,513	9,407,513
研究職員人件費	32,829,917	117,290,344	72,054,926	92,532,121	105,177,804	419,885,112
一般管理費	98,750,916	23,772,857	80,616,025	104,976,165	49,688,151	357,804,114
事業収益	137,455,646	152,529,922	187,313,112	303,351,323	209,688,046	990,338,049
運営費交付金収益	103,048,358	71,195,820	179,516,025	239,957,469	153,823,375	747,541,047
試験・分析手数料収益	0	0	1,384,600	4,153,200	682,200	6,220,000
機器等利用料収益	0	0	11,229,200	2,992,000	2,389,650	16,610,850
会議室利用料収益	0	0	12,045	3,925	7,740	23,710
技術支援収益	0	0	2,284,880	4,064,492	1,631,490	7,980,862
受託研究収益	0	0	1,733,495	0	500,000	2,233,495
受託事業収益	0	0	4,509,742	1,434,256	9,447,191	15,391,189
共同研究収益	0	0	540,000	1,576,519	321,000	2,437,519
知的財産実施料等収益	0	258,269	0	0	0	258,269
補助金等収益	0	4,196,006	0	5,723,326	7,394,200	17,313,532
寄付金収益	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
財務収益	4,680	0	0	0	0	4,680
雑益	12,492	62,832	1,959,253	1,990,971	990,509	5,016,057
資産見返運営費交付金戻入	440,000	222,750	5,724,471	2,505,844	6,818,017	15,711,082
資産見返補助金等戻入	10,386,508	2,394,000	12,845,664	27,520,496	2,913,048	56,059,716
資産見返寄付金戻入	0	0	0	556,600	0	556,600
特許権見返運営費交付金戻入	0	845,595	0	0	0	845,595
特許権仮働定見返運営費交付金戻入	0	1,077,365	0	0	0	1,077,365
費与引当金見返に係る収益	3,217,883	4,066,035	4,914,751	6,552,378	5,864,802	24,615,849
退職給付引当金見返に係る収益	19,345,725	68,211,250	△ 39,341,014	4,319,847	16,904,824	69,440,632
業務損益	4,950,416	6,668,770	△ 17,174,718	30,683,857	4,337,145	29,465,470
総資産	410,897,973	100,926,460	1,448,721,194	689,040,852	409,076,756	3,058,663,235
固定資産	51,329,191	92,643,305	1,437,021,263	634,181,607	392,456,403	2,607,631,769
流動資産	359,568,782	8,283,155	11,699,931	54,859,245	16,620,353	451,031,466

(単位：円)

8 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(89,961) 299,870	2	
基盤研究 (B)	(89,961) 299,870	2	
合計	(89,961) 299,870	2	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。なお、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しています。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	553,306	
普通預金	355,851,165	
合計	356,404,471	

(2) 未収金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
公益財団法人 J K A	44,134,230	
鳥取県	10,181,864	
その他	2,500,539	
合計	56,816,633	

(3) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学器械株式会社	22,532,487	
株式会社コートク	12,040,924	
日新精器 (株)	10,512,711	
株式会社鳥取県情報センター	10,161,844	
株式会社ニッセイコム	8,470,000	
新川電機 (株)	7,251,200	
中国電力(株)	5,016,180	
鳥取ビルコン株式会社	4,825,040	
その他	20,053,897	
合計	100,864,283	

令和5年度事業計画

第1 基本的な考え方

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）は、令和5年4月に県工業試験場時代を含めて100周年、地方独立行政法人へ移行して17年目となり、第5期中期計画をスタートさせる。

その初年度である令和5年度は、「県内企業の技術力向上や高収益化、県内産業の発展につながる質の高い技術支援」を道標とし、第5期中期計画の大方針である「SDGs・カーボンニュートラルに向けた取組」を全てのセンター活動に浸透させるとともに、本県産業にとっても喫緊の課題である「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産性向上」、「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関する重点プロジェクトを開始する。

さらに、令和5年度の重要業績評価指標（以下「KPI」という。）として、①企業訪問件数710件、②オーダーメイド型技術者育成件数25件、③共同研究件数9件、④外部発表件数27件の4項目を設定し、センター活動の進捗を常に確認しながら推進する。これらの取組みを積極的な情報発信や他機関との連携を進めながら県内企業に展開し、本県産業の発展に貢献していく。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

県内製造業の生産活動、技術開発等において解決すべき技術的課題に対して、センターは専門分野の研究員による技術相談、機器利用、依頼試験等により対応し、中小企業の技術開発力の向上、品質信頼性の確保、新技術開発への挑戦に向けた、早期かつ確実な技術支援を実施する。

【KPI①】 企業訪問件数：710社

(1) 技術的課題解決のための技術相談

県内企業等からの技術相談に様々な場面（来所対応、企業訪問、オンライン等）で適切に対応し、最新技術情報の提供、機器利用・依頼試験・人材育成などのセンターが実施する支援メニューの提案、関係機関の紹介などを行い、企業の技術課題の早期の解決を図る。

◎来所・オンライン等による技術相談対応

◎企業訪問調査の実施

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器等を用いて、“県内企業が抱える課題の解決”、“製品・部品の品質確保のための評価・改善技術の蓄積”等を支援し、県内製造業の技術的優位性

を高めていく。

◎機器利用、依頼試験・分析の実施

◎計画的な機器整備

◎利用促進等（導入機器の活用方法や操作方法の説明会実施、県内小規模事業者の機器使用料及び依頼試験手数料の減免）

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援

新規事業に取り組もうとする企業等がセンター内で活動できる場を各施設内に設置し、事業の実現に向けた技術開発をオンサイトで支援する。

また、センター重点プロジェクトや鳥取県産業振興未来ビジョンで掲げる各専門分野の最新技術動向やセンター技術成果等を研究会事業等により提供する。

さらに、企業ステージのワンランクアップへの取組みを推進するために、センターの技術支援に加えて、関連機関との効果的な連携により、技術開発からビジネス移行までの総合的な支援を進めていく。

◎製造業×DX推進プロジェクト

現場での実装を進めるための調査を進め、そのために必要な実践的な研修や専門家派遣による現場指導、センター職員による支援、企業と共同で導入に向けた技術開発を行う。

このほか、センター「オーダーメイド型技術者育成事業」に「AI・IoT・ロボット技術習得コース」を設け、DX化に向けて挑戦する企業の課題解決をセンター研究員とともに行う。

◎フードテックによるフードロス解消&アップサイクル推進プロジェクト（仮称）

食品産業の再生と持続的発展を実現させるために、フードテックを活用し、食品関連産業の課題であるフードロスの削減につながる技術開発を行うとともに、食のみやこ鳥取県らしい食品開発や高付加価値化を支援する。

令和5年度は県や、外部専門家（研究機関、有識者等）、産業支援団体等と連携して、加工残渣や副産物、規格外品等の企業現場の情報収集から、フードテックを活用したアップサイクルのための研究開発を行い、さらに付加価値の高いユニバーサルフードデザインの製品開発を目指す。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 技術シーズの創生、研究成果の技術移転による事業化促進

センターの中期計画の方針及び重点プロジェクトの推進にも留意しつつ、センター研究実施要綱に定めた研究区分により、研究テーマを設定・実施する。また、年度途中であっても必要に応じて新たな研究テーマを設定・実施するほか、研究の見直し等についても柔軟に行い、常に県内産業界の動向を注視しながら適切な技術開発に取り組む。企

業との共同研究についても令和4年度からの継続研究12件のほか、新規共同研究についても積極的な取り組みに努め、積極的に企業での事業化を促進する。

(2) 知的財産権の戦略的な取得と効果的な運用

センターで実施した研究開発等の活動により得た新たな知見や技術については、県内企業への技術移転を念頭に戦略的に知的財産権の取得を目指す。

なお、職員から届けのあった発明については、センター知的財産委員会においてその妥当性について検討し、費用対効果を十分に考慮の上、出願、審査請求、更新等の手続きを行う。

また、センターが保有する発明については、日頃の技術支援活動をはじめ、ホームページ、技術ニュース、センター主催の研究発表会やイベント等の多様な手段により情報発信を行い、企業等への技術移転を推進する。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

【KPI②】 オーダーメイド型技術者育成件数：25件

県内企業の課題解決のための技術力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目指して各種事業を行い、本県成長分野や地域産業における技術力のある高度産業人材の育成を推進する。

◎全産業分野を対象としたオーダーメイド型技術者育成事業

県内企業の課題解決能力や次世代の新たな技術課題への対応力の向上を目的として、企業の個別の課題に応じたオーダーメイド型技術者育成を実施し、製造現場で活躍する高度技術者を育成する。令和5年度は新しい「分析技術習得コース」を開設し、高度な分析技術を持つ技術者を育成する。

◎その他、県内企業の技術力向上を目指す実践的な集合研修

製造現場の生産性向上に向けて挑戦する企業技術者を対象に、AI、IoT、ロボット等のDX技術やその現場活用方法を学ぶ実習形式の技術研修を開催する。

また、食品の品質管理や製品の品質向上に必要な知識や技術、品質評価手法を学び、付加価値の高い新商品の開発や品質管理などに応用できる技術を習得する研修を実施する。

4 県内外機関との連携支援体制の構築

【KPI③】 共同研究件数：9件

関係機関との情報交換や連絡調整などを行い、業務の効率化、有効性の向上に努めるとともに、県内企業への支援を行うなかで、センター単独より関係機関と連携して実施することが有効と思われる案件については、積極的に専門機関と共同で各種事業を実施する。

5 積極的な情報の発信

【K P I ④】外部発表件数：27件

センターの研究成果や技術的知見、各分野の最新技術情報等について、以下の方法により情報発信し、広く県内企業へ周知することでセンターの活用や各種事業への参加を促すとともに、外部発表を積極的に行い、センター活動を広く発信する。

- ◎センター研究成果発表会
- ◎センター主催のセミナー、講習会
- ◎センターホームページ及び技術情報誌、SNS、マスコミ等
- ◎県等他機関が主催する関連イベント、学会等

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営、業務の効率化・合理化

第5期中期目標を達成するために適切な組織・職員配置を行うとともに、本年度計画で設定するK P Iを基にセンター活動の進捗確認と改善を繰り返しながら、機動性の高いセンター運営を行う。

- ◎社会情勢や企業ニーズの変化等に迅速・的確に対応できる柔軟な組織体制の構築
- ◎将来を見据えた計画的な職員採用と、業務状況に対応した柔軟な職員配置
- ◎幹部会やグループウェアの活用等による役職員間の確実な情報伝達と共有
- ◎本計画で設定するK P Iによる業務進捗管理及び業務改善

また、産業技術センターエグゼクティブアドバイザー事業（T i i T - E A事業）により、各部・研究所が担当する分野に精通した外部専門家を招聘し、“重点プロジェクトの推進”や“取り組んでいる研究開発”、“重要目標達成指標（以下「K G I」という。）達成に向けた実効性のあるセンター活動”等について技術的なアドバイスを受け、第5期中期計画の実行・成果創出を促進する。

さらに、外部専門家とセンター職員との意見交換により、研究員のレベルアップを図る。

2 職員の意欲向上と能力開発

K G Iとして位置付けた技術移転を、センター職員が強く意識して活動し、企業の抱える技術的課題の解決から技術シーズの企業への技術移転まで取り組むことのできる総合力を身に付けていくようにO J Tによる育成に加え、職員研修や研修派遣等により職員の人材育成を推進する。

- ◎技術相談対応、企業人材の育成、他機関との連携等でのO J T
- ◎課題別・専門分野別の研修への参加
- ◎県等の専門審査会への委員就任

また、研究開発や企業支援の成果等を学会発表や論文投稿等の外部発表を行うことにより、専門家から研究活動を客観的に講評される機会を重ねることで、研究開発や技術開発

に関する自己研鑽や意欲向上につなげる。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

効率的かつ効果的なセンター業務運営の実現のため、以下の取り組みにより、提供サービスの水準を維持・向上させながら、予算の効率的運用、事務処理の効率化を図る。

◎スクラップ・アンド・ビルドなど、事業の見直しと重点化による予算編成を行うとともに、複数年契約や外部委託の活用等による経費抑制など、効率的な予算執行を徹底する。

◎センター独自の情報ネットワークシステムを適切に運用するとともに、財務会計システム、人事給与システム等により事務の効率化を進める。

2 自己収入の確保

燃料費高騰、感染症の流行等の外部環境を考慮し、経営基盤の確立のため、以下の取り組みにより、継続して自己収入の確保を進める。

◎センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、企業ニーズに合った機器開放及び依頼試験メニューの設定と情報発信、関係機関との連携や情報提供を行う。

◎外部資金の獲得のため、国、県等の施策に係る競争的資金、民間団体の助成等外部資金の獲得、関連事業への積極的な提案や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

◎センター研究成果等の普及のため、企業への技術移転を推進し、保有する知的財産権の実施許諾件数の増加に努める。

第5 その他業務運営

1 内部統制システムの構築と適切な運用、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法令等を遵守しつつ業務を行い、法人のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の推進を図る。また、安全で快適な職場環境の確保のため、センター安全衛生委員会を中心として、労働安全衛生管理に取り組む。さらに、適切な管理と漏洩防止、法人の説明責任を果たすため、情報セキュリティ管理と情報公開の徹底を図る。

◎「内部統制推進本部」を中心とした推進体制により、必要な取組の推進、PDCAサイクルによる適正な運用・取組の強化を行う。

◎災害・事故等発生時における適切な初動対応と、迅速な復旧及び業務再開を確保するため、BCP（事業継続計画）を適宜見直しながら適切に運用する。

◎産業医及び保健師による職場巡視、全所的な5S運動の展開等により、職場環境の継続的な点検・改善の取組、作業環境測定や化学物質リスクアセスメント等を適正に実施する。

◎保健師による心とからだの健康相談の開催等により、職員のメンタルヘルスケアや働きやすい職場環境作りを進める。

◎鳥取県産業技術センター情報セキュリティポリシーに基づいた対策を行う。

◎関連法令等に基づき諸規程、事業計画、事業実績、財務諸表等のホームページ等での
随時・適切な公開等により、情報公開の徹底を図る。

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

将来にわたるセンターの研究開発・技術支援機能の維持・向上のため、以下の取り組みにより、施設・設備の安全性の確保、利用者の利便性の向上を図る。

◎老朽化が進む建物・付属設備の劣化状況等の調査を実施した上で、中長期的な施設設備修繕計画を策定し、県補助金等も活用して、計画的な改修・修繕等を行う。

◎更新が必要な試験研究機器について、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ、目的積立金も活用して、計画的な整備・更新等を行う。

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	776,941	737,173	39,768	
	1 職員給与費	414,532	446,172	△ 31,640	
	2 一般管理費	332,814	262,153	70,661	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	22,078	20,143	1,935	
	4 労働安全衛生費	7,417	8,525	△ 1,108	
	5 環境管理システム費	100	180	△ 80	
	II 事業費支出	244,312	317,789	△ 73,477	
	1 プロジェクト研究事業費	10,000	10,000	0	
	2 研究開発事業費	8,366	17,038	△ 8,672	
	3 外部資金研究事業費	15,969	28,015	△ 12,046	
	4 産業・企業人材育成事 業費	4,516	22,572	△ 18,056	
	5 機器利用・依頼試験事 業費	83,865	91,279	△ 7,414	
	6 企業支援活動事業費	18,070	16,053	2,017	
	7 試験研究機器整備事業 費	80,000	106,317	△ 26,317	
	8 研究企画・管理運営事 業費	23,526	26,515	△ 2,989	
III 予備費支出	117,720	259,532	△ 141,812		
IV 運営費交付金（第4期人件 費）納付金	138,753	0	138,753		
当期支出合計(C)		1,277,726	1,314,494	△ 36,768	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円					

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県産業振興機構
- 2 目 的 県内中小企業等の経営基盤の強化、技術及び経営の革新、人材の育成及び産学金官の連携促進等を支援することにより、県内における新たな産業の創出を推進するとともに、地域経済の活性化を図り、もって鳥取県の産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立許可年月日
昭和48年7月23日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県中小企業設備貸与公社設立登記年月日
昭和48年7月27日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 29,000,000円
鳥取県出えん金 15,000,000円
県内市出えん金 2,000,000円
民間団体等出えん金 12,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 13人 理 事 13人 監 事 3人
評 議 員 秋 下 宗 一 (一般社団法人鳥取県銀行協会代表理事
会長)
" 池 上 祥 子 (鳥取県統轄監)
" 笠 見 和 則 (鳥取県信用金庫協会会長)
" 児 嶋 太 一 (鳥取瓦斯株式会社代表取締役社長)
" 後 藤 優 (一般社団法人鳥取県情報産業協会代表
理事会長)
" 高 橋 紀 子 (地方独立行政法人鳥取県産業技術セン
ター理事長)
" 寺 西 恒 宣 (独立行政法人国立高等専門学校機構米
子工業高等専門学校長)
" 中 山 孝 一 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 野 川 聡 (鳥取県信用保証協会会長)
" 本 城 聖 一 (鳥取県中小企業団体中央会専務理事)

評議員	藪田千登世 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
〃	山根昭彦 (公益社団法人氷温協会理事長)
〃	米田裕子 (鳥取県商工会連合会専務理事)
代表理事理事長	岡村整 諮
代表理事副理事長	池田一彦 (鳥取県商工労働部長)
常務理事	島田義 徳
理 事	大野正 美 (鳥取市経済観光部長)
〃	岡 秀 一
〃	岡空京子 (千代むすび酒造株式会社専務取締役)
〃	川上康祐 (独立行政法人日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター所長)
〃	寺方泰夫 (株式会社寺方工作所代表取締役社長)
〃	赫 珠 里 (甲陽ケミカル株式会社代表取締役社長)
〃	並河 元 (山陰酸素工業株式会社代表取締役社長)
〃	羽馬好幸 (気高電機株式会社代表取締役社長)
〃	福嶋登美子 (ブリリアントアソシエイツ株式会社代表取締役)
〃	安田和雄 (安田精工株式会社代表取締役社長)
監 事	井上 亮 (株式会社山陰合同銀行地域振興部長)
〃	竹本哲哉 (株式会社鳥取銀行執行役員 ふるさと振興本部長)
〃	野津和彦 (鳥取県信用保証協会常勤監事)
7 職 員	11人 (うち県派遣職員 1人)
8 事 務 所	本 部 鳥取市若葉台南七丁目5番1号
	事業承継・引継ぎ支援センター 鳥取市本町一丁目101
	西部センター 米子市日下1247番
	バイオフィロンティア推進室 米子市西町86番地
	とっとり国際ビジネスセンター 境港市竹内団地255番3 夢みなとタワー内

令和4年度事業実施状況

1 県内企業の経営基盤の強化の支援

(1) 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する

① 県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

ア 受発注情報等収集提供事業

県内に企業取引・SCMコーディネーターを配置し、県内外の発注情報を県内企業に紹介・斡旋するとともにサプライチェーン構築を支援した。また、発注開拓担当コーディネーターを東京、名古屋、大阪及び本部（近隣県担当）に配置することで、各エリアの発注情報収集と発注案件開拓を行い、企業取引・SCMコーディネーターと連携して県内企業の受注機会拡大につなげた。

イ 広域商談会等開催事業

ものづくり及び食品系企業の販路開拓を支援するため、各種商談会・個別マッチングを開催し、新たな販路開拓・受注拡大につなげた。

ウ 専門展示会開催事業

県内企業の製品・技術を広くアピールし、新規取引先の開拓や販路の拡大を支援するため、大都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に鳥取県ブースを設置。また、専門展示会へ自社で出展する費用、新規顧客獲得につなげる専門展示会個別出展等の経費の一部を補助した。

② 県内企業の海外展開の支援

ア とっとり国際ビジネスセンター運営事業

- ・コーディネーター、専門相談員を配置し、県内企業からの海外展開に関する各種相談に対応した。
- ・県内企業の独自海外展開活動に要する経費の一部を助成した。
- ・JETROとの連携による海外人材育成セミナーを開催した。

イ アジア地域販路開拓強化事業

- ・県内企業の出展意欲が高い地域の海外見本市、商談会などオンラインを活用した海外販路開拓支援を行った。
- ・ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため医療機器分野の販路開拓のほか、環境分野や介護機器等の市場調査を実施した。

ウ 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業

食品系企業の海外展開活動を支援するため、韓国、台湾、シンガポール、香港等のバイ

ヤーとWeb商談会、現地販売会の開催及びバイヤー招聘を通じ、販路開拓を図った。

エ ハイブリッド型海外需要獲得強化事業

県内企業の新たな海外販路を開拓するため、オンラインによる市場視察、バーチャルシヨールーム開設による商談機会の創出等、オンライン商談を中心とした販路開拓支援を実施した。

(2) 県内企業の経営改善を支援する

① 県内企業の自立型企业成長の推進

ア 事業化育成支援事業

新たな事業に取り組む企業に対する相談対応などにより事業化を支援した。

② 相談窓口の設置及び専門家の派遣

ア 専門家派遣事業

県内企業の依頼により「現場改善」「商品開発・デザイン」「マーケティング」など各分野の専門家を派遣し、企業の課題解決を支援した。

イ 中小企業再生支援事業

経営状況が悪化しつつある県内企業に対し、関係機関や専門家と連携して、事業の再生や収益力改善の支援を行い、また、経営者保証ガイドラインによる保証債務の整理も支援した。

ウ 経営改善計画策定支援事業

独自に経営改善計画の策定が困難な事業者が、外部専門家から経営改善計画策定の支援及びモニタリングを受ける場合に発生する費用の補助を行った。

エ 事業承継・引継ぎ支援事業

後継者問題を抱える中小企業や小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るため、課題解決に向けた助言、情報提供及びマッチング支援等を実施した。

2 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

(1) 県内の経営資源及び地域資源を活用した新規需要開拓を支援する

① 新規需要開拓の支援

ア とっとり出島イノベーションプロジェクト（TDX）

先進運転支援システム（ADAS）・EV分野等に新たに参入を目指す県内企業の参画・連携により、試作や実証実験等を通して新しい需要創造型の製品化・事業化を推進するため、当財団から吉林大学自動車工程学院へ実証実験車両（AMI）を搬送し、ADA

S 基本機能を搭載。ADAS 基本機能搭載に係る進捗報告会の開催、技術資料の提供等を実施した。

イ 欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業

県内企業のADAS・EV関連分野への進出を支援するため、進出可能な製品、技術等に関する情報収集を実施した。

ウ ものづくり業態転換支援プロジェクト事業

経済産業省「中小企業等事業再構築促進補助金」に対する県内企業の申請支援を実施した。

エ オープンイノベーション新事業創出事業

県内企業と「新たな技術・アイデアを有する企業」等とのマッチングを目的に、外部の有望な人材・技術・アイデア等を活用するオープンイノベーション手法により、新たな製品開発やビジネスモデルの創出に向けたセミナーやマッチング協議を実施した。

(2) 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する

① 知的財産の活用

ア 特許流通支援事業

県内企業等の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新製品開発の促進や自社特許を他社へ流通させることによる収益向上を促進するため、特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングを実施した。

イ 知的財産活用ビジネス支援事業

県内企業の知財活用による事業化を促進するため、知財ビジネスマッチング会や個別マッチングを開催し、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行った。

ウ 外国出願支援事業

海外への事業展開を見据えて外国出願を行う県内企業に対し、これに係る費用の一部を助成した。

② 新たな起業化の促進

ア とっとり起業化促進事業（試作実証型(開発支援型)、起業創業型(スタートアップ型)）

鳥取県における革新的な起業化促進を図るため「起業化促進ファンド」を造成。当該ファンド運用益を活用して県内企業が行う先端技術分野等における起業支援を行った。

(3) 県内における産業の集積化・活性化

① 医療・福祉機器関連産業の育成

ア とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（T-MEP）イノベーションネット

ワーク運営事業

医工連携コーディネーターを配置し、県内企業の医療・福祉機器関連分野への参入について、製品開発から販売まで一貫した支援を行った。

② 環境分野関連産業の育成

ア リサイクル産業事業化促進事業

リサイクル担当コーディネーターを配置し、新たなリサイクルビジネスの創出を目的として、企業のニーズ、シーズ等から発掘したテーマを軸に県内企業、公設試験場、大学等研究機関及び金融機関等をコーディネート、マッチングを行い、事業化を支援した。

イ カーボンニュートラル支援プロジェクト事業

脱炭素化に向けて、県内企業の取組状況や抱えている課題を調査し、プロジェクトメンバーによる課題解決に向けた意見交換会、先存取組み事例の紹介や工場視察等を行った。

③ 地域資源産業の育成

ア 新生活空間創造プロジェクト調査事業

県内地域資源を活用し、人が集い豊かさを実感できる地域の創造の実現可能性を調査・検討するため、地域資源（農業・観光等）をフィールドとした農事体験・ワークショップやプロジェクト委員会を開催した。

3 高度産業人材等の育成の支援

(1) 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

ア スマートものづくり推進事業

自社でのIoT導入を担う現場リーダー等を育成する「スマートものづくりエキスパート育成スクール」、企業ニーズやトレンドに対応した各種セミナー等を開催した。また、県内事業者のIoT導入に対し、スマートものづくり応援隊を派遣して支援した。

イ ISO等取得促進事業

県内企業のISO認証取得に必要となる人材を育成するため、ISO9001・14001の内部監査員の養成セミナーを実施した。

4 産学金官の連携促進の支援

(1) ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等の支援

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業

ものづくり中小企業を核とした技術開発、新商品開発を行う提案事業について、その研究開発から試作までの取組を事業管理機関として支援した。

(2) 染色体工学研究拠点の形成

ア とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

鳥取県から指定管理者の指定を受け、施設の管理運営を行い、バイオ関連企業へ居室や機器の貸し出しを行った。また、施設利用者への機器操作の支援、研究開発・事業化に関する相談、展示会出展支援を行うほか、バイオに係る専門人材育成のため、人材育成講座を実施した。

イ とっとりバイオフィロンティア基金事業

県内産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフィロンティアの利用者へのサービス向上を図ることを目的として基金を設置。施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と研究環境の充実を図った。

5 法人運営・管理体制の整備

ア 基幹事業人件費

プロパー職員と各事業担当のマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行った。

イ 管理運営費（運営費交付金）

機構本部施設の清掃、保守点検、その他施設維持管理を実施した。

ウ 支援体制整備円滑化事業

事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備を行った。また、機構ホームページをリニューアルして事業内容の発信力を強化した。

エ 情報機器整備事業

機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理を行った。

オ 施設整備事業

機構本部裏口の自動ドア化、出入口及び各居室出入口のセキュリティ機器更新、各居室の空調、ロスナイ（熱交換形換気機器）の更新を行った。

6 その他

ア 賛助会員事業

賛助会員の方々へ経営に役立つ情報の提供をはじめ、メールマガジンの配信、機構本部及び西部センターにおける支援商品展示、オンラインセミナー等を実施した。

イ 施設管理事業

当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図った。

ウ 設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）

過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行った。

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	691	707	△16
基本財産受取利息	691	707	△16
特定資産運用益	35,048,868	35,052,655	△3,787
特定資産受取利息	35,048,868	35,052,655	△3,787
受取会費	13,770,000	14,270,000	△500,000
賛助会員受取会費	13,770,000	14,270,000	△500,000
事業収益	39,606,580	36,882,638	2,723,942
施設管理事業収益	24,749,539	19,931,767	4,817,772
バイオフロンティア事業収益	14,857,041	16,950,871	△2,093,830
受取補助金等	642,509,993	682,474,455	△39,964,462
受取国庫補助金	36,887,478	66,295,711	△29,408,233
受取県交付金	320,658,482	302,687,640	17,970,842
受取県補助金	109,500	12,095,094	△11,985,594
受取補助金等振替額	5,436,254	3,310,932	2,125,322
国庫受託収益	184,556,916	208,232,260	△23,675,344
県受託収益	94,861,363	89,852,818	5,008,545
受取負担金	5,745,560	5,310,761	434,799
企業負担金	5,745,560	5,310,761	434,799
雑収益	621,435	840,515	△219,080
受取利息	378	356	22
受取配当金	750	750	0
受取手数料	130,562	166,506	△35,944
雑収益	489,745	672,903	△183,158
引当金戻入額	8,932,538	8,047,270	885,268
退職給付引当金戻入額	1,866,075	1,569,727	296,348
賞与引当金戻入額	7,066,463	6,477,543	588,920
経常収益計	746,235,665	782,879,001	△36,643,336
(2) 経常費用			
事業費	549,823,846	599,383,630	△49,559,784
報酬費	1,800,000	1,800,000	0
給与手当	156,544,187	157,978,462	△1,434,275
諸手当	3,371,075	3,484,224	△113,149
福利厚生費	27,057,787	27,785,906	△728,119
会議費	16,730	42,652	△25,922
委託費	39,796,811	61,614,092	△21,817,281
保守料	24,902,421	5,573,520	19,328,901
旅費交通費	4,615,622	1,368,006	3,247,616
通信運搬費	5,544,469	5,760,212	△215,743
減価償却費	22,873,723	22,919,255	△45,532
消耗品費	7,865,628	9,957,422	△2,091,794
消耗什器備品費	2,607,012	3,291,530	△684,518
食糧費	412,191	9,529	402,662
修繕費	5,936,201	9,002,155	△3,065,954
印刷製本費	5,926,377	4,530,529	1,395,848
広告宣伝費	1,338,311	2,714,333	△1,376,022
燃料費	809,495	728,141	81,354
光熱水料費	17,301,769	13,252,229	4,049,540
賃借料	38,226,109	36,527,934	1,698,175
保険料	1,013,434	1,059,640	△46,206
諸謝金	109,065,152	104,152,724	4,912,428
租税公課	19,992,800	21,424,600	△1,431,800
支払負担金	1,167,900	1,442,214	△274,314
支払助成金	45,960,320	88,319,069	△42,358,749
支払利息	4,366,241	4,818,085	△451,844
支払手数料	367,680	3,430,614	△3,062,934
支払寄付金	389,400	0	389,400
研修費	117,800	141,400	△23,600
諸会費	135,000	399,000	△264,000
返還金	276,879	276,880	△1
雑費	25,322	0	25,322
再委託費	0	5,579,273	△5,579,273

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	154,922,331	141,765,519	13,156,812
役員報酬	7,253,137	10,253,137	△3,000,000
給与手当	88,714,001	76,806,655	11,907,346
諸手当	1,127,900	1,229,500	△101,600
退職給付費用	3,079,587	2,420,302	659,285
退職金	6,004,107	2,571,704	3,432,403
福利厚生費	16,496,457	15,093,222	1,403,235
会議費	222,510	297,082	△74,572
委託費	2,652,100	4,141,889	△1,489,789
保守料	10,365,181	9,945,084	420,097
旅費交通費	380,199	277,590	102,609
通信運搬費	3,421,931	3,355,897	66,034
減価償却費	431,296	1,022,708	△591,412
消耗品費	2,247,614	1,777,271	470,343
消耗什器備品費	920,404	2,040,083	△1,119,679
食糧費	107,020	136,562	△29,542
修繕費	0	103,950	△103,950
印刷製本費	517,910	330,700	187,210
広告宣伝費	32,000	94,700	△62,700
燃料費	366,026	453,060	△87,034
光熱水料費	319,961	301,382	18,579
賃借料	5,057,151	4,683,276	373,875
保険料	154,700	112,210	42,490
諸謝金	2,636,100	2,495,510	140,590
租税公課	7,350	36,843	△29,493
支払手数料	584,480	568,960	15,520
研修費	64,000	70,000	△6,000
諸会費	1,210,050	916,533	293,517
雑費	549,159	229,709	319,450
引当金繰入額	6,433,857	7,066,463	△632,606
賞与引当金繰入額	6,433,857	7,066,463	△632,606
経常費用計	711,180,034	748,215,612	△37,035,578
評価損益等調整前当期経常増減額	35,055,631	34,663,389	392,242
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	35,055,631	34,663,389	392,242
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
償却債権取立益	440,000	460,000	△20,000
償却債権取立益	440,000	460,000	△20,000
経常外収益計	440,000	460,000	△20,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	292,373	△292,372
建物除却損	0	292,373	△292,373
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	292,373	△292,372
当期経常外増減額	439,999	167,627	272,372
税引前当期一般正味財産増減額	35,495,630	34,831,016	664,614
法人税、住民税及び事業税	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	35,414,630	34,750,016	664,614
一般正味財産期首残高	480,586,118	445,836,102	34,750,016
一般正味財産期末残高	516,000,748	480,586,118	35,414,630
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	60,346,000	23,373,800	36,972,200
受取県補助金	60,346,000	23,373,800	36,972,200
一般正味財産への振替額	△5,436,254	△3,310,932	△2,125,322
当期指定正味財産増減額	54,909,746	20,062,868	34,846,878
指定正味財産期首残高	129,405,712	109,342,844	20,062,868
指定正味財産期末残高	184,315,458	129,405,712	54,909,746
III 正味財産期末残高	700,316,206	609,991,830	90,324,376

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	I 経営基盤強化事業					
	受注促進・販路開拓支援事業		海外展開支援事業			
	受発注情報等 収集提供事業	広域商談会等 開催事業	とっとり国際 ビジネスセンター 運営事業	アジア地域販路 開拓強化事業	食のみやこ 鳥取県輸出促進 活動支援事業	ハイブリッド型 海外需要獲得 強化事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	8,289,229	16,028,927	14,392,066	7,835,239	5,867,099	4,498,851
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	8,289,229	16,028,927	14,392,066	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	7,835,239	5,867,099	4,498,851
受取負担金	0	1,718,251	0	0	77,000	0
企業負担金	0	1,718,251	0	0	77,000	0
雑収益	0	0	333,620	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	333,620	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	8,289,229	17,747,178	14,725,686	7,835,239	5,944,099	4,498,851
(2) 経常費用						
事業費	8,346,231	17,804,180	14,725,686	7,704,770	5,664,714	4,284,620
報酬費	0	0	0	1,800,000	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	16,730	0	0	0
委託費	1,320,000	5,406,123	0	4,447,354	4,443,000	4,279,100
保守料	0	198,000	610,303	0	0	0
旅費交通費	808,575	97,730	416,734	997,784	515,104	0
通信運搬費	910,351	241,230	512,788	23,350	128,355	4,200
減価償却費	57,002	57,002	0	0	0	0
消耗品費	248,180	308,905	448,708	0	41,600	0
消耗什器備品費	0	0	228,800	0	0	0
食糧費	0	151,646	0	71,900	158,645	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	3,194,400	25,710	42,900	27,500	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	178,940	0	61,017	0	0	0
光熱水料費	151,164	0	250,842	0	0	0
賃借料	1,476,219	5,579,067	2,965,334	92,500	121,200	0
保険料	0	0	288,100	0	0	0
諸謝金	0	446,400	2,189,160	30,000	0	0
租税公課	1,400	2,367	2,000	180,000	0	0
支払負担金	0	200,000	0	0	0	0
支払助成金	0	5,090,000	6,527,000	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	15,770	23,560	256,810	1,320
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	135,000	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	14,500	10,822	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	I 経営基盤強化事業					
	受注促進・販路開拓支援事業		海外展開支援事業			
	受発注情報等 収集提供事業	広域商談会等 開催事業	とっとり国際 ビジネスセンター 運営事業	アジア地域販路 開拓強化事業	食のみやこ 鳥取県輸出促進 活動支援事業	ハイブリッド型 海外需要獲得 強化事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	8,346,231	17,804,180	14,725,686	7,704,770	5,664,714	4,284,620
評価損益等調整前当期経常増減額	△57,002	△57,002	0	130,469	279,385	214,231
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△57,002	△57,002	0	130,469	279,385	214,231
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△57,002	△57,002	0	130,469	279,385	214,231
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△57,002	△57,002	0	130,469	279,385	214,231
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△57,002	△57,002	0	130,469	279,385	214,231
一般正味財産期首残高	275,509	275,509	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	218,507	218,507	0	130,469	279,385	214,231
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	218,507	218,507	0	130,469	279,385	214,231

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	I 経営基盤強化事業					
	自立型企業成長 推進事業	経営改善支援事業				
	事業化育成 支援事業	専門家派遣事業	中小企業再生 支援事業	経営改善計画 策定支援事業	事業承継・ 引継ぎ支援事業	法律相談事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	70,080	3,026,146	95,539,015	26,863,075	62,154,826	660,200
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	70,080	3,026,146	0	0	0	660,200
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	95,539,015	26,863,075	62,154,826	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	1,424,659	0	0	0	0
企業負担金	0	1,424,659	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	70,080	4,450,805	95,539,015	26,863,075	62,154,826	660,200
(2) 経常費用						
事業費	70,080	4,450,805	98,989,396	27,694,705	62,151,136	660,200
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	16,011,217	6,061,641	23,201,140	0
諸手当	0	0	150,000	110,500	877,600	0
福利厚生費	0	0	3,666,352	1,017,540	3,996,982	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	660,000
保守料	0	0	423,600	216,000	377,850	0
旅費交通費	14,365	563,165	275,400	0	300,218	0
通信運搬費	0	31,300	580,114	255,748	1,846,867	0
減価償却費	0	0	142,186	0	0	0
消耗品費	1,705	59,888	844,473	156,593	658,824	0
消耗什器備品費	0	0	1,105,992	106,000	228,800	0
食糧費	0	0	0	0	10,000	0
修繕費	0	0	314,226	55,000	0	0
印刷製本費	9,130	1,650	470,724	12,650	1,542,564	0
広告宣伝費	0	0	0	118,800	919,125	0
燃料費	0	0	230,970	0	218,217	0
光熱水料費	0	0	405,748	137,145	491,327	0
賃借料	44,880	83,952	6,439,324	1,965,276	7,190,960	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	3,710,850	64,806,649	16,260,993	16,357,000	0
租税公課	0	0	2,549,353	920,309	3,929,042	200
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	517,808	295,890	0	0
支払手数料	0	0	7,260	4,620	4,620	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	48,000	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	I 経営基盤強化事業					
	自立型企业成長 推進事業	経営改善支援事業				
	事業化育成 支援事業	専門家派遣事業	中小企業再生 支援事業	経営改善計画 策定支援事業	事業承継・ 引継ぎ支援事業	法律相談事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	70,080	4,450,805	98,989,396	27,694,705	62,151,136	660,200
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	△3,450,381	△831,630	3,690	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	△3,450,381	△831,630	3,690	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	△3,450,381	△831,630	3,690	0
他会計振替額	0	0	5,529,580	3,462,577	96,006	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	2,079,199	2,630,947	99,696	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	2,079,199	2,630,947	99,696	0
一般正味財産期首残高	0	0	11,215,303	7,449,247	1,403,267	0
一般正味財産期末残高	0	0	13,294,502	10,080,194	1,502,963	0
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	13,294,502	10,080,194	1,502,963	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	新規需要開拓支援事業				知的財産活用支援事業	
	とっとり出島 イノベーション プロジェクト	欧州における自 動車部品等の販 路開拓調査事業	ものづくり 業態転換支援 プロジェクト	オープンイ ノベーション新事 業創出事業	特許流通 支援事業	知的財産活用 ビジネス支援事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	4,833,778	56,939	21,075	5,219,363	875,681	544,099
受取国庫補助金	4,833,778	56,939	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	21,075	0	875,681	544,099
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	5,219,363	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0
企業負担金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	4,833,778	56,939	21,075	5,219,363	875,681	544,099
(2) 経常費用						
事業費	9,366,970	56,939	21,075	4,993,416	875,681	544,099
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	1,072,500	0	0	3,624,000	0	0
諸手当	32,025	0	0	0	0	0
福利厚生費	3,335	0	0	596,183	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	6,951,800	0	0	0	0	82,500
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	56,939	21,075	841	32,615	94,060
通信運搬費	27,783	0	0	21,148	131,417	111,843
減価償却費	595,561	0	0	0	0	0
消耗品費	7,920	0	0	39,699	39,357	105,381
消耗什器備品費	0	0	0	0	182,600	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	1,650	429,267	31,602
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	465,792	0	0	0	60,225	118,713
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	41,250	0	0	266,000	0	0
租税公課	0	0	0	443,895	200	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	162,504	0	0	0	0	0
支払手数料	6,500	0	0	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	新規需要開拓支援事業				知的財産活用支援事業	
	とっとり出島 イノベーション プロジェクト	欧州における自 動車部品等の販 路開拓調査事業	ものづくり 業態転換支援 プロジェクト	オープンイ ノベーション新事 業創出事業	特許流通 支援事業	知的財産活用 ビジネス支援事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	9,366,970	56,939	21,075	4,993,416	875,681	544,099
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,533,192	0	0	225,947	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△4,533,192	0	0	225,947	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△4,533,192	0	0	225,947	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△4,533,192	0	0	225,947	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,533,192	0	0	225,947	0	0
一般正味財産期首残高	19,148,750	510,000	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	14,615,558	510,000	0	225,947	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	14,615,558	510,000	0	225,947	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	知的財産活用支援事業		起業化支援事業		医療・福祉分野関連 産業育成事業	環境分野関連 産業育成事業
	外国出願 支援事業	知財総合支援 窓口運営業務 事業	とっとり起業化 促進事業(Ⅰ期: 試作実証型)	とっとり起業化 促進事業(Ⅱ期: 起業創業型)	T-MEPイノベー ションネットワー ク運営事業	リサイクル産業 事業化促進事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	21,628,868	13,420,000	0	0
特定資産受取利息	0	0	21,628,868	13,420,000	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	2,377,500	0	0	0	12,584,157	635,119
受取国庫補助金	2,268,000	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	12,584,157	635,119
受取県補助金	109,500	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	469,150	0
企業負担金	0	0	0	0	469,150	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,377,500	0	21,628,868	13,420,000	13,053,307	635,119
(2) 経常費用						
事業費	2,377,500	0	1,505,957	1,810,178	13,053,307	635,119
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	3,986,400	0
諸手当	0	0	0	0	45,600	0
福利厚生費	0	0	0	0	673,928	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	2,089,431	479,820
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	3,104	12,690
通信運搬費	0	0	3,484	4,532	65,843	45,834
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	1,705	0	56,597	47,873
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	10,780	2,100
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	63,878	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	3,160,629	46,402
保険料	0	0	0	0	1,000	0
諸謝金	0	0	0	0	58,250	0
租税公課	0	0	0	0	1,033	400
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	2,377,500	0	0	0	2,836,834	0
支払利息	0	0	1,499,998	1,804,106	0	0
支払手数料	0	0	770	1,540	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業					
	知的財産活用支援事業		起業化支援事業		医療・福祉分野関連 産業育成事業	環境分野関連 産業育成事業
	外国出願 支援事業	知財総合支援 窓口運営業務 事業	とっとり起業化 促進事業(Ⅰ期: 試作実証型)	とっとり起業化 促進事業(Ⅱ期: 起業創業型)	T-MEPイノベー ションネットワー ク運営事業	リサイクル産業 事業化促進事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	2,377,500	0	1,505,957	1,810,178	13,053,307	635,119
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	20,122,911	11,609,822	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	20,122,911	11,609,822	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	20,122,911	11,609,822	0	0
他会計振替額	0	△1,654,754	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△1,654,754	20,122,911	11,609,822	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△1,654,754	20,122,911	11,609,822	0	0
一般正味財産期首残高	0	1,654,754	77,691,985	33,002,970	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	97,814,896	44,612,792	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	97,814,896	44,612,792	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業				Ⅲ 高度産業人材等育成支援事業	
	環境分野関連 産業育成事業	地域資源産業 育成事業	研究開発 助成事業	農林漁業者 連携等促進事業	研修・セミナー開催事業	
	カーボンニュートラル 支援プロジェクト 事業	新生活空間 創造プロジェクト 調査事業	新製品事業化 支援事業	農商工連携研究 開発支援事業	スマートものづくり 推進事業	中小企業情報化 促進事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフィロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	4,102,681	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取県交付金	0	0	0	0	4,102,681	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	321,500	0
企業負担金	0	0	0	0	321,500	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	0	0	0	0	4,424,181	0
(2) 経常費用						
事業費	981,408	453,766	0	0	4,424,181	0
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	979,000	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	2,208	1,641	0	0	160,960	0
通信運搬費	0	18,077	0	0	74,312	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	10,108	0	0	411,171	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	20,000	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	3,300	0	0	120,450	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	253,440	0	0	201,898	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	167,200	0	0	2,857,750	0
租税公課	200	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	550,000	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	27,640	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					
	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業				Ⅲ 高度産業人材等育成支援事業	
	環境分野関連 産業育成事業	地域資源産業 育成事業	研究開発 助成事業	農林漁業者 連携等促進事業	研修・セミナー開催事業	
	カーボンニュートラル 支援プロジェクト 事業	新生活空間 創造プロジェクト 調査事業	新製品事業化 支援事業	農商工連携研究 開発支援事業	スマートものづくり 推進事業	中小企業情報化 促進事業
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	981,408	453,766	0	0	4,424,181	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△981,408	△453,766	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△981,408	△453,766	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△981,408	△453,766	0	0	0	0
他会計振替額	500,000	105,128	0	△605,128	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△481,408	△348,638	0	△605,128	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△481,408	△348,638	0	△605,128	0	0
一般正味財産期首残高	500,000	894,872	1,490,336	11,088,507	1	509,707
一般正味財産期末残高	18,592	546,234	1,490,336	10,483,379	1	509,707
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	18,592	546,234	1,490,336	10,483,379	1	509,707

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				公益目的事業 合計	収益事業等会計
	IV産学官連携促進支援事業		共通会計			施設管理事業
	染色体工学研究拠点形成事業		基幹事業人件費 (運営費交付金)	賛助会員事業		施設管理事業
	とっとりバイオ フロンティア管理 運営事業	とっとりバイオ フロンティア基金 事業				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	691	691	0
基本財産受取利息	0	0	0	691	691	0
特定資産運用益	0	0	0	0	35,048,868	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	35,048,868	0
受取会費	0	0	0	8,124,300	8,124,300	0
賛助会員受取会費	0	0	0	8,124,300	8,124,300	0
事業収益	14,857,041	0	0	0	14,857,041	24,749,539
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	24,749,539
バイオフロンティア事業収益	14,857,041	0	0	0	14,857,041	0
受取補助金等	71,440,811	0	91,698,632	0	439,614,588	1,334,460
受取国庫補助金	0	0	0	0	7,158,717	0
受取県交付金	0	0	91,698,632	0	152,928,092	0
受取県補助金	0	0	0	0	109,500	0
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	1,334,460
国庫受託収益	0	0	0	0	184,556,916	0
県受託収益	71,440,811	0	0	0	94,861,363	0
受取負担金	385,000	0	0	0	4,395,560	0
企業負担金	385,000	0	0	0	4,395,560	0
雑収益	0	0	0	147,707	481,327	133,562
受取利息	0	0	0	7	7	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	130,562
雑収益	0	0	0	147,700	481,320	3,000
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	86,682,852	0	91,698,632	8,272,698	502,522,375	26,217,561
(2) 経常費用						
事業費	85,141,715	0	91,698,632	3,685,518	474,171,984	27,778,921
報酬費	0	0	0	0	1,800,000	0
給与手当	25,042,910	0	77,196,185	0	156,195,993	0
諸手当	349,200	0	1,806,150	0	3,371,075	0
福利厚生費	4,069,821	0	12,696,297	5,436	26,725,874	0
会議費	0	0	0	0	16,730	0
委託費	7,939,283	0	0	0	39,077,411	0
保守料	18,524,223	0	0	345,000	20,694,976	0
旅費交通費	240,414	0	0	0	4,615,622	0
通信運搬費	481,004	0	0	168	5,519,748	0
減価償却費	180,154	0	0	1,533,897	2,565,802	15,185,975
消耗品費	4,300,468	0	0	0	7,789,155	0
消耗什器備品費	640,420	0	0	114,400	2,607,012	0
食糧費	0	0	0	0	412,191	0
修繕費	2,415,160	0	0	0	2,784,386	0
印刷製本費	0	0	0	0	5,926,377	0
広告宣伝費	300,386	0	0	0	1,338,311	0
燃料費	5,456	0	0	51,017	809,495	0
光熱水料費	8,681,814	0	0	0	10,118,040	3,027,762
賃借料	7,085,522	0	0	818,016	38,169,349	0
保険料	510,110	0	0	9,384	808,594	0
諸謝金	1,114,650	0	0	759,000	109,065,152	0
租税公課	2,374,105	0	0	49,200	10,453,704	9,478,479
支払負担金	417,900	0	0	0	1,167,900	0
支払助成金	0	0	0	0	16,831,334	0
支払利息	0	0	0	0	4,280,306	85,935
支払手数料	9,515	0	0	0	359,925	770
支払寄付金	389,400	0	0	0	389,400	0
研修費	69,800	0	0	0	117,800	0
諸会費	0	0	0	0	135,000	0
返還金	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	25,322	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				公益目的事業 合計	収益事業等会計
	IV産学金官連携促進支援事業		共通会計			施設管理事業
	染色体工学研究拠点形成事業		基幹事業人件費 (運営費交付金)	賛助会員事業		施設管理事業
	とっとりバイオ フロンティア管理 運営事業	とっとりバイオ フロンティア基金 事業				
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	85,141,715	0	91,698,632	3,685,518	474,171,984	27,778,921
評価損益等調整前当期経常増減額	1,541,137	0	0	4,587,180	28,350,391	△1,561,360
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,541,137	0	0	4,587,180	28,350,391	△1,561,360
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,541,137	0	0	4,587,180	28,350,391	△1,561,360
他会計振替額	0	0	0	△7,433,409	0	468,277
税引前当期一般正味財産増減額	1,541,137	0	0	△2,846,229	28,350,391	△1,093,083
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,541,137	0	0	△2,846,229	28,350,391	△1,093,083
一般正味財産期首残高	0	8,338,636	0	53,214,560	228,663,913	191,952,139
一般正味財産期末残高	1,541,137	8,338,636	0	50,368,331	257,014,304	190,859,056
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△1,334,460
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△1,334,460
指定正味財産期首残高	0	27,912,000	0	0	27,912,000	48,390,651
指定正味財産期末残高	0	27,912,000	0	0	27,912,000	47,056,191
III 正味財産期末残高	1,541,137	36,250,636	0	50,368,331	284,926,304	237,915,247

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業等会計					
	施設管理事業		戦略的基盤技術高度化支援事業		国際規格等 取得促進事業	設備貸与事業
	管理運営費 (運営費交付金)	施設整備事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業 (R)	戦略的基盤技術 高度化支援事業 (S)	ISO等取得 促進事業	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	15,377,940	4,101,794	0	29,728,761	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	29,728,761	0	0
受取県交付金	15,377,940	0	0	0	0	0
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	4,101,794	0	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	1,350,000	0
企業負担金	0	0	0	0	1,350,000	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	0
経常収益計	15,377,940	4,101,794	0	29,728,761	1,350,000	0
(2) 経常費用						
事業費	12,884,092	4,101,794	0	29,478,628	1,122,427	286,000
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	348,194	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	331,913	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	719,400	0
保守料	4,207,445	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	8,040	0	0	678	14,945	1,058
減価償却費	1,020,152	4,101,794	0	0	0	0
消耗品費	76,473	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	3,151,815	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	4,155,967	0	0	0	0	0
賃借料	56,760	0	0	0	0	0
保険料	204,840	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	2,600	0	0	0	56,169	1,848
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	29,128,986	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	770	0	6,215
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0	0	276,879
雑費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業等会計					
	施設管理事業		戦略的基盤技術高度化支援事業		国際規格等 取得促進事業	設備貸与事業
	管理運営費 (運営費交付金)	施設整備事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業 (R)	戦略的基盤技術 高度化支援事業 (S)	ISO等取得 促進事業	
管理費	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
退職金	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0
保守料	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
経常費用計	12,884,092	4,101,794	0	29,478,628	1,122,427	286,000
評価損益等調整前当期経常増減額	2,493,848	0	0	250,133	227,573	△286,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,493,848	0	0	250,133	227,573	△286,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	0	0	0	440,000
償却債権取立益	0	0	0	0	0	440,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	440,000
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	440,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,493,848	0	0	250,133	227,573	154,000
他会計振替額	0	0	△257,195	△211,082	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,493,848	0	△257,195	39,051	227,573	154,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,493,848	0	△257,195	39,051	227,573	154,000
一般正味財産期首残高	8,112,554	0	257,195	211,082	4,788,511	7,513,480
一般正味財産期末残高	10,606,402	0	0	250,133	5,016,084	7,667,480
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	60,346,000	0	0	0	0
受取県補助金	0	60,346,000	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△4,101,794	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	56,244,206	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	24,103,061	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	80,347,267	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,606,402	80,347,267	0	250,133	5,016,084	7,667,480

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		収益事業等会計 合計	法人会計		
	中小企業 ハイテク設備 貸与事業	創造的中小企業 育成支援事業		法人会計(運営費交付金)		
				基幹事業人件費	支援体制整備 円滑化事業 (本部)	支援体制整備 円滑化事業 (西部)
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	24,749,539	0	0	0
施設管理事業収益	0	0	24,749,539	0	0	0
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	50,542,955	123,781,198	18,178,817	1,633,962
受取国庫補助金	0	0	29,728,761	0	0	0
受取県交付金	0	0	15,377,940	123,781,198	18,178,817	1,633,962
受取県補助金	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額	0	0	5,436,254	0	0	0
国庫受託収益	0	0	0	0	0	0
県受託収益	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	1,350,000	0	0	0
企業負担金	0	0	1,350,000	0	0	0
雑収益	0	0	133,562	277	0	0
受取利息	0	0	0	277	0	0
受取配当金	0	0	0	0	0	0
受取手数料	0	0	130,562	0	0	0
雑収益	0	0	3,000	0	0	0
引当金戻入額	0	0	0	8,932,538	0	0
退職給付引当金戻入額	0	0	0	1,866,075	0	0
賞与引当金戻入額	0	0	0	7,066,463	0	0
経常収益計	0	0	76,776,056	132,714,013	18,178,817	1,633,962
(2) 経常費用						
事業費	0	0	75,651,862	0	0	0
報酬費	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	348,194	0	0	0
諸手当	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	331,913	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	719,400	0	0	0
保守料	0	0	4,207,445	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	24,721	0	0	0
減価償却費	0	0	20,307,921	0	0	0
消耗品費	0	0	76,473	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	3,151,815	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	7,183,729	0	0	0
賃借料	0	0	56,760	0	0	0
保険料	0	0	204,840	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	9,539,096	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	29,128,986	0	0	0
支払利息	0	0	85,935	0	0	0
支払手数料	0	0	7,755	0	0	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0
返還金	0	0	276,879	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計		
	中小企業 ハイテク設備 貸与事業	創造的中小企業 育成支援事業	収益事業等会計 合計	法人会計(運営費交付金)		
				基幹事業人件費	支援体制整備 円滑化事業 (本部)	支援体制整備 円滑化事業 (西部)
管理費	0	0	0	123,781,198	18,188,453	1,633,962
役員報酬	0	0	0	7,253,137	0	0
給与手当	0	0	0	87,282,825	0	0
諸手当	0	0	0	1,127,900	0	0
退職給付費用	0	0	0	3,079,587	0	0
退職金	0	0	0	6,004,107	0	0
福利厚生費	0	0	0	16,496,457	0	0
会議費	0	0	0	0	222,510	0
委託費	0	0	0	0	2,652,100	0
保守料	0	0	0	0	3,983,808	3,300
旅費交通費	0	0	0	40,485	319,534	20,180
通信運搬費	0	0	0	0	1,358,421	238,141
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	1,829,581	418,033
消耗什器備品費	0	0	0	0	427,164	114,400
食糧費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	453,530	6,740
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	366,026	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	319,961
賃借料	0	0	0	0	4,507,644	513,207
保険料	0	0	0	0	154,700	0
諸謝金	0	0	0	2,496,700	139,400	0
租税公課	0	0	0	0	7,350	0
支払手数料	0	0	0	0	548,135	0
研修費	0	0	0	0	64,000	0
諸会費	0	0	0	0	1,154,550	0
雑費	0	0	0	0	0	0
引当金繰入額	0	0	0	6,433,857	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	6,433,857	0	0
経常費用計	0	0	75,651,862	130,215,055	18,188,453	1,633,962
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	1,124,194	2,498,958	△9,636	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	1,124,194	2,498,958	△9,636	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
償却債権取立益	0	0	440,000	0	0	0
償却債権取立益	0	0	440,000	0	0	0
経常外収益計	0	0	440,000	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0	0	0	1	0
什器備品除却損	0	0	0	0	1	0
経常外費用計	0	0	0	0	1	0
当期経常外増減額	0	0	440,000	0	△1	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	1,564,194	2,498,958	△9,637	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	1,564,194	2,498,958	△9,637	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	1,564,194	2,498,958	△9,637	0
一般正味財産期首残高	412,130	1,150,066	214,397,157	△2,359,846	△5,562,527	0
一般正味財産期末残高	412,130	1,150,066	215,961,351	139,112	△5,572,164	0
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	60,346,000	0	0	0
受取県補助金	0	0	60,346,000	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△5,436,254	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	54,909,746	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	72,493,712	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	127,403,458	0	0	0
III 正味財産期末残高	412,130	1,150,066	343,364,809	139,112	△5,572,164	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	法人会計		法人会計 合計	内部取引等消去	合計
	法人会計 (運営費交付金)	賛助会員事業			
	情報機器 整備事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	691
基本財産受取利息	0	0	0	0	691
特定資産運用益	0	0	0	0	35,048,868
特定資産受取利息	0	0	0	0	35,048,868
受取会費	0	5,645,700	5,645,700	0	13,770,000
賛助会員受取会費	0	5,645,700	5,645,700	0	13,770,000
事業収益	0	0	0	0	39,606,580
施設管理事業収益	0	0	0	0	24,749,539
バイオフロンティア事業収益	0	0	0	0	14,857,041
受取補助金等	8,758,473	0	152,352,450	0	642,509,993
受取国庫補助金	0	0	0	0	36,887,478
受取県交付金	8,758,473	0	152,352,450	0	320,658,482
受取県補助金	0	0	0	0	109,500
受取補助金等振替額	0	0	0	0	5,436,254
国庫受託収益	0	0	0	0	184,556,916
県受託収益	0	0	0	0	94,861,363
受取負担金	0	0	0	0	5,745,560
企業負担金	0	0	0	0	5,745,560
雑収益	0	6,269	6,546	0	621,435
受取利息	0	94	371	0	378
受取配当金	0	750	750	0	750
受取手数料	0	0	0	0	130,562
雑収益	0	5,425	5,425	0	489,745
引当金戻入額	0	0	8,932,538	0	8,932,538
退職給付引当金戻入額	0	0	1,866,075	0	1,866,075
賞与引当金戻入額	0	0	7,066,463	0	7,066,463
経常収益計	8,758,473	5,651,969	166,937,234	0	746,235,665
(2) 経常費用					
事業費	0	0	0	0	549,823,846
報酬費	0	0	0	0	1,800,000
給与手当	0	0	0	0	156,544,187
諸手当	0	0	0	0	3,371,075
福利厚生費	0	0	0	0	27,057,787
会議費	0	0	0	0	16,730
委託費	0	0	0	0	39,796,811
保守料	0	0	0	0	24,902,421
旅費交通費	0	0	0	0	4,615,622
通信運搬費	0	0	0	0	5,544,469
減価償却費	0	0	0	0	22,873,723
消耗品費	0	0	0	0	7,865,628
消耗什器備品費	0	0	0	0	2,607,012
食糧費	0	0	0	0	412,191
修繕費	0	0	0	0	5,936,201
印刷製本費	0	0	0	0	5,926,377
広告宣伝費	0	0	0	0	1,338,311
燃料費	0	0	0	0	809,495
光熱水料費	0	0	0	0	17,301,769
賃借料	0	0	0	0	38,226,109
保険料	0	0	0	0	1,013,434
諸謝金	0	0	0	0	109,065,152
租税公課	0	0	0	0	19,992,800
支払負担金	0	0	0	0	1,167,900
支払助成金	0	0	0	0	45,960,320
支払利息	0	0	0	0	4,366,241
支払手数料	0	0	0	0	367,680
支払寄付金	0	0	0	0	389,400
研修費	0	0	0	0	117,800
諸会費	0	0	0	0	135,000
返還金	0	0	0	0	276,879
雑費	0	0	0	0	25,322

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	法人会計		法人会計 合計	内部取引等消去	合計
	法人会計 (運営費交付金)	賛助会員事業			
	情報機器 整備事業				
管理費	8,851,409	2,467,309	154,922,331	0	154,922,331
役員報酬	0	0	7,253,137	0	7,253,137
給与手当	0	1,431,176	88,714,001	0	88,714,001
諸手当	0	0	1,127,900	0	1,127,900
退職給付費用	0	0	3,079,587	0	3,079,587
退職金	0	0	6,004,107	0	6,004,107
福利厚生費	0	0	16,496,457	0	16,496,457
会議費	0	0	222,510	0	222,510
委託費	0	0	2,652,100	0	2,652,100
保守料	6,378,073	0	10,365,181	0	10,365,181
旅費交通費	0	0	380,199	0	380,199
通信運搬費	1,663,200	162,169	3,421,931	0	3,421,931
減価償却費	431,296	0	431,296	0	431,296
消耗品費	0	0	2,247,614	0	2,247,614
消耗什器備品費	378,840	0	920,404	0	920,404
食糧費	0	107,020	107,020	0	107,020
印刷製本費	0	57,640	517,910	0	517,910
広告宣伝費	0	32,000	32,000	0	32,000
燃料費	0	0	366,026	0	366,026
光熱水料費	0	0	319,961	0	319,961
賃借料	0	36,300	5,057,151	0	5,057,151
保険料	0	0	154,700	0	154,700
諸謝金	0	0	2,636,100	0	2,636,100
租税公課	0	0	7,350	0	7,350
支払手数料	0	36,345	584,480	0	584,480
研修費	0	0	64,000	0	64,000
諸会費	0	55,500	1,210,050	0	1,210,050
雑費	0	549,159	549,159	0	549,159
引当金繰入額	0	0	6,433,857	0	6,433,857
賞与引当金繰入額	0	0	6,433,857	0	6,433,857
経常費用計	8,851,409	2,467,309	161,356,188	0	711,180,034
評価損益等調整前当期経常増減額	△92,936	3,184,660	5,581,046	0	35,055,631
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△92,936	3,184,660	5,581,046	0	35,055,631
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
償却債権取立益	0	0	0	0	440,000
償却債権取立益	0	0	0	0	440,000
経常外収益計	0	0	0	0	440,000
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	1	0	1
什器備品除却損	0	0	1	0	1
経常外費用計	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	△1	0	439,999
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△92,936	3,184,660	5,581,045	0	35,495,630
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△92,936	3,184,660	5,581,045	0	35,495,630
法人税、住民税及び事業税	0	81,000	81,000	0	81,000
当期一般正味財産増減額	△92,936	3,103,660	5,500,045	0	35,414,630
一般正味財産期首残高	1,557,114	43,890,307	37,525,048	0	480,586,118
一般正味財産期末残高	1,464,178	46,993,967	43,025,093	0	516,000,748
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	60,346,000
受取県補助金	0	0	0	0	60,346,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△5,436,254
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	54,909,746
指定正味財産期首残高	0	29,000,000	29,000,000	0	129,405,712
指定正味財産期末残高	0	29,000,000	29,000,000	0	184,315,458
III 正味財産期末残高	1,464,178	75,993,967	72,025,093	0	700,316,206

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	379,659,203	349,196,272	30,462,931
未収金	82,745,791	135,125,443	△52,379,652
前払金	535,600	535,600	0
前払費用	1,792,468	1,364,924	427,544
未収収益	9,213,148	9,213,148	0
流動資産合計	473,946,210	495,435,387	△21,489,177
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0
基本財産合計	29,000,000	29,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	66,722,989	66,722,989	0
建物減価償却累計額	△19,666,798	△18,332,338	△1,334,460
建物附属設備	82,233,800	26,617,800	55,616,000
建物附属設備減価償却累計額	△5,962,216	△2,514,739	△3,447,477
什器備品	56,583,668	51,853,668	4,730,000
什器備品減価償却累計額	△52,507,982	△51,393,303	△1,114,679
退職給付引当資産	15,138,000	13,924,211	1,213,789
起業化促進ファンド事業基金	8,116,326,570	8,119,827,702	△3,501,132
とっとりバイオフロンティア事業基金	27,912,000	27,912,000	0
特定資産合計	8,286,780,031	8,234,617,990	52,162,041
(3) その他固定資産			
建物	824,090,535	823,462,923	627,612
建物減価償却累計額	△270,494,310	△257,120,269	△13,374,041
建物附属設備	9,781,006	6,657,006	3,124,000
建物附属設備減価償却累計額	△1,717,502	△1,053,886	△663,616
機械装置	7,555,800	7,555,800	0
機械装置減価償却累計額	△7,555,799	△7,555,799	0
什器備品	9,279,913	8,747,933	531,980
什器備品減価償却累計額	△4,877,324	△3,998,078	△879,246
リース資産	2,382,243	2,382,243	0
リース資産減価償却累計額	△1,141,492	△545,931	△595,561
土地	162,000,000	162,000,000	0
ソフトウェア	475,200	1,360,260	△885,060
電話加入権	292,808	292,808	0
敷金	300,000	300,000	0
出資金	30,000	30,000	0
その他固定資産合計	730,401,078	742,515,010	△12,113,932
固定資産合計	9,046,181,109	9,006,133,000	40,048,109
資産合計	9,520,127,319	9,501,568,387	18,558,932
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	2,615,464	2,164,048	451,416
未払金	93,000,917	110,969,334	△17,968,417
短期借入金	577,774,000	625,174,000	△47,400,000
リース債務	555,859	952,896	△397,037
未払消費税等	2,028,700	3,606,913	△1,578,213
未払法人税等	81,000	81,000	0
前受金	14,850,471	20,033,233	△5,182,762
預り金	2,550,857	2,358,660	192,197
賞与引当金	6,433,857	7,066,463	△632,606
流動負債合計	699,891,125	772,406,547	△72,515,422

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
長期借入金	8,100,000,000	8,100,000,000	0
退職給付引当金	15,135,824	13,922,312	1,213,512
預り保証金	2,737,665	2,645,340	92,325
リース設備引揚準備金	1,560,570	1,560,570	0
代位弁済回収預り金	485,929	485,929	0
長期リース債務	0	555,859	△555,859
固定負債合計	8,119,919,988	8,119,170,010	749,978
負債合計	8,819,811,113	8,891,576,557	△71,765,444
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	112,284,163	57,374,417	54,909,746
寄附金	29,000,000	29,000,000	0
その他補助金	43,031,295	43,031,295	0
指定正味財産合計	184,315,458	129,405,712	54,909,746
(うち基本財産への充当額)	(29,000,000)	(29,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(155,315,458)	(100,405,712)	(54,909,746)
2. 一般正味財産	516,000,748	480,586,118	35,414,630
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,464,573)	(34,212,278)	(△2,747,705)
正味財産合計	700,316,206	609,991,830	90,324,376
負債及び正味財産合計	9,520,127,319	9,501,568,387	18,558,932

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	I 経営基盤強化事業	II 新事業・新分野進出 支援事業	III 高度産業人材等 育成支援事業	IV 産学金官連携促進 支援事業
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	85,722,384	167,227,728	3,520,332	29,427,758
未収金	50,098,782	2,278,000	0	687,593
前払金	0	523,600	0	0
前払費用	0	0	0	0
未収収益	0	9,213,148	0	0
他会計貸付金	0	9,200,000	0	0
流動資産合計	135,821,166	188,442,476	3,520,332	30,115,351
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0
什器備品減価償却累計額	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0
起業化促進ファンド事業基金	0	8,116,326,570	0	0
とっとりバイオフロンティア事業基金	0	0	0	27,912,000
特定資産合計	0	8,116,326,570	0	27,912,000
(3) その他固定資産				
建物	1,613,635	0	0	0
建物減価償却累計額	△33,421	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0
機械装置減価償却累計額	0	0	0	0
什器備品	1,186,020	0	590,760	610,500
什器備品減価償却累計額	△280,351	0	△590,759	△61,354
リース資産	0	2,382,243	0	0
リース資産減価償却累計額	0	△1,141,492	0	0
土地	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	475,200
電話加入権	0	0	0	0
敷金	300,000	0	0	0
出資金	0	0	0	0
その他固定資産合計	2,785,883	1,240,751	1	1,024,346
固定資産合計	2,785,883	8,117,567,321	1	28,936,346
資産合計	138,607,049	8,306,009,797	3,520,333	59,051,697
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	474,227	83,876	0	267,119
未払金	30,658,160	17,998,778	3,010,625	18,622,900
短期借入金	55,000,000	0	0	0
リース債務	0	555,859	0	0
未払消費税等	1,170,723	110,974	0	592,477
未払法人税等	0	0	0	0
前受金	0	13,999,655	0	0
預り金	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0
他会計借入金	25,365,181	2,942,921	0	1,777,428
流動負債合計	112,668,291	35,692,063	3,010,625	21,259,924
2. 固定負債				
長期借入金	0	8,100,000,000	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0
預り保証金	0	0	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0	0
代位弁済回収預り金	0	0	0	0
固定負債合計	0	8,100,000,000	0	0
負債合計	112,668,291	8,135,692,063	3,010,625	21,259,924
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
県補助金	0	0	0	27,912,000
寄附金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	27,912,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(27,912,000)
2. 一般正味財産	25,938,758	170,317,734	509,708	9,879,773
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(16,326,570)	(0)	(0)
正味財産合計	25,938,758	170,317,734	509,708	37,791,773
負債及び正味財産合計	138,607,049	8,306,009,797	3,520,333	59,051,697

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	共通会計	施設管理事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	ISO等取得促進事業
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	25,649,916	12,630,443	69,566	5,086,353
未収金	348,194	1,855	29,728,761	0
前払金	12,000	0	0	0
前払費用	1,792,468	0	0	0
未収収益	0	0	0	0
他会計貸付金	31,610,000	0	0	0
流動資産合計	59,412,578	12,632,298	29,798,327	5,086,353
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
建物	0	66,722,989	0	0
建物減価償却累計額	0	△19,666,798	0	0
建物附属設備	0	82,233,800	0	0
建物附属設備減価償却累計額	0	△5,962,216	0	0
什器備品	0	56,583,668	0	0
什器備品減価償却累計額	0	△52,507,982	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0
起業化促進ファンド事業基金	0	0	0	0
とっとりバイオフロンティア事業基金	0	0	0	0
特定資産合計	0	127,403,461	0	0
(3) その他固定資産				
建物	0	822,476,900	0	0
建物減価償却累計額	0	△270,460,889	0	0
建物附属設備	0	9,781,006	0	0
建物附属設備減価償却累計額	0	△1,717,502	0	0
機械装置	7,555,800	0	0	0
機械装置減価償却累計額	△7,555,799	0	0	0
什器備品	1,389,096	3,121,487	0	0
什器備品減価償却累計額	△1,223,003	△1,803,985	0	0
リース資産	0	0	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0	0	0
土地	0	162,000,000	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0
敷金	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0
その他固定資産合計	166,094	723,397,017	0	0
固定資産合計	166,094	850,800,478	0	0
資産合計	59,578,672	863,432,776	29,798,327	5,086,353
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	841,716	0	0	0
未払金	8,368,625	1,065,416	348,194	14,300
短期借入金	0	522,774,000	0	0
リース債務	0	0	0	0
未払消費税等	0	140,071	0	13,993
未払法人税等	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0
他会計借入金	0	7,846,708	29,200,000	41,976
流動負債合計	9,210,341	531,826,195	29,548,194	70,269
2. 固定負債				
長期借入金	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0
預り保証金	0	2,737,665	0	0
リース設備引揚準備金	0	0	0	0
代位弁済回収預り金	0	0	0	0
固定負債合計	0	2,737,665	0	0
負債合計	9,210,341	534,563,860	29,548,194	70,269
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
県補助金	0	84,372,163	0	0
寄附金	0	0	0	0
その他補助金	0	43,031,295	0	0
指定正味財産合計	0	127,403,458	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(127,403,458)	(0)	(0)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	50,368,331	201,465,458	250,133	5,016,084
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(3)	(0)	(0)
正味財産合計	50,368,331	328,868,916	250,133	5,016,084
負債及び正味財産合計	59,578,672	863,432,776	29,798,327	5,086,353

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	設備貸与等収益事業	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	11,278,023	39,046,700	0	379,659,203
未収金	0	282,046	△679,440	82,745,791
前払金	0	0	0	535,600
前払費用	0	0	0	1,792,468
未収収益	0	0	0	9,213,148
他会計貸付金	0	26,365,600	△67,175,600	0
流動資産合計	11,278,023	65,694,346	△67,855,040	473,946,210
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	29,000,000	0	29,000,000
基本財産合計	0	29,000,000	0	29,000,000
(2) 特定資産				
建物	0	0	0	66,722,989
建物減価償却累計額	0	0	0	△19,666,798
建物附属設備	0	0	0	82,233,800
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	△5,962,216
什器備品	0	0	0	56,583,668
什器備品減価償却累計額	0	0	0	△52,507,982
退職給付引当資産	0	15,138,000	0	15,138,000
起業化促進ファンド事業基金	0	0	0	8,116,326,570
とっとりバイオフロンティア事業基金	0	0	0	27,912,000
特定資産合計	0	15,138,000	0	8,286,780,031
(3) その他固定資産				
建物	0	0	0	824,090,535
建物減価償却累計額	0	0	0	△270,494,310
建物附属設備	0	0	0	9,781,006
建物附属設備減価償却累計額	0	0	0	△1,717,502
機械装置	0	0	0	7,555,800
機械装置減価償却累計額	0	0	0	△7,555,799
什器備品	0	2,382,050	0	9,279,913
什器備品減価償却累計額	0	△917,872	0	△4,877,324
リース資産	0	0	0	2,382,243
リース資産減価償却累計額	0	0	0	△1,141,492
土地	0	0	0	162,000,000
ソフトウェア	0	0	0	475,200
電話加入権	0	292,808	0	292,808
敷金	0	0	0	300,000
出資金	0	30,000	0	30,000
その他固定資産合計	0	1,786,986	0	730,401,078
固定資産合計	0	45,924,986	0	9,046,181,109
資産合計	11,278,023	111,619,332	△67,855,040	9,520,127,319
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	0	948,526	0	2,615,464
未払金	0	13,593,359	△679,440	93,000,917
短期借入金	0	0	0	577,774,000
リース債務	0	0	0	555,859
未払消費税等	462	0	0	2,028,700
未払法人税等	0	81,000	0	81,000
前受金	0	850,816	0	14,850,471
預り金	0	2,550,857	0	2,550,857
賞与引当金	0	6,433,857	0	6,433,857
他会計借入金	1,386	0	△67,175,600	0
流動負債合計	1,848	24,458,415	△67,855,040	699,891,125
2. 固定負債				
長期借入金	0	0	0	8,100,000,000
退職給付引当金	0	15,135,824	0	15,135,824
預り保証金	0	0	0	2,737,665
リース設備引揚準備金	1,560,570	0	0	1,560,570
代位弁済回収預り金	485,929	0	0	485,929
固定負債合計	2,046,499	15,135,824	0	8,119,919,988
負債合計	2,048,347	39,594,239	△67,855,040	8,819,811,113
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
県補助金	0	0	0	112,284,163
寄附金	0	29,000,000	0	29,000,000
その他補助金	0	0	0	43,031,295
指定正味財産合計	0	29,000,000	0	184,315,458
(うち基本財産への充当額)	(0)	(29,000,000)	(0)	(29,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(155,315,458)
2. 一般正味財産				
9,229,676	43,025,093	0	516,000,748	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(15,138,000)	(0)	(31,464,573)
正味財産合計	9,229,676	72,025,093	0	700,316,206
負債及び正味財産合計	11,278,023	111,619,332	△67,855,040	9,520,127,319

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	691	707	△16
基本財産利息収入	691	707	△16
特定資産運用収入	38,550,000	38,550,000	0
特定資産利息収入	38,550,000	38,550,000	0
会費収入	13,770,000	14,270,000	△500,000
賛助会員会費収入	13,770,000	14,270,000	△500,000
事業収入	39,084,473	36,984,160	2,100,313
施設管理事業収入	24,747,684	20,123,630	4,624,054
バイオフロンティア事業収入	14,336,789	16,860,530	△2,523,741
補助金収入	657,244,776	640,319,074	16,925,702
国庫補助金収入	63,131,829	73,158,322	△10,026,493
県交付金収入	270,933,122	263,654,803	7,278,319
県補助金収入	60,562,080	25,632,250	34,929,830
国庫受託収入	201,553,829	200,841,703	712,126
県受託収入	61,063,916	77,031,996	△15,968,080
負担金収入	5,745,560	5,233,761	511,799
企業負担金収入	5,745,560	5,233,761	511,799
雑収入	1,213,760	2,278,656	△1,064,896
受取利息収入	378	356	22
受取配当金収入	750	750	0
手数料収入	130,562	172,867	△42,305
預り保証金収入	92,325	1,031,780	△939,455
償却債権取立収入	440,000	460,000	△20,000
雑収入	549,745	612,903	△63,158
その他事業活動収入	77,931,379	91,098,076	△13,166,697
その他収入	77,931,379	91,098,076	△13,166,697
事業活動収入計(A)	833,540,639	828,734,434	4,806,205
2. 事業活動支出			
事業費支出	535,342,048	593,757,024	△58,414,976
報酬費支出	1,800,000	1,800,000	0
給与手当支出	156,475,545	157,907,882	△1,432,337
諸手当支出	3,367,400	3,487,144	△119,744
福利厚生費支出	26,889,175	28,166,137	△1,276,962
会議費支出	17,910	41,472	△23,562
委託費支出	51,021,954	66,748,628	△15,726,674
保守料支出	24,497,036	5,530,537	18,966,499
旅費交通費支出	4,168,055	1,399,537	2,768,518
通信運搬費支出	5,571,077	5,802,179	△231,102
消耗品費支出	7,867,177	10,872,345	△3,005,168
消耗什器備品費支出	2,840,652	3,057,890	△217,238
食糧費支出	412,191	9,529	402,662
修繕費支出	5,850,181	9,240,855	△3,390,674
印刷製本費支出	5,926,377	4,606,429	1,319,948
広告宣伝費支出	1,627,061	2,425,583	△798,522
燃料費支出	809,495	728,141	81,354
光熱水料費支出	17,253,718	13,134,785	4,118,933
賃借料支出	38,255,387	36,603,477	1,651,910
保険料支出	1,013,434	1,059,640	△46,206
諸謝金支出	109,065,000	104,290,029	4,774,971
租税公課支出	19,934,187	21,483,213	△1,549,026
負担金支出	1,167,900	1,442,214	△274,314
助成金支出	44,024,280	94,885,348	△50,861,068
支払利息支出	4,366,241	4,804,543	△438,302

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
手数料支出	565,614	3,232,680	△2,667,066
研修費支出	117,800	141,400	△23,600
諸会費支出	135,000	399,000	△264,000
返還金支出	276,879	276,880	△1
雑支出	25,322	0	25,322
再委託費支出	0	10,179,527	△10,179,527
管理費支出	147,132,269	136,308,055	10,824,214
役員報酬支出	7,253,137	10,253,137	△3,000,000
給与手当支出	88,912,005	76,751,817	12,160,188
諸手当支出	1,127,900	1,229,500	△101,600
退職金支出	436,612	2,571,704	△2,135,092
福利厚生費支出	16,231,195	14,963,843	1,267,352
会議費支出	299,950	219,642	80,308
委託費支出	4,209,209	2,558,380	1,650,829
保守料支出	10,077,237	9,934,282	142,955
旅費交通費支出	375,855	313,209	62,646
通信運搬費支出	3,436,754	3,357,861	78,893
消耗品費支出	1,958,378	1,757,451	200,927
消耗什器備品費支出	1,258,806	1,724,066	△465,260
食糧費支出	164,936	78,646	86,290
修繕費支出	0	103,950	△103,950
印刷製本費支出	404,060	330,700	73,360
広告宣伝費支出	32,000	305,900	△273,900
燃料費支出	366,026	453,060	△87,034
光熱水料費支出	362,289	287,904	74,385
賃借料支出	5,058,375	4,683,276	375,099
保険料支出	154,700	112,210	42,490
諸謝金支出	2,636,100	2,495,510	140,590
租税公課支出	11,293	38,005	△26,712
手数料支出	585,295	567,760	17,535
研修費支出	64,000	70,000	△6,000
諸会費支出	1,210,050	916,533	293,517
雑支出	506,107	229,709	276,398
その他支出	0	1,355,755	△1,355,755
預り保証金支出	0	1,355,755	△1,355,755
法人税等支出	81,000	81,000	0
法人税等支出	81,000	81,000	0
その他事業活動支出	4,925,834	4,297,886	627,948
消費税支出	1,578,213	2,136,187	△557,974
その他支出	3,347,621	2,161,699	1,185,922
事業活動支出計	687,481,151	735,799,720	△48,318,569
事業活動によるキャッシュ・フロー	146,059,488	92,934,714	53,124,774
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	13,924,211	13,073,377	850,834
退職給付引当資産取崩収入	13,924,211	13,073,377	850,834
投資活動収入計	13,924,211	13,073,377	850,834
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	75,484,000	39,012,911	36,471,089
建物附属設備購入支出	55,616,000	9,017,800	46,598,200
什器備品購入支出	4,730,000	1,714,900	3,015,100
退職給付引当資産取得支出	15,138,000	13,924,211	1,213,789
とっとりバイオフロンティア事業基金取得支出	0	14,356,000	△14,356,000

キャッシュ・フロー計算書(直接法)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
固定資産取得支出	6,636,768	6,280,111	356,657
建物購入支出	627,612	2,452,363	△1,824,751
建物附属設備購入支出	3,124,000	2,223,188	900,812
什器備品購入支出	1,338,260	810,480	527,780
リース資産取得支出	952,896	794,080	158,816
ソフトウェア取得支出	594,000	0	594,000
投資活動支出計	82,120,768	45,293,022	36,827,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,196,557	△32,219,645	△35,976,912
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	1,110,548,000	1,153,948,000	△43,400,000
短期借入金収入	1,110,548,000	1,153,948,000	△43,400,000
財務活動収入計	1,110,548,000	1,153,948,000	△43,400,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	1,157,948,000	1,166,948,000	△9,000,000
短期借入金返済支出	1,157,948,000	1,166,948,000	△9,000,000
財務活動支出計	1,157,948,000	1,166,948,000	△9,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,400,000	△13,000,000	△34,400,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	30,462,931	47,715,069	△17,252,138
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	348,828,272	301,113,203	47,715,069
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	379,291,203	348,828,272	30,462,931

財務諸表に対する注記

令和5年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的有価証券
償却原価法（定額法）によっている。
- ②その他の有価証券
- i) 時価のあるもの
事業年度末日における市場価格等に基づく時価法によっている。
- ii) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 法人税法に規定する定額法によっている。
(平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定額法による)
- ②無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金
「職員の退職手当の支給に関する規程」に基づく自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物を資金としている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	0	0	29,000,000
小計	29,000,000	0	0	29,000,000
特定資産				
建物	48,390,651	0	1,334,460	47,056,191
建物附属設備	24,103,061	55,616,000	3,447,477	76,271,584
什器備品	460,365	4,730,000	1,114,679	4,075,686
退職給付引当資産	13,924,211	3,079,864	1,866,075	15,138,000
起業化促進ファンド事業基金	8,119,827,702	0	3,501,132	8,116,326,570
とっとりパイオフロンティア事業基金	27,912,000	0	0	27,912,000
小計	8,234,617,990	63,425,864	11,263,823	8,286,780,031
合計	8,263,617,990	63,425,864	11,263,823	8,315,780,031

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	29,000,000	0	0
小計	29,000,000	29,000,000	0	0
特定資産				
建物	47,056,191	47,056,191	0	0
建物附属設備	76,271,584	76,271,584	0	0
什器備品	4,075,686	4,075,683	3	0
退職給付引当資産	15,138,000	0	15,138,000	0
起業化促進ファンド事業基金	8,116,326,570	0	16,326,570	8,100,000,000
とっとりパイオフロンティア事業基金	27,912,000	27,912,000	0	0
小計	8,286,780,031	155,315,458	31,464,573	8,100,000,000
合計	8,315,780,031	184,315,458	31,464,573	8,100,000,000

(19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構

4 担保に供している資産

長期借入金 7,000,000,000円の担保に供している資産
起業化促進ファンド事業基金 8,116,326,570円(帳簿価格)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
関西電力債	5,012,441,570	4,989,734,000	△ 22,707,570
九州電力債	1,500,925,000	1,467,250,000	△ 33,675,000
北海道電力債	1,602,960,000	1,572,160,000	△ 30,800,000
合計	8,116,326,570	8,029,144,000	△ 87,182,570

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県産業振興機構運営費交付金	鳥取県	0	320,658,482	320,658,482	0	
中小企業地域資源活用等促進事業助成金(A)	全振協	0	4,833,778	4,833,778	0	
中小企業地域資源活用等促進事業助成金(B)	全振協	0	56,939	56,939	0	
中小企業等海外出願・侵害対策支援事業補助金	中国経済産業局	0	2,268,000	2,268,000	0	
鳥取県中小企業外国出願支援事業補助金	鳥取県	0	109,500	109,500	0	
とっとりパイオニア基金造成事業補助金	鳥取県	36,250,636	0	0	36,250,636	一般正味財産 指定正味財産
鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金	鳥取県	0	60,346,000	60,346,000	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	中国経済産業局	0	29,728,761	29,728,761	0	
合計		36,250,636	418,001,460	418,001,460	36,250,636	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,436,254
合計	5,436,254

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。
(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	349,196,272	現金預金勘定	379,659,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368,000
現金及び現金同等物	348,828,272	現金及び現金同等物	379,291,203

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金預金	普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	359,484,636
		普通預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	10,058,997
		普通預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	8,694,562
		定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運転資金として	368,000
		普通預金 米子信用金庫本店営業部	運転資金として	619,612
		普通預金 倉吉信用金庫本店営業部	運転資金として	433,396
		未収金	補助金、委託金等	82,745,791
		前払金	前払リース等	535,600
前払費用	労働保険料として	1,792,468		
未収収益	経過利息(基金)	9,213,148		
流動資産合計				473,946,210
(固定資産)				
基本財産				
基本財産引当預金	基本財産引当預金	定期預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ使用	16,100,000
		定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	運用益を公益目的事業へ使用	11,600,000
		定期預金 鳥取信用金庫本店営業部	運用益を公益目的事業へ使用	1,300,000
特定資産				
建物	建物	本部建物改修工事 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	66,722,989
建物減価償却累計額	建物減価償却累計額			△ 19,666,798
建物附属設備	建物附属設備	本部建物改修工事 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	82,233,800
建物附属設備減価償却累計額	建物附属設備減価償却累計額			△ 5,962,216
什器備品	什器備品	本部建物改修工事 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	56,583,668
什器備品減価償却累計額	什器備品減価償却累計額			△ 52,507,982
退職給付引当資産	退職給付引当資産	定期預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	9,146,878
		定期預金 鳥取銀行鳥取県庁支店	退職金の支払いに備えたもの	5,991,122
起業化促進ファンド事業基金	起業化促進ファンド事業基金	第510回関西電力(10年) 野村証券、大和証券	運用益を公益目的事業へ使用	5,012,441,570

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産		第476回九州電力債(10年) SMBC日興証券、みずほ証券	運用益を公益目的事業へ使用	1,500,925,000
		第357回北海道電力債(10年) SMBC日興証券	運用益を公益目的事業へ使用	1,602,960,000
	とっとりバイオフロンティア事業基金	普通預金 山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	27,912,000
	建物	本部建物等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業及び収益事業の目的に使用	824,090,535
	建物減価償却累計額			△ 270,494,310
	建物附属設備	本部電気設備等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	9,781,006
	建物附属設備減価償却累計額			△ 1,717,502
	機械装置	半導体デバイスアナライザー 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業に使用	7,555,800
	機械装置減価償却累計額			△ 7,555,799
	什器備品	構内グループウェアサーバー等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業、収益事業及び法人管理運営の目的に使用	9,279,913
	什器備品減価償却累計額			△ 4,877,324
	リース資産	実証実験車両 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業に使用	2,382,243
	リース資産減価償却累計額			△ 1,141,492
	土地	本部敷地 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	収益事業の目的に使用	162,000,000
	ソフトウェア	企業管理システム等 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	公益目的事業に使用	475,200
	電話加入権	本部 電信電話債券 鳥取市若葉台南七丁目5番1号	法人管理運営の目的に使用	292,808
	敷金	とっとり国際ビジネスセンター事務所 株式会社みなと貿易センター	公益目的事業に使用	300,000
	出資金	鳥取信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
		米子信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000
	倉吉信用金庫本店営業部	法人管理運営の目的に使用	10,000	
固定資産合計				9,046,181,109
資産合計				9,520,127,319
(流動負債)				
	未払費用		労働保険料等	2,615,464
	未払金		補助金精算、業者支払等	93,000,917
	短期借入金	鳥取信用金庫本店営業部	公益目的事業に使用	55,000,000

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		鳥取銀行鳥取県庁支店	収益事業に供する資産の取得	522,774,000
	リース債務		公益目的事業に使用	555,859
	未払消費税等			2,028,700
	未払法人税等			81,000
	前受金		とっとり出島イノベーションプロジェクト前受事業費等	14,850,471
	預り金		社会保険料等	2,550,857
	賞与引当金		賞与の支払いに備えたもの	6,433,857
流動負債合計				699,891,125
(固定負債)				
	長期借入金	鳥取県	公益目的事業に使用	7,000,000,000
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	500,000,000
		鳥取銀行鳥取県庁支店	公益目的事業に使用	500,000,000
		鳥取信用金庫本店営業部	公益目的事業に使用	100,000,000
	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	15,135,824
	預り保証金		入居企業敷金(施設管理事業)	2,737,665
	リース設備引揚準備金		設備貸与事業に係る債務	1,560,570
	代位弁済回収預り金		設備貸与事業に係る債務	485,929
固定負債合計				8,119,919,988
負債合計				8,819,811,113
正味財産				700,316,206

附 属 明 細 書

令和5年3月31日現在

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産				
基本財産引当預金	29,000,000	0	0	29,000,000
小 計	29,000,000	0	0	29,000,000
特定資産				
建物	48,390,651	0	1,334,460	47,056,191
建物附属設備	24,103,061	55,616,000	3,447,477	76,271,584
什器備品	460,365	4,730,000	1,114,679	4,075,686
退職給付引当資産	13,924,211	3,079,864	1,866,075	15,138,000
起業化促進ファンド事業基金	8,119,827,702	0	3,501,132	8,116,326,570
とっとりバイオフロンティア事業基金	27,912,000	0	0	27,912,000
小 計	8,234,617,990	63,425,864	11,263,823	8,286,780,031
合 計	8,263,617,990	63,425,864	11,263,823	8,315,780,031

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,066,463	6,433,857	7,066,463	0	6,433,857
退職給付引当金	13,922,312	3,079,587	1,866,075	0	15,135,824
合 計	20,988,775	9,513,444	8,932,538	0	21,569,681

令和5年度事業計画

1 県内企業の経営基盤の強化の支援

(1) 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する

① 県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

ア 受発注・取引斡旋事業（旧受発注情報等収集提供事業）

発注開拓コーディネーター、企業取引・サプライチェーンコーディネーターを配置し、県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うとともに、県内企業間の連携によるサプライチェーン構築等を支援することにより、取引の確保、拡大を図る。

中国ブロックものづくり連携コーディネーターを配置し、県内企業と中国地方のものづくり企業間連携の推進による新たな需要獲得を図る。

県内企業の自動車部品分野への参入及び販路開拓を支援する。

イ 広域商談会等開催事業

ものづくり系企業を対象とした個別マッチング会、各種商談会を開催するとともに、営業力・提案力アップに向けた支援を行い、新たな販路の開拓、受注の拡大につなげる。

食品製造業に販路開拓・販路拡大の場の提供の他、店舗でのテストマーケティング、商品ブラッシュアップ等による商品力アップ、成約に向けた商談フォローなどの支援を行うことにより、各社の事業拡大を図る。

ウ 専門展示会開催事業

県内企業の製品・技術を広くアピールし、新規取引先の開拓や販路の拡大を支援するため、大都市圏で開催される集客能力の高い専門展示会に鳥取県ブースを設置する。また、専門展示会へ自社で出展する費用、新規顧客獲得につなげる専門展示会個別出展等の経費の一部を補助する。

② 県内企業の海外展開の支援

ア とっとり国際ビジネスセンター運営事業

貿易に関する専門知識、外国語対応能力を有するコーディネーター（ものづくり、食品、海外販路開拓、海外展開支援担当）を配置し、Web商談会のノウハウを活かしつつ海外ビジネスに積極的に取組む県内企業の新規成約及び継続取引へつなげる。

イ 北米・豪州バリューチェーン調査検討事業

現下の国際情勢・原材料高騰・資材調達難・サプライチェーンリスクの顕在化等の外部環境の大幅な変化により、北米や豪州などへ新たな事業展開を検討している企業があることから、新たなバリューチェーン構築に向けた調査・検討を行う。

ウ 経済交流地域販路開拓強化事業

地域経済への波及効果が期待できる成長分野（医療機器、介護、環境、食品）で、欧米・インドなど新たな地域を含む経済交流地域への積極的な市場開拓を行い県内企業の販路拡大を支援する。

エ 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業

県内企業の海外販路における商談成約率向上及び継続取引のため、Web商談会と現地販売会を定期的実施する。海外バイヤーとのネットワーク強化及びバイヤー招聘による商

談、展示会出展支援を推進する。

(2) 県内企業の経営改善を支援する

① 相談窓口の設置及び専門家の派遣

ア 経営力強化戦略事業（旧専門家派遣事業）

時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成するとともに、企業の求めに対応した専門家を派遣することで、企業の個別課題の解決を支援し総合的な企業経営力の強化を図る。

イ 中小企業再生支援事業

増大する債務に苦しむ県内企業に対し、中小企業活性化協議会がハブとなり、金融機関、専門家、各種支援機関とも連携し、収益力改善・事業再生・再チャレンジまで幅広い対応を行うことで、地域経済で大きな役割を果たす県内企業の活力再生等を地域全体で支援する。

ウ 経営改善計画策定支援事業

経営上の問題を抱え、自らでは経営改善計画を策定する事が困難、又は経営改善が進まない事業者に対し、認定支援機関による経営改善計画書の策定支援を受けることにより経営改善を促進する。また、認定支援機関、金融機関、事業者に対し助言を実施し経営改善計画書の質の向上を図る。

エ 事業承継・引継ぎ支援事業

後継者問題を抱えている中小企業や小規模事業者が、第三者や親族への円滑に事業承継できるよう関係機関や専門家との連携による総合的な事業承継の支援を行う。

オ 法律相談事業

弁護士と顧問契約を締結し、当財団業務や支援先企業の取引上のトラブル等に対し、顧問弁護士の法律相談により問題解決につなげる。

2 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

(1) 県内の経営資源及び地域資源を活用した新規需要開拓を支援する

① 新規需要開拓の支援

ア とっとり出島イノベーションプロジェクト

先進運転支援システム（ADAS）・EV分野等に新たに参入を目指す県内企業の参画・連携により、試作や実証実験等を通して新しい需要創造型の製品化・事業化を推進するため、吉林大学自動車工程学院からADAS基本機能搭載等に係る技術提供を受け、ADAS・EV分野に参入するための知識、技術の習得を図るとともに、イノベーションを起こせる人材の育成及び地域資源の効率的な活用等を支援する。

イ オープンイノベーション新事業創出事業

「県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業等」とのマッチング、連携を促進し、外部の有望な人材・技術・アイデア等を活用する「オープンイノベーション」手法により、新たな製品開発やビジネスモデルの創出を支援する。

(2) 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する

① 知的財産の活用

ア 特許流通支援事業

特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングを実施により、県内企業の特許導入によ

る研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を支援する。

イ 知的財産活用ビジネス支援事業

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、(一社)鳥取県発明協会、商工団体等と連携し、企業の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

ウ 外国出願支援事業

県内企業が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援を行う。

② 新たな起業化の促進

ア とっとり起業化促進事業(試作実証型・起業創業型)

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、県内企業等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

(3) 県内における産業の集積化・活性化

① 医療・福祉機器関連産業の育成

ア とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ(T-MEP)イノベーションネットワーク運営事業

「とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ(T-MEP)イノベーションネットワーク」を活用し、県内ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入について、製品開発から販売まで一貫した支援を行う。

② 環境分野関連産業の育成

ア リサイクル産業事業化促進事業

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業の創出を支援する。

イ カーボンニュートラル支援事業(旧カーボンニュートラル支援プロジェクト事業)

事業所や工場でのエネルギー消費によるCO₂排出量の見える化を含めた省エネルギーや再生可能エネルギー導入などにより、将来的なカーボンニュートラルの実現、国際認証取得などによるビジネス化や国際競争力強化を支援する。

③ 地域資源産業の育成

ア 新生活空間創造プロジェクト調査事業

空山地勢(鳥取市若葉台周辺)の地域資源を活用した農・食・観光イノベーション事業。人が集い豊かさを実感できる地域の創造に向けたプロジェクトの実現可能性を調査・検討し、将来的にまちづくりにもつなげる。

3 高度産業人材等の育成の支援

(1) 県内産業の高度化のための人材の育成・確保を支援する

① 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

ア スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業(旧スマートものづくり推進事業)

IOT導入による県内企業の競争力強化に向けた人材育成とIOTの本格実装を支援する専門家の派遣により、県内企業の生産性向上とリードタイム短縮等の実現に向けたスマー

トものづくりを伴走的に支援する。

イ ISO等取得促進事業

ISOマネジメントシステムの構築、認証取得に必要となる人材を育成するため、ISO 9001・14001の内部監査員の養成セミナーを実施する。

4 産学官の連携促進の支援

(1) 研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する

① 染色体工学研究拠点の形成

ア とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

とっとりバイオフィロンティア施設の指定管理者として、施設の管理運営やバイオテクノロジーを活用した医療・創薬・食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対して支援し、バイオ産業の集積や活性化を図る。

イ とっとりバイオフィロンティア基金事業

県内産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフィロンティアの利用者へのサービス向上を図る。

5 法人運営・管理体制の整備

ア 基幹事業人件費

プロパー職員とマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行う。

イ 管理運営費（運営費交付金）

機構本部施設の管理運営費（建物の保守に必要な費用等）

ウ 支援体制整備円滑化事業

事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備を行う。

エ 情報機器整備事業

機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理を行う。

オ 施設整備事業

臨時的に発生する機構庁舎の大規模な修繕に係る県補助事業を実施する。

令和5年度は、機構本部アトリウム内の空調設備の増設を行う。

6 その他

ア 賛助会員事業

機構の活動に賛同していただいた企業、個人の方々に賛助会員になっていただいている。会員の方々へ経営に役立つ情報の提供をはじめ、オンラインセミナー・研修・企業見学会等を実施する。

イ 施設管理事業

機構本部施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。

ウ 設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）

過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行う。

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
特定資産運用益	38,550	38,550	0	
特定資産受取利息	38,550	38,550	0	
受取会費	13,000	13,200	△ 200	
賛助会員受取会費	13,000	13,200	△ 200	
事業収益	42,349	41,639	710	
施設管理事業収益	26,882	24,665	2,217	
設備貸与事業収益	0	0	0	
バイオフロンティア事業収益	15,467	16,974	△ 1,507	
受取補助金等	818,916	787,868	31,048	
受取国庫補助金	14,760	44,182	△ 29,422	
受取県交付金	391,702	362,655	29,047	
受取県補助金	720	5,714	△ 4,994	
国庫受託収益	285,370	240,992	44,378	
県受託収益	118,803	130,553	△ 11,750	
受取補助金等振替額	7,561	3,772	3,789	
受取負担金	7,571	7,569	2	
企業負担金	7,571	7,569	2	
雑収益	0	260	△ 260	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	0	260	△ 260	
引当金戻入額	0	1,900	△ 1,900	
退職給付引当金戻入額	0	1,900	△ 1,900	
経常収益計	920,392	890,992	29,400	
(2) 経常費用				
事業費	772,898	753,820	19,078	
役員報酬	2,000	0	2,000	
報酬費	1,890	1,890	0	
給与手当	179,101	167,911	11,190	
賃金	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸手当	6,256	6,185	71	
福利厚生費	30,958	30,398	560	
会議費	3,106	1,830	1,276	
委託費	45,631	51,286	△ 5,655	
保守料	23,132	30,843	△ 7,711	
旅費交通費	37,068	21,136	15,932	
通信運搬費	8,085	7,966	119	
減価償却費	16,542	17,681	△ 1,139	
消耗品費	16,346	16,935	△ 589	
消耗什器備品費	1,364	3,739	△ 2,375	
什器備品費	0	0	0	
食糧費	2,310	1,205	1,105	
修繕費	9,207	16,673	△ 7,466	
印刷製本費	6,347	8,704	△ 2,357	
広告宣伝費	5,214	2,918	2,296	
燃料費	2,444	1,639	805	
光熱水料費	24,103	19,303	4,800	
賃借料	54,203	51,888	2,315	
保険料	1,388	1,088	300	
諸謝金	189,001	152,792	36,209	
租税公課	23,935	20,941	2,994	
支払負担金	2,010	1,720	290	
支払助成金	72,433	108,928	△ 36,495	
支払利息	5,272	5,654	△ 382	
支払手数料	837	870	△ 33	
研修費	875	908	△ 33	
諸会費	145	399	△ 254	
返還金	400	270	130	
雑費	1,295	120	1,175	
再委託費	0	0	0	
管理費	165,283	161,601	3,682	
役員報酬	10,404	10,254	150	
給与手当	94,926	88,318	6,608	
諸手当	2,298	1,675	623	
退職金	0	2,900	△ 2,900	
福利厚生費	18,465	17,491	974	
会議費	625	300	325	
委託費	8,572	3,444	5,128	
保守料	6,909	11,182	△ 4,273	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
旅費交通費	1,775	2,407	△ 632	
通信運搬費	3,802	3,857	△ 55	
減価償却費	594	393	201	
消耗品費	2,334	2,675	△ 341	
消耗什器備品費	830	1,202	△ 372	
食糧費	735	962	△ 227	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	494	724	△ 230	
広告宣伝費	133	295	△ 162	
燃料費	863	946	△ 83	
光熱水料費	562	308	254	
賃借料	4,808	5,422	△ 614	
保険料	155	155	0	
諸謝金	2,692	2,691	1	
租税公課	453	171	282	
支払負担金	0	10	△ 10	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	983	822	161	
研修費	200	640	△ 440	
諸会費	895	1,156	△ 261	
雑費	776	1,201	△ 425	
引当金繰入額	3,225	3,089	136	
退職給付引当金繰入額	3,225	3,089	136	
経常費用計	941,406	918,510	22,896	
当期経常増減額	△ 21,014	△ 27,518	6,504	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	580	432	148	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	580	432	148	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,434	△ 27,086	6,652	
法人税等	81	81	0	
当期一般正味財産増減額	△ 20,515	△ 27,167	6,652	
一般正味財産期首残高	453,804	419,701	34,103	
一般正味財産期末残高	433,289	392,534	40,755	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	23,456	69,020	△ 45,564	
受取補助金等	31,017	72,792	△ 41,775	
一般正味財産への振替額	△ 7,561	△ 3,772	△ 3,789	
指定正味財産期首残高	179,967	133,484	46,483	
指定正味財産期末残高	203,423	202,504	919	
III 正味財産期末残高	636,712	595,038	41,674	

収支予算書内訳表
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位 : 千円)

科 目	I 経営基盤強化事業							
	受注促進・販路開拓 支援事業		海外展開支援事業				経営改善支援事業	
	受発注・取 引斡旋事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国際 ビジネスセン ター運営事 業	北米・豪州 ハリーチェーン 調査検討事 業	経済交流地 域販路開拓 強化事業	食のみやこ鳥 取県輸出促 進活動支援 事業	経営力強化 戦略事業	中小企業再 生支援事業
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息								
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息								
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費								
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益								
設備貸与事業収益								
バイオフロンティア事業収益								
受取補助金等	8,108	26,533	25,708	1,200	12,845	7,455	8,231	161,914
受取国庫補助金								
受取県交付金	8,108	26,533	25,708	1,200			8,231	
受取県補助金								
国庫受託収益								161,914
県受託収益					12,845	7,455		
受取補助金等振替額								
受取負担金	0	1,232	0	0	0	308	2,593	0
企業負担金		1,232				308	2,593	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息								
有価証券運用益								
雑収益								
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額								
経常収益計	8,108	27,765	25,708	1,200	12,845	7,763	10,824	161,914
(2) 経常費用								
事業費	8,166	27,823	25,708	1,200	12,845	7,763	10,824	162,066
役員報酬								2,000
報酬費					1,890			
給与手当								16,628
賃金								
諸手当								160
福利厚生費								2,840
会議費			35					99
委託費	727	8,150	267	508	2,362	3,150		
保守料	30	198	1,145					715
旅費交通費	1,660	1,464	4,458	412	3,924	1,864	2,228	2,167
通信運搬費	1,003	312	650	10	210	380	56	792
減価償却費	58	58						152
消耗品費	296	155	395	16		30	110	1,309
消耗什器備品費								1,100
食糧費		57	75	6	325	263	72	
修繕費								550
印刷製本費	73	73	167				150	1,045
広告宣伝費							477	616
燃料費	540		120					825
光熱水料費	188		360					1,100
賃借料	1,998	7,260	3,870	80	3,404	1,878	511	9,542
保険料			500					
諸謝金	1,584	748	3,295	150	158	42	7,149	115,555
租税公課	4	46	160	10	79	30	71	4,127
支払負担金		300						
支払助成金		9,000	10,000					
支払利息								632
支払手数料	5	2	16	8	472	105		12
研修費			20					100
諸会費			145					
返還金								
雑費			30		21	21		
再委託費								

収支予算書内訳表
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	I 経営基盤強化事業							
	受注促進・販路開拓 支援事業		海外展開支援事業				経営改善支援事業	
	受発注・取 引斡旋事業	広域商談会 等開催事業	とっとり国際 ビジネスセン ター運営事 業	北米・豪州 ハリーチェーン 調査検討事 業	経済交流地 域販路開拓 強化事業	食のみやこ鳥 取県輸出促 進活動支援 事業	経営力強化 戦略事業	中小企業再 生支援事業
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬								
給与手当								
諸手当								
退職金								
福利厚生費								
会議費								
委託費								
保守料								
旅費交通費								
通信運搬費								
減価償却費								
消耗品費								
消耗什器備品費								
食糧費								
修繕費								
印刷製本費								
広告宣伝費								
燃料費								
光熱水料費								
賃借料								
保険料								
諸謝金								
租税公課								
支払負担金								
支払利息								
支払手数料								
研修費								
諸会費								
雑費								
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額								
経常費用計	8,166	27,823	25,708	1,200	12,845	7,763	10,824	162,066
当期経常増減額	△58	△58	0	0	0	0	0	△152
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△58	△58	0	0	0	0	0	△152
一般正味財産期首残高	217	217	0	0	0	0	0	11,069
一般正味財産期末残高	159	159	0	0	0	0	0	10,917
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	159	159	0	0	0	0	0	10,917

収支予算書内訳表
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	I 経営基盤強化事業			II 新事業・新分野進出支援事業				
	経営改善支援事業			新規需要開拓支援事業		知的財産活用支援事業		
	経営改善計 画策定支援 事業	事業承継・ 引継ぎ支援 事業	法律相談事 業	とっとり出島 イノベーション プロジェクト	オープン/ ベーション新事 業創出事業	特許流通支 援事業	知的財産活 用ビジネス支 援事業	外国出願支 援事業
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息								
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息								
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費								
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益								
設備貸与事業収益								
バイオフロンティア事業収益								
受取補助金等	33,663	89,793	661	10,297	10,000	1,356	1,370	5,183
受取国庫補助金				10,297				4,463
受取県交付金			661			1,356	1,370	
受取県補助金	33,663	89,793						720
国庫受託収益					10,000			
県受託収益								
受取補助金等振替額								
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
企業負担金								
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息								
有価証券運用益								
雑収益								
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額								
経常収益計	33,663	89,793	661	10,297	10,000	1,356	1,370	5,183
(2) 経常費用								
事業費	33,663	89,793	661	21,342	10,000	1,356	1,370	5,183
役員報酬								
報酬費								
給与手当	4,210	32,729			4,106			
賃金	0							
諸手当	75	1,944			184			
福利厚生費	1,038	5,818			679			
会議費	39	476		184				
委託費	0		660	7,794	710		250	
保守料	238	433						
旅費交通費	119	2,955		6,289	1,593	413	364	
通信運搬費	337	2,546		223	91	171	155	
減価償却費				596				
消耗品費	357	766		800	132	40	118	
消耗什器備品費	132	132						
食糧費	0	50		140	90	8		
修繕費	66	200						
印刷製本費	35	2,712			50	583	116	
広告宣伝費	436	2,035		100				
燃料費	0	528						
光熱水料費	224	761						
賃借料	2,135	8,535		854	156	128	288	
保険料	0			12				
諸謝金	23,000	22,672		2,596	1,665		69	
租税公課	852	3,878	1	435	544	13	10	
支払負担金	0							
支払助成金	0							5,183
支払利息	350	490		96				
支払手数料	20	133						
研修費								
諸会費								
返還金								
雑費				1,223				
再委託費								

収支予算書内訳表
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	I 経営基盤強化事業			II 新事業・新分野進出支援事業				
	経営改善支援事業			新規需要開拓支援事業		知的財産活用支援事業		
	経営改善計画策定支援事業	事業承継・引継ぎ支援事業	法律相談事業	とっとり出島イノベーションプロジェクト	オープンイノベーション新事業創出事業	特許流通支援事業	知的財産活用ビジネス支援事業	外国出願支援事業
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬								
給与手当								
諸手当								
退職金								
福利厚生費								
会議費								
委託費								
保守料								
旅費交通費								
通信運搬費								
減価償却費								
消耗品費								
消耗什器備品費								
食糧費								
修繕費								
印刷製本費								
広告宣伝費								
燃料費								
光熱水料費								
賃借料								
保険料								
諸謝金								
租税公課								
支払負担金								
支払利息								
支払手数料								
研修費								
諸会費								
雑費								
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額								
経常費用計	33,663	89,793	661	21,342	10,000	1,356	1,370	5,183
当期経常増減額	0	0	0	△11,045	0	0	0	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△11,045	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	7,449	1,403	0	11,575	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	7,449	1,403	0	530	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,449	1,403	0	530	0	0	0	0

収支予算書内訳表
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業						Ⅲ 高度産業 人材等育成 支援事業
	起業化支援事業		医療・福祉 分野関連産 業育成事業	環境分野関連産業育成 事業	地域資源産 業育成事業	農林漁業者 連携等促進 事業	研修・セミナー 開催事業
	とっとり起業 化促進事業 (Ⅰ期:試作 実証型)	とっとり起業 化促進事業 (Ⅱ期:起業 創業型)	T-MEPイ ノベーション ネットワーク 運営事業	リサイクル産業 事業化促進 事業	カーボンニュート ラル支援事 業	新生活空間 創造プロジェ クト調査事業	農商工連携 研究開発支 援事業
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息							
特定資産運用益	24,500	14,050	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	24,500	14,050					
受取会費	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費							
事業収益	0	0	0	0	0	0	0
施設管理事業収益							
設備貸与事業収益							
バイオフロンティア事業収益							
受取補助金等	0	0	21,513	655	2,300	0	7,763
受取国庫補助金							
受取県交付金			21,513	655	2,300		7,763
受取県補助金							
国庫受託収益							
県受託収益							
受取補助金等振替額							
受取負担金	0	0	935	0	0	0	897
企業負担金			935				897
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取利息							
有価証券運用益							
雑収益							
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額							
経常収益計	24,500	14,050	22,448	655	2,300	0	8,660
(2) 経常費用							
事業費	24,273	23,326	22,448	655	2,300	1,000	8,660
役員報酬							
報酬費							
給与手当			4,106				
賃金							
諸手当			184				
福利厚生費			700				
会議費	130	130		18	30	5	
委託費			4,000	260	1,750		
保守料							
旅費交通費	390	260	1,955	191	190	19	1,431
通信運搬費	10	10	282	61	30	3	116
減価償却費							
消耗品費	20	10	204	47	82	16	433
消耗什器備品費							
食糧費			15			165	240
修繕費							
印刷製本費	100	50	788	8	12	10	150
広告宣伝費							
燃料費			216				
光熱水料費							
賃借料			3,788	54		404	318
保険料						20	
諸謝金	119	60	835		200	250	5,150
租税公課	2	2	55	6	6	20	52
支払負担金							770
支払助成金	22,000	21,000	5,250				
支払利息	1,500	1,800					
支払手数料	2	4	10			3	
研修費			60	10		85	
諸会費							
返還金							
雑費							
再委託費							

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	II 新事業・新分野進出支援事業							III 高度産業 人材等育成 支援事業
	起業化支援事業		医療・福祉 分野関連産 業育成事業	環境分野関連産業育成 事業	地域資源産 業育成事業	農林漁業者 連携等促進 事業	研修・セミナー 開催事業	
	とっとり起業 化促進事業 (I期:試作 実証型)	とっとり起業 化促進事業 (II期:起業 創業型)	T-MEPイ ノベーション ネットワーク 運営事業	リサイクル産業 事業化促進 事業	カーボンニュート ラル支援事 業	新生活空間 創造プロジェ クト調査事業	農商工連携 研究開発支 援事業	スマートものづ くりエキスパー ト育成スクール 運営事業
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬								
給与手当								
諸手当								
退職金								
福利厚生費								
会議費								
委託費								
保守料								
旅費交通費								
通信運搬費								
減価償却費								
消耗品費								
消耗什器備品費								
食糧費								
修繕費								
印刷製本費								
広告宣伝費								
燃料費								
光熱水料費								
賃借料								
保険料								
諸謝金								
租税公課								
支払負担金								
支払利息								
支払手数料								
研修費								
諸会費								
雑費								
引当金繰入額			0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額								
経常費用計	24,273	23,326	22,448	655	2,300	1,000	0	8,660
当期経常増減額	227	△9,276	0	0	0	△1,000	0	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	1,000	△1,000	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	227	△9,276	0	0	0	0	△1,000	0
一般正味財産期首残高	79,276	17,121	0	0	0	0	9,088	0
一般正味財産期末残高	79,503	7,845	0	0	0	0	8,088	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	79,503	7,845	0	0	0	0	8,088	0

収支予算書内訳表
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	IV産学金官連携促進支援事業		共通会計(運営費交付金)		施設管理事業			国際規格等取得促進事業
	染色体工学研究拠点形成事業		基幹事業人件費	共通会計(賛助会員事業)	施設管理事業	管理運営費(運営費交付金)	施設整備事業	ISO等取得促進事業
	とっとりバイオフロンティア管理運営事業	とっとりバイオフロンティア基金事業						
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	6	0	0	0	0
基本財産受取利息				6				
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息								
受取会費	0	0	0	7,420	0	0	0	0
賛助会員受取会費				7,420				
事業収益	15,467	0	0	0	26,882	0	0	0
施設管理事業収益					26,882			
設備貸与事業収益								
バイオフロンティア事業収益	15,467							
受取補助金等	88,503	0	107,761	0	1,335	16,209	6,226	0
受取国庫補助金								
受取県交付金			107,761			16,209		
受取県補助金								
国庫受託収益								
県受託収益	88,503							
受取補助金等振替額					1,335		6,226	
受取負担金	231	0	0	0	0	0	0	1,375
企業負担金	231							1,375
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息								
有価証券運用益								
雑収益								
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額								
経常収益計	104,201	0	107,761	7,426	28,217	16,209	6,226	1,375
(2) 経常費用								
事業費	104,429	0	107,761	10,573	27,494	17,352	786	1,585
役員報酬								
報酬費								
給与手当	25,607		88,915	2,800				
賃金								
諸手当	396		3,313					
福利厚生費	4,160		15,533					190
会議費				1,960				
委託費	13,743							1,300
保守料	15,416			330		4,627		
旅費交通費	1,967			740				15
通信運搬費	565			30		12		20
減価償却費	228			167	13,354	1,143	786	
消耗品費	10,364			161		480		5
消耗什器備品費								
食糧費	202			602				
修繕費	2,860					5,531		
印刷製本費	225							
広告宣伝費	1,550							
燃料費	35			180				
光熱水料費	12,470				3,840	5,160		
賃借料	7,977			918		63		42
保険料	630					226		
諸謝金	1,734			1,970				
租税公課	3,030			115	10,194	110		13
支払負担金	940							
支払助成金								
支払利息				300		104		
支払手数料	30					2		
研修費	300			300				
諸会費								
返還金								
雑費								
再委託費								

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	IV産学金官連携促進支援事業		共通会計 (運営費 交付金)	共通会計 (賛助会員 事業)	施設管理事業			国際規格等 取得促進事業
	染色体工学研究拠点形成事業		基幹事業 人件費		施設管理 事業	管理運営費 (運営費 交付金)	施設整備 事業	ISO等取得 促進事業
	とっとりハイ オフロンティア管 理運営事業	とっとりハイ オフロンティア基 金事業						
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬								
給与手当								
諸手当								
退職金								
福利厚生費								
会議費								
委託費								
保守料								
旅費交通費								
通信運搬費								
減価償却費								
消耗品費								
消耗什器備品費								
食糧費								
修繕費								
印刷製本費								
広告宣伝費								
燃料費								
光熱水料費								
賃借料								
保険料								
諸謝金								
租税公課								
支払負担金								
支払利息								
支払手数料								
研修費								
諸会費								
雑費								
引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金繰入額								
経常費用計	104,429	0	107,761	10,573	27,494	17,352	786	1,585
当期経常増減額	△228	0	0	△3,147	723	△1,143	5,440	△210
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△228	0	0	△3,147	723	△1,143	5,440	△210
一般正味財産期首残高	2,036	8,338	0	53,048	191,082	6,969	5,110	4,578
一般正味財産期末残高	1,808	8,338	0	49,901	191,805	5,826	10,550	4,368
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	25,000	0	0	△1,335	0	△209	0
受取補助金等	0	25,000	0	0	0	0	6,017	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△1,335	0	△6,226	0
指定正味財産期首残高	0	27,912	0	0	47,055	0	76,000	0
指定正味財産期末残高	0	52,912	0	0	45,720	0	75,791	0
III 正味財産期末残高	1,808	61,250	0	49,901	237,525	5,826	86,341	4,368

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位 : 千円)

科 目	設備貸与等 回収事業	法人会計				法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	設備貸与 事業	法人会計(運営費交付金)					
		基幹事業 人件費	支援体制 整備(円滑化 事業(本部))	支援体制 整備(円滑化 事業(西部))	情報機器 整備事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	6
基本財産受取利息							6
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	38,550
特定資産受取利息							38,550
受取会費	0	0	0	0	0	5,580	13,000
賛助会員受取会費						5,580	13,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	42,349
施設管理事業収益							26,882
設備貸与事業収益							0
バイオフロンティア事業収益							15,467
受取補助金等	0	129,246	20,733	2,832	9,523	0	818,916
受取国庫補助金							14,760
受取県交付金		129,246	20,733	2,832	9,523		391,702
受取県補助金							720
国庫受託収益							285,370
県受託収益							118,803
受取補助金等振替額							7,561
受取負担金	0	0	0	0	0	0	7,571
企業負担金							7,571
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取利息							0
有価証券運用益							0
雑収益							0
引当金戻入額	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入額							0
経常収益計	0	129,246	20,733	2,832	9,523	5,580	920,392
(2) 経常費用							
事業費	493	0	0	0	0	0	772,898
役員報酬							2,000
報酬費							1,890
給与手当							179,101
賃金							0
諸手当							6,256
福利厚生費							30,958
会議費							3,106
委託費							45,631
保守料							23,132
旅費交通費							37,068
通信運搬費	10						8,085
減価償却費							16,542
消耗品費							16,346
消耗什器備品費							1,364
食糧費							2,310
修繕費							9,207
印刷製本費							6,347
広告宣伝費							5,214
燃料費							2,444
光熱水料費							24,103
賃借料							54,203
保険料							1,388
諸謝金							189,001
租税公課	70						23,935
支払負担金							2,010
支払助成金							72,433
支払利息							5,272
支払手数料	13						837
研修費							875
諸会費							145
返還金	400						400
雑費							1,295
再委託費							0

収支予算書内訳表
令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位 : 千円)

科 目	設備貸与等 回収事業	法人会計				法人会計 (賛助会員 事業)	合計
	設備貸与 事業	法人会計(運営費交付金)					
		基幹事業 人件費	支援体制 整備円滑化 事業(本部)	支援体制 整備円滑化 事業(西部)	情報機器 整備事業		
管理費	0	126,021	20,733	2,832	10,117	5,580	165,283
役員報酬		10,404					10,404
給与手当		92,026				2,900	94,926
諸手当		2,298					2,298
退職金							0
福利厚生費		18,465					18,465
会議費			625				625
委託費			3,292		5,280		8,572
保守料			5,404	50	1,455		6,909
旅費交通費		268	1,148	159		200	1,775
通信運搬費			1,592	264	1,668	278	3,802
減価償却費					594		594
消耗品費			1,825	348		161	2,334
消耗什器備品費					830		830
食糧費						735	735
修繕費							0
印刷製本費			410	9		75	494
広告宣伝費						133	133
燃料費			744	119			863
光熱水料費					562		562
賃借料			3,248	1,319	200	41	4,808
保険料			155				155
諸謝金		2,560	132				2,692
租税公課			200	2	90	161	453
支払負担金							0
支払利息							0
支払手数料			919			64	983
研修費			200				200
諸会費			839			56	895
雑費						776	776
引当金繰入額	0	3,225	0	0	0	0	3,225
退職給付引当金繰入額		3,225					3,225
経常費用計	493	129,246	20,733	2,832	10,117	5,580	941,406
当期経常増減額	△493	0	0	0	△594	0	△21,014
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	580	0	0	0	0	0	580
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	580	0	0	0	0	0	580
他会計振替額	0	0	0	0	0		0
法人税等	0	0	0	0	0	81	81
当期一般正味財産増減額	87	0	0	0	△594	△81	△20,515
一般正味財産期首残高	7,659	△2,359	△5,562	0	1,681	43,809	453,804
一般正味財産期末残高	7,746	△2,359	△5,562	0	1,087	43,728	433,289
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	23,456
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	31,017
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	△7,561
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	29,000	179,967
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	29,000	203,423
III 正味財産期末残高	7,746	△2,359	△5,562	0	1,087	72,728	636,712

(20) 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構
- 2 目 的 地域の雇用環境の整備・改善や移住定住の促進等を推進することにより、地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月28日
(財団法人 ふるさと鳥取県定住機構設立許可年月日
平成6年9月30日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 ふるさと鳥取県定住機構設立登記年月日
平成6年10月5日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 2,000,000円
鳥取県出えん金 1,000,000円
経済団体出えん金 600,000円
市町村出えん金 400,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 7人 理 事 10人 監 事 2人
評 議 員 池 田 一 彦 (鳥取県商工労働部長)
" 大 野 正 美 (鳥取市経済観光部長)
" 田 口 晃 也 (鳥取商工会議所副会頭)
" 米 田 裕 子 (鳥取県商工会連合会専務理事)
" 石 丸 文 男 (株式会社山陰合同銀行特別顧問)
" 八 木 俊 英 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)
" 籾 根 剛 (中国電力株式会社常務執行役員鳥取支社長)
理 事 長 齋 尾 安 広
副理事長 中 山 孝 一 (鳥取商工会議所専務理事)
" 荒 田 すみ子 (鳥取県商工労働部雇用人材局長)
理 事 米 原 良 (鳥取トヨタ自動車株式会社取締役社長)

- ” 小 谷 文 夫 (株式会社小銭屋代表取締役社長)
- ” 西 本 行 克 (一般社団法人鳥取県経営者協会専務理事)
- ” 谷 垣 重 彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
- ” 大 観 光 徳 (国立大学法人鳥取大学キャリアセンタ
一長)
- ” 中 山 実 郎 (公立大学法人鳥取環境大学特命学長補佐)
- ” 米 山 真寿美 (鳥取県輝く鳥取創造本部中山間・地域振
興局人口減少社会対策課長)

監 事 神 庭 伸 子 (公益財団法人鳥取県文化振興財団西部
事務所長)

- ” 福 田 和 博 (税理士)

7 職 員 9人 (うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市扇町115番地1

令和4年度事業実施状況

県、鳥取労働局、各商工団体、教育機関等の支援・協力を得て、以下のとおり実施した。

1 雇用環境整備事業

県外の大学等卒業予定者及び一般のUターン等就職希望者は、本県産業を担う貴重な人材であることから、引き続き、県内企業の求人開拓を行うとともに、県外の求職者に対して県内企業の求人情報を提供及びマッチングを行った。

(1) 無料職業紹介の実施

- ① 鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置
- ② 無料職業紹介等によるマッチング件数 38件

(2) 学生等県内就職の体制強化

- ① 企業・学校関係者情報交換会の開催（9月：米子）
- ② とっとり就活応援団事業及び県内企業見学会の実施
- ③ とっとり企業紹介フェアの開催（12月：鳥取、米子）
- ④ とっとり企業紹介フェアに併せた「就活バス」の運行
- ⑤ 就職準備ゼミの開催（12月：ハイブリッド）
- ⑥ とっとり就活対策フェスの開催（2月：リモート）
- ⑦ 学生担当就職コーディネーターの配置
- ⑧ 県外大学への働きかけ
- ⑨ 県内企業の採用情報一覧のとりまとめ及び提供
- ⑩ 県内若者定着に向けたあり方検討・調査事業の実施

(3) 「とりふる」「とっとり仕事・定住人材バンク」「とっとり就活ナビ」等による県内就職支援

- ① ふるさと鳥取応援登録システム「とりふる」等の運用・改善
アプリ登録数 18,594人
- ② とっとり就活ナビ（とりナビ）の新卒求人情報提供
- ③ とっとり就活ナビ（とりナビ）への企業プレエントリー機能の搭載
プレエントリー数 129件
- ④ バンクシステムの周知・登録促進
人材バンク求職登録者数 1,822人
- ⑤ 「県内就職おめでとう」キャンペーンの実施
- ⑥ オンラインによる学生間の交流

(4) 鳥取県立ハローワークとの連携

- ① 県内外で開催する大規模就職イベント開催の連携・協力
- ② 県立ハローワーク「求人・求職者情報システム」の運用・保守及び改修
- ③ 県内、東京及び関西の県立ハローワークとの連携

(5) 各種就職関連情報の提供及び企業ガイドの作成・配布

- ① 各種就職関連情報の提供（ホームページ、SNS）
- ② とっとり企業ガイドの作成・配布

③ 県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供

2 とっとり移住定住支援事業

鳥取県移住定住サポートセンターを拠点に県外から鳥取県へのI J Uターン希望者の相談に対応するとともに、県内外で開催する相談会・セミナー・ツアー等への参加を通じて、鳥取県へのI J Uターンを働きかけた。

(1) 県外でのI J Uターン就職・とっとり暮らし等に関する相談対応

- ① 鳥取県移住定住サポートセンターを拠点とした相談対応
- ② 県外窓口の運営（東京・大阪）

(2) 移住定住・就職相談会等の開催

- ① 住む・働く・鳥取県 移住フェアの開催（7月・8月：オンライン）
- ② I J UターンB I G相談会の開催（1月：東京、2月：大阪）
- ③ ミニ相談会等の開催
 - ・休日相談会（東京：10回、大阪：10回）
 - ・平日出張相談会（大阪：24回）
 - ・ナイター相談会（東京：20回、大阪：24回）
 - ・プラストーリーアカデミー（年13回：オンライン）
 - ・移住体験ツアー（10月：オンライン、11月：智頭町・若桜町）

④ ふるさと回帰フェア等の移住定住イベントへの参加

(3) I J Uターン情報の発信

- ① 県外のイベント等の周知広報（SNS、メール配信、インターネット広告等）
- ② 移住定住関連情報の発信（雑誌等）
- ③ とっとりワカモノ情報雑誌「ターン（Turn）」発行
- ④ とっとり移住定住ポータルサイトの改修
- ⑤ G o o g l eアナリティクスを活用したとっとり移住ポータルサイトの分析
- ⑥ 川口和久氏を起用した移住促進動画の作成
- ⑦ 「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行

(4) I J Uターンに向けた各種助成

- ① オーダーメイド型とっとり暮らし体験ツアーに係る来県者交通費の助成（88件）
- ② 民間活動推進事業費補助金の運用（4件）

3 若年者地域連携事業

国の委託を受けて、大学生、高校生等を対象とした県内での企業説明会、高校生等を対象とした就職セミナー、若手社員や人事担当者を対象とした職場定着促進セミナーなどを実施した。

(1) 企業説明会の開催

- ① 企業ガイダンス（3月：鳥取、米子）
- ② 新規高卒求人事業所説明会（7月、10月：鳥取、倉吉、米子）

(2) 雇用対策関連セミナーの開催

- ① 就活応援セミナー（年間28回）
- ② 若年労働者の職場定着促進セミナー
 - ・若手社員セミナー（9月：鳥取、米子各2回、倉吉1回）
 - ・人事管理者セミナー（10月：鳥取、倉吉、米子）
- ③ 高校生（就職内定者）のための就職セミナー（1月：オンライン）

4 鳥取県一体的実施事業

国の委託を受けて、大学生、一般求職者等を対象とした県内での企業説明会を実施した。

- (1) とっとり就職フェアの開催（5月：オンライン、8月：鳥取、米子）
- (2) 企業見学ツアーの開催（年間10回）

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	摘要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	40	40	0	
基本財産利息収入	40	40	0	
基金運用益	2,196,849	2,179,124	17,725	
基金利息収入	2,196,849	2,179,124	17,725	
事業収益	162,845,496	154,151,951	8,693,545	
県受託事業	133,464,153	122,905,921	10,558,232	
国受託事業	29,381,343	31,246,030	-1,864,687	
受取寄付金	39,221,655	36,470,400	2,751,255	基金取崩額
受取寄付金振替額	39,221,655	36,470,400	2,751,255	
雑収益	10,389,939	9,211,025	1,178,914	
雑収入	10,389,323	9,210,281	1,179,042	企業ガイド掲載料
預金利息収入	616	744	-128	
経常収益計	214,653,979	202,012,540	12,641,439	
(2) 経常費用				
事業費	210,298,518	197,875,702	12,422,816	
給料手当	78,789,645	78,441,581	348,064	
役員報酬	2,259,600	2,259,600	0	
法定福利費	15,350,455	15,174,588	175,867	
福利厚生費	1,803,039	1,807,908	-4,869	
会議費	633,576	353,574	280,002	
旅費交通費	4,700,975	900,255	3,800,720	対面イベント出張旅費
通信運搬費	4,196,803	4,319,280	-122,477	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	4,692,445	4,115,548	576,897	
修繕費	0	0	0	
光熱水費	798,848	515,623	283,225	
賃借料	24,511,533	16,370,251	8,141,282	対面イベント会場費等
助成金	1,773,500	2,250,700	-477,200	
委託料	54,296,377	52,975,778	1,320,599	
諸謝金	993,400	948,800	44,600	
宣伝広告費	8,411,540	10,432,543	-2,021,003	
保険料	202,710	231,980	-29,270	
手数料	706,753	511,110	195,643	
租税公課	6,170,679	6,259,823	-89,144	
負担金	6,640	6,760	-120	
管理費	4,355,461	4,136,838	218,623	
給料手当	694,157	654,684	39,473	
役員報酬	2,599,600	2,559,600	40,000	
法定福利費	454,302	457,082	-2,780	
福利厚生費	5,400	5,400	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	76,060	43,330	32,730	
通信運搬費	43,842	40,862	2,980	
消耗品費	11,000	2,000	9,000	
賃借料	112,200	30,210	81,990	
手数料	358,900	343,670	15,230	
構築物減価償却費	50,680	50,680	0	
経常費用計	214,704,659	202,063,220	12,641,439	
評価損益等調整前当期経常増減額	-50,680	-50,680	0	
評価損益等計				
当期経常増減額	-50,680	-50,680	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産へ振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-50,680	-50,680	0	
一般正味財産期首残高	51,124	101,804	-50,680	
一般正味財産期末残高	444	51,124	-50,680	
II 指定正味財産増減の部				
投資有価証券評価益	-775,370	-775,370	0	
一般正味財産への振替額	-39,221,655	-36,470,400	-2,751,255	
当期指定正味財産増減額	-39,997,025	-37,245,770	-2,751,255	
指定正味財産期首残高	911,914,249	949,160,019	-37,245,770	
指定正味財産期末残高	871,917,224	911,914,249	-39,997,025	
III 正味財産期末残高	871,917,668	911,965,373	-40,047,705	

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人	合計
	雇用環境 整備事業	とっとり移住 定住支援事業	若年者地域 連携事業	鳥取県一体的 実施事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	40	40	0	40
基本財産利息収入	0	0	0	0	40	40	0	40
基金運用益	0	0	0	0	2,196,849	2,196,849	0	2,196,849
基金利息収入	0	0	0	0	2,196,849	2,196,849	0	2,196,849
事業収益	56,279,677	77,184,476	19,107,836	10,273,507	0	162,845,496	0	162,845,496
県受託事業	56,279,677	77,184,476	0	0	0	133,464,153	0	133,464,153
国受託事業	0	0	19,107,836	10,273,507	0	29,381,343	0	29,381,343
受取寄付金	0	0	0	0	34,866,194	34,866,194	4,355,461	39,221,655
受取寄付金振替額	0	0	0	0	34,866,194	34,866,194	4,355,461	39,221,655
雑収益	10,389,731	123	64	21	0	10,389,939	0	10,389,939
雑収入	10,389,200	123	0	0	0	10,389,323	0	10,389,323
預金利息収入	531	0	64	21	0	616	0	616
経常収益計	66,669,408	77,184,599	19,107,900	10,273,528	37,063,083	210,298,518	4,355,461	214,653,979
(2) 経常費用								
事業費	84,589,208	81,714,079	19,107,900	10,273,528	14,613,803	210,298,518	0	210,298,518
給料手当	30,868,634	29,516,059	5,188,677	2,736,562	10,479,713	78,789,645	0	78,789,645
役員報酬	0	0	0	0	2,259,600	2,259,600	0	2,259,600
法定福利費	6,095,718	6,141,490	806,000	432,757	1,874,490	15,350,455	0	15,350,455
福利厚生費	1,240,101	540,168	15,180	7,590	0	1,803,039	0	1,803,039
会議費	386,076	247,500	0	0	0	633,576	0	633,576
旅費交通費	1,931,235	2,579,080	146,880	43,780	0	4,700,975	0	4,700,975
通信運搬費	1,680,123	1,649,845	508,116	358,719	0	4,196,803	0	4,196,803
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,838,757	1,990,311	672,094	191,283	0	4,692,445	0	4,692,445
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	438,150	252,468	72,154	36,076	0	798,848	0	798,848
賃借料	8,624,373	11,653,467	2,998,231	1,235,462	0	24,511,533	0	24,511,533
助成金	0	1,773,500	0	0	0	1,773,500	0	1,773,500
委託料	26,126,958	20,919,877	5,126,542	2,123,000	0	54,296,377	0	54,296,377
諸謝金	0	818,400	175,000	0	0	993,400	0	993,400
宣伝広告費	2,859,340	0	2,736,800	2,815,400	0	8,411,540	0	8,411,540
保険料	157,200	0	45,510	0	0	202,710	0	202,710
手数料	382,547	290,976	27,170	6,060	0	706,753	0	706,753
租税公課	1,953,356	3,340,938	589,546	286,839	0	6,170,679	0	6,170,679
負担金	6,640	0	0	0	0	6,640	0	6,640
管理費	0	0	0	0	0	0	4,355,461	4,355,461
給料手当	0	0	0	0	0	0	694,157	694,157
役員報酬	0	0	0	0	0	0	2,599,600	2,599,600
法定福利費	0	0	0	0	0	0	454,302	454,302
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	5,400	5,400
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	76,060	76,060
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	43,842	43,842
消耗品費	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	112,200	112,200
手数料	0	0	0	0	0	0	358,900	358,900
構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	50,680	50,680
経常費用計	84,589,208	81,714,079	19,107,900	10,273,528	14,613,803	210,298,518	4,406,141	214,704,659
評価損益等調整前当期経常増減額	-17,919,800	-4,529,480	0	0	22,449,280	0	-50,680	-50,680
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-17,919,800	-4,529,480	0	0	22,449,280	0	-50,680	-50,680
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	17,919,800	4,529,480	0	0	-22,449,280	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	-50,680	-50,680
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	51,124	51,124
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	444	444
II 指定正味財産増減の部								
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	-775,370	-775,370	0	-775,370
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	-39,221,655	-39,221,655	0	-39,221,655
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	-39,997,025	-39,997,025	0	-39,997,025
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	911,914,249	911,914,249	0	911,914,249
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	871,917,224	871,917,224	0	871,917,224
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	871,917,224	871,917,224	444	871,917,668

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	摘要
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	37,437,411	45,444,750	-8,007,339	
未収入金	3,773,370	7,194,304	-3,420,934	県委託料精算
仮払金	-5,174	-1,910	-3,264	
流動資産合計	41,205,607	52,637,144	-11,431,537	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金	38,569,444	3,791,099	34,778,345	県債満期償還預け替え
定期預金	330,246,302	338,246,302	-8,000,000	
投資有価証券	503,101,478	569,876,848	-66,775,370	県債満期償還
基本財産合計	871,917,224	911,914,249	-39,997,025	
(2) その他固定資産				
有形固定資産	444	51,124	-50,680	減価償却による減
その他固定資産合計	444	51,124	-50,680	
固定資産合計	871,917,668	911,965,373	-40,047,705	
資産合計	913,123,275	964,602,517	-51,479,242	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	40,353,545	51,778,400	-11,424,855	
預り金	852,062	858,744	-6,682	
流動負債合計	41,205,607	52,637,144	-11,431,537	
負債合計	41,205,607	52,637,144	-11,431,537	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	871,917,224	911,914,249	-39,997,025	
指定正味財産合計	871,917,224	911,914,249	-39,997,025	
(うち基本財産への充当額)	871,917,224	911,914,249	-39,997,025	
2. 一般正味財産	444	51,124	-50,680	
正味財産合計	871,917,668	911,965,373	-40,047,705	
負債及び正味財産合計	913,123,275	964,602,517	-51,479,242	

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人	内部取引消去	合計
	雇用環境整備事業	とっとり移住定住支援事業	若年者地域連携事業	鳥取県一体的実施事業	共通	小計			
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	17,802,175	12,474,469	4,727,713	2,234,764	0	37,239,121	198,290	0	37,437,411
未収入金	4,600,736	15,000	0	88,713	0	4,704,449	0	931,079	3,773,370
仮払金	-3,397	-1,431	-247	-99	0	-5,174	0	0	-5,174
流動資産合計	22,399,514	12,488,038	4,727,466	2,323,378	0	41,938,396	198,290	931,079	41,205,607
2. 固定資産									0
(1) 基本財産									0
普通預金	0	0	0	0	38,569,444	38,569,444	0	0	38,569,444
定期預金	0	0	0	0	330,246,302	330,246,302	0	0	330,246,302
投資有価証券	0	0	0	0	503,101,478	503,101,478	0	0	503,101,478
基本財産合計	0	0	0	0	871,917,224	871,917,224	0	0	871,917,224
(3) その他固定資産									0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	444	0	444
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	444	0	444
固定資産合計	0	0	0	0	871,917,224	871,917,224	444	0	871,917,668
資産合計	22,399,514	12,488,038	4,727,466	2,323,378	871,917,224	913,855,620	198,734	931,079	913,123,275
II 負債の部									0
1. 流動負債									0
未払金	21,991,984	12,179,674	4,666,412	2,290,444	0	41,128,514	156,110	931,079	40,353,545
預り金	407,530	308,364	61,054	32,934	0	809,882	42,180	0	852,062
流動負債合計	22,399,514	12,488,038	4,727,466	2,323,378	0	41,938,396	198,290	931,079	41,205,607
負債合計	22,399,514	12,488,038	4,727,466	2,323,378	0	41,938,396	198,290	931,079	41,205,607
III 正味財産の部									0
1. 指定正味財産									0
寄付金	0	0	0	0	871,917,224	871,917,224	0	0	871,917,224
指定正味財産合計	0	0	0	0	871,917,224	871,917,224	0	0	871,917,224
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	871,917,224	871,917,224	0	0	871,917,224
2. 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	444	0	444
正味財産合計	0	0	0	0	871,917,224	871,917,224	444	0	871,917,668
負債及び正味財産合計	22,399,514	12,488,038	4,727,466	2,323,378	871,917,224	913,855,620	198,734	931,079	913,123,275

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債権・・・償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
器具備品・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、仮払金・未払金及び預り金を含めている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
基金				
普通預金	3,791,099	38,569,444	3,791,099	38,569,444
定期預金	336,246,302	42,000,000	50,000,000	328,246,302
投資有価証券	569,876,848	0	66,775,370	503,101,478
計	909,914,249	80,569,444	120,566,469	869,917,224
合 計	911,914,249	80,569,444	120,566,469	871,917,224

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
(雇用環境整備事業会計)				
基本財産				
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	0
基金				
普通預金	38,569,444	38,569,444	0	0
定期預金	328,246,302	328,246,302	0	0
投資有価証券	503,101,478	503,101,478	0	0
計	869,917,224	869,917,224	0	0
合 計	871,917,224	871,917,224	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
(法人会計)			
パーティション 一式	756,420	755,977	443
会議用テーブル (注)	238,350	238,349	1
合 計	994,770	994,326	444

(注)全額償却となっているが、処分するまで忘備価格として1円計上

(20) 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益(償却減価額)は、次のとおりである。

(単位:円)

債権の名称	額面価格	帳簿価格	取得価格	評価損益 (償却減価額)
秋田県債(10年)	500,000,000	503,101,478	507,753,698	△ 4,652,220
合 計	500,000,000	503,101,478	507,753,698	△ 4,652,220

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基金取崩による事業活動経費への振替額	39,221,655
合 計	39,221,655

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金	37,437,411	
		鳥取銀行鳥取県庁支店		35,832,877	
		18,850,400			
		10,020,000			
		4,727,713			
	2,234,764				
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	1,604,534		
	未収入金			3,773,370	
	仮払金	鳥取労働局	雇用保険本人負担金	-5,174	
流動資産合計				41,205,607	
(固定資産)	基本財産	普通預金	公益目的保有財産	38,569,444	
			鳥取銀行鳥取県庁支店	38,569,444	
		定期預金	同上	330,246,302	
			鳥取銀行鳥取県庁支店	328,246,302	
		山陰合同銀行鳥取県庁支店 (基本財産)		2,000,000	
	その他固定資産	投資有価証券		同上	503,101,478
		地方債	秋田県債 (野村証券)		503,101,478
		有形固定資産		法人管理運営用財産	444
		構築物取得額	パーテーション一式		756,420
		構築物減価償却累計額			-755,977
什器備品取得額		会議用机1台		238,350	
	什器備品減価償却累計額			-238,349	
固定資産合計				871,917,668	
資産合計				913,123,275	
(流動負債)	未払金	国・県委託料精算 (不用額の返納) 他	各会計区分における未払金	40,353,545	
	預り金	鳥取年金事務所	社会保険料本人負担金	852,062	
流動負債合計				41,205,607	
負債合計				41,205,607	
正味財産				871,917,668	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
財務諸表に対する注記に記載済みにつき省略。

令和5年度事業計画

県、鳥取労働局、各商工団体及び教育機関の連携・協力を得て、地域の雇用環境の整備・改善、若年者の早期就職や就職後の職場定着の促進、移住定住対策に取り組む。

1 雇用環境整備事業

(1) 無料職業紹介の実施

- ① 鳥取及び米子に就職コーディネーターを配置
- ② I J Uターン希望者への職業紹介

(2) 学生等県内就職への取組

- ① 県外大学関係者と県内企業の情報交換会の開催
- ② 学生向け県内企業見学会（バスツアー）の実施
- ③ とっとり就活応援団事業の実施
- ④ とっとり企業紹介フェアの開催
- ⑤ とっとり企業紹介フェア開催に併せた「就活バス」の運行
- ⑥ 就活準備ゼミの開催
- ⑦ とっとり就活対策フェス等の開催

(3) 「とりふる」、「とっとり仕事・定住人材バンクシステム」などを活用した就職支援

- ① 「とりふる」及び「とっとり就活ナビ」の運用
- ② 「とりふる」への登録促進
- ③ オンラインによる学生間の交流
- ④ バンクシステム等の周知、登録促進

(4) 鳥取県立ハローワークとの連携

- ① 県内外で実施する就職相談会等における県内企業との調整、イベント実施に係る企画・運営への協力
- ② 県立ハローワーク求人・求職者情報システムの保守業務
- ③ 県内及び東京・関西県立ハローワークの窓口と連携した、移住希望者への就職情報提供と相談体制の充実

(5) 人材・求人情報の提供・収集・管理等

- ① 情報発信担当コーディネーターによる学生等へのUターン情報の発信
- ② 県外大学への働きかけ
- ③ 各種就職関連情報の提供（とりふる、SNS、ホームページ）
- ④ 企業ガイドの作成・配布
- ⑤ 「とりふる」、「とっとり就活ナビ」での新卒求人情報提供
- ⑥ 県外に進学した学生及び保護者に対する情報提供

2 とっとり移住定住支援事業

(1) 県外での就職・田舎暮らし等に関する相談対応

- ① 鳥取県移住定住サポートセンターを拠点として相談対応
- ② 県外窓口の運営（東京・大阪）
（東京・関西各本部にコーディネーターを配置）

- ③ ふるさと回帰支援センターとの連携強化（東京・大阪）
- (2) 移住定住相談会等の開催
 - ① I J Uターン相談会の開催（東京、大阪）
 - ② ミニ相談会等の開催（東京、大阪）
 - ③ 鳥取県移住体験ツアー（オンライン・現地）の開催
 - ④ ふるさと回帰フェア等の移住定住イベントへの参加
- (3) I J Uターン情報の発信
 - ① 県外のイベント等の周知（インターネット、SNS、新聞広告、メール配信等）
 - ② とっとりワカモノ情報誌「ターン（Turn）」発行
 - ③ 全国誌等での鳥取県PR
 - ④ 「とっとり移住応援メンバーズカード」の発行
- (4) I J Uターン就職に向けた各種助成
 - ① オーダーメイド型鳥取暮らし体験ツアーによる来県者へ交通費の助成
 - ② 民間活動推進事業費補助金の運用
 - ③ 民間移住支援組織ネットワーク活動支援事業費補助金の運用
- 3 若年者地域連携事業
 - (1) 企業説明会等の開催
 - ① 企業ガイダンスの開催（3月）
 - ② 新規高卒求人事業所説明会の開催（7月、10月）
 - (2) 雇用対策関連セミナーの開催
 - ① 就職支援セミナーの開催
 - ② 若手社員セミナー、人事管理者セミナーの開催
 - ③ 高校生就職内定者のための就職セミナーの開催
- 4 鳥取県一体的実施事業
 - (1) 就職フェアの開催（5月、8月）
 - (2) 企業見学ツアーの開催

収 支 予 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
基金運用益	1,757	2,178	△ 421	
基金利息収入	1,757	2,178	△ 421	
事業収益	177,777	185,178	△ 7,401	
県受託事業	145,177	146,595	△ 1,418	
国受託事業	32,600	38,583	△ 5,983	
受取寄附金	56,844	58,922	△ 2,078	
受取寄附金	56,844	58,922	△ 2,078	
雑収益	9,151	5,151	4,000	
雑収入	9,150	5,150	4,000	
預金利息収入	1	1	0	
経常収益計	245,530	251,430	△ 5,900	
(2) 経常費用				
事業費	240,260	246,160	△ 5,900	
給料手当	83,254	85,966	△ 2,712	
役員報酬	2,340	2,340	0	
法定福利費	16,793	16,987	△ 194	
福利厚生費	1,859	1,857	2	
会議費	1,423	1,263	160	
旅費交通費	9,593	8,073	1,520	
通信運搬費	6,792	6,677	115	
消耗什器備品費	100	100	0	
消耗品費	6,749	7,369	△ 620	
修繕費	120	139	△ 19	
光熱水費	1,097	1,050	47	
賃借料	28,294	26,854	1,440	
保険料	188	235	△ 47	
宣伝広告費	9,663	11,115	△ 1,452	
委託料	59,009	62,421	△ 3,412	
手数料	1,188	1,206	△ 18	
租税公課	7,312	6,865	447	
負担金	8	8	0	
助成金	3,100	4,100	△ 1,000	
諸謝金	1,378	1,535	△ 157	
管理費	5,270	5,270	0	
給料手当	684	695	△ 11	
役員報酬	2,850	2,850	0	
法定福利費	501	499	2	
福利厚生費	14	14	0	
会議費	60	72	△ 12	
旅費交通費	541	509	32	

(20) 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
通信運搬費	60	60	0	
消耗品費	30	30	0	
賃借料	120	113	7	
手数料	410	428	△ 18	
小計	245,530	251,430	△ 5,900	
構築物減価償却費	1	0	1	
経常費用計	245,531	251,430	△ 5,899	
当期経常増減額	△ 1	0	△ 1	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1	0	△ 1	
一般正味財産期首残高	1	0	1	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
補助金等返還額	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 56,844	△ 58,922	2,078	
当期指定正味財産増減額	△ 56,844	△ 58,922	2,078	
指定正味財産期首残高	774,216	833,138	△ 58,922	
指定正味財産期末残高	717,372	774,216	△ 56,844	
III 正味財産期末残高	717,372	774,216	△ 56,844	

収支予算書内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計				小計	法人会計	合計
	雇用環境整備事業会計	とっとり移住定住支援事業会計	若年者地域連携事業会計	鳥取県一体的実施事業会計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	1				1		1
基本財産利息収入	1				1		1
基金運用益	1,757				1,757		1,757
基金利息収入	1,757				1,757		1,757
事業収益	60,481	84,696	20,200	12,400	177,777		177,777
県受託事業	60,481	84,696			145,177		145,177
国受託事業			20,200	12,400	32,600		32,600
受取寄附金	35,616	7,620	4,169	4,169	51,574	5,270	56,844
受取寄附金	35,616	7,620	4,169	4,169	51,574	5,270	56,844
雑収益	9,151				9,151		9,151
雑収入	9,150				9,150		9,150
預金利息収入	1				1		1
経常収益計	107,006	92,316	24,369	16,569	240,260	5,270	245,530
(2) 経常費用							
事業費	107,006	92,316	24,369	16,569	240,260		240,260
給料手当	35,858	32,952	8,567	5,877	83,254		83,254
役員報酬	702	702	468	468	2,340		2,340
法定福利費	7,119	7,134	1,493	1,047	16,793		16,793
福利厚生費	1,270	563	17	9	1,859		1,859
会議費	1,123	300			1,423		1,423
旅費交通費	4,130	5,128	204	131	9,593		9,593
通信運搬費	2,965	2,622	670	535	6,792		6,792
消耗什器備品費	100				100		100
消耗品費	2,802	2,387	1,051	509	6,749		6,749
修繕費	100		10	10	120		120
光熱水費	947	150			1,097		1,097
賃借料	11,512	12,517	2,663	1,602	28,294		28,294
保険料	138		50		188		188
宣伝広告費	4,041		2,755	2,867	9,663		9,663
委託料	30,489	19,791	5,541	3,188	59,009		59,009
手数料	805	273	75	35	1,188		1,188
租税公課	2,897	3,519	605	291	7,312		7,312
負担金	8				8		8
助成金		3,100			3,100		3,100
諸謝金		1,178	200		1,378		1,378

(20) 公益財団法人 ふるさと鳥取県定住機構

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	雇用環境整備事業会計	とっとり移住定住支援事業会計	若年者地域連携事業会計	鳥取県一体的実施事業会計	小計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
管理費						5,270	5,270
給料手当						684	684
役員報酬						2,850	2,850
法定福利費						501	501
福利厚生費						14	14
会議費						60	60
旅費交通費						541	541
通信運搬費						60	60
消耗品費						30	30
賃借料						120	120
手数料						410	410
小計	107,006	92,316	24,369	16,569	240,260	5,270	245,530
構築物減価償却費	0	0	0	0	0	1	1
経常費用計	107,006	92,316	24,369	16,569	240,260	5,271	245,531
当期経常増減額	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 56,844	0	0	0	△ 56,844	0	△ 56,844
当期指定正味財産増減額	△ 56,844	0	0	0	△ 56,844	0	△ 56,844
指定正味財産期首残高	774,216	0	0	0	774,216	0	774,216
指定正味財産期末残高	717,372	0	0	0	717,372	0	717,372
III 正味財産期末残高	717,372	0	0	0	717,372	0	717,372